本資料のうち,	枠囲みの内容は
営業秘密又は防	護上の観点から
公開できません。	2

東海第二発電所	工事計画審査資料
資料番号	補足-340-8 改 24
提出年月日	平成 30 年 7 月 9 日

工事計画に係る補足説明資料

耐震性に関する説明書のうち

補足-340-8

【屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について】

平成 30 年 7 月 日本原子力発電株式会社

改定履歴

改定	改定日 (提出年月日)	改定内容
改 0	H30. 2. 5	補足-348 改0として提出 ・1.1章, 1.4.1章, 1.4.4~1.4.7章を提出
改1	H30. 2. 15	補足-348 改1として提出 ・1.5章を新規作成し,改0に追加
改2	H30. 2. 19	補足-348 改2として提出 ・改1のうち,1.1章,1.4.4~1.4.7章を修正
改 0	H30. 3. 7	資料番号を修正 補足-340-8 改0 ・「1.4. 屋外重要土木構造物の耐震評価における断面選定 の考え方」のうち、1.4.3 章、1.4.8~1.4.10 章、1.4.12 章を新規作成し、追加
改1	H30. 3. 26	 ・P.3~5に補足説明資料と添付書類との関連を記載 ・1.4.1章,1.4.4章~1.4.7章を修正 ・4章を新規作成し,追加
改 2	H30. 4. 6	 ・1.4.2章, 1.4.11章, 1.4.17章を新規作成し, 追加 ・4章を修正 ・12章を新規作成し, 追加
改3	H30. 4. 9	 ・1.3章,2章を新規作成し,追加 ・4.4章を修正
改4	H30. 4. 9	・1.2章,8章,11章を新規作成し,追加
改5	H30. 4. 12	 ・10 章を新規作成し、追加
改 6	H30. 4. 13	 ・1.4.13 章, 1.4.14 章, 1.4.15 章, 1.4.16 章, 1.4.18 章を 新規作成し, 追加 ・1.5 章, 1.6 章を新規作成し, 追加 ・5 章, 6 章, 7 章, 9 章, 14 章, 16 章, 17 章を新規作成し, 追加
改7	H30. 4. 23	 ・10章,11章,17章を修正 ・3章,13章,15章,18章を新規作成し,追加
改 8	H30. 4. 27	・既提出分を一式取り纏めて、再提出
改9	H30. 5. 2	 ・改6のうち、1.6章及び5章を改定 ・改3のうち、4章を改訂
改10	H30. 5. 14	 ・1.7章, 1.8章を新規作成し, 追加
改11	H30. 5. 23	・改0のうち,1.4.10章を改定 ・改7のうち,10章を改定 ・改9のうち,1.6章を改定
改 12	H30. 5. 28	 ・改3のうち,1.4.2章を改定 ・改3のうち,2章を改定
改13	H30. 5. 31	 ・改0のうち、1.4.3章を改定
改 14	H30. 6. 6	・1.9 章を新規作成し,追加 ・1.10 章を新規作成し,追加 ・改7のうち,3章を改定
改 15	H30. 6. 7	・改7 のうち,17 章,18 章を改定 ・改14 のうち,3 章を改定
改 16	H30. 6. 12	・改 14 のうち, 1.10 章を改定
改 17	H30. 6. 18	・改 13 のうち, 1.4.3 章を改定 ・改 3 のうち, 1.4.11 章を改定

改定	改定日 (提出年月日)	改定内容
改 18	H30. 6. 20	・改6のうち,1.4.13章及び1.4.15章を改定 ・改7のうち,13章及び14章を改定
改 19	H30. 6. 25	・改7のうち,11章を改定 ・改15のうち,3章を改定
改 20	H30. 6. 28	・改6のうち,1.5章を改定 ・改14のうち,1.9章を改定 ・改19のうち,11章を改定
改 21	НЗО. 7.5	 ・改9のうち、4章及び5章を改定
改 22	H30. 7. 5	・改 12 のうち,2 章を改定 ・改 20 のうち,1.9 章を改定
改 23	H30. 7. 6	 ・改6のうち、7章を改定
改 24	НЗО. 7. 9	 ・改6のうち,14章及び16章を改定 ・改11のうち,10章を改定 ・改15のうち,17章及び18章を改定 ・改18のうち,13章及び15章を改定 ・改19のうち,3章を改定 ・改20のうち,11章を改定

目 次

1. 共通事項

- 1.1 対象設備[改7 H30.4.23]
- 1.2 屋外重要土木構造物の要求性能と要求性能に対する耐震評価内容[改4 H30.4.9]
- 1.3 安全係数[改3 H30.4.9]
- 1.4 屋外重要土木構造部の耐震評価における断面選定の考え方
- 1.4.1 方針[改 3 H30.4.9]
- 1.4.2 取水構造物の断面選定の考え方[改 12 H30.5.28]
- 1.4.3 屋外二重管の断面選定の考え方[改 17 H30.6.18]
- 1.4.4 常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水設備の断面選定の考え方[改1 H30.3.26]
- 1.4.5 常設代替高圧電源装置用カルバート(トンネル部)の断面選定の考え方[改1 H30.3.26]
- 1.4.6 常設代替高圧電源装置用カルバート(立坑部)の断面選定の考え方[改1 H30.3.26]
- 1.4.7 常設代替高圧電源装置用カルバート(カルバート部)の断面選定の考え方[改1 H30.3.26]
- 1.4.8 代替淡水貯槽の断面選定の考え方[改0H30.3.8]
- 1.4.9 常設低圧代替注水系ポンプ室の断面選定の考え方[改 0 H30.3.8]
- 1.4.10 常設低圧代替注水系配管カルバートの断面選定の考え方[改 11 H30.3.8]
- 1.4.11 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの断面選定の考え方[改 17 H30.6.18]
- 1.4.12 緊急用海水ポンプピットの断面選定の考え方[改0 H30.3.8]
- 1.4.13 緊急用海水取水管の断面選定の考え方[改 18 H30.6.20]
- 1.4.14 SA用海水ピットの断面選定の考え方[改6H30.4.16]
- 1.4.15 海水引込み管の断面選定の考え方[改 18 H30.6.20]
- 1.4.16 SA用海水ピット取水塔の断面選定の考え方[改 6 H30.4.16]
- 1.4.17 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の断面選定の考え方[改3 H30.4.9]
- 1.4.18 可搬型設備用軽油タンク基礎の断面選定の考え方[改 6 H30.4.16]
- 1.5 地盤物性のばらつきの考慮方法[改 20 H30.6.28]
- 1.6 許容応力度法における許容限界について[改 11 H30.5.23]
- 1.7 ジョイント要素のばね設定について[改 10 H30.5.14]
- 1.8 有効応力解析モデルへの入力地震動の算定方法について[改 10 H30.5.14]
- 1.9 地震応答解析における構造物の減衰定数について[改 22 H30.7.5]
- 1.10 屋外重要土木構造物の地震応答解析結果及び耐震評価結果の記載方針について[改 16 H30.6.15]
- 2. 取水構造物の耐震安全性評価[改 22 H30.7.5]
- 3. 屋外二重管の耐震安全性評価[改 24 H30.7.9]
- 4. 常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水設備の耐震安全性評価[改 21 H30.7.5]
- 5. 常設代替高圧電源装置用カルバート(トンネル部)の耐震安全性評価[改 21 H30.7.5]
- 6. 常設代替高圧電源装置用カルバート(立坑部)の耐震安全性評価[改 6 H30.4.16]
- 7. 常設代替高圧電源装置用カルバート(カルバート部)の耐震安全性評価[改 23 H30.7.6]

[]内は	、,当該箇所を提
出	(最新)	したときの改訂
をえ	示す。	

- 8. 代替淡水貯槽の耐震安全性評価[改4 H30.4.9]
- 9. 常設低圧代替注水系ポンプ室の耐震安全性評価[改 6 H30.4.16]
- 10. 常設低圧代替注水系配管カルバートの耐震安全性評価[改 24 H30.7.9]
- 11. 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの耐震安全性評価[改 24 H30.7.9]
- 12. 緊急用海水ポンプピットの耐震安全性評価[改 3 H30.4.9]
- 13. 緊急用海水取水管の耐震安全性評価[改 24 H30.7.9]
- 14. SA用海水ピットの耐震安全性評価[改 24 H30.7.9]
- 15. 海水引込み管の耐震安全性評価[改 18 H30. 6. 20]
- 16. SA用海水ピット取水塔の耐震安全性評価[改 24 H30.7.9]
- 17. 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の耐震安全性評価[改 24 H30.7.9]
- 18. 可搬型設備用軽油タンク基礎の耐震安全性評価[改 24 H30.7.9]

本補足説明資料は、耐震性に関する説明書のうち屋外重要土木構造物の耐震安全性評価についての内容を補足するものである。本補足説明資料と添付書類との関連を以下に示す。

工事計画に係ろ補足説明資料		工事計画に係る補足説明資料			
耐震性に関する説明書のうち		耐震性に関する説明書のうち	該当添付書類		
補足-340-8		補足-340-8			
【屋	外重要	土木構造物の耐震安全性評価について】			
1.	1.1	対象設備			
共	1.2	屋外重要土木構造物の要求性能と要求			
通		性能に対する耐震評価内容			
事	1.3	安全係数	共通事項		
項	1.4	1.4.1 方針	共通事項		
	屋外	1.4.2 取水構造物の断面選定の考え方	Ⅴ-2-2-6 取水構造物の地震応答計算書		
	重要	1.4.3 屋外二重管	V-2-2-8 屋外二重管の地震応答計算書		
	土木	1.4.4 常設代替高圧電源装置置場及び	Ⅴ-2-2-21-1 常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水		
	構造	西側淡水貯水設備	設備の地震応答計算書		
	部 の	1.4.5 常設代替高圧電源装置用カルバ	V-2-2-21-3 常設代替高圧電源装置用カルバート(トンネ		
	耐震	ート (トンネル部)	ル部)の地震応答計算書		
評価 1.4.6 常設代替高圧電源装置用カルバ		1.4.6 常設代替高圧電源装置用カルバ	V-2-2-21-4 常設代替高圧電源装置用カルバート(立坑		
	にお	ート (立坑部)	部)の地震応答計算書		
ける 1.4.7 常設代替高圧電源装置用カルバ 断 面 遅 定 1.4.8 代替淡水貯槽		1.4.7 常設代替高圧電源装置用カルバ	V-2-2-21−2 常設代替高圧電源装置用カルバート(カルバ		
		ート (カルバート部)	ート部)の地震応答計算書		
		1.4.8 代替淡水貯槽	V-2-2-27 代替淡水貯槽の地震応答計算書		
	の考	1.4.9 常設低圧代替注水系ポンプ室	V-2-2-25 常設低圧代替注水系ポンプ室の地震応答計算書		
	え方	1.4.10 常設低圧代替注水系配管カル	V-2-2-29 常設低圧代替注水系配管カルバートの地震応答		
		バート	書算作		
		1.4.11 格納容器圧力逃がし装置用カ	V-2-2-19 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの地		
		ルバート	震応答計算書		
		1.4.12 緊急用海水ポンプピット	V-2-2-33 緊急用海水ポンプピットの地震応答計算書		
		1.4.13 緊急用海水取水管	V-2-10-4-5 緊急用海水取水管の耐震性についての計算書		
		1.4.14 SA用海水ピット	V-2-2-31 SA用海水ピットの地震応答計算書		
		1.4.15 海水引込み管	V-2-10-4-3 海水引込み管の耐震性についての計算書		
		1.4.16 SA用海水ピット取水塔	V-2-10-4-2 SA用海水ピット取水塔の耐震性についての		
			計算書		
		1.4.17 緊急時対策所用発電機燃料油	V-2-2-11 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の		
		貯蔵タンク基礎	地震応答計算書		
		1.4.18 可搬型設備用軽油タンク基礎	V-2-2-23 可搬型設備用軽油タンク基礎の地震応答計算書		

補足説明資料と添付書類との関連

	 1.5 地盤物性・材料物性のばらつきの考慮 方法 	共通事項
	1.6 許容応力度法における許容限界につい て	共通事項
	1.7 ジョイント要素のばね設定について	共通事項
	1.8 有効応力解析モデルへの入力地震動の	共通事項
	算定方法について	
2.	取水構造物の耐震安全性評価	Ⅴ-2-2-6 取水構造物の地震応答計算書
		V-2-2-7 取水構造物の耐震性についての計算書
3.	屋外二重管の耐震安全性評価	Ⅴ-2-2-8 屋外二重管の地震応答計算書
		V-2-2-9 屋外二重管の耐震性についての計算書
4.	常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水設	Ⅴ-2-2-21-1 常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水
	備の耐震安全性評価	設備の地震応答計算書
		Ⅴ-2-2-22-1 常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水
		設備の耐震性についての計算書
5.	常設代替高圧電源装置用カルバート(トンネル	V-2-2-21-3 常設代替高圧電源装置用カルバート(トンネ
	部)の耐震安全性評価	ル部)の地震応答計算書
		V-2-2-22-3 常設代替高圧電源装置用カルバート(トンネ
		ル部)の耐震性についての計算書
6.	常設代替高圧電源装置用カルバート(立坑部)	V-2-2-21-4 常設代替高圧電源装置用カルバート(立坑
	の耐震安全性評価	部)の地震応答計算書
		V-2-2-22-4 常設代常設代替高圧電源装置用カルバート
		(立坑部)の耐震性についての計算書
7.	常設代替高圧電源装置用カルバート(カルバー	Ⅴ-2-2-21-2 常設代替高圧電源装置用カルバート(カルバ
	ト部)の耐震安全性評価	ート部)の地震応答計算書
		V-2-2-22-2 常設代替高圧電源装置用カルバート(カルバ
		ート部)の耐震性についての計算書
8.	代替淡水貯槽の耐震安全性評価	∇-2-2-27 代替淡水貯槽の地震応答計算書
		V-2-2-28 代替淡水貯槽の耐震性についての計算書
9.	常設低圧代替注水系ポンプ室の耐震安全性評価	∇-2-2-25 常設低圧代替注水系ポンプ室の地震応答計算書
		V-2-2-26 常設低圧代替注水系ポンプ室の耐震性について
		の計算書
10.	常設低圧代替注水系配管カルバートの耐震安	V-2-2-29 常設低圧代替注水系配管カルバートの地震応答
	全性評価	計算書
		V-2-2-30 常設低圧代替注水系配管カルバートの耐震性に
		ついての計算書

11.	格納容器圧力逃がし装置用カルバートの耐震	Ⅴ-2-2-19 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの地		
	安全性評価	震応答計算書		
		Ⅴ-2-2-20 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの耐		
		震性についての計算書		
12.	緊急用海水ポンプピットの耐震安全性評価	∇-2-2-33 緊急用海水ポンプピットの地震応答計算書		
		V-2-2-34 緊急用海水ポンプピットの耐震性についての計		
		算書		
13.	緊急用海水取水管の耐震安全性評価	V-2-10-4-5 緊急用海水取水管の耐震性についての計算書		
14.	SA用海水ピットの耐震安全性評価	V-2-2-31 SA用海水ピットの地震応答計算書		
		V-2-2-32 SA用海水ピットの耐震性についての計算書		
15.	海水引込み管の耐震安全性評価	V-2-10-4-3 海水引込み管の耐震性についての計算書		
16.	SA用海水ピット取水塔の耐震安全性評価	V-2-10-4-2 SA用海水ピット取水塔の耐震性についての		
		計算書		
17.	緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎	V-2-2-11 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の		
	の耐震安全性評価	地震応答計算書		
		V-2-2-12 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の		
		耐震性についての計算書		
18.	可搬型設備用軽油タンク基礎の耐震安全性評	∇-2-2-23 可搬型設備用軽油タンク基礎の地震応答計算書		
	価	V-2-2-24 可搬型設備用軽油タンク基礎の耐震性について		
		の計算書		

1. 共通事項

1.1 対象設備

耐震安全性評価の対象とする屋外重要土木構造物は,Sクラスの機器・配管の間接支持構造 物若しくは非常時における海水の通水機能・貯水機能を求められる取水構造物,屋外二重管, 貯留堰,常設代替高圧電源装置置場及び常設代替高圧電源装置用カルバートである。

また,同様に耐震安全性評価の対象とする「常設耐震重要重大事故防止設備又は常設重大事 故緩和設備」及び「常設耐震重要重大事故防止設備又は常設重大事故緩和設備が設置される重 大事故等対処施設」に該当する土木構造物である代替淡水貯槽,常設低圧代替注水系ポンプ室, 常設低圧代替注水系配管カルバート,格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート,緊急用海水 ポンプピット,緊急用海水取水管,SA用海水ピット,海水引込み管,SA用海水ピット取水 塔,緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎,可搬型設備用軽油タンク基礎についても記 載する。

なお,防潮堤及び貯留堰については,津波防護施設としての耐震安全性評価を別途実施する。 これらの屋外重要土木構造物等の位置図を図1.1-1に示す。

図1.1-1 屋外重要土木構造物等位置図

3. 屋外二重管基礎の耐震安全性評価

目 次

3.	屋外	二重管基礎の耐震安全性評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
<mark>3. 1</mark>	評価	<mark>f方針</mark> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.2	評価	 近条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	. 2. 1	適用基準・・・・・2
3	. 2. 2	耐震安全性評価フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
3	. 2. 3	評価対象断面の方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	. 2. 4	評価対象断面の選定・・・・・5
3	. 2. 5	使用材料及び材料定数・・・・・・12
3	. 2. 6	評価構造物諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
3	. 2. 7	荷重伝達
3	. 2. 8	地下水位 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
3	. 2. 9	地震応答解析手法・・・・・・20
3	. 2. 10	解析モデルの設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	. 2. 11	減衰特性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	. 2. 12	荷重の組合せ・・・・・・52
3	. 2. 13	地震応答解析の検討ケース・・・・・54
3.3	評価	面内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	. 3. 1	入力地震動の設定・・・・・ 56
3	. 3. 2	許容限界の設定・・・・・ 89
<mark>3</mark>	. 3. 3	<mark>評価方法</mark> ·······96
<mark>3. 4</mark>	評価	<mark>Б結果</mark> ···········
<mark>3</mark>	. 4. 1	<mark>地震応答解析結果</mark> ・・・・・・97
<mark>3</mark>	. 4. 2	<mark>耐震評価結果</mark> ・・・・・・145
<mark>3.</mark> 5	まと	: <mark>: کا</mark> · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
資料	¥1 i	<mark>耐震評価結果(ばらつきケース)</mark> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

追而

3.1 評価方針

屋外二重管基礎は,耐震安全上重要な機器・配管系を間接支持する機能を求められる土木構造物である。この屋外二重管基礎の耐震評価は,基準地震動S。による耐震安全性評価として,構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施する。

構造部材の健全性評価については,杭基礎部材に発生する応力が許容限界以下であることを 確認し,地盤改良体の仮想すべり面上におけるすべり安全率が許容限界以下であることを確認 する。

基礎地盤の支持性能評価については,屋外二重管を直接支持する地盤改良体及び屋外二重管 基礎の支持岩盤(Km層)において,地震応答解析に基づく接地圧が許容限界以下であることを 確認する。

3.2 評価条件

3.2.1 適用基準

屋外二重管基礎の耐震評価に当たっては,原子力発電所耐震設計技術指針JEAG46 01-1987((社)日本電気協会)及び道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説 ((社)日本道路協会,平成14年3月),並びに道路橋示方書(Ⅴ耐震設計編編)・同解説 ((社)日本道路協会,平成24年3月)を適用する。

適用する規格,基準類を表 3.2-1 に示す。

項目	適用する規格,基準類	備考	
使用材料及び 材料定数	 ・道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部構造 編)・同解説(平成14年3月) 	_	
荷重及び荷重の 組合せ	・道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造 編)・同解説(平成14年3月)	 ・活荷重及び衝撃以外の主荷 重+地震の影響の組合せに ついて,最も不利となる条件 を考慮して検討する。 	
許容限界	 ・道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部構造 編)・同解説(平成14年3月) ・JEAG4601-1987 	 ・杭基礎及び鋼製桁の曲げ軸 力及びせん断に対する照査 は,発生応力が短期許容応力 度以下であることを確認す る。 ・地盤改良体のすべりに対す る照査は,すべり安全率が 1.2以上であることを確認す る。 ・地盤改良体及び岩盤 に発生 する接地圧が極限支持力に 基づく許容限界以下である ことを確認する。 	
地震応答解析	 ・ J E A G 4 6 0 1 - 1987 ・ 道路橋示方書(V 耐震設計編)・ 同解説 (平成 24 年 3 月) 	 ・有限要素法による2次元モ デルを用いた時刻歴非線形 解析である。 	

表 3.2-1 適用する規格,基準類

3.2.2 耐震安全性評価フロー

図 3.2-1 に屋外二重管の地震応答計算及び屋外二重管基礎の耐震性能評価の評価フロ ーを示す。



図 3.2-1 屋外二重管の地震応答計算及び屋外二重管基礎の耐震安全性評価フロー

3.2.3 評価対象断面の方向

屋外二重管の位置を図 3.2-2 に示す。

屋外二重管は、Sクラス機器である残留熱除去系海水系配管,非常用ディーゼル発電機 海水系配管及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機海水系配管の間接支持機能を有する 延長約215 m,内径2.0 m及び1.8 mの2本の鋼管の地中構造物であり,杭基礎及び地盤 改良体を介して十分な支持性能を有する岩盤に設置する。排気筒付近に位置する可とう管 から海水ポンプ室までの区間は,水平方向の鋼製桁と鉛直方向の鋼管杭を結合したラーメ ン構造である杭基礎により支持する構造とする。一方,原子炉建屋から排気筒付近に位置 する可とう管までの区間は,他構造物(原子炉建屋,排気筒,主排気筒ダクト基礎など) と近接していることから,杭基礎ではなく屋外二重管直下に造成した地盤改良体により支 持する構造とする。

杭基礎構造部における鋼製桁及び鋼管杭は,強軸断面方向と弱軸断面方向が明確でなく, 横断方向と縦断方向で地質断面に差異があるため,直交する横断方向と縦断方向の両方向 を評価対象断面の方向とする。

杭基礎構造部及び地盤改良体基礎構造部における地盤改良体は、横断方向の幅が縦断方 向と比較して小さいことから横断方向が弱軸方向断面となる。したがって、横断方向断面 を評価対象断面の方向とする。なお、杭基礎構造部における鋼製桁の下方に位置する既設 の地盤改良体は、当該箇所を非液状化層とすることを目的としたものであり、屋外二重管 本体の荷重を支持しているものではない。また、杭基礎構造部における屋外二重管本体の 縦断方向に進行する表面波に対する検討にて実施する応答変位法では、地盤改良体は保守 的に剛性低減や強度低下を考慮しない。



図 3.2-2 屋外二重管の位置図

3.2.4 評価対象断面の選定

屋外二重管基礎の平面図を図 3.2-3 に、断面図を図 3.2-4 に示す。

屋外二重管基礎の杭基礎構造部は、水平方向の鋼製桁と鉛直方向の鋼管杭を剛結したラ ーメン構造であり、鋼製桁上に設置された屋外二重管本体を、地盤改良体及び鋼管杭を介 して十分な支持機能を有する岩盤に支持させる。地盤改良体基礎構造部は、屋外二重管本 体を岩盤相当の地盤に置換した地盤改良体で支持する構造である。

評価対象断面は、「1.4.3 屋外二重管の断面選定の考え方」で記載したとおり、基礎構造物の構造的特徴や周辺の状況も考慮して、杭基礎構造部は図3.2-5に示すA-A断面、 B-B断面及びC-C断面を、地盤改良体基礎構造部はC-C断面を代表として耐震評価 を実施する。屋外二重管基礎の評価対象断面を図3.2-6に示す。



図 3.2-3 屋外二重管基礎の平面図

追而



図 3.2-4 屋外二重管基礎の断面図

図 3.2-5 屋外二重管基礎の評価対象断面位置図



図3.2-6(1) 屋外二重管基礎の評価対象断面図(A-A断面)









3.2.5 使用材料及び材料定数

耐震評価に用いる材料定数は,道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社) 日本道路協会,平成14年3月)に基づいて設定する。構造物の使用材料を表3.2-2に, 材料物性値を表3.2-3に示す。

地盤及び地盤改良体の諸元は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。地盤物性値を表 3.2-4 に、地盤改良体の物性値を表 3.2-5 に示す。なお、地盤改良体の一軸圧縮強度は、新設の地盤改良体において 1.5 N/mm²、既設の地盤改良体において 3.0 N/mm²とし、表 3.2-5 に基づき動的変形特性及び強度特性を設定する。

使用箇所	材料	諸元
屋外二重管	鋼管	SM400相当 (SM41B)
鋼製桁	鋼板	SM570
鋼管杭	鋼管杭	SM570

表 3.2-2 使用材料

表 3.2-3 材料の物性値

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比	減衰定数 (%)
鋼管				
鋼板	77. 0^{*1}	2. 00 × 10 ⁵ *1	0.3^{*1}	3^{*2}
鋼管杭				

注記 *1:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年 3月)

*2:道路橋示方書(V耐震設計編)·同解説((社)日本道路協会,平成24年3月)

			原地盤									
パラメータ				埋戻土 第四系 (液状化検討対象層)							豊浦標準砂	
					du	Ag2	As	Ag1	D2s-3	D2g-3	D1g-1	
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm³	1.98 (1.82)	1.98 (1.82)	2.01 (1.89)	1.74	2.01 (1.89)	1.92	2.15 (2.11)	2.01 (1.89)	1.958
竹性	間隙比	е	-	0.75	0.75	0.67	1.2	0.67	0.79	0.43	0.67	0.702
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$	-	0.26	0.26	0.25	0.26	0.25	0.19	0.26	0.25	0.333
変形	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	σ' _{ma}	kN/m²	358 (312)	358 (312)	497 (299)	378	814 (814)	966	1167 (1167)	1695 (1710)	12.6
特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m²	253529 (220739)	253529 (220739)	278087 (167137)	143284	392073 (392073)	650611	1362035 (1362035)	947946 (956776)	18975
	最大履歴減衰率	h_{max}	-	0.220	0.220	0.233	0.216	0.221	0.192	0.130	0.233	0.287
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0	0	0	0.012	0	0.01	0	0	0
特性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	37.3	37.3	37.4	41	37.4	35.8	44.4	37.4	30
	液状化パラメータ	$\phi_{\rm p}$	-	34.8	34.8	34.9	38.3	34.9	33.4	41.4	34.9	28
int-	液状化パラメータ	S_1	-	0.047	0.047	0.028	0.046	0.029	0.048	0.030	0.020	0.005
被状	液状化パラメータ	W_1	-	6.5	6.5	56.5	6.9	51.6	17.6	45.2	10.5	5.06
化特体	液状化パラメータ	P_1	-	1.26	1.26	9.00	1.00	12.00	4.80	8.00	7.00	0.57
11	液状化パラメータ	P_2	-	0.80	0.80	0.60	0.75	0.60	0.96	0.60	0.50	0.80
	液状化パラメータ	C_1	-	2.00	2.00	3.40	2.27	3. 35	3.15	3.82	2.83	1.44

表 3.2-4(1) 地盤の解析用物性値一覧(液状化検討対象層)

表 3.2-4(2) 地盤の解析用物性値一覧(非液状化層)

			原地盤						
	パラメータ				第四系(非	新第三系			
			Ac	Ac D2c-3 lm D1c-1		Km			
物理	密度 理 () は地下水位以浅		g/cm^2	1.65	1.77	1.47 (1.43)	1.77	1.72–1.03 \times 10 ⁻⁴ · z	
竹性	間隙比	е	I	1.59	1.09	2.8	1.09	1.16	
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$	-	0.10	0.22	0.14	0.22	0.16+0.00025 · z	
変形	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m²	480	696	249 (223)	696		
特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	$G_{\rm ma}$	kN/m²	121829	285223	38926 (35783)	285223	動的変形特性に基づき z (標高) 毎に物性値を 設定	
	最大履歷減衰率	h _{max}	-	0.200	0.186	0.151	0.186		
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0.025	0.026	0.042	0.026	0. 358-0. 00603 · z	
特性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	29.1	35.6	27.3	35.6	23.2+0.0990• z	

z:標高 (m)

区分	設定深度			密度	静ポアソン比	粘着力	内部摩擦角	せん断波	基準初期	基準体積	基準平均有効	拘束圧	最大履歴	動ポアソン比	疎密波	
	TP(m)	適用深点	夏 TP(m)	ρ		CCD	фсв	速度Vs	せん断剛性 Gma	弾性係数 Kma	主応力 σ'ma	依存係数	減衰率		速度Vp	1000*Vp
番号	Z			(g/cm_3)	νcd	(kN/m^2)	(°)	(m/s)	(kN/m²)	(kN/m^2)	(kN/m²)	mG, mK	hmax(-)	νd	(m/s)	
1	10	9.5	~ 10.5	1.72	0.16	298	24.2	425	310, 675	353, 317	504	0.0	0.105	0.464	1,640	1,640,000
2	9	8.5	~ 9.5	1.72	0.16	304	24.1	426	312, 139	354, 982	504	0.0	0.105	0.464	1,644	1, 644, 000
3	8	7.5 1	~ 8.5	1.72	0.16	310	24.0	427	313, 606	356, 650	504	0.0	0.105	0.464	1,648	1, 648, 000
4	7	6.5	~ 7.5	1.72	0.16	316	23.9	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.105	0.464	1,651	1,651,000
5	6	5.5	~ 6.5	1.72	0.16	322	23.8	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.106	0.464	1,651	1,651,000
6	5	4.5	~ 5.5	1.72	0.16	328	23.7	429	316, 551	359, 999	504	0.0	0.106	0.464	1,655	1,655,000
7	4	3.5	~ 4.5	1.72	0.16	334	23.6	430	318,028	361, 679	504	0.0	0.106	0.463	1,638	1, 638, 000
8	3	2.5	~ 3.5	1.72	0.16	340	23.5	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1,642,000
9	2	1.5	~ 2.5	1.72	0.16	346	23.4	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1, 642, 000
10	1	0.5	~ 1.5	1.72	0.16	352	23.3	432	320, 993	365, 051	504	0.0	0.107	0.463	1,646	1, 646, 000
11	0	-0.5	~ 0.5	1.72	0.16	358	23.2	433	322, 481	366, 743	504	0.0	0.107	0.463	1,650	1,650,000
12	-1	-1.5	~ -0.5	1.72	0.16	364	23.1	434	323, 972	368, 439	504	0.0	0.108	0.463	1,653	1,653,000
13	-2	-2.5	~ -1.5	1.72	0.16	370	23.0	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
14	-3	-3.5	~ -2.5	1.72	0.16	376	22.9	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
15	-4	-4.5	~ -3.5	1.72	0.16	382	22.8	436	326, 965	371, 843	504	0.0	0.108	0.463	1,661	1,661,000
16	-5	-5.5	~ -4.5	1.72	0, 16	388	22.7	437	328, 467	373, 551	504	0, 0	0, 109	0,462	1.644	1,644,000
17	-6	-6.5	~ -5.5	1.72	0.16	394	22.6	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648	1,648,000
18	-7	-7.5	~ -6.5	1.72	0.16	400	22.5	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648	1,648.000
19	-8	-8.5	~ -7.5	1.72	0.16	406	22.4	439	331, 480	376.977	504	0.0	0.109	0.462	1,652	1,652.000
20	-9	-9.5	~ -8.5	1.72	0.16	412	22.3	440	332, 992	378, 697	504	0.0	0.110	0.462	1,656	1,656.000
21	-10	-11	~ -9.5	1.72	0.16	418	22. 2	441	334, 507	380, 420	504	0.0	0.110	0.462	1,659	1,659.000
22	-12	-13	~ -11	1, 72	0, 16	430	22. 0	442	336. 026	382.147	504	0, 0	0, 110	0, 462	1,663	1, 663. 000
23	-14	-15	~ -13	1.72	0.16	442	21.8	444	339,074	385 614	504	0.0	0.111	0.462	1,600	1,600,000
20	-16	-17	~ -15	1.72	0.16	454	21.6	445	340,603	387 352	504	0.0	0.111	0.461	1,654	1,654,000
25	-18	-19	~ -17	1.72	0.16	467	21.4	447	343 671	390.842	504	0.0	0.112	0.461	1,662	1,662,000
26	-20	-21	~ -19	1.72	0.16	479	21.2	448	345 211	392 593	504	0.0	0.112	0.461	1,665	1,665,000
20	-99	-23	~ -21	1.72	0.15	401	21.0	450	348 300	381 471	498	0.0	0.112	0.461	1,000	1,000,000
21	-24	-25	21	1.72	0.15	503	20.8	450	348, 300	384 870	490	0.0	0.112	0.401	1,073	1, 673, 000
20	-26	-27	~ -25	1.72	0.15	515	20.0	453	352 959	386 574	498	0.0	0.113	0.460	1,664	1,664,000
20	_00	-20		1.72	0.15	597	20.0	455	352, 555	220,006	409	0.0	0.114	0.460	1,004	1,004,000
21	-20	-21	21	1.72	0.15	520	20.4	400	257 650	201 712	450	0.0	0.114	0.460	1,072	1,072,000
20	_22	_22	-21	1.72	0.15	555	20.2	459	260, 704	205 155	409	0.0	0.115	0.460	1,010	1,010,000
22	-24	_25	- 31	1.72	0.15	562	10.9	450	269 271	206 992	458	0.0	0.115	0.450	1,003	1,003,000
34	-36	-37	~ -35	1.72	0.15	575	19.6	461	365 536	400,349	498	0.0	0.115	0.459	1,007	1,001,000
25	_20	-20	-27	1.72	0.15	507	10.4	469	267 124	400, 040	409	0.0	0.116	0.459	1,010	1,010,000
26	-40	-41 (20	1.72	0.15	500	10.2	402	270, 200	402,000	450	0.0	0.116	0.459	1,078	1,078,000
30	40	41		1.72	0.15	055	19.2	404	370, 309	407, 207	450	0.0	0.117	0.459	1,000	1,000,000
20	-42	-45	~ -41	1.72	0.15	692	19.0	400	371, 907	407, 327	496	0.0	0.117	0.459	1,009	1,689,000
20	-44	-45	~ -45	1.72	0.15	625	10.0	407	276, 721	410, 636	496	0.0	0.117	0.458	1,078	1, 678, 000
39	-40	-41	~ -45	1.72	0.15	635	10.0	400	370, 721	412, 599	496	0.0	0.117	0.458	1,001	1,081,000
40	-40	-49	~ -47	1.72	0.15	660	10.4	470	379,946	410, 134	498	0.0	0.118	0.458	1,000	1,000,000
41	-50	-51	-49	1.70	0.15	670	10.0	472	385, 410	422, 122	496	0.0	0.118	0.458	1,696	1, 696, 000
42	-52	-55	~ -51	1.70	0.15	612	16.1	475	387,031	423, 913	498	0.0	0.118	0.458	1,699	1, 699, 000
40	-59	-00 '	-00	1.70	0.15	004 606	17.7	410	201 076	421, 000	490	0.0	0.110	0.457	1,000	1,000,000
44	-50	-50	-00	1.70	0.15	7090	17.5	4/0	305 077	427, 307	400	0.0	0.119	0.457	1,092	1,092,000
40	-00	-61	-01	1.70	0.15	700	17.0	470	206 022	434, 922	490	0.0	0.119	0.457	1,099	1,039,000
40	-60	-63	-09	1.70	0.10	729	17.1	4/9	400,955	434,730	490	0.0	0.120	0.457	1,702	1, 702, 000
41	-64	-65	-01	1.70	0.14	744	16.0	401	400,200	422, 491	492	0.0	0.120	0.457	1,709	1, 109, 000
40	-04	-00 /	-03	1.70	0.14	750	10.9	404	401, 921	424,200	492	0.0	0.120	0.450	1,090	1,055,000
49	-00	-60	67	1.73	0.14	100	10. /	464	400,203	421,118	492	0.0	0.120	0.456	1,702	1, 702, 000
50	-08	-09 /		1.73	0.14	700	10.5	465	400, 939	429, 547	492	0.0	0.121	0.450	1,705	1, 705, 000
50	-70	-72		1.73	0.14	700	10.3	467	410, 302	433, 097	492	0.0	0.121	0.450	1, /12	1, 712, 000
52	-12	-13 /	/1	1.73	0.14	192	10.1	469	415, 079	430,001	492	0.0	0.121	0.455	1,719	1, 719, 000
53	-/4	-10 /	13	1.73	0.14	004	15.9	490	410, 373	430, 449	492	0.0	0.122	0.455	1,705	1, 705, 000
54	-76	-77	~ -75	1.73	0.14	816	15.7	492	418, 771	442,036	492	0.0	0.122	0.455	1,712	1, 712, 000
55	-/8	-19	~ -77	1.73	0.14	828	15.5	493	420, 475	443, 835	492	0.0	0.122	0.455	1,716	1, 716, 000
56	-80	-81	~ -79	1.73	0.14	840	15.3	495	423, 893	447, 443	492	0.0	0.122	0.455	1,723	1, 723, 000
57	-82	-85	~ -81	1.73	0.14	852	15.1	496	425,608	449, 253	492	0.0	0.123	0.455	1,726	1, 726, 000
58	-88	-90 -	~ -85	1.73	0.14	889	14.5	501	434, 232	458, 356	492	0.0	0.124	0.454	1,726	1, 726, 000
59	-92	-95	~ -90	1.73	0.14	913	14.1	504	439, 448	463, 862	492	0.0	0.124	0.454	1,736	1, 736, 000
60	-98	-101	~ -95	1.73	0.14	949	13.5	509	448, 210	473, 111	492	0.0	0.125	0.453	1,736	1, 736, 000
61	-104	-108	~ -101	1.73	0.13	985	12.9	513	455, 282	463, 485	486	0.0	0.126	0.452	1, 733	1, 733, 000
62	-112	-115	~ -108	1.73	0.13	1,033	12.1	519	465, 995	474, 391	486	0.0	0.127	0.451	1, 737	1, 737, 000
63	-118	-122	~ -115	1.73	0.13	1,070	11.5	524	475, 016	483, 575	486	0.0	0.127	0.451	1,754	1, 754, 000
64	-126	-130	~ -122	1.73	0.13	1,118	10.7	530	485, 957	494, 713	486	0.0	0.128	0.450	1,758	1, 758, 000

表 3.2-4(3) 地盤の解析用物性値一覧(新第三系 Km 層)

	12 日	地盤改良体(セメント改良)						
	項日	ー軸圧縮強度(≦8.5N/mm ² の場合)	一軸圧縮強度(>8.5N/mm ² の場合)					
物 理 特 性	密度 ρ _ι (g/cm³)	改良対象の原地盤の平均密度×1.1						
静的変	静弹性係数 (N/mm ²)	581	2159					
形 特 性	静ポアソン比 _{vs}	0. 260						
動	初期せん断 剛性 G ₀ (N/mm ²)	$G_0 = \rho_t / 1000 \times Vs^2$ Vs = 147.6 × $q_u^{0.417}$ (m/s) $q_u : 一軸圧縮強度 (kgf/cm^2)$						
的変	動ポアソン比 ^v d	0. 431						
形 特 性	動せん断弾性係数 のひずみ依存性 G/G ₀ ~γ	G/G ₀ = <u>1</u> 1+γ/0.000537 γ:せん断ひずみ (-)	G/G ₀ = <u>1</u> 1+ γ /0.001560 γ : せん断ひずみ (-)					
	減衰定数 h~γ	h=0.152 <mark>γ/0.000537</mark> 1+γ/0.000537 γ:せん断ひずみ(一)	h=0.178 <mark>γ/0.001560</mark> 1+γ/0.001560 γ:せん断ひずみ(一)					
<u>強</u> 度 粘着力 特 C (N/mm ²) 性		C = $q_u / 2$ $q_u : 一軸圧縮強度 (N/mm^2)$						

表 3.2-5 地盤改良体の物性値一覧

注記:地盤改良体(新設)の一軸圧縮強度:1.5 N/mm² :地盤改良体(既設)の一軸圧縮強度:3.0 N/mm²

3.2.6 評価構造物諸元

許容応力度による照査を行う屋外二重管基礎の評価部位とその諸元を表 3.2-6 に,評価部位を図 3.2-7 に示す。

名称	断面寸法	材料	機能要求				
鋼製桁	幅 800mm×高さ 650mm (t=40mm)	SM570					
鋼管杭	φ 800 (t=40mm)	SM570	・ 崖外 里官本体を又持する。				
地盤改良体	_	セメント 改良土	・屋外二重管本体を支持する。 ・屋外二重管の浮上りを防止する。				

表 3.2-6 評価構造物の諸元





図 3.2-7 評価部位

3.2.7 荷重伝達

屋外二重管本体に対し,地震に伴う慣性力及び土圧が作用することによって変位が生じ, 管体周囲の地盤改良体に接地圧が発生し,<mark>杭基礎構造部においては杭基礎に,地盤改良体</mark> 基礎構造部においては下方の地盤改良体に鉛直荷重が伝達される。

屋外二重管本体を支持する杭基礎及び地盤改良体については,管体周囲の地盤改良体から鉛直荷重が作用するとともに,地盤変形に伴う水平変位が発生し,杭基礎構造部においては鋼製桁及び鋼管杭に曲げモーメント,軸力及びせん断力が,地盤改良体基礎構造部においては地盤改良体に軸力及びせん断力が伝達される。これらに伴う発生応力は,水平方向については周辺地盤に,鉛直方向については下方の岩盤に伝達され,水平方向では地盤反力が,鉛直方向では鋼管杭下端,又は地盤改良体直下の岩盤に接地圧が生じる。地震時における荷重伝達の概念図を図 3.2-8 に示す。



3 - 19

3.2.8 地下水位

地下水位は地表面として設定する。

3.2.9 地震応答解析手法

屋外二重管の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる2次元有限要素法 を用いて、基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時 間積分の時刻歴応答解析にて行う。部材については、線形はり要素を用いることとする。 また、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるようにモ デル化する。地震応答解析については、解析コード「FLIP ver. 7.3.0_2」を使用する。 なお、解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、V-5-10「計算機プログラム(解 析コード)の概要」に示す。

地震応答解析手法の選定フローを図 3.2-9 に示す。



図 3.2-9 地震応答解析手法の選定フロー

地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用 する際は、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ 及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん 断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤 のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ 関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線 に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる双曲線 モデル(H-Dモデル)を選定する。

- 3.2.10 解析モデルの設定
 - (1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさな いよう、十分広い領域とする。具体的には、JEAG4601-1987を参考に、図3.2-10に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の5倍以上、モデル高さを構造物幅の2倍以上確 保する。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20 Hz 及びせん断波速度 V_s で算定される波長の 5 または 4 分割、すなわち $V_s/100$ 又は $V_s/80$ を考慮し、要素高さを 1 m 程度まで細分割して設定する。



図 3.2-10 モデル範囲の考え方

2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地 盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。こ の自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する1次元地盤モデル(不整形地 盤左右端のそれぞれ縦1列の要素列と同じ地層構成で、水平方向に連続することを表現す るために循環境界条件を設定したモデル)である。2次元有効応力解析における自由地盤 の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図3.2-11に示す。また、 屋外二重管周辺の地質断面図を図3.2-12に示す。



図 3.2-11 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤(2次元FEM)の 地震応答解析までのフロー




3 - 24



図 3.2-12 (2) 地質断面図 (B-B断面)



図 3.2-12 (3)

- (2) 境界条件
 - a. 固有值解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は、境界が構造物を含めた周辺地盤の振動特性に 影響を与えないよう設定する。ここで、底面境界は地盤のせん断方向の卓越変形モード を把握するために固定とし、側面は実地盤が側方に連続していることを模擬するため水 平ローラーとする。境界条件の概念図を図 3.2-13 に示す。



図 3.2-13 固有値解析における境界条件の概念図

b. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによ る常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固 定とし、側方は自重による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。 境界条件の概念図を図 3.2-14 に示す。



図 3.2-14 常時解析における境界条件の概念図

c. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については,有限要素解析における半無限地盤を模擬する ため,粘性境界を設ける。底面の粘性境界については,地震動の下降波がモデル底面境 界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため,ダッシュポットを設定する。側 方の粘性境界については,自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側 方を通過していく状態を模擬するため,自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。 地震応答解析モデルを図 3.2-15 に示す。







3 - 31



(3) 構造物のモデル化

屋外二重管基礎の鋼製桁及び鋼管杭は,部材軸線における線形はり要素としてモデル化 する。地盤と鋼製桁及び地盤と改良体の接合面にはジョイント要素を配置し,地盤と鋼管 杭の間には杭-地盤相互作用ばねを設ける。また,屋外二重管本体は,地震時に発生する 応力を評価するため,屋外二重管横断方向の評価対象断面では管体を線形はり要素でモデ ル化する。

構造物のモデル化における要素分割は、「道路橋示方書(V耐震設計編)・同解説(平成 24年3月)」に基づき、断面剛性の変化点や、その中間点の重心位置に節点を設け、ジョ イント要素、又は杭-地盤相互作用ばねを配置している地盤と同様の分割とする。なお、 地盤の要素分割では、地盤変位の変化点となる地層境界に節点を設けている。

モデル化の概要図を図 3.2-16 に示す。



(4) ジョイント要素の設定

地盤と構造体の接合面にジョイント要素を設けることにより,強震時の地盤と構造体の 接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は、地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。 法線方向については、常時状態以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力をゼロとし、 剥離を考慮する。せん断方向については、地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗力以 上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。

なお、せん断強度 τ_{f} は次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。 c, ϕ は周辺地盤 の c, ϕ とする。(表 3.2-7 参照)

 $\tau_{\rm f} = c + \sigma' \tan \phi$

ここで,

τ_f : せん断強度

- c : 粘着力
- φ : 内部摩擦角

周辺の状況		粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 φ (度)	備考
	f1 層	0	37.3	—
	du 層	0	37.3	—
	Ac 層	0.025	29.1	—
笠町幻屋	As 層	0	41.0	—
弗四杧眉	Ag1 層	0	37.4	—
	Ag2 層	0	37.4	_
	D2g-3 層	0	44.4	_
	D2c-3 層	0.026	35.6	—
新第三系 Km層 d		$c = 0.358 - 0.00603 \cdot z$	$\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$	_
地盤改良体		1/2 q _u	0	_

表 3.2-7 周辺地盤及び隣接構造物との境界に用いる強度特性

z:標高(m)

q_u:一軸圧縮強さ (N/mm²)

ジョイント要素のばね定数は、数値計算上不安定な挙動を起こさない程度に十分大きな 値として、港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター)に従い、表 3.2-8 のとおり 設定する。ジョイント要素の設定位置を図 3.2-17 に、ジョイント要素設定の考え方を図 3.2-18 に示す。

	···· »13····· =·· 3->··	
	せん断剛性k s	圧縮剛性 k n
	(kN/m^3)	(kN/m^3)
側方及び底面	$1.0 imes 10^{6}$	$1.0 imes 10^{6}$

表 3.2-8 周辺地盤及び隣接構造物との境界に用いる強度特性

図 3.2-17 ジョイント要素の設定位置



(5) 杭-地盤相互作用ばねの設定

地盤と杭の接合面に杭-地盤相互作用ばねを設けることにより,地盤と杭の接合面にお ける,強震時の相互作用の3次元効果を2次元モデルで適切に考慮する。

杭ー地盤相互作用ばねの杭軸方向については、地盤と杭の接合面におけるせん断抵抗力 以上のせん断荷重が発生した場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。なお、せ ん断強度 τ_f は次式の Mohr - Coulomb 式により規定される。c、 ϕ は周辺地盤の c、 ϕ とす る。(表 3.2-9 参照)

 $\tau_{\rm f} = c + \sigma' \tan \phi$

ここで,

τ f : せん断強度

c : 粘着力

φ :内部摩擦角

周辺の状況 粘着力 c (N/mm²) 内部摩擦角 o (度) 備考 0.025 Ac 層 29.1_ As 層 0 41.0 _ Ag1 層 0 37.4 _ 第四紀層 Ag2 層 0 37.4 D2g-3 層 0 44.4 _ D2c-3 層 0.026 35.6 _ 新第三系 Km 層 $c = 0.358 - 0.00603 \cdot z$ $\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$ 地盤改良体 0 1/2 q $_{\rm u}$

表 3.2-9 周辺地盤及び杭との境界に用いる強度特性

z :標高 (m)

q_u:一軸圧縮強さ (N/mm²)

杭-地盤相互作用ばねの杭軸方向のばね定数は,数値解析上不安定な挙動を起こさない 程度に十分大きな値として表 3.2-10 のとおり設定する。

また,杭-地盤相互作用ばねの杭軸直角方向のばね定数については,杭径及び杭間隔より設定される*。

図 3.2-19 に杭-地盤相互作用ばね設定の考え方を示す。

注記 *: FLIP 研究会 14 年間の検討成果のまとめ「理論編」

	せん断剛性k s
	(kN/m^3)
杭軸方向	$1.0 imes 10^{6}$

表 3.2-10 杭-地盤相互作用ばねのばね定数

(a) 杭-地盤相互作用ばね配置図図 3.2-19(1) 杭-地盤相互作用ばね設定の考え方



(b) 杭-地盤相互作用ばね(杭軸方向)の力学的特性図 3.2-19(2) 杭-地盤相互作用ばね設定の考え方

(6) 杭下端ジョイントばねの設定

杭下端境界部に圧縮応力の上限値を有さないジョイントばねを設けることにより, 杭下 端における地盤と杭の相互作用を適切に考慮する。

杭下端の杭軸方向について設定するジョイントばねは,常時状態以上の引張荷重が生じ た場合,剛性及び応力をゼロとし,剥離を考慮する。

杭下端ジョイントばねのばね定数は,数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分 大きい値として,表 3.2-11 のとおり設定する。杭下端ジョイントばね設定の考え方を図 3.2-20 に示す。

	圧縮剛性 k v
	(kN/m)
杭軸方向	$1.0 imes 10^{6}$

表 3.2-11 杭下端ジョイントばねのばね定数



図 3.2-20 杭下端ジョイントばね設定の考え方

3.2.11 減衰特性

動的解析における地盤及び構造物の減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及 び減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰は、 $\alpha = 0$ となる剛性比例型減衰とする。

有効応力解析では、時系列で地盤の1次固有振動数が低振動数側へシフトしていくこと から、Rayleigh 減衰の係数α, βの両方を用いると、質量比例項の減衰α[M]の影響によ り、有効応力解析における減衰定数が低振動数帯で過減衰となる場合がある。

一方,有効応力解析における低振動数帯で減衰 α [M]の影響がない剛性比例型減衰では, 地盤の1次固有振動数が時系列で低振動数側へシフトしていくのに伴い,1次固有振動モ ードに対する減衰定数が初期減衰定数より保守的に小さい側へ変化していくことを考慮で きる。

ゆえに、有効応力解析では、地震力による時系列での地盤剛性の軟化に伴う1次固有振動数の低振動数側へのシフトに応じて、1次固有振動モードに対する減衰定数として、初 期減衰定数よりも保守的に小さい側のモード減衰定数を適用し、地盤応答の適切な評価が 行えるように、低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰を採用した。

 $\begin{bmatrix} C \end{bmatrix} = \alpha \begin{bmatrix} M \end{bmatrix} + \beta \begin{bmatrix} K \end{bmatrix}$ ここで、 $\begin{bmatrix} C \end{bmatrix} : 減衰係数マトリックス$ $\begin{bmatrix} M \end{bmatrix} : 質量マトリックス$ $\begin{bmatrix} K \end{bmatrix} : 剛性マトリックス$ α, β : 係数 係数 α, β は、以下のように求めている。 $\alpha = 0$ $\beta = \frac{h}{\pi f}$ ここで、 f : 固有値解析により求められた1次固有振動数 h : 各材料の減衰定数

地盤の減衰定数は1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領域では履歴減衰が支配 的となる。このため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1%を採用してい る。)とする。また、線形材料としてモデル化する鋼材の減衰定数は3%(道路橋示方書 (V耐震設計編)・同解説(平成24年3月))とする。

Rayleigh 減衰の設定フローを図 3.2-21 に,固有値解析結果を表 3.2-12~表 3.2-15 に示す。



図 3.2-21 Rayleigh 減衰の設定フロー

表 3.2-12(1) 固有值解析結果

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.768	148.39	1次として採用
2	1.271	51.43	_
3	1.680	47.16	_
4	1. 785	22.00	_
5	1.895	62.88	_
6	1.976	11.30	_
7	2. 212	9.68	—
8	2. 548	-4.58	_
9	2.765	16.93	_

(a) B-B断面

表 3.2-12(2) 固有值解析結果

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.903	211.47	1次として採用
2	1.595	32.07	_
3	1. 783	-27.99	_
4	2.267	-34.14	_
5	2.301	-1.85	_
6	2. 444	54.38	_
7	2. 791	-3.46	_
8	3. 148	2.26	_
9	3. 237	-25.53	
	1		

(b) C-C断面(<mark>杭基礎構造部</mark>)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.872	148.96	1次として採用
2	1.535	26.16	_
3	1.717	-18.67	_
4	2.095	-19.24	_
5	2.196	4.68	—
6	2.386	-38.40	_
7	2.627	8.02	—
8	2.954	-2.05	_
9	3.064	-20.31	_

表 3.2-13(1) 固有值解析結果

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1))した解析ケース)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.802	153.26	1次として採用
2	1.346	46.16	_
3	1.797	47.00	_
4	1.830	16.66	—
5	1.987	60.02	—
6	2. 130	-2.93	_
7	2. 313	-8.53	—
8	2.677	1.40	—
9	2. 929	-14.71	_

(a) B-B断面

表 3.2-13(2) 固有值解析結果

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1g)した解析ケース)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.909	212.59	1次として採用
2	1.632	22.57	—
3	1.839	-31.75	—
4	2. 310	-3.91	—
5	2.376	-41.39	_
6	2. 513	-48.97	_
7	2.922	-1.75	_
8	3. 200	1.49	_
9	3. 309	-25.96	_

(b) C-C断面(<mark>杭基礎構造部</mark>)

	(c)	С-	C断面	(地盤改良体基礎構造部
--	-----	----	-----	-------------

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.878	149.90	1次として採用
2	1.590	17.68	—
3	1.768	-22.84	_
4	2. 201	13.82	_
5	2. 223	18.39	_
6	2.456	-37.10	_
7	2.773	-7.10	—
8	3.008	0.80	_
9	3. 145	-22.51	_

表 3.2-14(1) 固有值解析結果

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1σ)した解析ケース)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.728	142.83	1次として採用
2	1.196	53.77	—
3	1.561	52.63	_
4	1.729	-24.80	—
5	1.792	52.90	—
6	1.831	40.69	_
7	2.103	-10.25	—
8	2. 413	-9.90	_
9	2. 582	14.60	_

(a) B-B断面

表 3.2-14(2) 固有值解析結果

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1g)した解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.895	209.73	1次として採用
2	1. 529	42.59	_
3	1.745	-21.64	_
4	2. 130	30.05	—
5	2.292	5.47	_
6	2. 372	-56.87	_
7	2.645	6.35	—
8	3. 070	5.64	_
9	3. 155	24.39	_

(b) C-C断面(<mark>杭基礎構造部</mark>)

	(c)	С-	C断面	(地盤改良体基礎構造部
--	-----	----	-----	-------------

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.857	146.26	1次として採用
2	1.403	-39.45	—
3	1.676	-12.51	_
4	1.885	-16.94	_
5	2.175	-3.82	—
6	2.294	38.16	_
7	2. 440	8.81	—
8	2.814	3.34	_
9	2. 917	20.65	_

表 3.2-15(1) 固有值解析結果

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

	,		
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.864	202.75	1次として採用
2	1.244	28.79	_
3	1. 411	31.90	_
4	1.656	-3.92	_
5	1.769	-22.99	_
6	1.869	-45.85	_
7	1.974	11.12	_
8	2.169	-45.43	-
9	2. 236	-41.06	_

(a) A-A断面

(b) B-B断面

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.733	145.87	1次として採用
2	1.168	42.29	_
3	1.545	-9.25	_
4	1.690	19.07	_
5	1.718	82.54	_
6	1.866	16.68	_
7	1.953	26.22	—
8	2. 263	-3.45	_
9	2. 294	0.26	_

表 3.2-15(2) 固有值解析結果

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により

地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.865	202.42	1次として採用
2	1.404	43.29	_
3	1.735	-14.99	_
4	1.862	-6.51	—
5	1.914	78.93	_
6	2. 181	9.72	_
7	2. 281	2.03	_
8	2. 601	-9.43	_
9	2. 700	0.95	_

(c) C-C断面(<mark>杭基礎構造部</mark>)

(d) C-C断面(<mark>地盤改良体基礎構造部</mark>)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.838	143.24	1次として採用
2	1.342	30.96	_
3	1.683	-12.48	_
4	1.747	1.37	_
5	1.825	50.73	_
6	2.043	14.19	_
7	2. 196	3.84	—
8	2. 341	-12.20	_
9	2. 551	3.76	_

3.2.12 荷重の組合せ

耐震安全性評価にて考慮する荷重は,通常運転時の荷重(永久荷重)及び地震時荷重を 抽出し,それぞれ組合せて設定する。地震時荷重には,地震時土圧,動水圧,機器・配管 系からの反力による荷重が含まれるものとする。

変動荷重(積雪荷重,風荷重,温度荷重)については,発電所の立地特性や屋外二重管 が地中に埋設された構造物であることを考慮すると,構造物に与える影響は軽微であると 判断し,地震力と組合せる荷重としては除外した。

なお,屋外二重管は,地盤内に埋設されている構造物であることから,運転時の異常な 過渡変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を受けないと考えられるため,当該状 態についての組合せは考慮しないものとする。また,重大事故等対処時においても,地盤 内で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発生しないため,当該状態についての組 合せは考慮しないものとする。

荷重の組合せを表 3.2-16 に示す。

地震時に屋外二重管基礎に作用する機器・配管荷重については,解析モデルに付加質量 として与えることで考慮する。

利	重別	荷重		算定方法	
		皈休白垂	\bigcirc	・設計図書に基づいて、対象構造物の体積に材料の	
	谷吐	地徑日里	0	単位体積重量を乗じて設定する。	
	吊吁	機器・配管荷重	\bigcirc	・機器・配管荷重の重量に基づいて設定する。	
		土被り荷重	\bigcirc	・常時応力解析により設定する。	
永久	彻里	シカト封告手		・恒常的に配置された設備等はないことから、考慮	
荷重		水八上戦何里	_	しない。	
	静止土圧		\bigcirc	・常時応力解析により算定する。	
	外水圧		0	・地下水位に応じた静水圧として設定する。	
				・水の単位体積重量を考慮する。	
		内水圧		・内水がないことから、考慮しない。	
積雪荷重			・発電所の立地特性及び構造物の配置状況を踏まえ		
変重	动荷重	風荷重	—	ると、偶発荷重(地震荷重)と組合せるべき変動	
温月		温度荷重		荷重はない。	
水平地震動		\bigcirc	・基準地震動S。による水平・鉛直同時加振をする。		
偶多	老荷重	鉛直地震動	\bigcirc	・躯体,機器・配管系の慣性力,動土圧を考慮する。	
		動水圧		・内水がないことから、考慮しない。	

表 3.2-16 荷重の組合せ

(1) 機器・配管荷重

機器・配管荷重は,屋外二重管の外管に付加質量として考慮する。付加質量は,外管の 密度に含める。外管の密度を表 3.2-17 に示す。

** · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
外管径 (mm)	外管密度(g/cm ³)
φ 1800	13.99
φ 2000	14.18

表 3.2-17 外管密度(付加質量を含む)

(2) 外水圧

地下水位は地表面として設定する。

- 3.2.13 地震応答解析の検討ケース
 - (1) 耐震設計における検討ケース

屋外二重管の耐震設計における検討ケースを表 3.2-18 に示す。

すべての基準地震動S。に対して実施する①の検討ケースにおいて,曲げ軸力照査及び せん断力照査をはじめとしたすべての照査項目について,各照査値が最も厳しい(許容限 界に対する余裕が最も小さい)地震動を用い,②~⑥の中から追加検討ケースを実施す る。

検討ケース	 ① 原地盤に基づく液状化強度 特性を用いた 解析ケース (基本ケース) 	 ② 地盤物性のば らつきを考慮 (+1 σ) し た解析ケース 	③ 地盤物性のば らつきを考慮 (-1 σ)し た解析ケース	④ 地盤を強制的 に液状化させ ることを仮定 した解析ケー ス	⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース	 ⑥ 地盤物性のば らつきを考慮 (+1σ)し て非液状化の 条件を仮定し た解析ケース 	
液状化強度 特性 の設定	原 地盤に基 づく液状化 強度特性(標 準 偏差を考 慮)	原 地盤に基 づく 液状化 強度特性(標 準 偏差を考 慮)	原 地盤に基 づく 液状化 強度特性(標 準 偏差を考 慮)	 敷地に存在 しない豊浦 標準砂に基 づく液状化 強度特性 	液状化パラ メータを非 適用	液状化パラ メータを非 適用	

表 3.2-18 屋外二重管の耐震設計における検討ケース

(2) 機器・配管系に対する加速度応答抽出のための検討ケース 機器・配管系に対する加速度応答の抽出における検討ケースを表 3.2-19 に示す。

検討ケース			④ 地盤を強制的に液状 化させることを仮定 した解析ケース	⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース	 ⑥ 地盤物性のばらつき を考慮(+1σ)し て非液状化の条件を 仮定した解析ケース
液状化強度特性 の設定			敷地に存在しない豊 浦標準砂に基づく液 状化強度特性	液状化パラメータを 非適用	液状化パラメータを 非適用
地震波(位相)	S _s -D1	(++)		1	
		(+-)		1	
		(-+)	1	1	1
		()		1	
	$S_{s} - 1 1$	(++)	⑤において, 上載され	1	⑤において, 上載され
	$S_{s} - 1 2$	(++)	る機器・配管系の固有	1	る機器・配管系の固有
	$S_{s} - 1 3$	(++)	振動数帯で加速度応	1	振動数帯で加速度応
	$S_{s} - 14$	(++)	答が最も大きくなる地	1	答が最も大きくなる地
	$S_{s} - 21$	(++)	震動を用いて実施す	1	震動を用いて実施す
	$S_{s} - 22$	(++)	る。	1	る。
	$S_{s} - 31$	(++)		1	
		(-+)		1	
計			1	12	1

表 3.2-19 機器・配管系への加速度応答の抽出における検討ケース

3.3 評価内容

3.3.1 入力地震動の設定

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動 S_sを1次 元波動論によって,地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。

入力地震動算定の概念図を図 3.3-1 に,管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及 び加速度応答スペクトルを図 3.3-2 に,管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトルを図 3.3-3 に示す。

入力地震動の算定には,解析コード「k-SHAKE Ver. 6.2.0」を使用する。解析コードの 検証及び妥当性確認の概要については, V-5-17「計算機プログラム(解析コード)の概要」 に示す。

なお、特定の方向性を有しない地震動については、位相を反転させた場合の影響も確認 する。断層モデル波であるS_s-11~S_s-22については、特定の方向性を有すること から、構造物の評価対象断面方向を考慮し、方位補正を行う。具体的には、南北方向及び 東西方向の地震動について構造物の評価対象断面方向の成分を求め、各々を足し合わせる ことで方位補正した地震動を設定する。



図 3.3-1 入力地震動算定の概念図



(b) 加速度応答スペクトル

図 3.3-2(1) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-D1)



図 3.3-2(2) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-D1)



(b) 加速度応答スペクトル

図 3.3-2(3) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-11)


図 3.3-2(4) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-11)



図 3.3-2(5) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-12)



図 3.3-2(6) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-12)



図 3.3-2(7) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-13)



図 3.3-2(8) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-13)

MAX 345 cm/s^2 (27.56 s)



図 3.3-2(9) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-14)



図 3.3-2(10) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-14)

MAX 592 cm/s² (68.87 s)



図 3.3-2(11) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-21)



図 3.3-2(12) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-21)



図 3.3-2(13) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-22)



図 3.3-2(14) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-22)



図 3.3-2(15) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-31)



図 3.3-2(16) 管軸方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-31)



図 3.3-3(1) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-D1)



図 3.3-3(2) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-D1)



図 3.3-3(3) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-11)



図 3.3-3(4) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-11)



図 3.3-3(5) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-12)



図 3.3-3(6) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-12)



図 3.3-3(7) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-13)



図 3.3-3(8) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-13)



図 3.3-3(9) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-14)



図 3.3-3(10) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-14)



図 3.3-3(11) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-21)



図 3.3-3(12) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-21)



(0) 加速度加音/ (7) [7]

図 3.3-3(13) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-22)



図 3.3-3(14) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-22)



図 3.3-3(15) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-31)



図 3.3-3(16) 管軸直角方向の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-31)

- 3.3.2 許容限界の設定
 - (1) 構造部材に対する許容限界
 - a. 杭基礎の鋼製桁及び鋼管杭

屋外二重管基礎の構造部材となる杭基礎の鋼製桁及び鋼管杭の許容限界は,道路橋示 方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)に基づ き,表3.3-1に示す短期許容応力度とする。短期許容応力度は,耐震設計上考慮する荷 重が地震荷重であることを考慮し,鋼材の許容応力度に対して1.5倍の割増しを考慮す る。

表 3.3-1 許容限界

評価項目			短期許容応力度 (N/mm ²)
鋼製桁	SM570*	許容引張応力度,許容圧縮応力度σ _{sa}	382.5
		許容せん断応力度τ a	217.5
鋼管杭	SM570*	許容引張応力度,許容圧縮応力度 σ_{sa}	382.5
		許容せん断応力度 τ _a	217.5

注記 *:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)

b. 地盤改良体

地盤改良体の健全性に係る許容限界は,原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987((社)日本電気協会)に基づき,表3.3-2のとおり,すべり安全率1.2とする。すべり安全率は,仮定した仮想すべり面上のせん断抵抗力を発生せん断力で除した値として次式により算定する。

$$F_{S} = \frac{\sum (R_{i} \times L_{i})}{\sum (\tau_{i} \times L_{i})}$$

$$\Box \subset \neg \heartsuit,$$

F 。: すべり安全率

R_i: 仮想すべり面上の各要素のせん断強度(kN/m²)

- τ_i: 仮想すべり面上の各要素の発生せん断応力(kN/m²)
- L_i : <mark>仮想すべり面上の各要素のすべり面長さ</mark>(m)

衣 3.3−2 地盤议	長体の計谷限外
評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2

表 3.3-2 地盤改良体の許容限界

- (2) 支持力に対する許容限界
 - a. 屋外二重管本体下の地盤改良体

屋外二重管本体下の地盤改良体に作用する接地圧に対する許容限界は、V-2-1-3「地 盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、極限支持力を設定する。ここで評価に用いる の最大接地圧は、管周方向の地震応答解析にて求まる屋外二重管本体下の最大接地圧と する。屋外二重管本体下の地盤改良体の極限支持力は、「道路橋示方書(I共通編・IV 下部構造編)・同解説((社)日本道路協会、平成14年)」に基づき、以下の式にて算定 する。

$$\mathbf{Q}_{\mathrm{u}} = \mathbf{A}_{\mathrm{e}} \left\{ \alpha \ \kappa \ \mathbf{c} \ \mathbf{N}_{\mathrm{c}} \mathbf{S}_{\mathrm{c}} + \kappa \ \mathbf{q} \ \mathbf{N}_{\mathrm{q}} \ \mathbf{S}_{\mathrm{q}} + \frac{1}{2} \boldsymbol{\gamma}_{1} \boldsymbol{\beta} \mathbf{B}_{\mathrm{e}} \ \mathbf{N}_{\boldsymbol{\gamma}} \ \mathbf{S}_{\boldsymbol{\gamma}} \right\}$$

ここで,

0		荷重の偏心傾斜、支持力係数の寸法効果を考慮した地盤				
₩ u	•	の極限支持力 (kN)				
с	:	地盤の粘着力(kN/m ²)				
		*cは表 3.2-5 における地盤改良体の粘着力				
q	:	上載荷重(kN/m ²)で, q=γ2Df				
A _e	:	有効載荷面積(m ²)				
γ_1 , γ_2	:	支持地盤及び根入れ地盤の単位体積重量(kN/m ³)				
		ただし、地下水位以下では水中単位体積重量とする。				
B _e	:	荷重の偏心を考慮した基礎の有効載荷幅(m)				
		$B_e = B - 2e_B$				
В	:	基礎幅(m)				
ев	:	荷重の偏心量(m)				
$D_{\rm f}$:	基礎の有効根入れ深さ(m)				
α, β	:	表 3.3-3 に示す基礎の形状係数				

- κ : 根入れ効果に対する割増し係数
- N_c, N_q, N_y : 図 3.3-4 に示す荷重の傾斜を考慮した支持力係数
- S_c, S_q, S_y : 支持力係数の寸法効果に関する補正係数

表 3.3-3 形状係数

基礎底面の形状 形状係数	帯 状	正方形,円形	長方形, 楕円形, 小判形
α	1.0	1.3	$1+0.3\frac{B_{\epsilon}}{D_{\epsilon}}$
β	1.0	0.6	$1 - 0.4 \frac{B_{\epsilon}}{D_{\epsilon}}$

「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」より」



「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」より」

(a) 支持力係数N。を求めるグラフ



「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」より」

(b) 支持力係数N_qを求めるグラフ
 図 3.3-4(1) 支持力係数



「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」より」

(c) 支持力係数N_yを求めるグラフ

図 3.3-4(2) 支持力係数

b. <mark>杭基礎構造部</mark>の支持岩盤(Km 層)

杭基礎構造部における支持岩盤に作用する接地圧に対する許容限界は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、極限支持力を設定する。

押込み力に対する支持力評価において,豊浦標準砂の液状化強度特性により強制的に 液状化させることを仮定した耐震設計を行う場合は,第四系の杭周面摩擦力を支持力と して考慮せず,杭先端の支持岩盤への接地圧に対する支持力評価を行うことを基本とす る。ただし,杭を根入れした岩盤及び岩着している地盤改良体とその上方の非液状化層 が連続している場合は,その杭周面摩擦力を支持力として考慮する。

<mark>杭基礎構造部</mark>における支持岩盤の極限支持力は、「道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構 造編)・同解説((社)日本道路協会、平成14年)」に基づき設定する。

極限支持力算定式(中堀り杭工法:コンクリート打設方式)

 $R_u = q_d A + U \Sigma L_i f_i$

ここで,

- R_u: 地盤から決まる杭の極限支持力(kN)
- q_d: 杭先端における単位面積あたりの極限支持力度(kN/m²)
 - $q_{d} = 3 \cdot q_{u}$
 - q_u:支持岩盤の一軸圧縮強度(kN/m²)
 - (q_uはKm層の非排水せん断強度×2)
- A : 杭先端面積 (m²)
- U : 杭の周長 (m)
- L_i: 周面摩擦力を考慮する層の層厚(m)
- f i : 周面摩擦力を考慮する層の最大周面摩擦力度(kN/m²)

- c. 地盤改良体基礎構造部の支持岩盤(Km層)
 地盤改良体基礎構造部における支持岩盤に作用する接地圧に対する許容限界は、V 2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、極限支持力を設定する。
 - 地盤改良体基礎構造部における支持岩盤の極限支持力は、「道路橋示方書(I共通編・ IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会、平成14年)」に基づき、以下に示すケー ソン基礎の支持力算定式にて設定する。
 - $q_{d} = \alpha c N_{c} + \frac{1}{2} \beta \gamma_{1} B N_{\gamma} + \gamma_{2} D_{f} N_{q}$
 - ここで,
- q_d: 基礎底面地盤の極限支持力度(kN/m²)
 - c : 基礎底面より下にある地盤の粘着力(kN/m²)
 (cは,Km層の非排水せん断強度)
- γ₁: 基礎底面より下にある地盤の単位体積重量(kN/m³)

 kだし、地下水位以下では水中単位体積重量とする
- γ₂ : 基礎底面より上にある周辺地盤の単位体積重量 (kN/m³)
 - ただし、地下水位以下では水中単位体積重量とする
- *α*, *β* : 表 3.3-4 に示す基礎底面の形状係数
 - D : 基礎幅 (m)
 - D_f : 基礎の有効根入れ深さ(m)
- N_c, N_q, N_γ : 図 3.3-5 に示す支持力係数

表 3.3-4 基礎底面の形状係数

基礎底面の形状 形状係数	帯 状	正方形,円形	長方形,小判形
lpha . A the set of $lpha$, which is solved as	1.0	1.3	$1+0.3\frac{B}{D}$
β	1.0	0.6	$1 - 0.4 \frac{B}{D}$

D:ケーソン前面幅 (m), B:ケーソン側面幅 (m)

ただし, *B/D*>1の場合, *B/D*=1とする。

「道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」より」



「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」より」

図 3.3-5 支持力係数を求めるグラフ
3.3.3 評価方法

(1) 鋼製桁及び鋼管杭

鋼製桁及び鋼管杭の評価は,鋼管杭に発生する曲げモーメント及び軸力から算定される 応力度,発生せん断力より算定されるせん断応力度が「3.3.2 許容限界の設定」で示され る許容限界以下であることを確認する。

a. 曲げ軸力に対する照査

曲げモーメント及び軸力を用いて次式により算定される応力が「3.3.2 許容限界の 設定」で示される許容限界以下であることを確認する。

$$\sigma = \frac{N}{A} \pm \frac{M}{Z}$$

ここで、

σ : 鋼製桁及び鋼管杭の最大曲げモーメント及び最大軸力より算定される応力度
 (N/mm²)

- M :最大曲げモーメント (N·mm)
- Z : 断面係数 (mm³)

N :最大軸力 (N)

A : 腐食代(1 mm)を考慮した有効断面積 (mm²)

b. せん断力に対する照査

せん断力を用いて次式により算定されるせん断応力度が「3.3.2 許容限界の設定」で 示される許容限界以下であることを確認する。

$$\kappa = \kappa \frac{S}{A}$$

<mark>ここで,</mark>

- τ : 鋼管杭のせん断力より算定されるせん断応力度 (N/mm²)
- S : 最大せん断力 (N)
- A : 有効断面積 (mm²)
- κ : せん断応力の分布係数(2.0)

(2) 基礎地盤の支持力

基礎地盤の支持性能評価においては,基礎地盤に作用する接地圧が「3.3.2 許容限界の 設定」で示される許容限界以下であることを確認する。

(3) 地盤改良体

地盤改良体の支持性能評価及び健全性評価においては,接地圧及びすべり安全率が 「3.3.2 許容限界の設定」で示される許容限界以下であることを確認する。

3.4 評価結果

3.4.1 地震応答解析結果

屋外二重管基礎のA-A断面, B-B断面及びC-C断面(杭基礎構造部)における基準地震動S。による鋼製桁及び鋼管杭の断面力分布(曲げモーメント,軸力,せん断力)を図3.4-1~図3.4-3に,その照査結果を表3.4-1~表3.4-6に示す。本図は,各部材の曲げモーメント及びせん断力が最大となる評価時刻においての断面力を示したものである。
 また,最大せん断ひずみ分布図を図3.4-4~図3.4-7に示し,過剰間隙水圧比の分布図を図3.4-8~図3.4-11に示す。これらの図は,各要素に発生したせん断ひずみ及び過剰間隙水圧比の全時刻における最大値の分布を示したものである。

表 3.4-1 曲げ軸力に対する照査(A-A断面)

検討対象	仕様	発生曲げ 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照查値	検討 ケース	地震波 位相
鋼管杭	SM570					

表 3.4-2 せん断力に対する照査(A-A断面)

検討対象	仕様	発生せん断 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照查値	検討 ケース	地震波 位相
鋼管杭	SM570					

道而

(地震波:S^s−OO [HO, VO],検討ケース:OO OO, t=OO.OO s)

図3.4-1(1) A-A断面の鋼管杭において曲げ軸力に対する照査が最も厳しい時刻の断面力分布

軸力 (kN)

曲げモーメント (kN・m)



(地震波:S^s−OO [HO, VO],検討ケース:OO OO, t=OO.OO s)

図3.4-1(2) A-A断面の鋼管杭においてせん断力に対する照査が最も厳しい時刻の断面力分布

せん断力 (kN)

表 3.4-3 曲げ軸力に対する照査(B-B断面)

検討対象	仕様	発生曲げ 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値	検討 ケース	地震波 位相
鋼製桁	SM570	24	382.5	0.07	1	$S_{s} - 31$ H-, V+
鋼管杭	SM570	250	382.5	0.66	4	$S_s - D1$ H+, V-

表 3.4-4 せん断力に対する照査(B-B断面)

検討対象	仕様	発生せん断 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照查値	検討 ケース	地震波 位相
鋼製桁	SM570	6	217.5	0.03	5	$S_s - D1$ H+, V-
鋼管杭	SM570	38	217.5	0.18	4	$S_s - D1$ H+, V-













表 3.4-5 曲げ軸力に対する照査(C-C断面・杭基礎構造部)						
検討対象	仕様	発生曲げ 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照查値	検討 ケース	地震波 位相
鋼製桁	SM570	15	382.5	0.04	5	S _s -D1 H-, V+
鋼管杭	SM570	219	382.5	0.58	4	$S_s - D1$ H-, V+

表 3.4-6 せん断力に対する照査(C-C断面・杭基礎構造部)

検討対象	仕様	発生せん断 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照查値	検討 ケース	地震波 位相
鋼製桁	SM570	4	217.5	0.02	5	S _s -D1 H-, V+
鋼管杭	SM570	37	217.5	0.17	4	S _s -D1 H-, V+



(地震波:S_s→D1 [H−, V+],検討ケース⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース, t=54.03 s) 図3.4-3(2) C-C断面(杭基礎構造部)の鋼製桁においてせん断力に対する照査が最も厳しい時刻の断面力分布

せん断力 (kN)









追而

図 3.4-4 (1)	A-A断面の最大せん断ひずみ分布	(地震波:S₅−D1 〔H+, V−〕)
図 3.4-4 (2)	A-A断面の最大せん断ひずみ分布	(地震波: S _s - D 1 〔H-, V+〕)

図 3.4-5(1) B-B断面の最大せん断ひずみ分布

(地震波:S_s-D1 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-5(2) B-B断面の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1 [H+,V-],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-5(3) B-B断面の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1 [H-,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4-5(4) B-B断面の最大せん断ひずみ分布

(地震波:S_s-D1 [H-,V-],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-5(5) B-B断面の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-11 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))



(地震波:S_s-12 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

図 3.4-5(7) B-B断面の最大せん断ひずみ分布

(地震波: S_s-13 [H+, V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析

ケース(基本ケース))

図 3.4-5(8) B-B断面の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s−14 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-5(9) B-B断面の最大せん断ひずみ分布

(地震波: S_s−21 〔H+, V+〕,検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

図 3.4-5(10) B-B断面の最大せん断ひずみ分布

(地震波: S_s-22 [H+, V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-5(11) B-B断面の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-31 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-5(12) B-B断面の最大せん断ひずみ分布

(地震波: S_s-31 [H-, V+], 検討ケース①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

図 3.4-5(13) B-B断面の最大せん断ひずみ分布

(地震波:S_s-D1 [H+,V-],検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した

<mark>解析ケース)</mark>

図 3.4-5(14) B-B断面の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1 [H+,V−],検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1σ)した 解析ケース)

 図 3.4-5 (15)
 B-B断面の最大せん断ひずみ分布

 (地震波:S_s-D1 [H+, V-],検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の

 液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)



<mark>解析ケース)</mark>



図 3.4-6(1) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布

(地震波:S_s-D1 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4−6(2) C−C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s−D1 [H+,V−],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-6(3) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1 [H-,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

3 - 117

図 3.4-6(4) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布

(地震波:S_s-D1 [H-, V-],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-6(5) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-11[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-6(6) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-12[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

3 - 118

図 3.4-6(7) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布

(地震波: S_s-13 [H+, V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4−6(8) C−C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s−14 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-6(9) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-21 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4-6(10) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布

(地震波:S_s-22〔H+,V+〕,検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-6(11) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-31〔H+,V+〕,検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-6(12) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-31 [H-,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4-6(13) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布

(地震波:S_s-D1 [H+,V-],検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した

<mark>解析ケース)</mark>

図 3.4-6(14) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1〔H+,V−〕,検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1σ)した 解析ケース)

図 3.4-6(15) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1 [H+, V-],検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の 液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース) 図 3.4-6(16) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布

(地震波:S_s-D1 [H-,V+],検討ケース⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した

<mark>解析ケース)</mark>

図 3.4-6(17) C-C断面(杭基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1〔H-,V+〕,検討ケース⑥:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)して 非液状化の条件を仮定した解析ケース)

 図 3.4-7(1)
 C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布

 (地震波:S_s-D1 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-7(2) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1 [H+,V-],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-7(3) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1 [H-,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4−7(4) C−C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s−D1 [H−, V−],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4−7(5) C−C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s−11 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-7(6) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-12[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4-7(7) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-13[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-7(8) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s−14 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-7(9) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-21[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4−7(10) C−C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s−22 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-7(11) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-31 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4−7(12) C−C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s−31 [H−, V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4-7(13) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1 [H+, V-],検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1g)した

解析ケース)

図 3.4-7(14) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1 [H+,V−],検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1σ)した 解析ケース)

図 3.4-7(15) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-D1 [H+, V-],検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の 液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース) 図 3.4-7(16) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-31〔H+,V+〕,検討ケース⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した 解析ケース)

図 3.4-7(17) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の最大せん断ひずみ分布 (地震波:S_s-31 [H+,V+],検討ケース⑥:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)して 非液状化の条件を仮定した解析ケース)

追而

図 3.4-8(1)	A-A断面の過剰間隙水圧比分布	(地震波:S _s −D1	[H+, V-])
図 3.4-8 (2)	A-A断面の過剰間隙水圧比分布	(地震波: S _s - D 1	[H-, V+])

図 3.4-9(1) B-B断面の過剰間隙水圧比分布

(地震波:S_s-D1 [H+, V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-9(2) B-B断面の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-D1 [H+,V-],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-9(3) B-B断面の過剰間隙水圧比分布

(地震波:S_s-D1 〔H-,V+〕,検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

図 3.4-9(4) B-B断面の過剰間隙水圧比分布

(地震波: S_s-D1 [H-, V-],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4−9(5) B−B断面の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s−11 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))



(地震波:S_s-12[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた
図 3.4-9(7) B-B断面の過剰間隙水圧比分布

(地震波:S_s-13 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-9(8) B-B断面の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-14 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-9(9) B-B断面の過剰間隙水圧比分布

(地震波:S_s-21 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-9(10) B-B断面の過剰間隙水圧比分布

(地震波: S_s-22 [H+, V+], 検討ケース①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-9(11) B-B断面の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-31 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-9(12)B-B断面の過剰間隙水圧比分布

(地震波:S_s-31 [H-,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-9(13) B-B断面の過剰間隙水圧比分布

(地震波:S_s-D1 [H+, V-],検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した

<mark>解析ケース)</mark>





図 3.4-10(1) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布

(地震波:S_s-D1 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-10(2) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-D1 [H+,V-],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-10(3) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-D1 [H-,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4-10(4) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布

(地震波: S_s-D1 [H-, V-],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-10(5) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-11[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-10(6) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-12[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4-10(7) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布

(地震波: S_s-13 [H+, V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-10(8) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-14[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-10(9) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-21〔H+,V+〕,検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

3 - 137

図 3.4-10(10) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布

(地震波:S_s-22〔H+,V+〕,検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-10(11) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-31 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-10(12) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-31〔H-,V+〕,検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4-10(13) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波: S_s-D1 [H-, V+], 検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した

解析ケース)

図 3.4-10(14) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-D1 [H-, V+],検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(−1σ)した 解析ケース)

図 3.4-10(15) C-C断面(杭基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-D1[H-,V+],検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の 液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)
 図 3.4-11(1)
 C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布

 (地震波:S_s-D1 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-11(2) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-D1 [H+,V-],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-11(3) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-D1 [H-,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4-11(4) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布

(地震波: S_s-D1 [H-, V-],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析

ケース(基本ケース))

図 3.4−11(5) C−C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s−11[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析 ケース(基本ケース))

図 3.4-11(6) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-12[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析 ケース(基本ケース)) 図 3.4-11(7) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布

(地震波: S_s-13 [H+, V+], 検討ケース①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4-11(8) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-14[H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-11(9) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (S_s-2地震波:1 [H+, V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

3 - 142

図 3.4-11(10) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布

(地震波: S_s-22 [H+, V+], 検討ケース①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた

解析ケース(基本ケース))

図 3.4−11(11) C−C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s−31 [H+,V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース))

図 3.4-11(12) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-31 [H-, V+],検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた 解析ケース(基本ケース)) 図 3.4-11(13) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-31 [H+,V+],検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した 解析ケース)

図 3.4-11(14) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-31 [H+,V+],検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1σ)した 解析ケース)

図 3.4-11(15) C-C断面(地盤改良体基礎構造部)の過剰間隙水圧比分布 (地震波:S_s-31 [H+, V+],検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の 液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

3.4.2 耐震評価結果

(1) 鋼製桁及び鋼管杭の健全性に対する評価結果

<mark>a. 曲げ軸力に対する照査</mark>

断面計算に用いた断面諸元を表 3.4-7 に,曲げ軸力に対する照査結果を表 3.4-8 に 示す。鋼製桁及び鋼管杭に対して許容応力度法による照査を行った結果,曲げ応力が短 期許容応力度以下であることを確認した。なお,発生応力度は各地震動において最大と なる値を示している。

構造物	板厚	断面積	断面係数	供考
	(mm)	(m^2)	(m^3)	加石
鋼製桁	39	0.107	0.022	腐食代1 mm 考慮
鋼管杭	39	0.093	0.017	腐食代1 mm 考慮

表 3.4-7 鋼管杭及び鋼製桁(SM570)の断面諸元

追而

	<mark>表</mark>	3.4-8(1) 曲	由げ軸力に対す	する照査(<mark>A-A断</mark> 面	<mark>ī)</mark>			
(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース(基本ケース)									
地震波	位相	検討対象	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生曲げ 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照查値		
$S_s - D1$	H+, V-	鋼管杭				382.5			
$S_s - D1$	H-, V+	鋼管杭				382.5			

	1		11 . 18		マシトトーン	后期新应	
山山市	/- <u>↓-</u> +-□	松兰士府	曲け	軸力	充生曲り	思期計谷 亡 力 庫	四木体
地辰仮	1业.个日	快酌刈家	$(kN \cdot m)$	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	炽宜旭
		鋼劃桁	310	260	17	382 5	0.05
Se-D1	н+ ∨+	鋼管右 (左)	3534	200	230	382.5	0.00
55 D1	11 , V	鋼管抗 (工)	3105	2000	205	382.5	0.05
		鋼制桁	301	196	16	382.5	0.05
Se-D1	н∔ v—	鋼管右 (左)	3554	2935	2/1	382.5	0.00
05 01	11 + , ¥	鋼管抗 (左)	3105	2000	241	382.5	0.05
		鋼制桁	285	193	15	382.5	0.03
Se-D1	H- V+	鋼管右 (左)	3386	2039	221	382.5	0.58
05 01	11 , * '	鋼管抗 (工)	2804	1883	185	382.5	0.30
			2004	186	15	382.5	0.49
$S_{c} = D1$	н <u> </u>	鋼管右 (左)	3360	1017	210	382.5	0.58
05 01	11 , V	鋼管抗 (左)	2796	1780	18/	382.5	0.00
		鋼制桁	2190	152	104	382.5	0.49
Se-11	н+ v+	鋼管右 (左)	2313	1510	152	382 5	0.40
05 11	11 , 1 ,	鋼管抗 (左)	1778	1402	102	382 5	0.32
		鋼制桁	240	135	120	382.5	0.02
$S_S = 12$	н+ v+	鋼管右 (左)	3735	1506	236	382 5	0.62
05 12	11 , V	鋼管抗 (左)	3116	2885	230	382 5	0.57
		鋼製桁	222	132	11	382.5	0.03
$S_{S} = 13$	H+ V+	鋼管杭 (左)	3480	1587	222	382.5	0.58
00 10		鋼管杭 (右)	2917	2992	204	382.5	0.54
		鋼製桁	207	127	11	382.5	0.03
$S_{S} = 14$	H+ V+	鋼管杭 (左)	2940	1280	187	382.5	0.49
00 11		鋼管杭 (右)	2422	2231	166	382.5	0.44
		鋼製桁	315	206	16	382.5	0.05
$S_s = 21$	H+. V+	鋼管杭 (左)	2222	1458	146	382.5	0.39
		鋼管杭 (右)	1919	1849	133	382.5	0.35
		鋼製桁	295	189	15	382.5	0.04
Ss-22	H+. V+	鋼管杭 (左)	2800	1624	182	382.5	0.48
		鋼管杭 (右)	2468	1583	162	382.5	0.43
		鋼製桁	424	302	22	382.5	0.06
Ss-31	H+, V+	鋼管杭(左)	2146	1614	144	382.5	0.38
	, ,	鋼管杭(右)	2457	2486	171	382.5	0.45
		鋼製桁	464	310	24	382.5	0.07
Ss-31	H-, V+	鋼管杭(左)	2605	2121	176	382.5	0.47
~~ ~~ ~	, , '	鋼管杭(右)	2339	1766	157	382.5	0.41

表 3.4-8(2) 曲げ軸力に対する照査(B-B断面)

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース(基本ケース)

			曲げ		発生曲げ	短期許容	
地震波	位相	検討対象	モーメント	軸力	応力	応力度	照査値
			(kN • m)	(KN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
		鋼製桁	141	207	8	382.5	0.03
Ss-D1	H+, $V+$	鋼管杭(左)	2398	1730	160	382.5	0.42
		鋼管杭(右)	2176	2679	157	382.5	0.41
		鋼製桁	155	367	10	382.5	0.03
Ss-D1	H+, V-	鋼管杭(左)	2350	1742	157	382.5	0.42
		鋼管杭(右)	2102	2774	153	382.5	0.41
		鋼製桁	172	236	10	382.5	0.03
Ss-D1	H-, V+	鋼管杭(左)	2501	1861	167	382.5	0.44
		鋼管杭(右)	2331	3178	171	382.5	0.45
		鋼製桁	152	276	10	382.5	0.03
Ss-D1	H-, V-	鋼管杭(左)	2544	1873	170	382.5	0.45
		鋼管杭(右)	2370	2849	170	382.5	0.45
		鋼製桁	80	136	5	382.5	0.02
Ss-11	H+, $V+$	鋼管杭(左)	454	639	34	382.5	0.09
		鋼管杭(右)	403	998	34	382.5	0.10
		鋼製桁	140	225	8	382.5	0.03
Ss-12	H+, V+	鋼管杭(左)	1417	1342	98	382.5	0.26
		鋼管杭(右)	1252	2069	96	382.5	0.26
		鋼製桁	132	221	8	382.5	0.03
Ss-13	H+, $V+$	鋼管杭(左)	1198	1079	82	382.5	0.22
		鋼管杭(右)	1049	1760	81	382.5	0.22
		鋼製桁	117	191	7	382.5	0.02
Ss-14	H+, $V+$	鋼管杭(左)	833	746	57	382.5	0.15
		鋼管杭(右)	707	1450	57	382.5	0.15
		鋼製桁	145	155	8	382.5	0.03
Ss-21	H+, $V+$	鋼管杭(左)	1484	1542	104	382.5	0.28
		鋼管杭(右)	1375	2355	106	382.5	0.28
		鋼製桁	139	182	8	382.5	0.03
Ss-22	H+, $V+$	鋼管杭(左)	1499	1691	106	382.5	0.28
		鋼管杭(右)	1354	2504	107	382.5	0.28
		鋼製桁	231	428	15	382.5	0.04
Ss-31 H	H+, $V+$	鋼管杭(左)	2126	1254	139	382.5	0.37
		鋼管杭(右)	1856	3096	142	382.5	0.38
		鋼製桁	191	279	11	382.5	0.03
Ss-31	H-, V+	鋼管杭(左)	1901	995	123	382.5	0.33
		鋼管杭(右)	1683	2261	123	382.5	0.33

表 3.4-8(3) 曲げ軸力に対する照査(C-C断面・杭基礎構造部) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース(基本ケース) b. せん断力に対する照査

<mark>断面計算に用いた断面諸元は前出の表 3.4-7 に, せん断力に対する照査結果を表 3.4</mark> -9 に示す。

鋼製桁及び鋼管杭に対して許容応力度法による照査を行った結果,せん断応力が短期 許容応力度以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動において最大となる 値を示している。

追而

表 3.4-9(1) せん断力に対する照査(A-A断面)

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース(基本ケース)

地震波	位相	検討対象	せん断力 (kN)	発生せん断 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値
S _s -D1	H+, V-	鋼管杭			217.5	
S _s -D1	H-, V+	鋼管杭			217.5	

						··· · · · · · · · · · · · · · · · · ·
				発生せん断	短期許容	
地震波	位相	検討対象	せん町 <u>川</u> (1-N)	応力	応力度	照査値
			(KIV)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
		鋼製桁	170	4	217.5	0.02
Ss-D1	H+, V+	鋼管杭(左)	796	17	217.5	0.08
		鋼管杭(右)	1001	22	217.5	0.10
		鋼製桁	179	4	217.5	0.02
Ss-D1	H+, V-	鋼管杭(左)	801	17	217.5	0.08
		鋼管杭(右)	997	21	217.5	0.10
		鋼製桁	149	3	217.5	0.02
Ss-D1	H-, V+	鋼管杭(左)	763	16	217.5	0.08
		鋼管杭(右)	863	19	217.5	0.09
		鋼製桁	191	4	217.5	0.02
Ss-D1	H-, V-	鋼管杭(左)	755	16	217.5	0.08
		鋼管杭(右)	834	18	217.5	0.09
		鋼製桁	126	3	217.5	0.02
Ss-11	H+, V+	鋼管杭(左)	670	14	217.5	0.07
		鋼管杭(右)	564	12	217.5	0.06
		鋼製桁	198	4	217.5	0.03
Ss-12	H+, V+	鋼管杭(左)	789	17	217.5	0.08
		鋼管杭(右)	955	21	217.5	0.10
		鋼製桁	210	5	217.5	0.03
Ss-13	H+, V+	鋼管杭(左)	756	16	217.5	0.08
		鋼管杭(右)	874	19	217.5	0.09
		鋼製桁	129	3	217.5	0.02
Ss-14	H+, V+	鋼管杭(左)	698	15	217.5	0.07
		鋼管杭(右)	721	16	217.5	0.08
		鋼製桁	158	4	217.5	0.02
Ss-21	H+, V+	鋼管杭(左)	692	15	217.5	0.07
		鋼管杭(右)	735	16	217.5	0.08
		鋼製桁	173	4	217.5	0.02
Ss-22	H+, V+	鋼管杭(左)	684	15	217.5	0.07
		鋼管杭(右)	720	15	217.5	0.08
		鋼製桁	211	5	217.5	0.03
Ss = 31	H+, V+	鋼管杭 (左)	1032	22	217.5	0.11
		鋼管杭(右)	1192	26	217.5	0.12
		鋼製桁	207	5	217.5	0.03
Ss = 31	H-, V+	鋼管杭 (左)	1266	27	217.5	0.13
		鋼管杭(右)	985	21	217.5	0.10

表 3.4-9(2) せん断力に対する照査(B-B断面)

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース(基本ケース)

	1			惑生开了胜	后期鈼应	
雪油	一位相	检针分免	せん断力	光生 しん 阿 広力	^运 别可召 広力度	昭本庙
地反议	①丛/1日	便的刈家	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	照正恒
		鋼製桁	109	2	217 5	0.02
Ss-D1	H+V+	鋼管右 (左)	1266	27	217.5	0.13
05 01	11 + , * +	鋼管抗 (左)	1169	25	217.5	0.12
		鋼製桁	118	3	217.5	0.02
Ss-D1	H+ V-	鋼管右 (左)	1240	27	217.5	0.13
05 01	11 · , v	鋼管抗 (左)	1130	21	217.5	0.12
		鋼制桁	101	24	217.5	0.12
Sc-D1	H V+	鋼管右 (左)	1367	20	217.5	0.02
05 DI	11 , V	鋼管抗 (工)	1254	23	217.5	0.14
			100	21	217.5	0.13
Sc-D1	н_ v_	鋼答右 (七)	1307	30	217.5	0.02
22 DI	11 , V		1979	27	217.5	0.14
		到目刊(石) 细制标	62	1	217.5	0.13
Sa-11			02	5	217.5	0.01
35-11	$\Pi \pm$, v \pm	到自仇(<u></u>) 鋼管指(<u></u>)	242	5	217.5	0.03
			104	0	217.5	0.03
Sa 19			749	16	217.5	0.02
35-12	Π^{+}, \vee^{+}	到官机(左) 網答指(左)	691	10	217.5	0.08
		到官化(石) 留制坛	102	10	217.5	0.07
Sa 19			629	1.4	217.5	0.02
35-13	Π^{+}, \vee^{+}	到官机(左) 網答指(左)	574	14	217.5	0.07
		到官化(石) 留制坛	074	12	217.5	0.00
C = 14		·	83 44E	10	217.5	0.01
55-14	Π^+, V^+	判官化 (左) 網答坛 (士)	440	10	217.5	0.05
		判官化 (石) 密制坛	380	8	217.5	0.04
C 01		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	705	17	217.5	0.02
5s-21	H^+, V^+	到官仇 (左) 網答坛 (士)	749	17	217.5	0.08
		判官仇 (石) 网制长	148	16	217.5	0.08
C 00		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	100	17	217.5	0.02
5s-22	H+, V+	- 鋼官机(左)	803	17	217.5	0.08
		到官 仇(右)	744	16	217.5	0.08
			163	4	217.5	0.02
Ss-31	H+, V+	鋼管机 (左)	1122	24	217.5	0.12
		- 鋼官机 (石)	993	21	217.5	0.10
			151	3	217.5	0.02
Ss-31	H-, V+	>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>	1054	23	217.5	0.11
		鋼管杭(右)	904	19	217.5	0.09

表 3.4-9(3) せん断力に対する照査(C-C断面・杭基礎構造部) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース(基本ケース)

(2) 地盤改良体の健全性に対する評価結果

屋外二重管を支持する地盤改良体のすべりに対して評価した結果を表 3.4-10 に示す。 地盤改良体に対してすべり安全率による照査を行った結果,最小すべり安全率が必要安全 率を確保することを確認した。なお,最小すべり安全率は,想定したすべり面のうち,各 地震動において最小となる値を示している。

表 3.4-10 地盤改良体のすべりに対する照査(C-C断面・地盤改良体基礎構造部) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース(基本ケース)

地震波	位相	すべり安全率
$S_s - D1$	H+, V+	3.24
$S_s - D1$	H+, V-	3.22
$S_s - D1$	H-, V+	2.92
$S_s - D1$	H-, V-	2.93
$S_{s} - 11$	H+, V+	5.90
$S_{s} = 12$	H+, V+	4.42
$S_{s} = 13$	H+, V+	4.57
$S_{s} - 14$	H+, V+	4.97
$S_{s} - 21$	H+, V+	3.55
$S_s - 22$	H+, V+	4. 12
$S_{s} - 31$	H+, V+	2.67
$S_{s} - 31$	H-, V+	3. 08

(3) 屋外二重管下の地盤改良体における支持性能に対する評価結果
 屋外二重管下の地盤改良体に作用する接地圧に対する支持性能評価結果を表 3.4-11 に,
 接地圧分布図を図 3.4-12~図 3.4-14 に示す。なお, 横軸で示す角度は, 屋外二重管基
 礎横断面図の屋外二重管本体について, 水平方向左端を0度として反時計回りに示している。90度は屋外二重管本体直下を表す。

地盤改良体における基礎地盤の最大接地圧は、C-C断面(地盤改良体基礎構造部) S_s-D1 [H+,V+] で 235 kN/m²であり、極限支持力度 1793 kN/m²以下である。 以上から、屋外二重管下の地盤改良体は基準地震動 S_sに対し支持性能を有する。

表 3.4-11(1) 屋外二重管下の地盤改良体の支持性能評価結果(B-B断面) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース(基本ケース))

二重管	地震波	位相	最大接地圧	極限支持力度
~ 半 半 住			(kN/m ⁻)	(kN/m ⁻)
	S _s -D1	H+, V+	199	1804
	$S_s - D1$	H+, V-	204	1804
	$S_s - D1$	H-, V+	180	1804
	$S_s - D1$	H-, V-	200	1804
	$S_s - 11$	H+, V+	133	1804
1 1000	$S_{s} - 12$	H+, V+	136	1804
φ 1800	$S_{s} - 13$	H+, V+	125	1804
	$S_s - 14$	H+, V+	130	1804
	$S_{s} - 21$	H+, V+	188	1804
	$S_{s} - 22$	H+, V+	204	1804
	$S_{s} = -31$	H+, V+	164	1804
	$S_{s} = -31$	H-, V+	223	1804
	S _s -D1	H+, V+	187	1804
	S _s -D1	H+, V-	172	1804
	S _s -D1	H-, V+	173	1804
	S _s -D1	H-, V-	169	1804
	S _s -11	H+, V+	147	1804
1 0000	$S_{s} - 12$	H+, V+	143	1804
φ 2000	$S_{s} - 13$	H+, V+	145	1804
	$S_{s} - 14$	H+, V+	134	1804
	$S_{s} - 21$	H+, V+	183	1804
	$S_{s} - 22$	H+, V+	221	1804
	$S_{s} - 31$	H+, V+	213	1804
	$S_{s} - 31$	H-, V+	143	1804

二重管	二重管		最大接地圧	極限支持力度	
本体径	地晨波	1业个目	(kN/m^2)	(kN/m^2)	照宜旭
	S _s -D1	H+, V+	149	1793	0.09
	$S_s - D1$	H+, V-	134	1793	0.08
	$S_s - D1$	H-, V+	152	1793	0.09
	$S_s - D1$	H-, V-	159	1793	0.09
	$S_{s} - 11$	H+, V+	115	1793	0.07
a 1800	$S_{s} - 12$	H+, V+	167	1793	0.10
φ 1800	$S_{s} - 13$	H+, V+	156	1793	0.09
	$S_{s} - 14$	H+, V+	144	1793	0.09
	$S_{s} - 21$	H+, V+	141	1793	0.08
	$S_{s} - 22$	H+, V+	138	1793	0.08
	$S_{s} - 31$	H+, V+	149	1793	0.09
	$S_{s} - 31$	H-, V+	230	1793	0.13
	$S_s - D1$	H+, V+	129	1793	0.08
	$S_s - D1$	H+, V-	116	1793	0.07
	$S_s - D1$	H-, V+	115	1793	0.07
	$S_s - D1$	H-, V-	120	1793	0.07
	$S_{s} - 11$	H+, V+	84	1793	0.05
1 2000	$S_{s} = 12$	H+, V+	121	1793	0.07
φ 2000	$S_{s} - 13$	H+, V+	122	1793	0.07
	$S_{s} - 14$	H+, V+	100	1793	0.06
	$S_{s} - 21$	H+, V+	149	1793	0.09
	$S_{s} - 22$	H+, V+	134	1793	0.08
	$S_{s} - 31$	H+, V+	185	1793	0.11
	$S_{s} = -31$	H-, V+	145	1793	0.09

表 3.4-11(2) 屋外二重管下の地盤改良体の支持性能評価結果(C-C断面・杭基礎構造部) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース(基本ケース))

表 3.4-11(3) 屋外二重管下の地盤改良体の支持性能評価結果

(C-C断面・地盤改良体基礎構造部)

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース(基本ケース))

二重管	山山市	/	最大接地圧	極限支持力度	
本体径	本体径		(kN/m^2)	(kN/m^2)	照宜個
	$S_s - D1$	H+, V+	173	1793	0.10
	S _s -D1	H+, V-	165	1793	0.10
	$S_s - D1$	H-, V+	153	1793	0.09
	$S_s - D1$	H-, V-	154	1793	0.09
	$S_{s} - 11$	H+, V+	80	1793	0.05
± 1900	$S_{s} - 12$	H+, V+	97	1793	0.06
φ 1800	$S_{s} - 13$	H+, V+	96	1793	0.06
	$S_{s} - 14$	H+, V+	90	1793	0.06
	$S_{s} - 21$	H+, V+	127	1793	0.08
	$S_{s} - 22$	H+, V+	113	1793	0.07
	$S_{s} - 31$	H+, V+	134	1793	0.08
	$S_{s} - 31$	H-, V+	157	1793	0.09
	$S_s - D1$	H+, V+	235	1793	0.14
	$S_s - D1$	H+, V-	229	1793	0.13
	$S_s - D1$	H-, V+	232	1793	0.13
	S _s -D1	H-, V-	227	1793	0.13
	$S_{s} - 11$	H+, V+	86	1793	0.05
1 0000	$S_{s} - 12$	H+, V+	112	1793	0.07
φ 2000	$S_{s} - 13$	H+, V+	110	1793	0.07
	$S_{s} - 14$	H+, V+	102	1793	0.06
	$S_{s} - 21$	H+, V+	168	1793	0.10
	$S_s - 22$	H+, V+	155	1793	0.09
	$S_{s} - 31$	H+, V+	172	1793	0.10
	$S_{s} - 31$	H-, V+	180	1793	0.11



3 - 156



3 - 157



3 - 158



3 - 159



3 - 160





3 - 162



3 - 163



3 - 164



3 - 165






3 - 168



3 - 169



3 - 170



3 - 171







3 - 174



3 - 175



3 - 176



3 - 177



3 - 178









3 - 182





3 - 184





3 - 186



3 - 187









追而

(4) 杭基礎構造部の支持岩盤における支持性能に対する評価結果

杭基礎構造部における支持岩盤(Km 層)の支持性能評価結果を表 3.4-12 に示す。 杭基礎構造部における支持岩盤(Km 層)の最大接地圧は,C-C断面(杭基礎構造部)

S_s−31〔H+,V+〕で1595 kN/m²であり,極限支持力5346 kN/m²以下である。

以上から,杭基礎構造部における支持岩盤(Km 層)は基準地震動S_。に対し支持性能を 有する。

表 3.4-12(1) 杭基礎構造部における支持岩盤の支持性能評価結果

(A-A断面)

地震波	位相	最大接地圧 (kN/m ²)	極限支持力度 (kN/m ²)		
S _s -D1	H+, V-				
S _s -D1	H-, V+				

表 3. 4-12(2) 杭基礎構造部における支持岩盤の支持性能評価結果

地震波	位相	最大接地圧 (kN/m ²)	極限支持力度 (kN/m ²)
	TT T7	1100	5000
$S_s - D1$	H+, V+	1193	5333
$S_s - D1$	H+, V-	1283	5333
S _s -D1	H-, V+	1168	5333
S _s -D1	H-, V-	1033	5333
$S_{s} - 11$	H+, V+	891	5333
$S_{s} - 12$	H+, V+	1317	5333
$S_{s} - 13$	H+, V+	1317	5333
$S_{s} - 14$	H+, V+	987	5333
$S_{s} - 21$	H+, V+	887	5333
$S_{s} - 22$	H+, V+	979	5333
$S_{s} - 31$	H+, V+	1030	5333
$S_{s} - 31$	H-, V+	904	5333

(B-B断面)

(C-C断面・杭基礎構造部)							
地震波	位相	最大接地圧 (kN/m ²)	極限支持力度 (kN/m ²)				
S _s -D1	H+, V+	1479	5346				
S _s -D1	H+, V-	1507	5346				
S _s -D1	H-, V+	1581	5346				
S _s -D1	H-, V-	1450	5346				
$S_{s} - 11$	H+, V+	667	5346				
$S_{s} = 12$	H+, V+	1197	5346				
$S_{s} = 13$	H+, V+	936	5346				
$S_{s} - 14$	H+, V+	736	5346				
$S_{s} = 21$	H+, $V+$	1248	5346				
$S_s - 22$	H+, V+	1206	5346				
$S_{s} = 31$	H+, V+	1595	5346				
$S_{s} - 31$	H-, V+	918	5346				

表 3.4-12(3) 杭基礎構造部における支持岩盤の支持性能評価結果

 (5) 地盤改良体基礎構造部の支持岩盤における支持性能に対する評価結果
地盤改良体基礎構造部における支持岩盤(Km層)の支持性能評価結果を表 3.4-13 に, 接地圧分布図を図 3.4-18 に示す。

地盤改良体基礎構造部における支持岩盤(Km層)の最大接地圧は、S_s−D1〔H+,V +〕で1550 kN/m²であり、極限支持力4703 kN/m²以下である。

<mark>以上から,地盤改良体基礎構造部における支持岩盤(Km 層)は基準地震動S。に対し支</mark> 持性能を有する。

		金以以仲密证件,	
地震波	位相	最大接地圧 (kN/m ²)	極限支持力度 (kN/m ²)
$S_s - D1$	H+, V+	1550	4703
$S_s - D1$	H+, V-	1483	4703
$S_s - D1$	H-, V+	1457	4703
$S_s - D1$	H-, V-	1510	4703
$S_{s} - 11$	H+, V+	671	4703
$S_{s} - 12$	H+, $V+$	849	4703
$S_{s} - 13$	H+, V+	813	4703
$S_{s} - 14$	H+, V+	738	4703
$S_{s} - 21$	H+, V+	1171	4703
$S_{s} - 22$	H+, V+	1197	4703
$S_{s} - 31$	H+, V+	1253	4703
$S_{s} - 31$	H-, V+	1176	4703

表 3.4-13 地盤改良体基礎構造部における支持岩盤の支持性能評価結果

















<mark>3.5 まとめ</mark>

屋外二重管基礎について,基準地震動S。による地震動に対し,杭基礎部材の曲げ軸力及び せん断力,地盤改良体のすべり安全率,並びに基礎地盤に発生する接地圧が許容限界以下であ ることを確認した。

以上のことから、屋外二重管基礎は、基準地震動S。による地震動に対して、要求性能を維 持できる。 資料1 耐震評価結果(ばらつきケース)

各断面において、全部材のうち最も厳しい照査値となる地震波について、地盤物性のばらつき検 討を実施した。地盤物性のバラつき検討ケースを参考表-1 に示す。

参考衣=1 地盤物性のならうさ快討クニス							
	地震波	地震波 位相 照查項目 照查部位		照查值			
B-B断面	S _s – D 1	H+, V-	曲げ軸力	鋼管杭	0.63		
C-C断面 (<mark>杭基礎構造部</mark>)	S _s -D1	H-, V+	曲げ軸力	鋼管杭	0.45		
	地震波	位相	照查項目	照査部位	安全率		
C-C断面							
(地盤改良体基礎	$S_{s} - 31$	H+, V+	すべり	地盤改良体	2.67		
構造部)							

<u> 参考書_1 地般物性のげらへき検討ケース</u>

(1) 鋼製桁及び鋼管杭の評価結果

a. 曲げ軸力に対する照査

曲げ軸力に対する照査結果を参考表-2に示す。

鋼製桁及び鋼管杭に対して許容応力度法による照査を行った結果,曲げ応力が短期許 容応力度以下であることを確認した。なお、発生応力度は各地震動において最大となる 値を示している。

		参考表—	2(1) 曲げ車	油力に対する	」 照査(B	-B断面)		
地震波	位相	地盤物性	検討対象	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生曲げ 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照查値	
S _s -D1 H+, V-		鋼製桁	113	162	7	382.5	0.02		
	H+, V-	+1σ剛性 海出化考虑	鋼管杭(左)	3665	3129	249	382.5	0.66	
		似扒怕芍腮	鋼管杭(右)	3215	2489	216	382.5	0.57	
		-1σ剛性 海出化考虑	鋼製桁	263	231	14	382.5	0.04	
$S_s - D1$	H+, V-		鋼管杭(左)	3333	2823	226	382.5	0.60	
		似扒佔与應	鋼管杭(右)	2880	1838	189	382.5	0.50	
		- 豊浦標準砂	鋼製桁	148	179	8	382.5	0.03	
$S_s - D1$	H+, V-		鋼管杭(左)	3467	2014	226	382.5	0.59	
				鋼管杭(右)	3763	2673	250	382.5	0.66
		+, V- 平均剛性	鋼製桁	445	267	23	382.5	0.06	
$S_s - D1$	H+, V-		鋼管杭(左)	2297	2253	159	382.5	0.42	
		7111211/16	鋼管杭(右)	2252	2593	160	382.5	0.42	
	H+, V—		鋼製桁	122	199	7	382.5	0.02	
$S_s - D1$		-, V- +1 σ 剛性	鋼管杭(左)	2719	2249	184	382.5	0.49	
		7户11又1八76	鋼管杭(右)	2499	2283	172	382.5	0.45	

	参考表	表一2(2)	曲げ軸力に対	する照査(C-C断ī	面・杭基礎	陸構造部)					
地震波	位相	地盤物性	検討対象	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生曲げ 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値				
		+1σ剛性 法出化考虑	鋼製桁	87	259	6	382.5	0.02				
$S_s - D1$	H-, V+		鋼管杭(左)	2605	1874	173	382.5	0.46				
		സ小山ヶ恵	鋼管杭(右)	2432	3199	177	382.5	0.47				
	H-, V+	+ -1σ剛性 液状化考慮	鋼製桁	134	187	8	382.5	0.03				
$S_s - D1$			鋼管杭(左)	2493	1770	166	382.5	0.44				
			鋼管杭(右)	2442	3231	178	382.5	0.47				
	H-, V+	+ 豊浦標準砂	鋼製桁	145	135	8	382.5	0.03				
$S_s - D1$			鋼管杭(左)	3210	2690	218	382.5	0.57				
				鋼管杭(右)	3224	2747	219	382.5	0.58			
	H—, V+						鋼製桁	234	462	15	382.5	0.04
$S_s - D1$		-, V+ 半均剛性	鋼管杭(左)	1912	832	121	382.5	0.32				
		开机之人	鋼管杭(右)	1703	2665	129	382.5	0.34				
	H-, V+		鋼製桁	157	509	12	382.5	0.04				
$S_s - D1$, V+ $\left \begin{array}{c} +1 \sigma $ 剛性 $\left \\ \pm \omega \psi \right \right $	鋼管杭(左)	2043	932	130	382.5	0.35				
		7户11又1八7日	鋼管杭(右)	2036	2734	149	382.5	0.39				
b. せん断力に対する照査

せん断力に対する照査結果を参考表-3に示す。

鋼製桁及び鋼管杭に対して許容応力度法による照査を行った結果,せん断応力が短期 許容応力度以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動において最大となる

<mark>値を示している。</mark>

参考表-3(1) せん断力に対する照査(B-B断面)

地震波	位相	地盤物性	検討対象	せん断力 (kN)	発生せん断 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値
			鋼製桁	121	3	217.5	0.02
$S_s - D1$	H+, V-	+1 σ 剛性 滋労化考慮	鋼管杭(左)	825	18	217.5	0.09
		似小石与愿	鋼管杭(右)	1039	22	217.5	0.11
		1 図山44	鋼製桁	186	4	217.5	0.02
$S_s - D1$	$H+, V-\begin{vmatrix} -1 \sigma \\ \vdots \\ \vdots \\ \vdots \\ \vdots \\ v \\ z \\ w \\ w \\ z \\ w \\ w \\ z \\ w \\ w \\ z \\ w \\ w$	H+, V- ^{-1 σ} 剛性 液状化考慮	鋼管杭(左)	763	16	217.5	0.08
			鋼管杭(右)	944	20	217.5	0.10
		W- 豊浦標準砂	鋼製桁	125	3	217.5	0.02
$S_s - D1$	H+, V-		鋼管杭(左)	1790	38	217.5	0.18
			鋼管杭(右)	1161	25	217.5	0.12
		고 누구 떠나 나는	鋼製桁	278	6	217.5	0.03
$S_s - D1$	H+, V-	- 平均剛性 非液状化	鋼管杭(左)	1130	24	217.5	0.12
			鋼管杭(右)	1089	23	217.5	0.11
S _s -D1		-, V- +1σ剛性 非液状化	鋼製桁	111	3	217.5	0.02
	H+, V-		鋼管杭(左)	1632	35	217.5	0.17
			鋼管杭(右)	1449	31	217.5	0.15

参考表-3(2) せん断力に対する照査(C-C断面・杭基礎構造部)

地震波	位相	地盤物性	検討対象	せん断力 (kN)	発生せん断 応力 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照查値
			鋼製桁	67	2	217.5	0.01
$S_s - D1$	H-, V+	+1σ 剛性 海母化考虑	鋼管杭(左)	1571	34	217.5	0.16
		似机佔有應	鋼管杭(右)	1564	34	217.5	0.16
		1 図山44	鋼製桁	82	2	217.5	0.01
$S_s - D1$	$H-, V+ \begin{vmatrix} -1 \sigma \\ \chi_{\rm B} \downarrow \downarrow \prime \prime$	-1σ 剛性 液状化考慮	鋼管杭(左)	1488	32	217.5	0.15
			鋼管杭(右)	1405	30	217.5	0.14
		-, V+ 豊浦標準砂	鋼製桁	104	2	217.5	0.02
$S_s - D1$	H-, V+		鋼管杭(左)	1698	37	217.5	0.17
			鋼管杭(右)	1716	37	217.5	0.17
			鋼製桁	167	4	217.5	0.02
$S_s - D1$	H-, V+	平均剛性 非液状化	鋼管杭(左)	1024	22	217.5	0.11
			鋼管杭(右)	913	20	217.5	0.10
S _s -D1		++ +1 σ 剛性 非液状化	鋼製桁	119	3	217.5	0.02
	H-, V+		鋼管杭(左)	1233	27	217.5	0.13
			鋼管杭(右)	1235	27	217.5	0.13

(2) 地盤改良体の健全性に対する評価結果

屋外二重管を支持する地盤改良体のすべりに対して評価した結果を参考表-4 に示す。 地盤改良体に対してすべり安全率による照査を行った結果,最小すべり安全率が必要安全 率を確保することを確認した。なお,最小すべり安全率は,想定したすべり面のうち,各 地震動において最小となる値を示している。

参考表-4 地盤改良体のすべり安全率(C-C断面・地盤改良体基礎構造部)

地震波	位相	地盤物性	すべり安全率
$S_{s} - 31$	H+, V+	+1σ剛性 液状化考慮	6.04
$S_{s} - 31$	H+, V+	-1σ剛性 液状化考慮	3.76
$S_{s} - 31$	H+, V+	豊浦標準砂	2.44
$S_{s} - 31$	H+, V+	平均剛性 非液状化	2.62
$S_{s} - 31$	H+, V+	+1σ剛性 非液状化	5.87

(3) 屋外二重管下の地盤改良体における支持性能に対する評価結果

屋外二重管下の地盤改良体に作用する接地圧に対する支持性能評価結果を参考表-5 に 示す。

地盤改良体における基礎地盤の最大接地圧は、B-B断面のS_s-D1 [H+, V-] 平 均剛性非液状化で220 kN/m²であり、極限支持力度1804 kN/m²以下である。

以上から、屋外二重管下の地盤改良体は基準地震動S。に対し支持性能を有する。

参考表-5(1) 地盤改良体の支持性能評価結果(B-B断面)					
二重管 本体径	地震波	位相	地盤物性	最大接地圧 (kN/m ²)	極限支持力度 (kN/m ²)
	$S_s - D1$	H+, V-	+1σ剛性 液状化考慮	177	1804
	$S_s - D1$	H+, V-	-1σ剛性 液状化考慮	212	1804
φ 1800	$S_s - D1$	H+, V-	豊浦標準砂	185	1804
	$S_s - D1$	H+, V-	平均剛性 非液状化	220	1804
	$S_s - D1$	H+, V-	+1σ剛性 非液状化	195	1804
	$S_s - D1$	H+, V-	+1σ剛性 液状化考慮	153	1804
	$S_s - D1$	H+, V-	-1σ剛性 液状化考慮	176	1804
φ 2000	$S_s - D1$	H+, V-	豊浦標準砂	165	1804
	$S_s - D1$	H+, V-	平均剛性 非液状化	210	1804
	$S_s - D1$	H+, V-	+1σ剛性 非液状化	166	1804

7 2	$\mathbf{X} = 0 (2)$					
	二重管 本体径	地震波	位相	地盤物性	最大接地圧 (kN/m ²)	極限支持力度 (kN/m ²)
		$S_s - D1$	H-, V+	+1σ剛性 液状化考慮	185	1793
		$S_s - D1$	H-, V+	-1σ剛性 液状化考慮	158	1793
	φ 1800	$S_s - D1$	H-, V+	豊浦標準砂	103	1793
		$S_s - D1$	H-, V+	平均剛性 非液状化	144	1793
		$S_s - D1$	H-, V+	+1σ剛性 非液状化	148	1793
		$S_s - D1$	H-, V+	+1σ剛性 液状化考慮	121	1793
		$S_s - D1$	H-, V+	-1σ剛性 液状化考慮	116	1793
	φ 2000	$S_s - D1$	H-, V+	豊浦標準砂	80	1793
		S _s -D1	H-, V+	平均剛性 非液状化	141	1793
		$S_s - D1$	H-, V+	+1σ剛性 非液状化	135	1793

参考表-5(2) 地盤改良体の支持性能評価結果(C-C断面・杭基礎構造部)

参考表-5(3) 地盤改良体の支持性能評価結果(C-C断面・地盤改良体基礎構造部)

二重管 本体径	地震波	位相	地盤物性	最大接地圧 (kN/m ²)	極限支持力度 (kN/m ²)
	$S_s = 31$	H+, V+	+1 σ 剛性 液状化考慮	131	1793
	$S_s = 31$	H+, V+	-1σ剛性 液状化考慮	139	1793
φ 1800	$S_s = 31$	H+, V+	豊浦標準砂	120	1793
	$S_s = 31$	H+, V+	平均剛性 非液状化	126	1793
	$S_s = 31$	H+, V+	+1σ剛性 非液状化	129	1793
	$S_s = 31$	H+, V+	+1σ剛性 液状化考慮	166	1793
	$S_s = 31$	H+, V+	-1σ剛性 液状化考慮	183	1793
φ 2000	$S_s = 31$	H+, V+	豊浦標準砂	194	1793
	S _s -31	H+, V+	平均剛性 非液状化	176	1793
	S _s -31	H+, V+	+1 σ 剛性 非液状化	169	1793

(4) 杭基礎構造部の支持岩盤における支持性能に対する評価結果
杭基礎構造部における支持岩盤(Km層)の支持性能評価結果を参考表-6に示す。
杭基礎構造部における支持岩盤(Km層)の最大接地圧は、B-B断面のS_s-D1〔H
+, V-〕豊浦標準砂で1898 kN/m²であり、極限支持力5333 kN/m²以下である。
以上から、杭基礎構造部における支持岩盤(Km層)は基準地震動S_sに対し支持性能を

有する。

地震波	位相	地盤物性	最大接地圧 (kN/m ²)	極限支持力度 (kN/m ²)
S _s -D1	H+, V-	+1σ剛性 液状化考慮	1340	5333
S _s -D1	H+, V-	-1σ剛性 液状化考慮	1131	5333
$S_s - D1$	H+, V-	豊浦標準砂	1898	5333
$S_s - D1$	H+, V-	平均剛性 非液状化	1203	5333
S _s -D1	H+, V-	+1σ剛性 非液状化	1159	5333

参考表-6(1) 極限支持力に対する照査(B-B断面)

参考表-6(2) 極限支持力に対する照査(C-C断面・杭基礎構造部)

地震波	位相	地盤物性	最大接地圧 (kN/m ²)	極限支持力度 (kN/m ²)
S_s-D1	H-, V+	+1σ剛性 液状化考慮	1592	5346
S _s -D1	H-, V+	-1σ剛性 液状化考慮	1603	5346
S _s -D1	H-, V+	豊浦標準砂	1854	5346
S _s -D1	H-, V+	平均剛性 非液状化	1357	5346
S _s -D1	H-, V+	+1σ剛性 非液状化	1362	5346

(5) 地盤改良体基礎構造部の支持岩盤における支持性能に対する評価結果
地盤改良体基礎構造部における支持岩盤(Km層)の支持性能評価結果を参考表-7に示す。

地盤改良体基礎構造部における支持岩盤(Km 層)の最大接地圧は、S_s-31 (H+, V)+ (H+) (H) + (H+) + ((H+) + (H+) + ((H+) + (H+) + (H+) +

<mark>以上から,地盤改良体基礎構造部における支持岩盤(Km 層)は基準地震動S。に対し支</mark> 持性能を有する。

参考表-7 極限支持力に対する照査(C-C断面・地盤改良体基礎構造部)

地震波	位相	地盤物性	最大接地圧 (kN/m ²)	極限支持力度 (kN/m ²)
S _s -31	H+, V+	+1σ剛性 液状化考慮	1552	4703
S _s -31	H+, V+	-1σ剛性 液状化考慮	1475	4703
S _s -31	H+, V+	豊浦標準砂	1562	4703
S _s -31	H+, V+	平均剛性 非液状化	1297	4703
S _s -31	H+, V+	+1σ剛性 非液状化	1654	4703

屋外二重管基礎の耐震安全性評価に関する参考資料

1. 減衰の設定について

地震応答解析における減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及び減衰比に 基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰を $\alpha = 0$ となる剛性比例型減衰とする。Rayleigh 減衰の設定は、地盤の低次のモードの変形が特に支配的となる地中埋設構造物のような 地盤及び構造系全体に対して、その特定の振動モードの影響が大きいことを考慮し、か つ、振動モードの影響が全体系に占める割合の観点から、刺激係数に着目し行う。

固有値解析による刺激係数及びモード図を図 3.1-1~図 3-4 に示す。また,設定した Rayleigh 減衰を図 3-5~図 3-8 に示す。

1次の基準モードについては、地盤及び構造系全体がせん断変形しているモードを選 定している。

なお、初期減衰定数は、地盤については1%(解析における減衰は、ひずみが大きい 領域では履歴減衰が支配的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値と して1%を採用している。)とする。また、線形材料としてモデル化する鋼材については 3%(道路橋示方書(V耐震設計編)・同解説(平成24年3月))とする。









(参考) 3-6







(参考) 3-9



(参考) 3-10



(参考) 3-11



(参考) 3-12



(参考) 3-13



(参考) 3-14



(参考) 3-15

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

屋外二重管基礎の固有値解析結果

図 3-4 (4)















(c) C-C断面(杭基礎部)



10. 常設低圧代替注水系配管カルバートの耐震安全性評価

目次

10.1 評任	価方法	1
10.2 評任	価条件	2
10.2.1	適用基準	2
10. 2. 2	耐震安全性評価フロー	3
10. 2. 3	評価対象断面の方向	4
10.2.4	評価対象断面の選定	6
10.2.5	使用材料及び材料定数	10
10.2.6	評価構造物諸元	13
10.2.7	地下水位	14
10.2.8	地震応答解析手法	14
<mark>10. 2. 9</mark>	<mark>解析モデルの設定</mark>	15
10.2.10) 減衰特性	· · · · · 24
10. 2. 11	し 荷重の組合せ	28
<mark>10. 2. 1</mark> 2	<mark>2 地震応答解析の検討ケース</mark>	30
10.3 評任	価内容	32
10.3.1	入力地震動の設定	32
10. 3. 2	許容限界の設定	49
10.4 評化	<mark>価結果</mark>	51
<mark>10. 4. 1</mark>	<mark>地震応答解析結果</mark>	51
<mark>10. 4. 2</mark>	<mark>- 耐震評価結果</mark>	111
10.5 ま。	とめ(追而)	131
10.6 標準	準配筋図	132

10.1 評価方法

常設低圧代替注水系配管カルバートは、常設耐震重大事故防止設備及び常設重大事故緩和施設が設置される重大事故等対処施設に分類され、常設低圧代替注水系における複数の代替淡水源に対応するために設置し、常設低圧代替注水系配管の間接支持機能を有する。常設低圧代替注水系配管カルバートは、原子炉建屋と常設低圧代替注水ポンプ室間をつないでいる。常設低圧代替注水系配管カルバートについて基準地震動S。による耐震安全性評価として、構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持力性能評価を実施する。

構造部材の健全性評価については,構造部材の発生応力が許容限界以下であることを確認す る。基礎地盤の支持性能評価については,基礎地盤に作用する接地圧が極限支持力に基づく許 容限界以下であることを確認する。

10.2 評価条件

10.2.1 適用基準

常設低圧代替注水系配管カルバートの耐震評価にあたっては,原子力発電所耐震設計技術 指針JEAG4601-1987((社)日本電気協会),コンクリート標準示方書[構造性能照 査編]((社)土木学会,2002年制定),原子力施設鉄筋コンクリート構造計算基準・同解説 ((社)日本建築学会,2005年)を適用するが,鉄筋コンクリートの曲げ及びせん断の許容 限界については,道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会, 平成24年3月)を適用する。

表 10.2-1 に適用する規格,基準類を示す。

項目	適用する規格,基準類	備考
	・コンクリート標準示方書[構	
	造性能照查編](2002年制定)	
使用材料及び材料定数	・原子力施設鉄筋コンクリート	—
	構造計算規準・同解説 (2005	
	年)	
芸手及び芸手の知会社	・コンクリート標準示方書[構	・永久荷重+偶発荷重+従たる変動
何里及び何里の組合せ	造性能照查編](2002年制定)	荷重の適切な組合せを検討
	・コンクリート標準示方書[構	・曲げに対する照査は,発生応力
	造性能照查編](2002年制定)	度が,許容応力度以下であるこ
	・道路橋示方書(I 共通編・IV	とを確認
許容限界	下部構造編)・同解説(平成	・せん断に対する照査は、発生応
	24年3月)	力度又は発生せん断力が、許容
	• J E A G 4 6 0 1 - 1987	応力度又は許容せん断力以下
		であることを確認
地震亡体积托	• JEAG4601-1987	・有限要素法による2次元モデル
地辰心谷胜州		を用いた時刻歴非線形解析

表 10.2-1 適用する規格,基準類

10.2.2 耐震安全性評価フロー

図 10.2-1 に常設低圧代替注水系配管カルバートの耐震安全性フローを示す。



図 10.2-1 耐震安全性評価フロー

10.2.3 評価対象断面の方向

常設低圧代替注水系配管カルバートの位置を図 10.2-2 に示す。

常設低圧代替注水系配管カルバートは,延長19.5m(南北方向),内空及び内空高さ2.3mの鉄筋コンクリート造の地中構造物であり,軸方向に対して内空寸法が一様で,人工岩盤を 介して十分な支持性能を有する岩盤で支持する。構造物の軸直角方向が弱軸断面方向となる ため,軸直角方向を評価対象断面とする。



図 10.2-2(1) 常設低圧代替注水系配管カルバート位置図

図 10.2-2(2) 常設低圧代替注水系配管カルバート位置図

10.2.4 評価対象断面の選定

図 10.2-3 に常設低圧代替注水系配管カルバートの断面図を示す。

常設低圧代替注水系配管カルバートは,延長 19.5 m,内空及び内空高さ 2.3 m の一連の ボックスカルバート構造の鉄筋コンクリート造である。埋戻土内に埋設するため,人工岩盤 を介して十分な支持性能を有する岩盤で支持する。

評価対象断面は、「1.4.10 常設低圧代替注水系配管カルバートの断面算定の考え方」で 記載したとおり、常設低圧代替注水系カルバートは、内空寸法が一様なボックスカルバート 構造の鉄筋コンクリート構造物であるため、軸直角方向1断面を選定し、耐震評価では基準 地震動S。に対する耐震評価を実施する。

評価対象断面位置図を図 10.2-4 に、評価対象断面図を図 10.2-5 に示す。



図 10.2-3 常設低圧代替注水系配管カルバート断面図

図 10.2-4 常設低圧代替注水系配管カルバート 耐震評価対象断面選定位置



図 10.2-5 常設低圧代替注水系配管カルバート評価対象断面図
10.2.5 使用材料及び材料定数

耐震評価に用いる材料定数は,適用する基準類を基に設定する。構造物の使用材料を表 10.2-2に、材料物性値を表 10.2-3に示す。

地盤の諸元は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。なお、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるモデル化とする。地盤の物性値を表 10.2-4 に示す。

表 10.2-2 使用材料

材料	諸元
コンクリート	設計基準強度 40 N/mm ²
鉄筋	SD345, SD390
人工岩盤(新設)	<mark>設計基準強度 18 N/mm²</mark>

A 10.2 0 利利利止虐						
	材料	単位体積重量	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比	減衰定数	
					(70)	
鉄筋コン クリート	<mark>設計基準強度 40 N/mm^{2 *1}</mark>	24. 5 <mark>*1</mark>	3. 1×10^4 *1	0. 2 <mark>*1</mark>	5 ^{*2}	
人工岩盤	<mark>設計基準強度 18 N/mm^{2 *3}</mark>	23. 0 <mark>*³</mark>	2.06×10 ⁴ * ³	0. 2 ^{*3}	<mark>5*²</mark>	
<mark>注記 *1:</mark>	コンクリート標準示方書[構	请 造性能照查編]	(土木学会, 200	2年制定)		
* 2:	JEAG4601-1987 ((*	社)日本電気協会	<u>≷)</u>			
*3:	原子力施設鉄筋コンクリート	構造計算規準・	同解説(2005年))		

表 10.2-3 材料物性值

					原地盤								
	パラメータ			埋戻土							豊浦標準砂		
				f1	du	Ag2	As	Ag1	D2s-3	D2g-3	D1g-1		
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm ³	1.98 (1.82)	1.98 (1.82)	2.01 (1.89)	1.74	2.01 (1.89)	1.92	2.15 (2.11)	2.01 (1.89)	1.958	
竹性	間隙比	е	-	0.75	0.75	0.67	1.2	0.67	0.79	0.43	0.67	0.702	
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$	-	0.26	0.26	0.25	0.26	0.25	0.19	0.26	0.25	0.333	
変形	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	σ' _{ma}	kN/m²	358 (312)	358 (312)	497 (299)	378	814 (814)	966	1167 (1167)	1695 (1710)	12.6	
特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m²	253529 (220739)	253529 (220739)	278087 (167137)	143284	392073 (392073)	650611	1362035 (1362035)	947946 (956776)	18975	
	最大履歴減衰率	h_{max}	-	0.220	0.220	0.233	0.216	0.221	0.192	0.130	0.233	0.287	
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0	0	0	0.012	0	0.01	0	0	0	
特性	内部摩擦角	ϕ_{CD}	度	37.3	37.3	37.4	41	37.4	35.8	44.4	37.4	30	
	液状化パラメータ	$\phi_{\rm p}$	-	34.8	34.8	34.9	38.3	34.9	33.4	41.4	34.9	28	
	液状化パラメータ	S_1	-	0.047	0.047	0.028	0.046	0.029	0.048	0.030	0.020	0.005	
液 状	液状化パラメータ	W_1	-	6.5	6.5	56.5	6.9	51.6	17.6	45.2	10.5	5.06	
化特	液状化パラメータ	P_1	-	1.26	1.26	9.00	1.00	12.00	4.80	8.00	7.00	0.57	
T±	液状化パラメータ	P_2	-	0.80	0.80	0.60	0.75	0.60	0.96	0.60	0.50	0.80	
	液状化パラメータ	C_1	-	2.00	2.00	3.40	2.27	3.35	3.15	3.82	2.83	1.44	

表 10.2-4(1) 地盤の解析用物性値一覧(液状化検討対象層)

表 10.2-4(2) 地盤の解析用物性値一覧(非液状化層)

			原地盤					
	パラメータ			第四系(非	液状化層)		新第三系	
			Ac	D2c-3	lm	D1c-1	Km	
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^2	1.65	1.77	1.47 (1.43)	1.77	1.72-1.03 $\times 10^{-4}$ · z
村性	間隙比	е	١	1.59	1.09	2.8	1.09	1.16
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$	١	0.10	0.22	0.14	0.22	0.16+0.00025 • z
変 形	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m²	480	696	249 (223)	696	<u> 私的市で叱ょうまで、</u>
特 性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m²	121829	285223	38926 (35783)	285223	動的変形特性に基づき z(標高)毎に物性値を 設定
	最大履歴減衰率	h _{max}	-	0.200	0.186	0.151	0.186	
強 度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0.025	0.026	0.042	0.026	0.358-0.00603 · z
特 性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	29.1	35.6	27.3	35.6	23. 2+0. 0990• z

z :標高(m)

表 10.2-4(3) 地盤の解析用物性値一覧(新第二糸 Km ,

区分	設定深度			密度	静ポアソン比	粘着力	内部摩擦角	せん断波	基準初期	基準体積	基準平均有効	拘束圧	最大履歴	動ポアソン比	疎密波	
来旦	TP(m)	適用深度 TI	P (m)	ρ		CCD	φ cd	速度Vs	せん断剛性 Gma	弾性係数 Kma	主応力 σ'ma	依存係数	減衰率		速度Vp	1000*Vp
11177	Z			(g/cm_3)	V CD	(kN/m^2)	(°)	(m/s)	(kN/m^2)	(kN/m²)	(kN/m²)	mG, mK	hmax(-)	V d	(m/s)	
1	10	9.5 ~	10.5	1.72	0.16	298	24. 2	425	310, 675	353, 317	504	0.0	0.105	0.464	1,640	1, 640, 000
2	9	8.5 ~	9.5	1.72	0.16	304	24.1	426	312, 139	354, 982	504	0.0	0.105	0.464	1,644	1, 644, 000
3	8	7.5 ~	8.5	1.72	0.16	310	24.0	427	313,606	356,650	504	0.0	0.105	0.464	1,648	1,648,000
5	6	5.5 ~	6.5	1.72	0.16	322	23. 9	428	315, 076	358, 322	504	0.0	0.105	0.464	1, 651	1, 651, 000
6	5	4.5 ~	5.5	1.72	0.16	328	23.7	429	316, 551	359, 999	504	0.0	0.106	0.464	1,655	1, 655, 000
7	4	3.5 ~	4.5	1.72	0.16	334	23.6	430	318, 028	361, 679	504	0.0	0.106	0.463	1,638	1, 638, 000
8	3	2.5 \sim	3.5	1.72	0.16	340	23.5	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1, 642	1, 642, 000
9	2	$1.5 \sim$	2.5	1.72	0.16	346	23.4	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1, 642, 000
10	1	$0.5 \sim$	1.5	1.72	0.16	352	23. 3	432	320, 993	365, 051	504	0.0	0.107	0.463	1, 646	1, 646, 000
11	0	-0.5 ~	0.5	1.72	0.16	358	23. 2	433	322, 481	366, 743	504	0.0	0.107	0.463	1,650	1,650,000
12	-1	-1.5 ~	-0.5	1.72	0.16	364	23.1	434	323, 972	368, 439	504	0.0	0.108	0.463	1,653	1,653,000
13	-2 -3	-2.5 ~	-1.5	1.72	0.16	370	23.0	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
14	-4	-4.5 ~	-3, 5	1.72	0.16	382	22. 8	436	326, 965	371, 843	504	0.0	0.108	0, 463	1, 661	1,661,000
16	-5	-5.5 ~	-4.5	1.72	0.16	388	22.7	437	328, 467	373, 551	504	0.0	0.109	0.462	1,644	1, 644, 000
17	-6	-6.5 ~	-5.5	1.72	0.16	394	22.6	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1, 648	1, 648, 000
18	-7	-7.5 ~	-6.5	1.72	0.16	400	22.5	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1, 648	1, 648, 000
19	-8	-8.5 ~	-7.5	1.72	0.16	406	22.4	439	331, 480	376, 977	504	0.0	0.109	0.462	1,652	1, 652, 000
20	-9	-9.5 ~	-8.5	1.72	0.16	412	22.3	440	332, 992	378, 697	504	0.0	0.110	0.462	1,656	1,656,000
21	-10	-11 ~	-9.5	1.72	0.16	418	22.2	441	334, 507	380, 420	504	0.0	0.110	0.462	1, 659	1,659,000
22	-12	-13 ~	-11	1.72	0.16	430	22.0	442	336, 026	382, 147	504	0.0	0.110	0.462	1,663	1,663,000
23	-14	-15 ~	-13	1.72	0.16	442	21.8	444	339,074	385, 614	504	0.0	0.111	0.462	1,671	1,671,000
25	-18	-19 ~	-17	1.72	0.16	467	21. 0	447	343, 671	390, 842	504	0.0	0.112	0.461	1, 662	1, 662, 000
26	-20	-21 ~	-19	1.72	0.16	479	21. 2	448	345, 211	392, 593	504	0.0	0.112	0.461	1,665	1,665,000
27	-22	-23 ~	-21	1.72	0.15	491	21.0	450	348, 300	381, 471	498	0.0	0.112	0.461	1,673	1, 673, 000
28	-24	$-25 \sim$	-23	1.72	0.15	503	20.8	452	351, 403	384, 870	498	0.0	0.113	0.461	1,680	1,680,000
29	-26	$-27 \sim$	-25	1.72	0.15	515	20.6	453	352, 959	386, 574	498	0.0	0.113	0.460	1,664	1,664,000
30	-28	$-29 \sim$	-27	1.72	0.15	527	20.4	455	356, 083	389, 996	498	0.0	0.114	0.460	1,672	1, 672, 000
31	-30	$-31 \sim$	-29	1.72	0.15	539	20.2	456	357,650	391, 712	498	0.0	0.114	0.460	1, 675	1, 675, 000
32	-32	-33 ~	-31	1.72	0.15	551	20.0	458	360, 794	395, 155	498	0.0	0.115	0.460	1,683	1, 683, 000
33	-34	-35 ~	-33	1.72	0.15	575	19.8	459	362, 371	396, 883	498	0.0	0.115	0.459	1,607	1,667,000
35	-38	-39 ~	-37	1.72	0.15	587	19.4	462	367, 124	402, 088	498	0.0	0.115	0, 459	1, 678	1, 678, 000
36	-40	-41 ~	-39	1.72	0.15	599	19.2	464	370, 309	405, 577	498	0.0	0.116	0.459	1, 685	1, 685, 000
37	-42	$-43 \sim$	-41	1.72	0.15	611	19.0	465	371, 907	407, 327	498	0.0	0.117	0.459	1, 689	1, 689, 000
38	-44	$-45 \sim$	-43	1.72	0.15	623	18.8	467	375, 113	410, 838	498	0.0	0.117	0.458	1, 678	1, 678, 000
39	-46	$-47 \sim$	-45	1.72	0.15	635	18.6	468	376, 721	412, 599	498	0.0	0.117	0.458	1, 681	1,681,000
40	-48	$-49 \sim$	-47	1.72	0.15	647	18.4	470	379, 948	416, 134	498	0.0	0.118	0.458	1, 688	1, 688, 000
41	-50	-51 ~	-49	1.73	0.15	660	18.3	472	385, 416	422, 122	498	0.0	0.118	0.458	1,696	1,696,000
42	-54	-55 ~	-51	1.73	0.15	684	18.1	475	390 331	425, 915	498	0.0	0.118	0.458	1,699	1,699,000
44	-56	-57 ~	-55	1.73	0.15	696	17.7	476	391, 976	429, 307	498	0.0	0.119	0.457	1,692	1, 692, 000
45	-58	-59 ~	-57	1.73	0.15	708	17.5	478	395, 277	432, 922	498	0.0	0.119	0.457	1, 699	1, 699, 000
46	-60	-61 ~	-59	1.73	0.15	720	17.3	479	396, 933	434, 736	498	0.0	0.120	0.457	1,702	1, 702, 000
47	-62	$-63 \sim$	-61	1.73	0.14	732	17.1	481	400, 255	422, 491	492	0.0	0.120	0.457	1,709	1, 709, 000
48	-64	-65 ~	-63	1.73	0.14	744	16.9	482	401,921	424, 250	492	0.0	0.120	0.456	1, 695	1, 695, 000
49	-66	-67 ~	-65	1.73	0.14	756	16.7	484	405, 263	427, 778	492	0.0	0.120	0.456	1,702	1, 702, 000
50	-68	-69 ~	-67	1.73	0.14	768	16.5	485	406, 939	429, 547	492	0.0	0.121	0.456	1,705	1, 705, 000
52	-70	-73 ~	-09	1.73	0.14	792	16.3	487	410, 302	433, 097	492	0.0	0.121	0.456	1, 712	1, 712, 000
53	-74	-75 ~	-73	1.73	0.14	804	15. 9	490	415, 373	438. 449	492	0.0	0, 121	0,455	1, 705	1, 705, 000
54	-76	-77 ~	-75	1.73	0.14	816	15.7	492	418, 771	442,036	492	0.0	0.122	0.455	1, 712	1, 712, 000
55	-78	$-79 \sim$	-77	1.73	0.14	828	15.5	493	420, 475	443, 835	492	0.0	0.122	0.455	1, 716	1, 716, 000
56	-80	-81 ~	-79	1.73	0.14	840	15.3	495	423, 893	447, 443	492	0.0	0.122	0.455	1, 723	1, 723, 000
57	-82	-85 ~	-81	1.73	0.14	852	15.1	496	425, 608	449, 253	492	0.0	0.123	0.455	1,726	1, 726, 000
58	-88	$-90 \sim$	-85	1.73	0.14	889	14.5	501	434, 232	458, 356	492	0.0	0.124	0.454	1, 726	1, 726, 000
59	-92	-95 ~	-90	1.73	0.14	913	14.1	504	439, 448	463, 862	492	0.0	0.124	0.454	1, 736	1, 736, 000
60	-98	-101 ~	-95	1.73	0.14	949	13.5	509	448, 210	473, 111	492	0.0	0.125	0.453	1, 736	1, 736, 000
62	-119	-115 ~	-101	1.73	0.13	1 033	12.9	519	400, 202	400, 400	400	0.0	0.120	0.451	1, 100	1, 733, 000
63	-118	-122 ~	-115	1.73	0.13	1,033	11.5	524	475, 016	483, 575	486	0.0	0. 127	0.451	1, 754	1, 754, 000
64	-126	-130 ~	-122	1.73	0.13	1,118	10.7	530	485, 957	494, 713	486	0.0	0.128	0. 450	1, 758	1, 758, 000

10.2.6 評価構造物諸元

<mark>許容応力度による照査を行う常設低圧代替注水系配管カルバートの諸元を表 10.2-5 に</mark> 示す。また,評価部位を図 10.2-6 に示す。

	仕様		材料		
部位	部材幅	部材高	コンクリート	AH- 65-	機能要求
	(m)	(m)	f'ck (N/mm ²)	亚大月力	
広振	1 000	0.700	40	SD390	
底成	1.000	0.700	40 SD		
和旧来	1 000	0.700	40	SD390	常設低圧注水系配管 等 の間接支
侧堂	1.000	0.700	40	SD490	持機能
百匹	1 000	0.700	10	SD390	
贝瓜	1.000	0.700	40	SD490	

表 10.2-5 評価構造物諸元



10.2.<mark>7</mark> 地下水位

地下水位は地表面として設定する。

10.2.8 地震応答解析手法

常設低圧代替注水系配管カルバートの地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮で きる2次元動的有限要素法解析を用いて、基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地 震動の同時加振による時刻歴非線形解析にて行う。部材については、はり要素を用いること とする。また、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるモ デル化とする。地震応答解析については、解析コード「FLIP ver. 7.3.0_2」を使用する。 なお、解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、V-5-10「計算機プログラム(解 析コード)の概要」に示す。



地震応答解析手法の選定フローを図 10.2-7に示す。

図 10.2-7 地震応答解析手法の選定フロー

地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用 する際は、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及 び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる双曲線モデル(H-Dモデル)を選定する。

- 10.2.<mark>9</mark> 解析モデルの設定
 - (1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分広い領域とする。具体的には、JEAG4601-1987を参考に、図10.2-8に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の5倍以上、モデル高さを構造物幅の2倍以上を確保する。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20Hz 及びせん断波速度 V_s で算定される波長の 5 又は 4 分割、すなわち V_s /100 又は V_s /80 を考慮し、要素高さを 1m 程度まで細分割して設定する。



図 10.2-8 モデル範囲の考え方

2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤 に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自 由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する1次元地盤モデル(不整形地盤左右 端のそれぞれ縦1列の要素列と同じ地層構成で、水平方向に連続することを表現するために 循環境界条件を設定したモデル)である。2次元有効応力解析における自由地盤の初期応力 解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図10.2-9に示す。また、代替注水系配 管カルバート周辺の地質断面図を図10.2-10に示す。







図 10.2-10 地質断面図

- (2) 境界条件
 - a. 固有值解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は、境界が構造物を含めた周辺地盤の振動特性に 影響を与えないよう設定する。ここで、底面境界は地盤のせん断方向の卓越変形モード を把握するために固定とし、側面は実地盤が側方に連続していることを模擬するため水 平ローラーとする。境界条件の概念図を図 10.2-11 に示す。



図 10.2-11 固有値解析における境界条件の概念図

b. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによる常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。 境界条件の概念図を図 10.2-12 に示す。



図 10.2-12 常時解析における境界条件の概念図

c. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については,有限要素解析における半無限地盤を模擬する ため,粘性境界を設ける。底面の粘性境界については,地震動の下降波がモデル底面境 界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため,ダッシュポットを設定する。側 方の粘性境界については,自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側 方を通過していく状態を模擬するため,自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。 地震応答解析モデルを図 10.2-13 に示す。

図 10.2-13 常設低圧代替注水系配管カルバートの地震応答解析モデル

(3) 構造物のモデル化

常設低圧代替注水系配管カルバートの東西断面は,構造物本体は,構造部材としての側壁, 底版及び頂版を線形はり要素でモデル化する。

それぞれの線形はり要素の交点には,「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会,2002 年制定)」に基づき,剛性を設ける。

常設低圧代替注水系配管カルバートを支持する人工岩盤は、線形平面要素としてモデル化 する。

常設低圧代替注水系配管カルバートの解析モデルにおける,解析モデル図を図 10.2-14 に示す。



図 10.2-14(1) 常設低圧代替注水系配管カルバートの解析モデル





(4) ジョイント要素の設定

<mark>地盤と構造体の接合面にジョイント要素を設けることにより、強震時の地盤と構造体の接 合面における剥離及びすべりを考慮する。</mark>

ジョイント要素は,地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。 法線方向については,常時状態以上の引張荷重が生じた場合,剛性及び応力をゼロとし,剥 離を考慮する。せん断方向については,地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗力以上の せん断荷重が生じた場合,せん断剛性をゼロとし,すべりを考慮する。図10.2-15 に,ジョ イント要素の考え方を示す。

なお, せん断強度 τ_{f} は次式の Mohr - Coulomb 式により規定される。 c, ϕ は周辺地盤の c, ϕ とする。(表 10.2-6 参照)

$$\tau_{\rm f} = c + \sigma' \tan \phi$$

ここで, τ_f:せん断強度

c :粘着力

表 10.2-6 周辺地盤及び隣接構造物との境界に用いる強度特性

周辺の状況		粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角(度)	備考
	f1 層	0	37.3	_
	du 層	0	37.3	—
第四紀層	Ag2 層	0	37.4	—
D2c-3 層 D2g-3 層		0.026	35.6	_
		0	44. 4	—
新第三系 Km 層 c		$c = 0.358 - 0.00603 \cdot z$	$\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$	—
カルバート	·一人工岩盤間	0	26. 6^{*1}	—

z :標高 (m)

注記 *1:「港湾の施設の技術上の基準・同解説 上巻 (H19.7 社団法人 日本港湾協会)」コン クリートとコンクリート間の静止摩擦係数に基づく

ジョイント要素のばね定数は,数値計算上不安定な挙動を起こさない程度に十分大きい値 として,港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター)に従い,表 10.2-7のとおり設定 する。

	せん断剛性 ks	圧縮剛性 kn
	(kN/m^3)	(kN/m^3)
側方及び底面	1.0×10^{6}	1.0×10^{6}

表 10.2-7 ジョイント要素のばね定数



図 10.2-15 ジョイント要素の考え方

(5) 材料特性の設定

構造部材は,線形はり要素,及び,質点と地盤間をつなぐ仮想剛梁要素によりモデル化する。

地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水要素にてモデル化し、地震時の有効応力の変化に 応じた非線形せん断応力~せん断ひずみ関係を考慮する。

10.2.<mark>10</mark> 減衰特性

動的解析における地盤及び構造物の減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及 び減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰を $\alpha = 0$ となる剛性比例型減衰とする。

有効応力解析では、時系列で地盤の1次固有振動数が低振動数側へシフトして行くこと から、Rayleigh 減衰の係数α,βの両方を用いると、質量比例項の減衰α[M]の影響によ り、有効応力解析における減衰定数が低振動数帯で過減衰となる場合がある。

一方,有効応力解析における低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰では, 地盤の1次固有振動数が時系列で低振動数側へシフトしていくのに伴い,1次固有振動モ ードに対する減衰定数が初期減衰定数より保守的に小さい側へ変化していくことを考慮で きる。

ゆえに、有効応力解析では、地震力による時系列での地盤剛性の軟化に伴う1次固有振動数の低振動数側へのシフトに応じて、1次固有振動モードに対する減衰定数として、初 期減衰定数よりも保守的に小さい側のモード減衰定数を適用し、地盤応答の適切な評価が 行えるように、低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰を採用した。

[C] = α [M] + β [K]
ここで、
[C]:減衰係数マトリックス
[M]:質量マトリックス
[K]:剛性マトリックス
α、β:係数

係数α, βは以下のように求めている。

$$\alpha = 0$$
$$\beta = \frac{h}{\pi f}$$

ここで,

f : 固有値解析により求められた1次固有振動数

h :各材料の減衰定数

地盤の減衰定数は1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領域では履歴減衰が支配的となる。このため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1%を採用している)とする。また、線形材料としてモデル化するコンクリートの減衰定数は5%(JEAG4601-1987)とする。

図 10.2-16 に Rayleigh 減衰の設定フローを,表 10.2-8 に固有値解析結果を示す。



図 10.2-16 Rayleigh 減衰の設定フロー

	(ケース①:原地盤に基づく	液状化強度特性を用いた	·解析ケース)
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0. 729	164.940	1次として採用
2	1.464	0.001	_
3	1. 934	-0.819	_
4	2. 039	-55.120	_
5	2. 332	4.091	_
6	2.809	-0.025	_
7	2.979	0.776	—
8	3. 137	-32.158	_
9	3. 177	-7.842	_

表 10.2-8(1) 固有值解析結果(東西方向断面)

	<mark>表 10.2-8(2) 固</mark>	有值解析結果(東西方向	<mark>可断面)</mark>
<u>(</u> 木	検討ケース②:地盤物性のば	らつきを考慮(+1σ)	した解析ケース)
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.729	164.980	1次として採用
2	1.464	0.003	—
3	1.947	0.270	_
4	2.046	-55.181	_
5	2.334	4.073	—
6	2.831	-1.727	—
7	2.992	-0.780	—
8	3. 150	-32.200	—
9	3. 183	-6.323	—

(†	検討ケース③:地盤物性のば	らつきを考慮(-1σ)	<mark>した解析ケース)</mark>
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0. 729	164.890	1次として採用
2	1.464	0.016	_
3	1. 919	-1.840	_
4	2. 031	-55.042	_
5	2. 333	3.877	_
6	2. 788	1.703	_
7	2.969	-0.070	—
8	3. 127	-32.716	_
9	3. 179	6. 595	_

表 10.2-8(3) 固有值解析結果(東西方向断面)

表 10.2-8(4) 固有值解析結果(東西方向断面)

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により

地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0. 720	162.580	1次として採用
2	1. 442	1.983	Ι
3	1.553	-6.784	_
4	1. 705	51.243	-
5	2. 091	7.983	-
6	2. 349	-3.917	_
7	2. 403	-1.287	-
8	2. 599	-0.498	_
9	2.699	39.761	_

10.2.1<mark>1</mark>荷重の組合せ

耐震安全性評価にて考慮する荷重は,通常運転時の荷重(永久荷重)及び地震時荷重を 抽出し,それぞれ組合せて設定する。地震時荷重には,地震時土圧,動水圧,機器・配管 系からの反力による荷重が含まれるものとする。

変動荷重(雪荷重・風荷重・温度荷重)については,発電所の立地特性や常設低圧代替 注水系配管カルバートが地中に埋設された構造物であることを考慮すると,構造物に与え る影響は軽微であると判断し,地震力と組合せる荷重としては除外した。

なお,常設低圧代替注水系配管カルバートは,地盤内に埋設する構造物であることから, 運転時の異常な過渡変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を受けないと考えられ るため,当該状態についての組合せは考慮しないものとする。また,重大事故等対処時に おいても,地盤内で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発生しないため,設計基 準事故時の条件を上回る荷重はない。

荷重の組合せを表 10.2-9 に示す。地震時に常設低圧代替注水系配管カルバートに作用 する機器・配管系からの反力については、機器・配管系を、解析モデルに付加質量として 与えることで考慮する。

種別		荷重		算定方法		
		躯体自重	0	・設計図書に基づいて、対象構造物の体積に材料の		
永久荷重				単位体積重量を乗じて設定		
	常時考慮	機器・配管荷重	0	・機器・配管荷重の重量に基づいて設定		
	荷重	土被り荷重	O	・ <mark>常時応力解析により設定</mark>		
		永久上載荷重	_	・恒常的に配置された設備はないことから、考慮し		
				ない。		
	静止土圧		0	・常時応力解析により <mark>設定</mark>		
	外水圧		0	・地下水位に応じた静水圧として設定		
				・水の単位体積重量を考慮		
変動荷重		_	・発電所の立地特性及び構造物の配置状況を踏まえ			
			ると、偶発荷重(地震荷重)と組合せるべき変動荷			
			重はない			
偶発荷重 水平地震動 鉛直地震動		0	・基準地震動S。による水平・鉛直同時加振			
		鉛直地震動	0	- ・躯体,機器・配管の慣性力,動土圧を考慮		

表 10.2-9 荷重の組合せ

(1) 機器·配管荷重

底版には図 10.2-17 に示すとおり配管の荷重を考慮する。配管の荷重は,全荷重を内空幅 で除した単位奥行き当たりの荷重として考慮する。



図 10.2-17 作用荷重図

(2) 外水圧

水の密度として 1.00 g/cm3を考慮する。

- 10.2.1<mark>2</mark> 地震応答解析の検討ケース
 - (1) 耐震設計における検討ケース
 常設低圧代替注水系配管カルバートの耐震設計における検討ケースを表 10.2-10 に示す。
 全ての基準地震動Ssに対して実施する①の検討ケースにおいて、せん断力照査及び曲げ
 軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい(許容限界に対する余裕が最も小さい)地震動を用い、②~⑥の中から追加検討ケースを実施する。

表 10.2-10 吊設低圧代替汪水系配官カルハートの耐震設計における検討ケース						
検討ケース	 ① 原地盤に基づく液状化強度 特性を用いた 解析ケース (基本ケース) 	② 地盤物性のば らつきを考慮 (+1 g)した 解析ケース	③ 地盤物性のば らつきを考慮 (-1 g)した 解析ケース	④ 地盤を強制的 に液状とを した 解析ケー ス	⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース	 ⑥ 地盤物性のば らつきを考慮 (+1σ)して 非液状化の条 件を仮定した 解析ケース
液状化強度特 性 の設定	原地盤に基づ く液状化強度 特性(標準偏 差を考慮)	原地盤に基づ く液状化強度 特性(標準偏 差を考慮)	原地盤に基づ く液状化強度 特性(標準偏 差を考慮)	敷地に存在し ない豊浦標準 砂に基づく液 状化強度特性	液状化パラ メータを非 適用	液状化パラメ ータを非適用
異なる構築物間の相対変位の算定は、上記ケースの中で、相対変位量が最も大きいケースにて行						

10.2-10 常設低圧代替注水系配管カルバートの耐震設計における検討ケース

う。

(2) 機器・配管系に対する加速度応答抽出のための検討ケース 機器・配管系に対する加速度応答抽出における検討ケースを表 10.2-11に示す。

検討ケース		ス	 ④ 地盤を強制的に液状 化させることを仮定 した解析ケース 	⑤ 原地盤において非液 状化の条件を仮定し た解析ケース	 ・・ ・地盤物性のばらつき を考慮(+1σ)して 非液状化の条件を仮 定した解析ケース
液状化強度特性 の設定		寺性	敷地に存在しない豊 浦標準砂に基づく液 状化強度特性	液状化パラメータを 非適用	液状化パラメータを 非適用
		(++)		1	
	S_s-D1	(+-)	•	1	
		(-+)	1	1	1
		()		1	-
地	$S_{s} - 11$	(++)	⑤において, 上載され	1	⑤において, 上載され
震波(位相	$S_{s} - 12$	(++)	る機器・配管系の固有	1	る機器・配管系の固有
	$S_{s} - 13$	(++)	振動数帯で加速度応	1	振動数帯で加速度応
	$S_{s} - 14$	(++)	答が最も大きくなる地	1	答が最も大きくなる地
	$S_{s} - 21$	(++)	震動を用いて実施す	1	震動を用いて実施す
	$S_{s} - 22$	(++)	る。	1	る。
	S _ 21	(++)]	1	
	$S_{8} = 51$	(-+)		1	
計			1	12	1

表 10.2-11 機器・配管系への加速度応答の抽出における検討ケース

10.3 評価内容

10.3.1 入力地震動の設定

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動S。を1次元 波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。入力地震動算定の概 念図を図 10.3-1 に,入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを図 10.3 -2 に示す。

入力地震動の算定には,解析コード「k-SHAKE Ver. 6.2.0」を使用する。

なお、特定の方向性を有しない地震動については、位相を反転させた場合の影響も確認する。断層モデル波であるS_s-11~S_s-22については、特定の方向性を有することから、構造物の評価対象断面方向を考慮し、方位補正を行う。具体的には南北方向及び東西方向の地震動について構造物の評価断面方向の成分を求め、各々を足し合わせることで方位補正した地震動を設定する。



図 10.3-1 入力地震動算定の概念図





















269





270

















(b) 加速度応答スペクトル

図 10.3-2(6) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-12)

































 (b)加速度応答スペクトル
 図 10.3-2(11) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-21)



(b)加速度応答スペクトル 図 10.3-2(12) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル

(鉛直方向: S_s-21)



(b) 加速度応答スペクトル

図 10.3-2(13) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-22)


(b) 加速度応答スペクトル

図 10.3-2(14) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-22)





周期(s)

1

0.1

1500

1000

500

0. 01

10









- 10.3.2 許容限界の設定
 - (1) 許容応力度による許容限界
 - a. 構造部材に対する許容限界

常設低圧代替注水系配管カルバートの構造部材は,許容応力度による照査を行う。評価位 置においてコンクリートの圧縮応力度,鉄筋の引張応力度,コンクリートのせん断応力度が許 容応力度以下であることを確認する。許容応力度については,「コンクリート標準示方書[構 造性能照査編]((社) 土木学会,2002年制定)」に基づき,コンクリート及び鉄筋の許容応 力度に対して割増係数1.5を考慮し,表10.3-1のとおり設定する。

		亚 ————————————————————————————————————	短期許容応力度	
		11世代日	(N/mm^2)	
コンクリート*1		許容曲げ圧縮応力度 σ ca	21.0	
(f' $_{c k} =$	40 N/mm^2)	許容せん断応力度 τ _{a1}	0.825^{*2}	
鉄筋	SD345*1	許容引張応力度 σ sa	294	
	SD390*1	許容引張応力度 σ _{sa}	309	

表 10.3-1 短期許容応力度

注記 *1:コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会,2002 年制定)
*2:斜め引張鉄筋を考慮する場合は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会、2002 年制定)」に準拠し、次式により求められる許容せん断力(V_a)を許容限界とする。各部材における許容限界を表 10.3-2に示す。

$$V_a = V_{ca} + V_{sa}$$

- ここで、 V_{ca} : コンクリートの負担するせん断力 $V_{ca}=1/2 \cdot \tau_{a1} \cdot b_w \cdot j \cdot d$ V_{sa} : 斜め引張鉄筋の負担するせん断力 $V_{sa}=A_w \cdot \sigma_{sa} \cdot j \cdot d / s$ τ_{a1} : 斜め引張鉄筋を考慮しない場合の許容せん断応力度
 - b_w :有効幅
 - j : 1/1.15
 - d : 有効高さ
 - A_w:斜め引張鉄筋断面積
 - σ_{sa}:鉄筋の許容引張応力度
 - s : 斜め引張鉄筋間隔

表 10.3-2 斜め引張鉄筋を配置する部材のせん断力に対する許容限界

部材	許容せん断力(kN)
底版	895
頂版	895
側壁	895

b. 人工岩盤に対する許容限界

人工岩盤の健全性に係る許容限界は,原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987((社)日本電気協会)に基づき,表11.3-3のとおり,すべり安全率1.2とする。すべ り安全率は,仮定した仮想すべり面上のせん断抵抗力を発生せん断力で除した値として次式 により算定する。

$$F_{S} = \frac{\sum (R_{i} \times L_{i})}{\sum (\tau_{i} \times L_{i})}$$

F s : すべり安全率

R_i : <mark>仮想すべり面</mark>上の各要素のせん断強度(kN/m²)

- τ_i: 仮想すべり面上の各要素の発生せん断応力(kN/m²)
- L_i : <mark>仮想すべり面</mark>上の各要素の長さ(m)

表 11.3-3 人工岩盤の許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

基礎地盤の支持性能については,構造物の接地圧が基礎地盤の極限支持力以下であること を確認する。

常設低圧代替注水系配管カルバートの基礎地盤に作用する接地圧に対する許容限界は、コ ンクリート標準示方書に基づきコンクリート(人工岩盤)の設計基準強度から得られる許容 支圧強度に対して割増係数1.5を考慮した値を許容限界とする。

常設低圧代替注水系配管カルバートにおける許容限界を表 10.3-3 に示す。

表 10.3-3 基礎地盤の支持力に対する許容限界

評価項目	短期許容応力度 (N/mm ²)
人工岩盤の許容支圧強度	8100

10.4 評価結果

10.4.1 地震応答解析結果

(1) 地震時断面力図(部材に着目した地震時断面力図)
代替淡水貯槽の基準地震動S。による断面力(曲げモーメント,軸力,せん断力)を図 10.4
-3 に示す。本図は構造部材の曲げ、せん断照査結果が最も厳しくなる部材の評価時刻における断面力を示したものである。各部材において最も厳しい照査値とその地震波を表 10.4-1に示す。

			-		· · · ·	· ·			• / = //			
		断面性状(mm)				発生断面力		圧縮	短期許容			
評価位置		部材幅	部材高	有効高さ	鉄筋仕様 (引張鉄筋)	曲げモーメント	軸力	応力度 g c	応力度 σ ca	照査値 g c/g ca	基準地震動 (検討ケース)	地震波
		b(mm)	h(mm)	d (mm)	())))))))	$(kN \cdot m/m)$	(kN/m)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	0 0, 0 04		
底版	1	1,000	800	580	1-D22, D25@150	546	640	9.90	21.0	0.48	5	S _S −31 (H+,V+)
頂版	4	1,000	800	580	1-D19, D22@150	380	406	7.80	21.0	0.38	5	S _s −31 (H+,V+)
側壁	5	1,000	800	580	1-D22, D25@150	398	141	7.51	21.0	0.36	5	S _S -31 (H+,V+)

表 10.4-1(1) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果

※1 評価位置は下図に示す



表 10.4-1(2) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果

		断面性状(mm)				発生断面力		引張	短期許容			
評価位置		部材幅	部材高	有効高さ	鉄筋仕様 (引張鉄筋)	曲げモーメント	軸力	応力度 σ s	応力度 σ sa	照査値 σs/σsa	基準地震動 (検討ケース)	地震波
		b(mm)	h (mm)	d (mm)	(31360) (337)	$(kN \cdot m/m)$	(kN/m)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	,		
底版	1	1,000	800	580	1-D22, D25@150	546	640	231.52	309	0.75	5	S _S -31 (H+,V+)
頂版	4	1,000	800	580	1-D19, D22@150	380	406	218.07	309	0.71	5	S _S −3 1 (H+,V+)
側壁	5	1,000	800	580	1-D22, D25@150	398	135	233.12	309	0.76	5	S _S -31 (H+,V+)

※1 評価位置は下図に示す



評価位置		断面性状(mm)				発生	短期許容			
		部材幅	部材高	有効高さ	鉄筋仕様 (せん断補強筋)	せん断力 V	せん断力 Va	照査値 V/Va	基準地震動 (検討ケース)	地震波
		b (mm)	h(mm)	d (mm)		(kN/m)	(kN/m)	.,		
底版	2	1,000	700	580	D16@150×300	595	895	0.67	5	S _S -31 (H+,V+)
頂版	4	1,000	700	580	D16@150×300	495	895	0.56	5	S _S -31 (H+,V+)
側壁	7	1,000	700	580	D16@150×300	550	895	0.62	1	S _S -31 (H-,V+)

表 10.4-1(3) せん断力に対する照査結果

※1 評価位置は下図に示す





記号の説明

曲げモーメント	: M
軸力	: N
せん断力	: V

断面力の符号

曲げモーメント	(M)	正:上端が圧縮となる曲げモーメント
		負:上端が引張となる曲げモーメント
軸力	(N)	正:引張
		負: 圧縮







図 10.4-3(1) (S_s-31 [H+, V+], t=8.83s) (検討ケース⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース)









図 10.4-3(5) 頂版において最も厳しい鉄筋の曲げ軸力の照査値となる時刻の断面力 (S_s-31 [H+, V+], t=8.84s) (検討ケース⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース)









Structure scale Unit scale 0.25 m Unit scale 2.000E+02



図 10.4-3(9) 側壁において最も厳しいせん断力の照査値となる時刻の断面力 (S_s-31 [H-, V+], t=8.84s) (検討ケース⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース)

10 - 63

(2) 地震時断面力図(検討ケースに着目した地震時断面力図)

代替淡水貯槽の基準地震動S。による断面力(曲げモーメント,軸力,せん断力)を図 10.4 -4 に示す。本図は各検討ケースにおいて、コンクリートの曲げに対する照査,鉄筋の曲げ に対する照査及びせん断に対する照査のうち,照査値が最も厳しくなる部材の評価時刻にお ける断面力を示したものである。各検討ケースにおける最も厳しい照査値と照査項目を表 10.4-2 に示す。

表 10.4-2 各検討ケースにおいて最も厳しい照査値とその照査項目及び	び評価	田位置結り	丮
--------------------------------------	-----	-------	---

おきた	. 7	抽出照査値と照査項目					
検討ク		照查値	照查項目	評価位置			
① S s - D 1	H+, V+	0.524	せん断	7			
① S s - D 1	H+, V-	0.523	鉄筋の曲げ	2			
① S s - D 1	H-, V+	0.518	鉄筋の曲げ	1			
① S s - D 1	H-, V-	0.523	鉄筋の曲げ	1			
(]) S s - 1 1	H+, V+	0.422	せん断	7			
\bigcirc S s - 1 2	H+, V+	0.507	せん断	7			
(] S s - 1 3	H+, V+	0.505	せん断	7			
\bigcirc S s - 1 4	H+, V+	0.470	せん断	7			
(]S s - 2 1	H+, V+	0.401	せん断	7			
(] S s - 2 2	H+, V+	0.476	せん断	7			
(] S s - 3 1	H+, V+	0.670	鉄筋の曲げ	1			
(] S s - 3 1	H-, V+	0.668	鉄筋の曲げ	2			
2S s - 31	H+, V+	0.673	鉄筋の曲げ	1			
3S s - 31	H+, V+	0.663	鉄筋の曲げ	1			
(4)Ss - 31	H+, V+	0.641	鉄筋の曲げ	1			
(5)Ss -3 1	H+, V+	0.754	鉄筋の曲げ	5			
6S s - 3 1	H+, V+	0.748	鉄筋の曲げ	5			

※1 評価位置は下図に示す





TIME= 53.9800, STRESS & FORCE

Structure scale Unit scale 2.000E+02



(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)











(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)







Structure scale _____ 0.25 m Unit scale _____ 2.000E+02





Structure scale _____ 0.25 m Unit scale _____ 2.000E+02







10 - 75









Structure scale L____ 0.25 m Unit scale ____ 2.000E+02





Structure scale L____ 0.25 m Unit scale ____ 2.000E+02









10 - 81
(3) 最大せん断ひずみ分布

最大せん断ひずみ分布図を図 10.4-5 に示す。これらの図は、各要素に発生したせん断ひ ずみの全時刻における最大値の分布を示したものである。 図 10.4-5(1) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1 [H+, V+])
(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-5(2) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1 [H+, V-]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



⁽検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-5 (5) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-11〔H+,V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 10.4-5(6) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-12[H+,V+]) 図 10.4-5(7) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-13〔H+,V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-5(8) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-14[H+,V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 10.4-5(9) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-21 [H+,V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-5(10) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-22[H+,V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 10.4-5(11) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-31〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-5(12) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-31〔H-, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 10.4-5(13) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース)

図 10.4-5 (14) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1σ)した解析ケース) 図 10.4-5(15) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-31〔H+, V+〕) (検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

図 10.4-5(16) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース) 図 10.4-5 (17) 東西方向断面の最大せん断ひずみ分布 (S_s-31 [H+, V+])

(検討ケース⑥:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)して非液状化の条件を仮定した解析ケース)

(4) 過剰間隙水圧比分布

過剰間隙水圧比分布図を図 10.4-6 に示す。これらの図は、各要素に発生した過剰間隙水 圧比の全時刻における最大値の分布を示したものである。 図 10.4-6(1) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-D1〔H+,V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-6(2) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-D1〔H+, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 10.4-6(3) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-D1〔H-,V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-6(4) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-D1〔H-, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 10.4-6(5) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-11〔H+,V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

★ 図 10.4-6 (6) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布 (S_s-12 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 10.4-6(7) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-13〔H+,V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-6(8) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-14〔H+,V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 10.4-6(9) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-21〔H+,V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-6(10) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-22〔H+,V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



図 10.4-6(12) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-31〔H-, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 10.4-6(13) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース)

図 10.4-6(14) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-31〔H+, V+〕) (検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1σ)した解析ケース) 図 10.4-6 (15) 東西方向断面の過剰間隙水圧比分布 (S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により

地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(5) 最大水平加速度分布

最大水平加速度分布図を図 10.4-7 に示す。これらの図は、各節点における水平加速度の 全時刻における最大値の分布を示したものである。

図 10.4-7(1) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-D1 [H+,V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(2) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-D1 [H+, V-]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(3) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-D1 [H-, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(4) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-D1 [H-, V-]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(5) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-11[H+,V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(6) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-12[H+,V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(7) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-13[H+,V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(8) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-14[H+,V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(9) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-21 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(10) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-22[H+,V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(11) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(12) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-31 [H-, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 10.4-7(13) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース)

図 10.4-7(14) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1σ)した解析ケース)

図 10.4-7(15) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-31 [H+, V+])
(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により
地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

図 10.4-7(17) 東西方向断面の最大水平加速度分布(S_s-31[H+, V+]) (検討ケース⑥:地盤物性のばらつきを考慮(+1g)して非液状化の条件を仮定した解析ケース)

- 10.4.2 耐震評価結果
 - (1) 構造部材の曲げ<mark>軸力</mark>に対する評価結果

曲げ軸力に対する照査結果を表 10.4-3 に示す。照査は、図 10.4-8 に示す手順で行った。 常設低圧代替注水系配管カルバートにおける許容応力度法による照査を行った結果、評価 位置においてコンクリートの圧縮応力度と鉄筋の引張応力度が短期許容応力度以下であるこ とを確認した。なお、発生応力度は各地震動、各部材において最大となる値を示している。 以上より、常設低圧代替注水系配管カルバートの構造部材の応答値は、許容限界以下であ ることを確認した。

図 10.4-9 に概略配筋図を、断面計算に用いた断面諸元の一覧を表 10.4-4 に示す。



図 10.4-8 コンクリート曲げ照査及び鉄筋曲げ照査フロー

				断面性状	L.		発生時	f面力	圧縮	短期許容	
検討ケース	評価位置		部材幅	部材高	有効高さ	鉄筋仕様 (引張鉄筋)	曲げモーメント	軸力	応力度	応力度	照查值
			b (mm)	h (mm)	d (mm)		(kN·m/m)	(kN/m)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	0 0/ 0 02
① S S - D 1 (H+, V+)	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	411	557	7.36	21.0	0.36
	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	273	375	5.47	21.0	0.27
	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	279	127	5.24	21.0	0.25
① S S - D 1 (H+, V-)	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	409	540	7.34	21.0	0.35
	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	266	340	5.36	21.0	0.26
	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	280	132	5.26	21.0	0.26
(] S S - D 1 (H - V +)	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	410	554	7.35	21.0	0.35
	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	273	374	5.47	21.0	0.27
(11 , V +)	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	278	125	5.22	21.0	0.25
D99-D1	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	407	537	7.32	21.0	0.35
(I) S S - D I (H - V -)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	271	413	5.36	21.0	0.26
(11 ,) /	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	279	129	5.24	21.0	0.25
①SS-11 (H+,V+)	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	263	462	4.59	21.0	0.22
	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	187	351	3.56	21.0	0.17
	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	230	321	4.11	21.0	0.20
(] S S - 1 2 (H+ V+)	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	346	536	6.11	21.0	0.30
	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	240	377	4.73	21.0	0.23
(11), (1)	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	256	233	4.71	21.0	0.23
	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	342	535	6.05	21.0	0.29
(1) S S - 1 3 (H+, V+)	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	244	424	4.73	21.0	0.23
(11), (1)	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	253	244	4.64	21.0	0.23
0.88 - 1.4	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	310	480	5.49	21.0	0.27
(1) S S - 1 4 (1+, V+)	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	222	383	4.30	21.0	0.21
(11), (1)	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	244	247	4.46	21.0	0.22
088 91	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	272	498	4.70	21.0	0.23
(H+,V+)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	179	315	3.45	21.0	0.17
(,,	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	197	219	3. 58	21.0	0.18
0.55 9.9	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	348	557	6.14	21.0	0.30
(U S S - 2 2) (H+V+)	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	233	361	4.60	21.0	0.22
	側壁	6	1000	800	580	1-D22, D25@150	250	517	4.35	21.0	0.21
\square SS -21	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	501	616	9.05	21.0	0.44
(H+, V+)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	339	387	6.92	21.0	0.33
	側壁	8	1000	800	580	1-D22, D25@150	372	634	6.67	21.0	0.32
\bigcirc S S $=$ 2 1	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	501	619	9.05	21.0	0.44
(H-, V+)	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	338	387	6.90	21.0	0.33
(11 , 7 + 7	側壁	6	1000	800	580	1-D22, D25@150	371	637	6.65	21.0	0.32

表 10.4-3(1) コンクリートの曲げ軸力照査結果(1)



	評価位置			断面性状			発生時	而力	圧縮	短期許容	
検討ケース			部材幅	部材高	有効高さ	鉄筋仕様 (引張鉄筋)	曲げモーメント	軸力	応力度 σc	応力度 月 g ca g	照查值 g c/g ca
		b(mm)	h (mm)	d (mm)	(31000)	$(kN \cdot m/m)$	(kN/m)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	0 C/ 0 Ca	
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	503	617	9.09	21.0	0.44
(2) S _S $- 31(H+V+)$	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	340	384	6.94	21.0	0.34
(n+, v+)	側壁	8	1000	800	580	1-D22, D25@150	373	636	6.68	21.0	0.32
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	498	615	8.99	21.0	0.43
$(3)S_{S} - 31$ (H + V +)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	337	387	6. 87	21.0	0. 33
(n+, v+)	側壁	8	1000	800	580	1-D22, D25@150	369	631	6. 62	21.0	0.32
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	490	626	8. 82	21.0	0.42
$(4) S_{s} - 31$ (H + V +)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	321	387	6.52	21.0	0.32
(n+, + +)	側壁	8	1000	800	580	1-D22, D25@150	349	598	6.25	21.0	0.30
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	546	640	9.90	21.0	0.48
(5) S _S $- 31(11+1)$	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	380	406	7.80	21.0	0.38
(n+,v+)	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	398	141	7.51	21.0	0.36
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	543	638	9.84	21.0	0.47
(0) S _S - 3 1 (H+V+)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	378	405	7.75	21.0	0.37
(H+, V+)	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	396	143	7.47	21.0	0.36

表 10.4-3(2) コンクリートの曲げ軸力照査結果(2)



			断面性状			発生肉	而力	引張	短期許容		
検討ケース	評価位置		部材幅	部材高	有効高さ	鉄筋仕様	曲げモーメント	軸力	応力度	応力度	照査値
		b (mm)	h (mm)	d (mm)	(7) (7) (7)	(kN·m/m)	(kN/m)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	0 S/ 0 Sa	
_	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	408	545	160.04	309	0.52
(1) S S - D 1 (H+, V+)	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	272	368	136.04	309	0.45
	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	279	127	156.85	309	0.51
	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	409	540	161.59	309	0.53
(1) S S - D 1 (H+V-)	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	265	335	138.26	309	0.45
(11+, 1)	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	277	115	158.54	309	0.52
①SS-D1	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	407	542	160.02	309	0.52
(I) S S - D I (H - V +)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	271	367	136.28	309	0.45
(11,,,,,)	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	278	125	156.79	309	0.51
000 D1	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	405	529	161.46	309	0.53
(H = V =)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	264	334	138.49	309	0.45
(11,,,)	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	276	112	158.38	309	0.52
(] S S - 1 1 (H + V +)	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	263	458	83.77	309	0.28
	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	187	351	70.11	309	0.23
(11+),++)	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	230	321	87.56	309	0.29
(] S S - 1 2 (H+ V+)	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	345	531	122.58	309	0.40
	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	240	374	108.06	309	0.35
(11+, , + /	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	256	233	121.11	309	0.40
	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	342	535	120.23	309	0.39
(1) S S - 1 3 (H + V +)	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	239	376	106.92	309	0.35
(11+,,++)	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	253	240	117.77	309	0.39
$\square SS = 1.4$	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	310	480	109.91	309	0.36
(H+,V+)	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	218	340	98.13	309	0.32
(11+),++)	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	244	247	110.64	309	0.36
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	261	437	86.45	309	0.28
(H+, V+)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	176	304	72.23	309	0.24
(11+),++)	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	196	215	86.15	309	0.28
	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	348	553	120.39	309	0.39
(1) S S - 2 2 (H + V +)	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	233	361	106.02	309	0.35
(11+),++)	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	232	186	114.55	309	0.38
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	501	616	206.91	309	0.67
(H+,V+)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	339	384	188.40	309	0.61
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	347	109	205.57	309	0.67
0.00.01	底版	2	1000	800	580	1-D22, D25@150	501	619	206.27	309	0.67
(H = V +)	頂版	3	1000	800	580	1-D19, D22@150	338	384	187.52	309	0.61
(11 , 1)	側壁	7	1000	800	580	1-D22, D25@150	348	113	204.99	309	0.67

表 10.4-3(3) 鉄筋の曲げ軸力照査結果(1)



	評価位置			断面性状			発生圏	而力	引張	短期許容	
検討ケース			部材幅	部材高	有効高さ	鉄筋仕様 (引張鉄筋)	曲げモーメント	軸力	応力度 σs	応力度 σ sa	照査値 σ s/ σ sa
		b(mm)	h(mm)	d (mm)	$(kN \cdot m/m)$		(kN/m)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	503	617	208.01	309	0.68
$(2)S_{s} - 3I$ (H+V+)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	340	384	189.79	309	0.62
(11 + , V +)	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	349	108	206.92	309	0.67
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	498	615	204.92	309	0.67
$(3) S_{s} - 3 1$	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	337	387	186.58	309	0.61
(11+, V+)	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	344	110	203.06	309	0.66
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	490	626	197.92	309	0.65
$(4) S_{S} - 3 1$ (H+V+)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	321	385	173.26	309	0.57
(11 + , V +)	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	319	95	189.74	309	0.62
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	546	640	231.52	309	0.75
$(5)S_{S} - 3I$ (1+v+)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	380	406	218.07	309	0.71
(n+,v+)	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	398	135	233.12	309	0.76
	底版	1	1000	800	580	1-D22, D25@150	543	638	229.64	309	0.75
(0) S _S - 3 1 (H+ V+)	頂版	4	1000	800	580	1-D19, D22@150	378	405	216.40	309	0.71
(n+, V+)	側壁	5	1000	800	580	1-D22, D25@150	395	137	231.23	309	0.75

表 10.4-3(4) 鉄筋の曲げ軸力照査結果(2)





図 10.4-9 概略配筋図

			断面	性状		主鉄筋					
部位	材料No.	部材幅	部材高	かぶり	有効 高さ	鉄筋 種別	径	段数	鉄筋 間隔	鉄筋量	
		b(m)	h(m)	d'(m)	d (m)	(-)	(mm)	(-)	(mm)	(cm^2)	
底版	M1	1.000	0.700	0.120	0.580	SD390	22	1	150	25.807	
頂版	M2	1.000	0.700	0.120	0.580	SD390	19	1	150	19.100	
側壁	MЗ	1.000	0.700	0.120	0.580	SD390	22	1	150	25.807	

表 10.4-4 断面諸元一覧表(曲げ軸力に対する評価)



(2) 構造部材のせん断力に対する評価結果

表 10.4-5 にせん断<mark>力</mark>に対する照査結果を示す。また,せん断<mark>力</mark>照査の手順を図 10.4-10 に示す。

常設低圧代替注水系配管カルバートにおける許容応力度法による照査を行った結果,評価 位置においてせん断応力度が許容せん断応力度以下又は発生せん断力がコンクリートの許容 せん断力(V_{ca})と,斜め引張鉄筋の許容せん断力(V_{sa})を合わせた許容せん断力(V_{a}) 以下であることを確認した。なお,発生応力度及び発生断面力は各地震動,各部材において 最大となる値を示している。

以上より,常設低圧代替注水系配管カルバートの構造部材の応答値は,許容限界以下であることを確認した。

図 10.4-11 に概略配筋図を、表 10.4-6 に断面計算に用いた断面諸元の一覧を示す。



※なお,斜引張鉄筋に期待しない場合にせん断照査値が1.0以下である場合でも,斜引張鉄筋を配置した場合の せん断照査のみを実施することもある。

図 10.4-10 せん断照査フロー
	評価位置		断面性状				発生	発生 短期許容	
検討ケース			部材幅	部材高	有効高さ	鉄筋仕様	せん断力	せん断力	照査値
			b (mm)	h (mm)	d (mm)	(ビル阿桶加加)	(kN/m)	(kN/m)	1/1a
	底版	1	1000	700	580	D16@150×300	408	895	0.46
(1) S S - D 1 (H + V +)	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	384	895	0.43
(11 + , V +)	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	470	895	0.53
	底版	1	1000	700	580	D16@150×300	419	895	0.47
(I) S S - D 1 (H+V-)	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	391	895	0.44
(11 + , V)	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	466	895	0.53
	底版	1	1000	700	580	D16@150×300	440	895	0.50
(I) S S - D 1 (H - V +)	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	385	895	0.44
(11 , V +)	側壁	7	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	458	895	0.52
	底版	1	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	443	895	0.50
(I) S S $-$ D I (H - V -)	頂版	4	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	392	895	0.44
(11 , 1)	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	467	895	0.53
	底版	1	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	298	895	0.34
(I) S S - 1 1 (H + V +)	頂版	4	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	258	895	0.29
(11+,++)	側壁	7	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	378	895	0.43
	底版	1	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	323	895	0.37
(1) S S - 1 2 (H+ V+)	頂版	4	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	301	895	0.34
(11 + , V +)	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	455	895	0.51
	底版	1	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	321	895	0.36
(I) S S - I 3 (H+V+)	頂版	4	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	298	895	0.34
(11 + , V +)	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	452	895	0.51
	底版	1	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	316	895	0.36
(I) S S - I 4 (H+ V+)	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	286	895	0.32
(11+, ++)	側壁	7	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	421	895	0.48
	底版	1	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	322	895	0.36
(1) S S - 2 I (H+V+)	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	290	895	0.33
(11+,)++)	側壁	7	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	360	895	0.41
	底版	1	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	334	895	0.38
(1) S S - 2 2 (H+, V+)	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	300	895	0.34
	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	427	895	0.48
0.5.5	底版	2	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	551	895	0.62
(H+V+)	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	452	895	0.51
(, , /	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	430	895	0.49
	底版	1	1000	700	580	D16@150×300	388	895	0.44
(H - V +)	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	355	895	0.40
(11 , V + /	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	550	895	0.62

表 10.4-5(1) せん断<mark>力</mark>照査結果(1)

※1 評価位置は下図に示す



	評価位置		断面性状			発生	短期許容		
検討ケース			部材幅	部材高	有効高さ	鉄筋仕様 (せん断補強筋)	せん断力 V	せん断力 Va	照査値 V/Va
			b (mm)	h (mm)	d (mm)		(kN/m)	(kN/m)	1/14
	底版	2	1000	700	580	D16@150×300	554	895	0.62
$(2) S_{S} - 3 1$ (H + V +)	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	452	895	0.51
(11+, V+)	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	431	895	0.49
	底版	2	1000	700	580	D16@150×300	547	895	0.62
$(3) S_{s} - 3 1$	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	450	895	0.51
(11+, + +)	側壁	7	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	430	895	0.49
	底版	2	1000	700	580	$D16@150 \times 300$	544	895	0.61
$(4) S_{S} - 3 I$ (H+V+)	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	431	895	0.49
$(\Pi +, \vee +)$	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	420	895	0.47
	底版	2	1000	700	580	D16@150×300	595	895	0.67
$(5) S_{S} - 3 1$ (H + V +)	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	495	895	0.56
(11 + , V +)	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	475	895	0.54
(6) S _S - 3 1 (H+, V+)	底版	2	1000	700	580	D16@150×300	590	895	0.66
	頂版	4	1000	700	580	D16@150×300	492	895	0.55
	側壁	7	1000	700	580	D16@150×300	472	895	0.53

表 10.4-5(2) せん断<mark>力</mark>照査結果(2)

※1 評価位置は下図に示す



図 10.4-11 概略配筋図

			断面	性状			せん	断補強	跌筋	
部位	材料No.	部材幅	部材高	かぶり	有効 高さ	鉄筋 種別	径	Sb	Ss	鉄筋量
		b(m)	h(m)	d' (m)	d (m)	(-)	(mm)	(mm)	(mm)	(cm^2)
底版	M1	1.000	0.700	0.120	0.580	SD390	16	300	150	6.620
頂版	M2	1.000	0.700	0.120	0.580	SD390	16	300	150	6.620
側壁	M3	1.000	0.700	0.120	0.580	SD390	16	300	150	6.620

表 10.4-6 断面諸元一覧表(せん断に対する評価)



(3) 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

表 10.4-7 に基礎地盤の支持性能評価結果を,図 10.4-12 に接地圧分布図を示す。 常設低圧代替注水系配管カルバートの接地圧は⑤S_s-31 [H+,V+](東西断面方向) で 934 kN/m² であり,基礎地盤の極限支持力(人工岩盤の許容支圧強度)8100 kN/m²以下で ある。

以上のことから,常設低圧代替注水系配管カルバートの基礎地盤は,基準地震動 S_sに対し,支持性能を有する。

基準	合生	最大接地圧	極限支持力
地震動	卫生个目	(kN/m^2)	(kN/m^2)
① S s - D 1	H+, V+	778	8100
① S s - D 1	H+,V-	820	8100
① S s - D 1	H-, V+	778	8100
① S s - D 1	H-, V-	821	8100
① S s - 1 1	H+, V+	515	8100
① S s - 1 2	H+, V+	673	8100
① S s - 1 3	H+, V+	681	8100
① S s - 1 4	H+, V+	600	8100
(1) S s $- 2 1$	H+, V+	551	8100
(1) S s $- 2 2$	H+, V+	698	8100
① S s - 3 1	H+, V+	913	8100
① S s - 3 1	H-, V+	913	8100
② S s - 3 1	H+, V+	916	8100
③ S s − 3 1	H+, V+	909	8100
(4) S s - 3 1	H+, V+	924	8100
(5) S s -3 1	H+, V+	934	8100
6Ss - 31	H+, V+	928	8100

表 10.4-7 基礎地盤の支持性能評価結果





図10.4-12(4) 東四断面方向の接地圧分布図(S_s-DIL(H-, V-) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)









図 10.4-12(11) 東西断面方向の接地圧分布図(S_s-31〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



常設低圧代替注水系配管カルバート構造部材モデル

図 10.4-12(12) 東西断面方向の接地圧分布図(S_s-31 [H-, V+])
 (検討ケース①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



常設低圧代替注水系配管カルバート構造部材モデル



図 10.4-12(15) 東西断面方向の接地圧分布図(S_s-31〔H+, V+〕)
 (検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により
 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)



10 - 129



追而

10.5 まとめ (追而)

10.6 標準配筋図



常設低圧代替注水系配管カルバートの耐震安全性評価に関する参考資料

1 減衰の設定について

地震応答解析における減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及び減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰をα=0 となる剛性比例型減衰とする。

Rayleigh 減衰の設定は、地盤の低次のモードの変形が特に支配的となる地中埋設構造物 のような地盤及び構造系全体に対して、その特定の振動モードの影響が大きいことを考慮 し、かつ、振動モードの影響が全体系に占める割合の観点から、刺激係数に着目し行う。

固有値解析による刺激係数及びモード図を図 10-1 に示す。また,設定した Rayleigh 減衰を図 10-2 に示す。

1次の基準モードについては、地盤がせん断変形しているモードを選定している。

なお、初期減衰定数は、地盤については1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領域では履歴減衰が支配的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1%を採用している。)とする。また、コンクリートについては5%(JEAG4601-1987)とする。





(参考) 10-3





(参考) 10-4





(参考) 10-5





(参考) 10-6

	1 次固有振動数	減衰定数
	(Hz)	(%)
地盤	0.729	1%
コンクリート	2.037	5%





	1 次固有振動数	減衰定数
	(Hz)	(%)
地盤	0.729	1%
コンクリート	0.729	5%





	1 次固有振動数	減衰定数
	(Hz)	(%)
地盤	0.729	1%
コンクリート	0.729	5%





	1 次固有振動数	減衰定数
	(Hz)	(%)
地盤	0.720	1%
コンクリート	0.720	5%







11. 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの耐震安全性評価

цК
11.1 評価方法 ····································
11.2 評価条件・・・・・2
11.2.1 適用基準・・・・・・2
11.2.2 耐震安全性評価フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
11.2.3 評価対象断面の方向・・・・・ 5
11.2.4 評価対象断面の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
11.2.5 使用材料及び材料定数・・・・・ 11
11.2.6 評価構造物諸元・・・・・ 14
11.2.7 地下水位 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
11.2.8 地震応答解析手法・・・・・ 15
11.2.9 解析モデルの設定・・・・・・ 16
11.2.10 減衰定数・・・・・・ 28
11.2.11 荷重の組合せ・・・・・ 34
11.2.12 地震応答解析の検討ケース····· 36
11.3 評価内容 ····································
11.3.1 入力地震動の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
11.3.2 許容限界の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
11.4 評価結果・・・・・・ 60
11.4.1 地震応答解析結果・・・・・ 60
11.4.2 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの耐震評価結果・・・・・・・・・・ 101
11.5 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・145

目次

11.1 評価方法

納容器圧力逃がし装置用配管カルバートは,格納容器圧力逃がし装置用配管及び格納容器 圧力逃がし装置格納槽点検水密ハッチBを間接支持する内空寸法で延長約37 m,幅約3 m~ 9 m(東西方向),高さ約8 mの鉄筋コンクリート造の地中構造物であり,人工岩盤を介し て十分な支持性能を有する岩盤に設置する。格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートにつ いて基準地震動S。による耐震安全性評価として,構造部材の曲げ,せん断評価及び地盤の 支持性能評価を実施する。

構造部材の健全性評価については,構造部材の発生応力が許容限界以下であることを確認 する。また,人工岩盤の想定すべり線上におけるすべり安全率が許容限界以下であることを 確認する。

基礎地盤の支持性能評価については、人工岩盤に作用する接地圧が人工岩盤の支圧強度以下であること及び基礎地盤に作用する接地圧が極限支持力に基づく許容限界以下であることを確認する。

- 11.2 評価条件
- 11.2.1 適用基準

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの耐震評価に当たっては、原子力発電所耐震 設計技術指針JEAG4601-1987((社)日本電気協会),コンクリート標準示方書 [構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定),原子力施設鉄筋コンクリート構 造計算基準・同解説((社)日本建築学会,2005年)を適用するが,鉄筋コンクリート の曲げ及びせん断の許容限界については、道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同 解説((社)日本道路協会,平成24年3月)を適用する。

表 11.2-1 に適用する規格,基準類を示す。

項目	参考とする主な基準	備考
使用材料及び材料定数	 ・コンクリート標準示方書 [構造 性能照査編] (2002 年制定) ・原子力施設鉄筋コンクリート構 造計算規準・同解説 (2005 年) 	
荷重及び荷重の組合せ	・コンクリート標準示方書[構造 性能照査編](2002 年制定)	 ・永久荷重+偶発荷重+従たる 変動荷重の適切な組合せを検 討する。
許容限界	 ・コンクリート標準示方書 [構造 性能照査編] (2002 年制定) ・道路橋示方書 (I 共通編・IV下 部構造編)・同解説 (平成 24 年3月) ・JEAG4601-1987 	 ・曲げに対する照査は,発生応 力が許容限界以下であること を確認する。 ・せん断に対する照査は,発生 応力又は発生せん断力が許容 限界以下であることを確認する。 ・人工岩盤のすべりに対する照 査は、すべり安全率が1.2以 上であることを確認する。 ・基礎地盤に発生する接地圧が 極限支持力に基づく許容限界 以下であることを確認する。 ・人工岩盤の支圧強度以下であ ることを確認する。
地震応答解析	• JEAG4601-1987	 ・有限要素法による2次元モデ ルを用いた時刻歴非線形解析 である。

表 11.2-1 適用する規格,基準類

11.2.2 耐震安全性評価フロー

図 11.2-1 に格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの耐震安全性評価フローを示す。



図 11.2-1 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの耐震安全性評価フロー

11.2.3 評価対象断面の方向

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの位置を図 11.2-2 に示す。 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートは,延長約 37 mの鉄筋コンクリート造であ

る。格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの縦断方向(南北方向)は、加振方向と平 行に配置される構造部材を耐震設計上見込むことができるため強軸断面方向となる。一方、 横断方向(東西方向)は加振方向と平行<mark>に配置される構造部材</mark>が少ないことから、弱軸断 面方向となる。

以上のことから,格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの耐震評価では,構造の安 定性に支配的な<mark>弱軸断面方向である</mark>東西方向を評価対象断面の方向とする。

図 11.2-2 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの位置図(全体平面図)

11.2.4 評価対象断面の選定

図 11.2-3<mark>,</mark>図 11.2-4<mark>及び図 11.2-5</mark>に格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの 断面位置図<mark>,</mark>断面図<mark>及び構造概要</mark>を示す。

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートは,延長約37mの鉄筋コンクリート造である。

評価対象断面は、「1.4.11 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの断面選定の考 え方」で記載したとおり、構造物のほぼ中央部の一般部であり、構造物の弱軸断面方向 であるA-A断面及び格納容器圧力逃がし装置格納槽点検水密ハッチBを含むD-D断 面を代表として耐震評価を実施する。

図 11.2-3 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの断面位置図



図 11.2-4(1) 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの断面図(A-A断面)



図 11.2-4(2) 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの断面図(D-D断面)

図 11.2-5 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの構造概要図
11.2.5 使用材料及び材料定数

耐震評価に用いる材料定数は,規格,基準類を基に設定する。構造物の使用材料を表 11.2-2 に,材料物性値を表 11.2-3 に示す。

地盤の諸元は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を 用いる。なお、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できる モデル化とする。地盤の物性値を表 11.2-4 に示す。

表 11.2-2 使用材料

	諸元
コンクリート	設計基準強度 40 N/mm ²
鉄筋	SD490
人工岩盤(新設)	設計基準強度 18 N/mm ²

表 11.2-3 材料物性值

	++ 兆1		単位体積重量	ヤング係数	ポアソン	減衰定数
	1/1 1/1		(kN/m^3)	(N/mm^2)	比	(%)
鉄筋コンク リート	設計基準強度 40 N	$M/mm^2 * 1$	24. 5 ^{*1}	3. $1 \times 10^{4*1}$	0.2^{*1}	5^{*2}
人工岩盤	設計基準強度 18 N	V/mm ² *3	23. 0 ^{*3}	2. 06×10^4	0. 2 ^{*3}	5^{*2}

注記 *1:コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会, 2002 年制定)

*2: JEAG4601-1987((社)日本電気協会)*3: 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(2005年)

388

					原地盤							
	パラメータ			埋戻土	埋戻土 第四系(液状化検討対象層)							豊浦標準砂
				fl	du	Ag2	As	Ag1	D2s-3	D2g-3	D1g-1	
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.98 (1.82)	1.98 (1.82)	2.01 (1.89)	1.74	2.01 (1.89)	1.92	2.15 (2.11)	2.01 (1.89)	1.958
を性	間隙比	е	-	0.75	0.75	0.67	1.2	0.67	0.79	0.43	0.67	0.702
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$	-	0.26	0.26	0.25	0.26	0.25	0.19	0.26	0.25	0.333
変形	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m^2	358 (312)	358 (312)	497 (299)	378	814 (814)	966	1167 (1167)	1695 (1710)	12.6
特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m^2	253529 (220739)	253529 (220739)	278087 (167137)	143284	392073 (392073)	650611	1362035 (1362035)	947946 (956776)	18975
	最大履歷減衰率	h _{max}	-	0.220	0.220	0.233	0.216	0.221	0.192	0.130	0.233	0.287
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0	0	0	0.012	0	0.01	0	0	0
特性	内部摩擦角	ϕ_{CD}	度	37.3	37.3	37.4	41	37.4	35.8	44.4	37.4	30
	液状化パラメータ	$\phi_{\rm p}$	-	34.8	34.8	34. 9	38.3	34. 9	33.4	41.4	34. 9	28
	液状化パラメータ	S_1	-	0.047	0.047	0.028	0.046	0.029	0.048	0.030	0.020	0.005
液状	液状化パラメータ	液状化パラメータ W ₁ -		6.5	6.5	56.5	6.9	51.6	17.6	45.2	10.5	5.06
特州	液状化パラメータ	P_1	-	1.26	1.26	9.00	1.00	12.00	4.80	8.00	7.00	0.57
L.	液状化パラメータ	P_2	-	0.80	0.80	0.60	0.75	0.60	0.96	0.60	0.50	0.80
	液状化パラメータ	C_1	-	2.00	2.00	3.40	2.27	3.35	3. 15	3.82	2.83	1.44

表 11.2-4(1) 地盤の解析用物性値一覧(液状化検討対象層)

表 11.2-4(2) 地盤の解析用物性値一覧(非液状化層)

					原地盤						
	パラメータ				第四系(非	液状化層)		新第三系			
			Ac	D2c-3	1m	D1c-1	Km				
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^2	1.65	1.77	1.47 (1.43)	1.77	1.72-1.03 \times 10 ⁻⁴ • z			
将性	間隙比	е	_	1.59	1.09	2.8	1.09	1.16			
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$	-	0.10	0.22	0.14	0.22	0.16+0.00025 · z			
変 形	基準平均有効主応力 ()は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m^2	480	696	249 (223)	696	動的亦形性かけべき			
特 性	基準初期せん断剛性 ()は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m^2	121829	285223	38926 (35783)	285223	動的変形特性に基づき z(標高)毎に物性値を 設定			
	最大履歷減衰率	h _{max}	-	0.200	0.186	0.151	0.186				
強度	粘着力	C _{CD}	$\rm N/mm^2$	0.025	0.026	0.042	0.026	0.358-0.00603 · z			
特 性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	29.1	35.6	27.3	35.6	23.2+0.0990•z			

z:標高 (m)

	表 11.2-4 (3)	地盤の解析用物性値一覧	(新第三系 Km 層)
--	--------------	-------------	-------------

区分	設定深度			密度	静ポアソン比	粘着力	内部摩擦角	せん断波	基準初期	基準体積	基準平均有効	拘束圧	最大履歴	動ポアソン比	疎密波	
	TP (m)	適用深度	E TP (m)	ρ		CCD	фсв	速度Vs	せん断剛性 Gma	弹性係数 Kma	主応力 σ'ma	依存係数	減衰率		速度Vp	1000*Vp
番号	Z			(g/cm ₃)	νcd	(kN/m²)	(°)	(m/s)	(kN/m²)	(kN/m²)	(kN/m²)	mG, mK	hmax(-)	νd	(m/s)	-
1	10	9.5 ~	~ 10.5	1.72	0.16	298	24.2	425	310,675	353, 317	504	0.0	0.105	0.464	1,640	1,640,000
2	9	8.5	9.5	1.72	0.16	304	24.1	426	312, 139	354, 982	504	0.0	0.105	0.464	1,644	1,644,000
3	8	7.5 ~	~ 8.5	1.72	0.16	310	24.0	427	313, 606	356, 650	504	0.0	0.105	0.464	1,648	1, 648, 000
4	7	6.5 ~	~ 7.5	1.72	0.16	316	23.9	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.105	0.464	1,651	1,651,000
5	6	5.5 ~	~ 6.5	1.72	0.16	322	23.8	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.106	0.464	1,651	1,651,000
6	5	4.5	- 5.5	1.72	0.16	328	23.7	429	316, 551	359, 999	504	0.0	0.106	0.464	1,655	1,655,000
7	4	3.5 ~	- 4.5	1.72	0.16	334	23.6	430	318, 028	361, 679	504	0.0	0.106	0.463	1,638	1, 638, 000
8	3	2.5	- 3.5	1.72	0.16	340	23.5	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1,642,000
9	2	1.5 ~	2.5	1.72	0.16	346	23.4	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1, 642, 000
10	1	0.5 ~	- 1.5	1.72	0.16	352	23.3	432	320, 993	365, 051	504	0.0	0.107	0.463	1,646	1, 646, 000
11	0	-0.5	0.5	1.72	0.16	358	23. 2	433	322, 481	366, 743	504	0.0	0.107	0.463	1,650	1,650,000
12	-1	-1.5	-0.5	1.72	0.16	364	23.1	434	323, 972	368, 439	504	0.0	0.108	0.463	1,653	1,653,000
13	-2	-2.5	-1.5	1.72	0.16	370	23.0	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
14	-3	-3.5	-2.5	1.72	0.16	376	22.9	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
15	-4	-4.5	~ -3.5	1.72	0.16	382	22.8	436	326, 965	371, 843	504	0.0	0.108	0.463	1,661	1,661,000
16	-5	-5.5	-4.5	1.72	0.16	388	22.7	437	328, 467	373, 551	504	0.0	0.109	0.462	1,644	1, 644, 000
17	-6	-6.5	-5.5	1.72	0.16	394	22.6	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648	1, 648, 000
18	-7	-7.5	-6.5	1.72	0.16	400	22.5	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648	1, 648, 000
19	-8	-8.5	-7.5	1.72	0.16	406	22.4	439	331, 480	376, 977	504	0.0	0.109	0.462	1,652	1,652,000
20	-9	-9.5	~ -8.5	1.72	0.16	412	22.3	440	332, 992	378, 697	504	0.0	0.110	0.462	1,656	1,656,000
21	-10	-11 ~	-9.5	1.72	0.16	418	22.2	441	334, 507	380, 420	504	0.0	0.110	0.462	1,659	1,659,000
22	-12	-13 ~	~ -11	1.72	0.16	430	22.0	442	336, 026	382, 147	504	0.0	0.110	0.462	1,663	1,663,000
23	-14	-15 ~	-13	1.72	0.16	442	21.8	444	339,074	385, 614	504	0.0	0.111	0.462	1,671	1,671,000
24	-16	-17 ~	~ -15	1.72	0.16	454	21.6	445	340, 603	387, 352	504	0.0	0.111	0.461	1,654	1,654,000
25	-18	-19 ~	~ -17	1.72	0.16	467	21.4	447	343, 671	390, 842	504	0.0	0.112	0.461	1,662	1,662,000
26	-20	-21 ~	~ -19	1.72	0.16	479	21.2	448	345, 211	392, 593	504	0.0	0.112	0.461	1,665	1,665,000
27	-22	-23 ~	~ -21	1.72	0.15	491	21.0	450	348, 300	381, 471	498	0.0	0.112	0.461	1,673	1, 673, 000
28	-24	-25 ~	-23	1.72	0.15	503	20.8	452	351, 403	384, 870	498	0.0	0.113	0.461	1,680	1, 680, 000
29	-26	-27 ~	-25	1.72	0.15	515	20.6	453	352, 959	386, 574	498	0.0	0.113	0.460	1,664	1,664,000
30	-28	-29 ~	-27	1.72	0.15	527	20.4	455	356, 083	389, 996	498	0.0	0.114	0.460	1,672	1,672,000
31	-30	-31 ~	-29	1.72	0.15	539	20.2	456	357,650	391, 712	498	0.0	0.114	0.460	1,675	1, 675, 000
32	-32	-33 ~	~ -31	1.72	0.15	551	20.0	458	360, 794	395, 155	498	0.0	0.115	0.460	1,683	1, 683, 000
33	-34	-35 ~	~ -33	1.72	0.15	563	19.8	459	362, 371	396, 883	498	0.0	0.115	0.459	1,667	1,667,000
34	-36	-37 ~	-35	1.72	0.15	575	19.6	461	365, 536	400, 349	498	0.0	0.115	0.459	1,675	1, 675, 000
35	-38	-39 ~	-37	1.72	0.15	587	19.4	462	367, 124	402, 088	498	0.0	0.116	0.459	1,678	1, 678, 000
36	-40	-41 ~	~ -39	1.72	0.15	599	19.2	464	370, 309	405, 577	498	0.0	0.116	0.459	1,685	1, 685, 000
37	-42	-43 ~	-41	1.72	0.15	611	19.0	465	371,907	407, 327	498	0.0	0.117	0.459	1,689	1, 689, 000
38	-44	-45 ~	~ -43	1.72	0.15	623	18.8	467	375, 113	410, 838	498	0.0	0.117	0.458	1,678	1, 678, 000
39	-46	-47 ^	~ -45	1.72	0.15	635	18.6	468	376, 721	412, 599	498	0.0	0.117	0.458	1,681	1, 681, 000
40	-48	-49 ~	~ -47	1.72	0.15	647	18.4	470	379, 948	416, 134	498	0.0	0.118	0.458	1,688	1, 688, 000
41	-50	-51 ~	~ -49	1.73	0.15	660	18.3	472	385, 416	422, 122	498	0.0	0.118	0.458	1,696	1,696,000
42	-52	-53 ~	~ -51	1.73	0.15	672	18.1	473	387, 051	423, 913	498	0.0	0.118	0.458	1,699	1, 699, 000
43	-54	-55 ~	-53	1.73	0.15	684	17.9	475	390, 331	427, 505	498	0.0	0.118	0.457	1,688	1, 688, 000
44	-56	-57 ~	-55	1.73	0.15	696	17.7	476	391,976	429, 307	498	0.0	0.119	0.457	1,692	1, 692, 000
45	-58	-59 ~	~ -57	1.73	0.15	708	17.5	478	395, 277	432, 922	498	0.0	0.119	0.457	1,699	1, 699, 000
46	-60	-61 ~	~ -59	1.73	0.15	720	17.3	479	396, 933	434, 736	498	0.0	0.120	0.457	1,702	1, 702, 000
47	-62	-63 ~	~ -61	1.73	0.14	732	17.1	481	400, 255	422, 491	492	0.0	0.120	0.457	1,709	1, 709, 000
48	-64	-65 ~	~ -63	1.73	0.14	744	16.9	482	401, 921	424, 250	492	0.0	0.120	0.456	1,695	1, 695, 000
49	-66	-67 ~	~ -65	1.73	0.14	756	16.7	484	405, 263	427, 778	492	0.0	0.120	0.456	1,702	1, 702, 000
50	-68	-69 ~	~ -67	1.73	0.14	768	16.5	485	406, 939	429, 547	492	0.0	0.121	0.456	1,705	1, 705, 000
51	-70	-71 ~	~ -69	1.73	0.14	780	16.3	487	410, 302	433, 097	492	0.0	0.121	0.456	1,712	1, 712, 000
52	-72	-73 ~	~ -71	1.73	0.14	792	16.1	489	413, 679	436, 661	492	0.0	0.121	0.456	1,719	1, 719, 000
53	-74	-75 ~	~ -73	1.73	0.14	804	15.9	490	415, 373	438, 449	492	0.0	0.122	0.455	1,705	1, 705, 000
54	-76	-77 ~	~ -75	1.73	0.14	816	15.7	492	418, 771	442, 036	492	0.0	0.122	0.455	1,712	1, 712, 000
55	-78	-79 ~	~ -77	1.73	0.14	828	15.5	493	420, 475	443, 835	492	0.0	0.122	0.455	1,716	1, 716, 000
56	-80	-81 ~	~ -79	1.73	0.14	840	15.3	495	423, 893	447, 443	492	0.0	0.122	0.455	1,723	1, 723, 000
57	-82	-85 ~	~ -81	1.73	0.14	852	15.1	496	425, 608	449, 253	492	0.0	0.123	0.455	1,726	1, 726, 000
58	-88	-90 ~	~ -85	1.73	0.14	889	14.5	501	434, 232	458, 356	492	0.0	0.124	0.454	1,726	1, 726, 000
59	-92	-95 ~	~ -90	1.73	0.14	913	14.1	504	439, 448	463, 862	492	0.0	0.124	0.454	1,736	1, 736, 000
60	-98	-101 ~	~ -95	1.73	0.14	949	13.5	509	448, 210	473, 111	492	0.0	0.125	0.453	1,736	1, 736, 000
61	-104	-108 ~	~ -101	1.73	0.13	985	12.9	513	455, 282	463, 485	486	0.0	0.126	0.452	1, 733	1, 733, 000
62	-112	-115 ~	~ -108	1.73	0.13	1,033	12.1	519	465, 995	474, 391	486	0.0	0.127	0.451	1, 737	1, 737, 000
63	-118	-122 ~	-115	1.73	0.13	1,070	11.5	524	475, 016	483, 575	486	0.0	0.127	0.451	1, 754	1, 754, 000
64	-126	-130 ~	 -122 	1.73	0, 13	1,118	10.7	530	485, 957	494, 713	486	0.0	0.128	0,450	1,758	1, 758, 000

11.2.6 評価構造物諸元

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの評価構造物諸元を表 11.2-5 に示す。評価 部位を図 11.2-6 に示す。

	-7C 11	• • • • •			
仕様		:様	材料		
±77/±÷	部材幅	部材高	コンクリート		化核合化 开开 十字
単いひ	(m)	(m)	f'ck	鉄筋	機肥委求
			(N/mm^2)		
底版	1.000	1.500	40	SD490	
中床版	1.000	1.100	40	SD490	格納容器圧力逃がし装置用配管
側壁	1.000	1.500	40	SD490	の間接支持機能
頂版	1.000	1.500	40	SD490	

表 11.2-5(1) 構造物の評価部位とその仕様(A-A断面)







11.2.7 地下水位

地下水位は地表面に設定する。

11.2.8 地震応答解析手法

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用 を考慮できる2次元動的有限要素法解析を用いて、基準地震動に基づき設定した水平地震 動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。部材について は、はり要素及び平面ひずみ要素を用いることとする。また、地盤については、有効応力 の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるようにモデル化する。地震応答解析につい ては、解析コード「FLIP ver. 7.3.0_2」を使用する。なお、解析コードの検証及び妥当 性確認の概要については、V-5-10「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。 地震応答解析手法の選定フローを図11.2-7に示す。



図 11.2-7 地震応答解析手法の選定フロー

地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用 する際は、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ 及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん 断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤 のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ 関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線 に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じた上記の2つの特徴を適切に表現できる 双曲線モデル(H-Dモデル)を選定する。

11.2.9 解析モデルの設定

(1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさな いよう、十分広い領域とする。具体的には、JEAG4601-1987を参考に、図11.2-8に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の5倍以上、モデル高さを構造物幅の2倍以上確 保する。

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート周辺の地質断面図を図 11.2-9 に示す。なお,解析モデルの境界条件は,側面及び底面ともに粘性境界とする。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20 Hz 及びせん断波速度 V_s で算定される波長の 5 または 4 分割、すなわち $V_s/100$ 又は $V_s/80$ を考慮し、要素高さを 1 m 程度まで細分割して設定する。

構造物の要素分割については、「原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指 針・同マニュアル」(土木学会原子力土木委員会、2002年5月)に、線材モデルの要素分 割については、要素長さを部材の断面厚さまたは有効高さの2.0倍以下とし、1.0倍程度 とするのが良い旨が示されていることを考慮し、部材の断面厚さまたは有効高さの1.0倍 程度まで細分割して設定する。



図 11.2-8 モデル範囲の考え方

2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地 盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。こ の自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する1次元地盤モデル(不整形地 盤左右端のそれぞれ縦1列の要素列と同じ地層構成で、水平方向に連続することを表現す るために循環境界条件を設定したモデル)である。2次元有効応力解析における自由地盤 の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図11.2-9に示す。また、 地質断面図を図11.2-10に示す。



地震応答解析までのフロー



注記 *1 廃棄物処理建屋は埋戻し層として評価

図 11.2-10(2) 地質断面図(D-D断面)

11 - 18

395

- (2) 境界条件
 - a. 固有值解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は、境界が構造物を含めた周辺地盤の振動特性に影響を与えないよう設定する。ここで、底面境界は地盤のせん断方向の卓越変形モードを把握するために固定とし、側面は実地盤が側方に連続していることを模擬するため水平ローラーとする。境界条件の概念図を図 11.2-11 に示す。



図 11.2-11 固有値解析における境界条件の概念図

b. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによる 常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固定と し、側方は自重による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界 条件の概念図を図 11.2-12 に示す。



図 11.2-12 常時解析における境界条件の概念図

c. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については,有限要素解析における半無限地盤を模擬するため,粘性境界を設ける。底面の粘性境界については,地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため,ダッシュポットを設定する。側方の粘 性境界については,自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過 していく状態を模擬するため,自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。地震応答解 析モデルを図 11.2-13 に示す。

図 11.2-1<mark>3</mark>(1) 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの 地震応答解析モデル(<mark>A-A</mark>断面)

追而

図 11.2-1<mark>3</mark>(2) 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの 地震応答解析モデル(D-D)断面)

- (3) 構造物のモデル化
- (a) A-A断面

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの構造物本体は,構造部材としての側壁,底 版,中床版及び頂版を線形はり要素でモデル化する。

それぞれの線形はり要素の交点には、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編] ((社)土木学会、2002年制定)」に基づき、剛域を設ける。

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートを支持する人工岩盤は、平面ひずみ要素としてモデル化する。解析モデル図を図 11.2-14に示す。



(a) D-D断面

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートのD-D断面は、カルバート一般部と点検用 通路部に分かれる。点検用通路部は耐震壁としての効果を期待できる妻壁を有することか ら、D-D断面の解析モデルでは一般部における底盤、中床板、側壁、頂版並びに点検用 通路部の側壁を線形はり要素で、点検用通路部の妻壁については平面ひずみ要素でモデル 化する。モデル化の概要を図 11.2-15に示す。

モデル化においては、点検用通路部の断面奥行方向幅を基準として、妻壁の壁圧及び開 口部を考慮し、各要素の等価な剛性及び重量を設定する。

それぞれの線形はり要素の交点には、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編] ((社)土木学会、2002年制定)」に基づき、剛域を設ける。

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートを支持する人工岩盤は、平面ひずみ要素としてモデル化する。解析モデル図を図11.2-16に示す。



部位	要素
①一般部	線形はり要素
②一般部 (開口部)	線形はり要素
③側壁(上部)	線形はり要素
④妻壁(上部)	平面ひずみ要素
⑤妻壁(下部)	平面ひずみ要素



図 11.2-1<mark>5 D-D</mark>断面の解析モデルの考え方



図 11.2-16(1) 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの地震応答解析モデル



(4) ジョイント要素の設定

地盤と構造体の接合面にジョイント要素を設けることにより,強震時の地盤と構造体の 接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は、地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定す る。法線方向については、常時状態以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力をゼロと し、剥離を考慮する。せん断方向については、地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗 力以上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。

なお、せん断強度 τ_f は次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。c、 ϕ は周辺地盤の c、 ϕ とする。(表 11.2-5 参照)

 $\tau_{\rm f} = c + \sigma' \tan \phi$ $\zeta \subset \tilde{C},$

τ_f : せん断強度

- c : 粘着力
- φ : 内部摩擦角

	衣11.2~3 向辺地盛及い姆按傅垣初との現外に用いる強度特性							
周辺	1の状況	粘着力c(N/mm²)	内部摩擦角(度)	備考				
f1層		0	37.3	du 層で代用				
- 弗四紀層 D2g-3 層		0	44.4	—				
新第三系	Km 層	$c = 0.358 - 0.00603 \cdot z$	$\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$	—				
<mark>カルバートー人工岩盤間</mark>		0	<mark>26. 6^{*1}</mark>	—				

表 11.2-5 周辺地盤及び隣接構造物との境界に用いる強度特性

z :標高 (m)

注記 *1:「港湾の施設の技術上の基準・同解説__上巻(H19.7 社団法人 日本港湾協会)」コ ンクリートとコンクリート間の静止摩擦係数に基づく

ジョイント要素のばね定数は、数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分に大き な値として、港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター)に従い、表 11.2-6 のとお り設定する。

ジョイント要素の設定位置を図 18.2-1<mark>7</mark>に,ジョイント要素設定の考え方を図 18.2-1<mark>8</mark>に示す。

	せん断剛性 ks	圧縮剛性 kn
	(kN/m^3)	(kN/m^3)
側方及び底面	1.0×10^{6}	1.0×10^{6}

表 11.2-6 ジョイント要素のばね定数



(5) 材料特性の設定

構造部材及び人工岩盤は、線形のはり要素及び平面ひずみ要素としてモデル化する。 地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水要素にてモデル化し、地震時の有効応力の変化 に応じた非線形せん断応力~せん断ひずみ関係を考慮する。

11.2.10 減衰定数

動的解析における地盤及び構造物の減衰については、固有値解析にて求まる固有周期 及び減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以 下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰を $\alpha = 0$ となる剛性比例型減衰と する。

有効応力解析では、時系列で地盤の1次固有振動数が低振動数側へシフトして行くことから、Rayleigh減衰の係数α、βの両方を用いると、質量比例項の減衰α[M]の影響により、有効応力解析における減衰定数が低振動数帯で過減衰となる場合がある。

一方,有効応力解析における低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰では、地盤の1次固有振動数が時系列で低振動数側へシフトしていくのに伴い、1次固有振動モードに対する減衰定数が初期減衰定数より保守的に小さい側へ変化していくことを考慮できる。

ゆえに、有効応力解析では、地震力による時系列での地盤剛性の軟化に伴う1次固有 振動数の低振動数側へのシフトに応じて、1次固有振動モードに対する減衰定数として、 初期減衰定数よりも保守的に小さい側のモード減衰定数を適用し、地盤応答の適切な評 価が行えるように、低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰を採用した。

係数α, βは以下のように求めている。

 $\alpha = 0$ $\beta = \frac{h}{\pi f}$ ここで、 f : 固有値解析により求められた1次固有振動数 h : 各材料の減衰定数

地盤の減衰定数は1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領域では履歴減衰が支配的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1%を採用している。)また、線形材料としてモデル化するコンクリートの減衰定数は5%(JEAG4601-1987)とする。

Rayleigh 減衰の設定フローを図 11.2-19に,固有値解析結果を表 11.2-7に示す。



図 11.2-1<mark>9</mark> Rayleigh 減衰の設定フロー

表 11.2-7(1) 固有值解析結果

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.730	151.50	1 次として採用
2	1.570	0.95	—
3	1.920	-32. 51	—
4	2.119	38.56	—
5	2.631	-8.33	—
6	2.735	-2.03	—
7	2.893	17.40	—
8	3. 160	13. 91	_
9	3.357	21.44	_

(a)<mark>A-A</mark>断面



表 11.2-7(2) 固有值解析結果

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1))した解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.730	151.54	1次として採用
2	1.572	0.61	_
3	1.940	-34.36	_
4	2.134	37.03	_
5	2.675	-9.54	_
6	2.760	1.63	_
7	2.911	16.76	_
8	3.209	15.57	_
9	3.392	-20.20	_

(a)<mark>A-A</mark>断面



表 11.2-7(3) 固有值解析結果

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1)した解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考				
1	0.730	151.46	1次として採用				
2	1.568	1.29	_				
3	1.900	-30.78	_				
4	2.103	-39.87	_				
5	2.583	6.85	_				
6	2.721	-3.60	_				
7	2.877	-17.65	_				
8	3. 116	12.72	_				
9	3. 317	22.40	_				

(a) <mark>A-A</mark>断面



表 11.2-7(4) 固有值解析結果

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(a) <mark>A-A</mark> 断面					
モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考		
1	0.725	149.91	1次として採用		
2	1.547	1.03	—		
3	1.738	-16.22	—		
4	1.784	44.66	—		
5	2.305	3.12	—		
6	2.656	6.22	—		
7	2.702	11.88	—		
8	2.762	-34.37	—		
9	2.871	5.72	—		



11.2.11 荷重の組合せ

耐震性能照査にて考慮する荷重は,通常運転時の荷重(永久荷重)及び地震荷重を抽 出し,それぞれを組み合せて設定する。地震荷重には,地震時土圧,動水圧,機器・配 管系からの反力による荷重が含まれるものとする。

変動荷重については,発電所の立地特性や格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート が埋設された構造物であると考慮すると,構造物に与える影響は軽微であると判断し, 地震力と組合せる荷重としては除外した。

なお,格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートは,地盤内に埋設されている構造物 であることから運転時の異常な過渡変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を受 けないと考えられるため,当該状態についての組合せは考慮しないものとする。また重 大事故等対処時においても,地盤内で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発生 しないため,設計基準事故時の条件を上回る荷重はない。

荷重の組合せを表 11.2-8 に示す。地震時に格納容器圧力逃がし装置用配管カルバー トに作用する機器・配管系からの反力については、機器・配管系を、解析モデルに付加 質量として与えることで考慮する。

種	別	荷重		算定方法	
永久荷重		躯体自重	0	・設計図書に基づいて、対象構造物の体積に材料の密度を乗	
	常時			じて設定	
	考慮	機器・配管自重	\bigcirc	・機器・配管の重さに基づいて設定	
	荷重	土被り荷重	0	・常時応力解析により設定	
		永久上載荷重	_	・恒常的に配置された設備等はないことから、考慮しない	
	静止土圧		0	・常時応力解析により設定	
			(・地下水位に応じた静水圧として設定	
		外水庄		・地下水の密度を考慮	
	内水圧		_	 ・水を保有しない設備であることから、考慮しない 	
変動荷重		電芒舌	_	・地中に埋設され地表面に構造物が現れないことから、考慮	
		当何 里		しない	
		風荷重 -		・地中に埋設された構造物であるため、考慮しない	
佃水井千		水平地震動	\bigcirc	・基準地震動S。による水平・鉛直同時加振	
(山)雷·	17月里 (古舌)	鉛直地震動	0	・躯体,機器・配管の慣性力,動土圧を考慮	
(地展何里)		動水圧	—	 水を保有しない設備であることから、考慮しない 	

表 11.2-8 荷重の組合せ

(1) 機器・配管荷重

図 11.2-<mark>20</mark>に機器・配管荷重図を示す。

機器・配管荷重は解析の単位奥行き(1 m)あたりの付加質量として考慮する。

EL.-1.80 m レベル及び EL.-5.80 m レベルに機器・配管質量として 110 kg/m²を考慮する。



図 11.2-20 機器・配管荷重図 (A-A 断面)

(2) 外水圧

地下水位は地表面として設定する。設定の際は、地下水の密度として、1.00 g/cm³を考慮する。

- 11.2.12 地震応答解析の検討ケース
 - (1) 耐震設計における検討ケース 耐震設計における検討ケースを表 11.2-9 に示す。 全ての基準地震動Ssに対して実施する①の検討ケースにおいて、せん断力照査及び曲 げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査結果が最も厳しい(許容限界 に対する余裕が最も小さい)地震動を用い、②~⑥の中から追加検討ケースを実施する。

検討ケース	 ① 原地盤に基づく液状化強度 特性を用いた 解析ケース (基本ケース) 	② 地盤物性のば らつきを考慮 (+1σ)し た解析ケース	③ 地盤物性のば らつきを考慮 (-1σ)し た解析ケース	④ 地盤を強制的 に液状化させ ることを仮定 した解析ケー ス	⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース	 ⑥ 地盤物性のば らつきを考慮 (+1σ)し て非液状化の 条件を仮定し た解析ケース 	
液 状 化 強 度 の 設 定	原 地 盤 に 基 づ く 液 状 化 強 度 特 性 (標 準 偏 差 を 考慮)	原 地 盤 に 基 づ く 液 状 化 強 度 特 性 (標 準 偏 差 を 考慮)	原 地 盤 に 基 づ く 液 状 化 強 度 特 性 (標 準 偏 差 を 考慮)	敷地に存在 しない豊浦 標 弾砂に基 づく液状化 強度特性	液状化パラ メータを非 適用	液状化パラ メータを非 適用	
異なる構築物間の相対変位の算定は、上記ケースの中で、相対変位量が最も大きいケースにて							

表 11.2-9 耐震設計における検討ケース

<mark>行う。</mark>

(2)機器・配管系に対する加速度応答抽出のための検討ケース 機器・配管系に対する加速度応答の抽出における検討ケースを表 11.2-10 に示す。

			â	â	â
			(4)	(5)	(6)
検討ケース			地盤を強制的に液状	原地盤において非液	地盤物性のばらつき
		ス	化させることを仮定	状化の条件を仮定し	を考慮(+1σ)し
			した解析ケース	た解析ケース	て非液状化の条件を
					仮定した解析ケース
			動地に方左しわい 典		
	液状化強度物	寺性	別地に付任しない豆 満種進いに甘ごく 流 二種進いに甘ごく 流 二種進いに甘ごく 流 二種進いに甘ごく 流 二種進いに甘ごく 流 二、 二	液状化パラメータを	液状化パラメータを
の設定			相標準砂に基つく液	非適用	非適用
		1	状化強度特性		
	S _s -D1	(++)		1	
		(+-)		1	
		(-+)		1	
地震波(位相)		()		1	1
	$S_{s} = 11$	(++)		1	Plankup L 掛として
	$S_{s} - 12$	(++)	しにおいて上載される	1	しにおいて上載される
	$S_{s} = 13$	(++)	機器・配管系の固有振 動数帯で加速度応答 が最も大きくなる地震 動を用いて実施する。	1	機器・配管糸の固有振
	$S_{s} = 14$	(++)		1	
	$S_{s} = 21$	(++)		1	が取り入さくなる地長
	$S_s = 22$	(++)		1	動を用いて美胞する。
	0 01	(++)	1		
	$S_{s} = 31$	(-+)		1	
計			1	12	1

表 11.2-10 機器・配管系に対する加速度応答抽出のための検討ケース

11.3 評価内容

11.3.1 入力地震動の設定

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動 S_sを1次 元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。

図 11.3-1 に入力地震動算定の概念図を,図 11.3-2 に入力地震動の加速度時刻歴波形 と加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には解析コード「k-SHAKE Ver. 6.2.0」を使用する。

なお、特定の方向性を有しない地震動については、位相を反転させた場合の影響も確認 する。断層モデル波である $S_s - 1 1 \sim S_s - 2 2$ については、特定の方向性を有するこ とから、構造物の評価対象断面方向を考慮し、方位補正を行う。具体的には<mark>南北</mark>方向及び 東西方向の地震動について構造物の評価断面方向の成分を求め、各々を足し合わせること で方位補正した地震動を設定する。



図 11.3-1 入力地震動算定の概念図



(a) 加速度時刻歷波形



図 11.3-2(1) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-D1)



(b) 加速度応答スペクトル

周期(s)

1

0.1

1000

500

0.01

図 11.3-2(2) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-D1)

10

MAX 413 cm/s² (25.29 s) 1200 1000 800 600 400 加速度 (cm/s²) 200 her water a state of the second state of the s 0 -200 -400 -600 -800 -1000 -1200 0 50 100 150200 時間 (s)





図 11.3-2(3) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-11)

MAX 522 cm/s^2 (25.01 s) 1200 1000 800 600 400 加速度 (cm/s²) والألار 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 -1200 0 50 100 150200 時間 (s)





(b) 加速度応答スペクトル

図 11.3-2(4) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-11)

419



(b) 加速度応答スペクトル

図 11.3-2(5) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-12)

420

1200 1000 800 600 400 加速度 (cm/s²) 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 -1200 0 50 100 150200 時間 (s)

MAX 486 cm/s^2 (27.81 s)





図 11.3-2(6) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-12)

MAX 410 cm/s^2 (26.35 s) 1200 1000 800 600 400 加速度 (cm/s²) 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 -1200 0 50 100 150200 時間 (s) (a) 加速度時刻歷波形 h=0.05 3500 3000



図 11.3-2(7) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-13)

MAX 480 cm/s^2 (25.03 s) 1200 1000 800 600 400 加速度 (cm/s²) . M. 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 -1200 0 50 100 150200 時間 (s)





図 11.3-2(8) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-13)
MAX 355 cm/s^2 (27.50 s) 1200 1000 800 600 400 加速度 (cm/s²) 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 -1200 0 50 100 150200 時間 (s)





図 11.3-2(9) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-14)

MAX 402 cm/s^2 (28.97 s) 1200 1000 800 600 400 加速度 (cm/s²) 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 -1200 0 50 100 150200 時間 (s)





(b) 加速度応答スペクトル

図 11.3-2 (10) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-14)

425

MAX 647 cm/s^2 (68.81 s) 1200 1000 800 600 400 加速度 (cm/s²) 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 -1200 0 50 100 150 200 250 300 時間 (s)





第11.3-4図(11) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-21)



(a) 加速度時刻歷波形



図 11.3-2(12) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-21)





図 11.3-2(13) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-22)



(a) 加速度時刻歷波形



図 11.3-2(14) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-22)



(b) 加速度応答スペクトル

図 11.3-2(15) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-31)

430



図 11.3-2(16) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-31)

- 11.3.2 許容限界の設定
 - (1) 許容応力度による許容限界
 - a. 構造部材に対する許容限界

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの構造部材は、許容応力度による照査を行 う。評価位置においてコンクリートの圧縮応力度、鉄筋の引張応力度、コンクリートのせ ん断応力度が許容応力度以下であることを確認する。

短期許容応力度については、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土 木学会、2002年制定)」に基づき、コンクリート及び鉄筋の許容応力度に対して割増係数 1.5を考慮し、表 11.3-1のとおり設定する。

	短期許容応力度 (N/mm ²)		
コンクリート*1	許容曲げ圧縮応力度 σ _{ca}	21.0	
(f' $_{ck}$ =40 N/mm ²)	許容せん断応力度 τ _{al}	0.825^{*3}	
なりなす(CD400)*2	許容引張応力度 σ _{sa} (曲げ)	435	
政肋(SD490)**	許容引張応力度 σ _{sa} (せん断)	300	

表 11.3-1 許容応力度

注記 *1:コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)

*2:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平 成24年3月)

*3:斜め引張鉄筋を考慮する場合は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編] ((社)土木学会、2002年制定)」を準拠し、次式により求められる許容せん 断力を(V_a)を許容限界とする。各部材における許容限界を表 11.3-2 に示 す。

 $V_a = V_{ca} + V_{sa}$

ここで,

V_{ca}:コンクリートの許容せん断力

 $V_{ca} = 1/2 \cdot \tau_{a1} \cdot b_w \cdot j \cdot d$

- V_{sa} :斜め引張鉄筋の許容せん断力
 - $V_{sa} = A_w \cdot \sigma_{sa2} \cdot j \cdot d / s$
- τ_{a1}:斜め引張鉄筋を考慮しない場合の許容せん断応力度
- b_w :有効幅
- j : 1/1.15
- d : 有効高さ
- A_w:斜め引張鉄筋断面積
- σ_{sa2}:鉄筋の許容引張応力度
- s : 斜め引張鉄筋間隔

		断面	形状		せ	ん断補強鋒	跌筋	許容せん	し断断力	短期許容			
位置	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	部材高	かぶり	ナねす	17	Cl	c	コンクリート	鉄筋	せん断力 Va			
	治坏 了中虽			有刻尚	佺	20	22	Vca	Vsa	(=Vca+Vsa)			
	(mm)	(mm)	(mm)	(mm)		(mm)	(mm)	(kN)	(kN)	(kN)			
底版	1000	1500	140	1360	D22	250	250	487.83	2197.38	2685			
側壁	1000	1500	140	1360	D22	250	250	487.83	2197.38	2685			
スラブ	1000	1100	140	960	D22	250	250	344.35	1551.09	1895			
頂版	1000	1500	140	1360	D22	250	250	487.83	2197.38	2685			

表 11.3-2 斜め引張鉄筋を配置する部材のせん断力に対する許容限界

b. 人工岩盤に対する許容限界

人工岩盤の健全性に係る許容限界は、原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601 -1987((社)日本電気協会)に基づき、表 11.3-3のとおり、すべり安全率1.2とす る。すべり安全率は、仮定した仮想すべり面上のせん断抵抗力を発生せん断力で除した値 として次式により算定する。

$$F_{S} = \frac{\sum(R_{i} \times L_{i})}{\sum(\tau_{i} \times L_{i})}$$
ここで、
F_s_: すべり安全率

R_i: <mark>仮想すべり面</mark>上の各要素のせん断強度(kN/m²)

- τ_i: 仮想すべり面上の各要素の発生せん断応力(kN/m²)
- L_i : <mark>仮想すべり面</mark>上の各要素の長さ(m)

表 11.3-3 人工岩盤の許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2

- (2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
 - a. 支持地盤 (Km 層)

極限支持力は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき,道路橋示方書 (Ⅰ共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)より設定す る。

道路橋示方書によるケーソン基礎の支持力算定式を以下に示す。

$$q_{d} = \alpha c N_{c} + \frac{1}{2} \beta \gamma_{1} B N_{\gamma} + \gamma_{2} D_{f} N_{q}$$

- q_d:基礎底面地盤の極限支持力度(kN/m²)
- c:基礎底面より下にある地盤の粘着力(kN/m²)
 * cは Km 層の非排水せん断強度
- γ₁: 基礎底面より下にある地盤の単位体積重量(kN/m³)
 ただし、地下水位以下では水中単位体積重量とする。
- γ₂: 基礎底面より上にある周辺地盤の単位体積重量(kN/m³) ただし、地下水位以下では水中単位体積重量とする。
- *α*, *β*: 表 11.3-4 に示す基礎底面の形状係数
 - B : 基礎幅 (m)
 - D_f: 基礎の有効根入れ深さ(m)
- N., N., N., : 図 11.3-4 に示す支持力係数

表 11.3-4 基礎底面の形状係数

基礎底面の形状 形状係数	帯	状	正方形,	円形	長方形,	小判形	
α	1.	0	1.3		$1+0.3\frac{B}{D}$		
β	1.	0	0.6		1-0,	$4\frac{B}{D}$	

D: ケーソン前面幅(m), B: ケーソン側面幅(m)

ただし, B/D>1の場合, B/D=1とする。

「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」より」



「道路橋示方書(I 共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」より」

図 11.3-4 支持力係数を求めるグラフ

表 11.3-5 基礎地盤の極限支持力度

評価項目	極限支持力度(kN/m²)				
基礎地盤の支持性能	4692				

b. 人工岩盤

人工岩盤の支圧強度は、コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社)土木学 会、2002年制定)」に基づき設定する。

コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] による支圧強度の算定式を以下に示す。

支圧強度
$$f'_a = \eta \cdot f'_{ck}$$

ただし, $\eta = \sqrt{A_A} \le 2$

ここで
 f'_{ck}:設計基準強度
 A :コンクリート面の支圧分布面積
 A_a:接地圧を受ける面積

許容せん断力応力
$$\tau_{sa} = \frac{1}{2} \sigma_{sa}$$

ここで
 $\sigma_{sa} : コンクリートの許容曲げ圧縮応力度$

人工岩盤の支圧強度を表11.3-4に示す。

表 11.3-4 人工岩盤の支圧強度(追而)

上記に基づき,地震時において人工岩盤上面に作用する接地圧が人工岩盤の支圧強度以下であることを確認する。

- 11.4 評価結果
- 11.4.1 地震応答解析結果

地震応答解析結果として「断面力分布」「最大せん断ひずみ分布」「過剰間隙水圧比分 布」及び「格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート周辺に発生する最大加速度分布」 を示す。

(1) 構造部材の断面力分布

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートのコンクリートの曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査,鉄筋の曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査,コンクリートのせん断<mark>力</mark>に対する照査<mark>の各照査</mark>に対して,全 地震波のうち最も厳しい照査値となった照査結果を表 11.4-1~表 11.4-3 に示す。

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの断面力分布(曲げモーメント,軸力,せん 断力)を図 11.4-1~図 11.4-4 に示す。本図は,構造部材の曲げ<mark>軸力</mark>,せん断力に対す る照査の各照査に対して全地震波のうち最も厳しい照査値となった時刻における断面力分 布を部材ごとに示したものである。

評価伯	立置	断 部材 幅	面形状(i 部材 高	mm) 有効 高	引張 鉄筋量 (mm ²)	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	圧縮 応力度 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値	検討 ケース	地震波
底版	9	1000	1500	1360	10720	-4297	2029	11.6	21.0	0.56	4	Ss- 31_++
側壁	5	1000	1500	1360	9120	2922	1355	8.6	21.0	0.41	4	Ss- 31_++
スラブ	12	1000	1100	960	9120	2724	848	13.5	21.0	0.65	4	Ss- 31_++
頂版	14	1000	1500	1360	9120	2796	715	8.0	21.0	0. 39	4	Ss- 31_++

表 11.4-1 コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果

(各部材において最も厳しい照査値とその地震波)

<mark>※1 評価位置は下図に示す</mark>





11 - 62















	(各部材において最も厳しい照査値とその地震波)											
		断	面形状(r	nm)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容		検討	
評価位	位置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	照查値	ケーマ	地震波
	-	幅	高	高	(mm^2)	$(kN \cdot m)$		(N/mm²)	(N/mm^2)		- / · /	
库版	10	1000	1500	1360	10720	4523	-316	362	435	0.84		Ss-
EL/IX	10	1000	1000	1500	10720	4020	510	502	400	0.04	Ŧ	31_++
個倨辛	4	1000	1500	1360	0120	-2710	-306	261	435	0.60		Ss-
則聖	4	1000	1500	1300	5120	2715	500	201	433	0.00	Ð	31_++
スラブ	19	1000	1100	960	0120	9794	842	217	435	0.73		Ss-
~ / / /	12	1000	1100	300	5120	2124	042	514	400	0.75	Ð	31_++
頂版	14	1000	1500	1360	9120	2796	661	910	435	0 51		Ss-
刘八只心	14	1000	1000	1300	5120	2190	001	213	400	0.01	Ŧ	31_++

<mark>表 11.4-2 鉄筋の引張に対する照査結果</mark>

<mark>※1 評価位置は下図に示す</mark>









11 - 73











	 (各部材において最も厳しい照査値とその地震波) 													
		断	f面形状(m	n)	せん断	発生	短期許容		給討					
評価位置	置				補強筋	せん断力	せん断力	照査値	5.7	地震波				
		部材幅	部材局	有効局	(mm)	(kN)	(kN)		クース					
底版	10	1000	1500	1360	D22	-1154	2685	0.43	4	Ss-31_++				
側壁	4	1000	1500	1360	D22	1756	2685	0.66	4	Ss-31_++				
スラブ	12	1000	1100	960	D22	-778	1895	0.42	4	Ss-31_++				
頂版	14	1000	1500	1360	D22	-1061	2685	0.40	4	Ss-31_++				

表 11.4-3 せん断力に対する照査結果

<mark>※1 評価位置は下図に示す</mark>












11 - 84







(2) 最大せん断ひずみ分布

耐震設計用の検討ケースの最大せん断ひずみ分布図を図11.4-4に示す。本図は、各要素に発生したせん断ひずみの全時刻における最大値の分布を示したものである。













(3) 最大過剰間隙水圧比分布

耐震設計用の検討ケースの過剰間隙水圧比の分布図を図 11.4-6 に示す。本図は、各要素 に発生した過剰間隙水圧比の全時刻における最大値の分布を示したものである。













(4) 構造物の最大加速度分布図(追而)

A-A断面の最大加速度の分布図を図 11.4-7 に示す。本図は、構造物周辺に発生して いる加速度分布を確認するため、各基準地震動における構造部材及び地盤の水平方向の最 大加速度分布を示したものである。

追而
図 18.4-7(1) <mark>A</mark> - <mark>A</mark> 断面の最大加速度分布(<mark>S_s-D1(H+, V+)</mark>) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
追而
図 18.4-7(12) <mark>A</mark> - <mark>A</mark> 断面の最大加速度分布(<mark>S_s-31(H-,V+)</mark>) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

- 11.4.2 耐震評価結果
 - (1) 構造部材の曲げ<mark>軸力</mark>に対する評価結果

表 11.4-4,表 11.4-5 に曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査結果を示す。

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートにおける許容応力度法による照査を行った結 果,評価位置においてコンクリートの圧縮応力度と鉄筋の引張応力度が短期許容応力度以 下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動,各部材において最大となる値を示 している。

以上より,格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの各部材の発生応力は,許容限界 以下であることを確認した。

図 11.4-8 に概略配筋図を,表 11.4-6 に断面計算に用いた断面諸元の一覧を示す。

検討 基準 ケース 地震動	位			断ī	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査	
ケース	地震動	相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					幅	高	恒		(KIV - III)				
			底版	10	1000	1500	1360	10720	-3768	1714	10.2	21.0	0.49
\bigcirc	Sa-D1	$\mathrm{H}+$	側壁	1	1000	1500	1360	9120	-2586	1225	7.6	21.0	0.37
Û	55 DI	V+	スラブ	11	1000	1100	960	9120	2398	793	11.9	21.0	0.57
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	2552	735	7.3	21.0	0.35
			底版	10	1000	1500	1360	10720	-3848	1812	10.4	21.0	0.50
	Sa-D1	$\mathrm{H}+$	側壁	1	1000	1500	1360	9120	-2663	1284	7.8	21.0	0.38
① S	55 -DI	V-	スラブ	11	1000	1100	960	9120	2425	866	12.1	21.0	0.58
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	2618	790	7.5	21.0	0.36

表 11.4-4(1) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準	位			断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
				-	幅	高	高					., ,	
			底版	9	1000	1500	1360	10720	-3893	1796	10.5	21.0	0.50
	Sa-D1	H—	側壁	5	1000	1500	1360	9120	2653	1285	7.8	21.0	0.38
Û	55 DI	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2427	746	12.1	21.0	0.58
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2601	711	7.4	21.0	0.36
			底版	9	1000	1500	1360	10720	-3987	1901	10.8	21.0	0.52
	Sa-D1	H-	側壁	5	1000	1500	1360	9120	2728	1347	8.0	21.0	0.39
① Ss-1	38-01	V-	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2458	819	12.2	21.0	0.59
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2661	765	7.6	21.0	0.37

表 11. 4-4(2) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準	位			断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照查
ケース	地震動	相	評価位	置	部材	部材 高	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm²)	値
			底版	10	1000	1500	1360	10720	-1602	1177	4.5	21.0	0.22
	0 11	$\mathrm{H}+$	側壁	8	1000	1500	1360	9120	1411	839	4.2	21.0	0.20
Û	55-11	V+	スラブ	11	1000	1100	960	9120	843	640	4.4	21.0	0.21
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	1217	658	3.6	21.0	0.18
			底版	10	1000	1500	1360	10720	-2328	1505	6.5	21.0	0.31
	Sa-19	$\mathrm{H}+$	側壁	8	1000	1500	1360	9120	1843	740	5.4	21.0	0.26
1	38-12	V+	スラブ	11	1000	1100	960	9120	1258	823	6.5	21.0	0.31
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	1645	791	4.9	21.0	0.24

表 11. 4-4(3) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討ケースは	基準	位			断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
			底版	10	1000	1500	1360	10720	-2380	1493	6.6	21.0	0.32
	0 10	$\mathrm{H}+$	側壁	8	1000	1500	1360	9120	1852	696	5.4	21.0	0.26
Û	5s-13	V+	スラブ	11	1000	1100	960	9120	1314	805	6.8	21.0	0.33
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	1677	771	4.9	21.0	0.24
			底版	10	1000	1500	1360	10720	-1778	1201	5.0	21.0	0.24
Û	Sa-14	$\mathrm{H}+$	側壁	8	1000	1500	1360	9120	1516	908	4.5	21.0	0.22
1)	38-14	V+	スラブ	11	1000	1100	960	9120	988	660	5.1	21.0	0.25
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	1354	682	4.0	21.0	0.20

表 11. 4-4(4) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準 ケース 地震動	位			断ī	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照查	
ケース	地震動	相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
					幅	同	局						
			底版	10	1000	1500	1360	10720	-2055	1300	5.7	21.0	0.28
\bigcirc	Sa-91	$\mathrm{H}+$	側壁	4	1000	1500	1360	9120	-1602	566	4.7	21.0	0.23
Û	38-21	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	1119	576	5.7	21.0	0.28
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	1361	637	4.0	21.0	0.20
			底版	10	1000	1500	1360	10720	-2927	1514	8.0	21.0	0.39
	Sa_99	$\mathrm{H}+$	側壁	1	1000	1500	1360	9120	-1977	1030	5.9	21.0	0.29
① Ss	38 - 22	V+	スラブ	11	1000	1100	960	9120	1725	719	8.7	21.0	0.42
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	1944	677	5.6	21.0	0.27

表 11.4-4(5) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準	位			断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
		н+	底版	9	1000	1500	1360	10720	-4130	1940	11.2	21.0	0.54
1		H+	側壁	5	1000	1500	1360	9120	2859	1368	8.4	21.0	0.40
	Ss-31	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2600	797	12.9	21.0	0.62
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2747	754	7.9	21.0	0.38
			底版	10	1000	1500	1360	10720	-3888	1851	10.5	21.0	0.50
	C- 01	H—	側壁	1	1000	1500	1360	9120	-2736	1292	8.0	21.0	0.39
(1) S	55-31	V+	スラブ	11	1000	1100	960	9120	2501	874	12.5	21.0	0.60
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	2642	785	7.6	21.0	0.37

表 11.4-4(6) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準ケース 地震動	位			断ī	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査	
ケース	地震動	相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
				-	幅	高	高	(mm ²)	(kN • m)		(N/mm ²)	(N/mm ²)	
			底版	9	1000	1500	1360	10720	-4125	1939	11.2	21.0	0.54
(2)	So_21	$\mathrm{H}+$	側壁	5	1000	1500	1360	9120	2859	1367	8.4	21.0	0.40
2	55 51	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2599	779	12.9	21.0	0.62
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2745	750	7.8	21.0	0.38
			底版	9	1000	1500	1360	10720	-4124	1934	11.2	21.0	0.54
0	So-21	$\mathrm{H}+$	側壁	5	1000	1500	1360	9120	2864	1369	8.4	21.0	0.40
3	55 51	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2603	794	12.9	21.0	0.62
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2757	763	7.9	21.0	0.38

表 11. 4-4(7) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準 ケース 地震動	位			断ī	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査	
ケース	地震動	相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
					唱	局	同						
			底版	9	1000	1500	1360	10720	-4297	2029	11.6	21.0	0.56
	Sa-21	$\mathrm{H}+$	側壁	5	1000	1500	1360	9120	2922	1355	8.6	21.0	0.41
(4)	38-31	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2724	848	13.5	21.0	0.65
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2796	715	8.0	21.0	0.39
			底版	9	1000	1500	1360	10720	-3736	1794	10.1	21.0	0.49
Ē	Sa-21	$\mathrm{H}+$	側壁	5	1000	1500	1360	9120	2688	1290	7.9	21.0	0.38
5	38-31	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2363	672	11.7	21.0	0.56
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2581	758	7.4	21.0	0.36

表 11.4-4(8) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準	位	評価位置		断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	相			部材 幅	部材 高	有効 高	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm²)	応力度 (N/mm ²)	値
			底版	9	1000	1500	1360	10720	-3726	1788	10.1	21.0	0.49
6	Sa-21	H+	側壁	5	1000	1500	1360	9120	2686	1287	7.9	21.0	0.38
0	38-31	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2357	664	11.7	21.0	0.56
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2575	755	7.4	21.0	0.36

表 11.4-4(9) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 ケース	基準	位			断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
ケース	地震動	相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					幅	高	高	(mm^2)	$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
			底版	9	1000	1500	1360	10720	3881	-306	312	435	0.72
\bigcirc	Sa-D1	$\mathrm{H}+$	側壁	8	1000	1500	1360	9120	2345	-371	230	435	0.53
Û	38-01	V+	スラブ	11	1000	1100	960	9120	2398	788	274	435	0.63
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	2549	668	196	435	0.46
			底版	9	1000	1500	1360	10720	3851	-223	306	435	0.71
	Sa-D1	$\mathrm{H}+$	側壁	8	1000	1500	1360	9120	2432	-257	232	435	0.54
1	38-01	V-	スラブ	11	1000	1100	960	9120	2425	861	274	435	0.63
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	2618	733	199	435	0.46

表 11.4-5(1) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 ケース	基準	位			断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
ケース	地震動	相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					幅	高	高	(mm^2)	(kN • m)		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
			底版	10	1000	1500	1360	10720	3817	-265	305	435	0.71
\bigcirc	Sa-D1	H—	側壁	4	1000	1500	1360	9120	-2527	-187	237	435	0.55
Û	38-01	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2427	741	280	435	0.65
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2601	646	202	435	0.47
			底版	10	1000	1500	1360	10720	3813	-162	300	435	0.69
	Sa-D1	H—	側壁	4	1000	1500	1360	9120	-2595	-122	240	435	0.56
1	38-01	V-	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2458	814	280	435	0.65
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2660	694	205	435	0.48

表 11.4-5(2) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準 ケース 地震動	基準地震動	位	評価位置		断	面形状(m	m)	引張 曲げ 引張 短期評 軸力			短期許容	照査	
		相			部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
				幅	高	高	(mm ²)	(kN • m)		(N/mm ²)	(N/mm^2)		
6		H+ V+	底版	10	1000	1500	1360	10720	-1602	1128	78	435	0.18
	Ss-11		側壁	8	1000	1500	1360	9120	1410	770	90	435	0.21
Û			スラブ	11	1000	1100	960	9120	842	628	79	435	0.19
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	1217	635	79	435	0.19
			底版	9	1000	1500	1360	10720	-2278	1345	120	435	0.28
1	So - 19	$\mathrm{H}+$	側壁	8	1000	1500	1360	9120	1837	668	133	435	0.31
	38-12	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	1247	653	130	435	0.30
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	1645	768	111	435	0.26

表 11.4-5(3) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準 ケース 地震動	基準地震動	位	評価位置		断	面形状(m	m)	引張 曲げ 引張 短期 軸力			短期許容	照査	
		相			部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
				幅	高	高	(mm ²)	(kN • m)		(N/mm ²)	(N/mm^2)		
6		H+ V+	底版	10	1000	1500	1360	10720	-2374	1474	123	435	0.29
	Ss-13		側壁	8	1000	1500	1360	9120	1844	593	137	435	0.32
Û			スラブ	11	1000	1100	960	9120	1310	789	132	435	0.31
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	1677	748	115	435	0.27
			底版	10	1000	1500	1360	10720	-1773	1166	89	435	0.21
1	Sa - 14	$\mathrm{H}+$	側壁	8	1000	1500	1360	9120	1487	619	104	435	0.24
	55-14	V+	スラブ	11	1000	1100	960	9120	988	642	97	435	0.23
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	1350	632	91	435	0.21

表 11.4-5(4) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 ケース	基準	位	評価位置		断	面形状(m	m)				短期許容	照査	
	地震動	相			部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					唱	追	詷		(kN • m)		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
6		Н+ V+	底版	9	1000	1500	1360	10720	-2062	1194	110	435	0.26
	Ss-21		側壁	4	1000	1500	1360	9120	-1578	418	122	435	0.29
Û			スラブ	12	1000	1100	960	9120	1117	566	118	435	0.28
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	1364	534	97	435	0.23
			底版	9	1000	1500	1360	10720	2498	5	192	435	0.45
1	Sa_22	$\mathrm{H}+$	側壁	8	1000	1500	1360	9120	1997	127	174	435	0.40
	55 22	V+	スラブ	11	1000	1100	960	9120	1721	695	190	435	0.44
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	1940	623	144	435	0.34

表 11.4-5(5) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準 ケース 地震動	基準地震動	位	評価位置		断	面形状(m	m)				短期許容	照査	
		相			部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
				唱	高	高	(mm^2)	(kN • m)		(N/mm ²)	(N/mm^2)		
0		H+ V+	底版	10	1000	1500	1360	10720	4115	-249	327	435	0.76
	Ss-31		側壁	4	1000	1500	1360	9120	-2737	-168	255	435	0.59
Û			スラブ	12	1000	1100	960	9120	2600	774	301	435	0.70
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2747	686	213	435	0.49
			底版	9	1000	1500	1360	10720	4001	-195	316	435	0.73
1	So-21	H—	側壁	8	1000	1500	1360	9120	2485	-283	238	435	0.55
	55 51	V+	スラブ	11	1000	1100	960	9120	2501	869	283	435	0.66
			頂版	13	1000	1500	1360	9120	2642	726	202	435	0.47

表 11.4-5(6) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 ケース	検討 基準 ケース 地震動	位	評価位置		断	面形状(m	m)	 引張 曲げ 引張 短期 軸力			短期許容	照査	
		相			部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					幅	高	高		(kN•m)		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
(Н+ V+	底版	10	1000	1500	1360	10720	4109	-244	327	435	0.76
	Ss-31		側壁	4	1000	1500	1360	9120	-2732	-170	255	435	0.59
2			スラブ	12	1000	1100	960	9120	2599	774	301	435	0.70
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2745	682	213	435	0.49
			底版	10	1000	1500	1360	10720	4111	-253	327	435	0.76
3	So-21	$\mathrm{H}+$	側壁	4	1000	1500	1360	9120	-2741	-165	255	435	0.59
	55 - 51	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2598	771	301	435	0.70
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2757	697	214	435	0.50

表 11.4-5(7) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準 ケース 地震動	基準	位	評価位置		断	面形状(m	m)	引張 曲げ 軸力			短期許容	照査	
	地震動	相			部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
				幅	高	高	(mm^2)	$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm^2)		
(H+ V+	底版	10	1000	1500	1360	10720	4523	-316	362	435	0.84
	Ss-31		側壁	4	1000	1500	1360	9120	-2719	-306	261	435	0.60
(4)			スラブ	12	1000	1100	960	9120	2724	842	314	435	0.73
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2796	661	219	435	0.51
			底版	10	1000	1500	1360	10720	3447	-147	272	435	0.63
5	So-21	$\mathrm{H}+$	側壁	4	1000	1500	1360	9120	-2668	132	234	435	0.54
	55 51	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2363	667	275	435	0.64
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2581	700	198	435	0.46

表 11.4-5(8) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果


検討	基準	位			断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
ケース	地震動	相	評価位	置	部材 幅	部材 高	有効高	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
			底版	10	1000	1500	1360	10720	3432	-146	270	435	0.63
	C- 01	$\mathrm{H}+$	側壁	4	1000	1500	1360	9120	-2669	141	233	435	0.54
0	38-31	V+	スラブ	12	1000	1100	960	9120	2357	660	275	435	0.64
			頂版	14	1000	1500	1360	9120	2575	696	197	435	0.46

表 11.4-5(9) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



<mark>図 11.4-8 概略配筋図</mark>

表 11.4-6 断面諸元一覧表(曲げ軸力に対する評価)

(2) 構造部材のせん断力に対する評価結果

表 11.4-7 にせん断力に対する照査結果を示す。

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートにおける許容応力度法による照査を行った結果,評価位置において,発生せん断力がコンクリートの許容せん断力(V_{a})と,斜め引張鉄筋の許容せん断力(V_{sa})を合わせた許容せん断力(V_{a})以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動,各部材において最大となる値を示している。

以上より,格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの構造部材の発生応力は,許容限 界以下であることを確認した。

図 11.4-9 に概略配筋図を、表 11.4-8 に断面計算に用いた断面諸元の一覧を示す。

検討 基準						新面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
ケース	出一	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照查値
, , ,					部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	9	1000	1500	1360	D22	945	2685	0.36
	Sa-D1	H+	側壁	8	1000	1500	1360	D22	-1496	2685	0.56
Û	5s-D1	V+	スラブ	11	1000	1100	960	D22	685	1895	0.37
			頂版	13	1000	1500	1360	D22	968	2685	0.37
			底版	10	1000	1500	1360	D22	960	2685	0.36
	Sa-D1	H+	側壁	8	1000	1500	1360	D22	-1548	2685	0.58
Û	5S-D1	V-	スラブ	11	1000	1100	960	D22	701	1895	0.37
			頂版	13	1000	1500	1360	D22	1007	2685	0. 38

表 11.4-7(1) せん断力に対する照査結果



検討 基準						新面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材幅	部材高	有効高	補強筋	せん断力	せん断力	照查值
					田가 다가대다	[비 (사이다		(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	9	1000	1500	1360	D22	-987	2685	0.37
	Sa-D1	H-	側壁	4	1000	1500	1360	D22	1565	2685	0.59
Û	58-D1	V+	スラブ	12	1000	1100	960	D22	-697	1895	0.37
			頂版	14	1000	1500	1360	D22	-999	2685	0.38
			底版	9	1000	1500	1360	D22	-1026	2685	0.39
	Sa-D1	H-	側壁	4	1000	1500	1360	D22	1626	2685	0.61
Ú	38-01	V-	スラブ	12	1000	1100	960	D22	-714	1895	0.38
			頂版	14	1000	1500	1360	D22	-1040	2685	0.39

<mark>表 11.4-7(2) せん断力に対する照査結果</mark>



検討 基準						新面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
ケース	地震動	位相	評価位	置	±0+++45		古地古	補強筋	せん断力	せん断力	照査値
					前的帽	司內伯	有刻向	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	10	1000	1500	1360	D22	801	2685	0.30
	Sa-11	H+	側壁	8	1000	1500	1360	D22	-857	2685	0.32
Û	58-11	V+	スラブ	11	1000	1100	960	D22	301	1895	0.16
			頂版	13	1000	1500	1360	D22	671	2685	0.25
			底版	10	1000	1500	1360	D22	866	2685	0.33
	Sa-19	H+	側壁	8	1000	1500	1360	D22	-1134	2685	0.43
Û	38-12	V+	スラブ	11	1000	1100	960	D22	419	1895	0.23
			頂版	13	1000	1500	1360	D22	840	2685	0.32

<mark>表 11.4-7(3) せん断力に対する照査結果</mark>



検討 基準						新面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
ケース	地震動	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照查値
					部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	10	1000	1500	1360	D22	834	2685	0.32
	Sa-19	H+	側壁	8	1000	1500	1360	D22	-1139	2685	0.43
Û	58-15	V+	スラブ	11	1000	1100	960	D22	430	1895	0.23
			頂版	13	1000	1500	1360	D22	842	2685	0.32
			底版	10	1000	1500	1360	D22	840	2685	0.32
	Sa-14	H+	側壁	8	1000	1500	1360	D22	-920	2685	0.35
Û	58-14	V+	スラブ	11	1000	1100	960	D22	334	1895	0.18
			頂版	13	1000	1500	1360	D22	724	2685	0.27

表 11.4-7(4) せん断力に対する照査結果



検討 基準					ļ	新面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
5. 7	山中町	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照査値
クース	地晨勤				部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	10	1000	1500	1360	D22	857	2685	0.32
	C- 91	H+	側壁	8	1000	1500	1360	D22	-1003	2685	0.38
Û	55-21	V+	スラブ	11	1000	1100	960	D22	358	1895	0.19
			頂版	13	1000	1500	1360	D22	696	2685	0.26
			底版	9	1000	1500	1360	D22	-960	2685	0.36
	C - 99	H+	側壁	8	1000	1500	1360	D22	-1260	2685	0.47
Û	55-22	V+	スラブ	11	1000	1100	960	D22	518	1895	0.28
			頂版	14	1000	1500	1360	D22	-843	2685	0.32

<mark>表 11.4-7(5) せん断力に対する照査結果</mark>



検討 基準					ļ	新面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
	出中	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照查値
ケース	地農動				部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	9	1000	1500	1360	D22	-1012	2685	0.38
	C - 91	H+	側壁	4	1000	1500	1360	D22	1695	2685	0.64
Û	55-51	V+	スラブ	12	1000	1100	960	D22	-748	1895	0.40
			頂版	14	1000	1500	1360	D22	-1057	2685	0.40
			底版	9	1000	1500	1360	D22	994	2685	0.38
	C - 91	H—	側壁	8	1000	1500	1360	D22	-1591	2685	0.60
Û	55-51	V+	スラブ	11	1000	1100	960	D22	717	1895	0.38
			頂版	13	1000	1500	1360	D22	1009	2685	0. 38

<mark>表 11.4-7(6) せん断力に対する照査結果</mark>



検討 基準						新面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
ケース	出一	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照查値
, , ,					部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	9	1000	1500	1360	D22	-1011	2685	0.38
0	C - 01	H+	側壁	4	1000	1500	1360	D22	1693	2685	0.64
2	55-51	V+	スラブ	12	1000	1100	960	D22	-748	1895	0.40
			頂版	14	1000	1500	1360	D22	-1056	2685	0.40
			底版	9	1000	1500	1360	D22	-1010	2685	0.38
0	Sa-21	H+	側壁	4	1000	1500	1360	D22	1691	2685	0.63
0	58-51	V+	スラブ	12	1000	1100	960	D22	-749	1895	0.40
			頂版	14	1000	1500	1360	D22	-1060	2685	0. 40

<mark>表 11.4-7(7) せん断力に対する照査結果</mark>



検討 基準						断面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
ケース	地震動	位相	評価位	置		alarr I. I tas		補強筋	せん断力	せん断力	照査値
					部材幅	部材局	有効局	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	10	1000	1500	1360	D22	-1154	2685	0.43
	Sa-21	H+	側壁	4	1000	1500	1360	D22	1756	2685	0.66
(4)	55-51	V+	スラブ	12	1000	1100	960	D22	-778	1895	0.42
			頂版	14	1000	1500	1360	D22	-1061	2685	0.40
			底版	9	1000	1500	1360	D22	-1028	2685	0.39
Ē	Sa-21	H+	側壁	4	1000	1500	1360	D22	1555	2685	0.58
0	58-51	V+	スラブ	12	1000	1100	960	D22	-687	1895	0.37
			頂版	14	1000	1500	1360	D22	-1013	2685	0.38

<mark>表 11.4-7(8) せん断力に対する照査結果</mark>



検討 基準					ļ	新面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
	いすい	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照查値
<i>ŋ</i> - <i>∧</i>	地展到				部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	9	1000	1500	1360	D22	-1031	2685	0.39
	C 91	H+	側壁	4	1000	1500	1360	D22	1551	2685	0.58
6	55-31	V+	スラブ	12	1000	1100	960	D22	-686	1895	0.37
			頂版	14	1000	1500	1360	D22	-1011	2685	0.38

表 11.4-7(9) せん断力に対する照査結果



図 11.4-9 概略配筋図

表 11.4-8 断面諸元一覧表(せん断力に対する評価)

(3) 人工岩盤に対する評価結果(追而)
表 11.4-9,図 11.4-10 に人工岩盤に対する照査結果を示す。

- (4) 基礎地盤の支持性能に対する評価結果
 - a. 基礎地盤 (Km 層)

表 11.4-11 に基礎地盤の支持性能評価結果を,図 11.4-12 に接地圧分布図を示す。 基礎地盤の最大接地圧は<mark>検討ケース④Ss-31 (H+,V+)</mark>で 1886kN/m² であり, 基礎地盤の極限支持力度 4692kN/m²以下である。

以上のことから,格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの基礎地盤は,基準地震動 S_sに対し,支持性能を有する。

検討 ケース	基準地震動	位相	最大接地圧 (kN/m ²)	極限 支持力度 (kN/m ²)
	S _s -D1	H+, V+	1183	4692
	S _s -D1	H+, V-	1237	4692
	$S_s - D1$	H-, V+	1504	4692
	$S_s - D1$	H-, V-	1590	4692
	S _s -11	H+, V+	570	4692
	$S_s = 12$	H+, V+	808	4692
ΨÞØ VS	S _s -13	H+, V+	777	4692
	$S_{s} - 14$	H+, V+	527	4692
	S _s -21	H+, V+	706	4692
	$S_s - 22$	H+, V+	1034	4692
	$S_{s} - 31$	H+, V+	1454	4692
	S _s -31	H-, V+	1050	4692
+1 σ	$S_{s} - 31$	H+, V+	1439	4692
-1 σ	$S_{s} - 31$	H+, V+	1489	4692
豊浦標準砂	$S_{s} = 31$	H+, V+	1886	4692
非液状化 平均 Vs	S _s -31	H+, V+	1284	4692
非液状化 +1σ	S _s -31	H+, V+	1263	4692

表 11.4-10 基礎地盤の支持性能評価結果

図 11.4-11 基礎地盤(Km層)の支持性能評価位置(MMR 直下)



















b. 人工岩盤(追而)
表 11.4-11に人工岩盤の支持性能評価結果を、図 11.4-13に接地圧分布図を示す。

11.5 まとめ



格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの耐震安全性評価に関する参考資料

1 減衰の設定について

地震応答解析における減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及び減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰をα=0 となる剛性比例型減衰とする。

Rayleigh 減衰の設定は、地盤の低次のモードの変形が特に支配的となる地中埋設構造物 のような地盤及び構造系全体に対して、その特定の振動モードの影響が大きいことを考慮 し、かつ、振動モードの影響が全体系に占める割合の観点から、刺激係数に着目し行う。

固有値解析による刺激係数及びモード図を図 11-1 に示す。また,設定した Rayleigh 減衰を図 11-2 に示す。

1次の基準モードについては、地盤及び構造系全体がせん断変形しているモードを選定 している。

なお、初期減衰定数は、地盤については1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領 域では履歴減衰が支配的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値とし て1%を採用している。)とする。また、線形材料としてモデル化するコンクリートの減衰 定数は5%(JEAG4601-1987)とする。



図 11-1(1) 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの固有値解析結果 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)





A-A 断面

(参考) 11-4





図 11-1(3) 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの固有値解析結果

(参考) 11-5





A-A 断面

(参考) 11-6



A-A 断面
図 11-2(1) 設定した Rayleigh 減衰
(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



A-A 断面
図 11-2(2) 設定した Rayleigh 減衰
(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース)



A-A 断面 図 11-2(3) 設定した Rayleigh 減衰 (検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1σ)した解析ケース)



A-A 断面
図 11-2(4) 設定した Rayleigh 減衰
(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)
- 2 構造物の浮き上がりに係る評価
- 2.1 評価方針

追而

2.2 評価結果

追而

目次

13.1 評値	西方針	1
13.2 評値	西条件	2
13.2.1	適用基準	2
13.2.2	耐震安全性評価フロー	8
13.2.3	評価対象箇所及び評価対象断面	9
13.2.4	使用材料及び材料定数	14
13.2.5	評価構造物諸元	17
13.2.6	地下水位	17
13.2.7	許容限界	17
13.3 横脚	断面方向応力の評価方法	21
13. 3. 1	地震応答解析手法	21
13.3.2	解析モデルの設定	22
13.3.3	減衰定数	30
13.3.4	荷重の組合せ	34
13. 3. 5	地震応答解析の検討ケース	36
13.3.6	入力地震動の設定	37
13.4 縦囲	断面方向応力の評価方法	54
13. 4. 1	1 次元地震応答解析モデル	56
13.4.2	縦断面方向の応力解析	57
13.5 評位	西結果	67
13. 5. 1	地震応答解析結果	67
13.5.2	耐震評価結果	88
13.6 まる	とめ	94

13.1 評価方針

緊急用海水取水管は,非常時における海水の通水機能を求められる土木構造物である。 緊急用海水取水管の耐震安全性評価では,基準地震動S。を用いた地震応答解析及び応力 解析を行い,緊急用海水取水管に生じる発生応力が許容限界以下であることを確認すること で,地震時に通水機能を維持できることを確認する。

13.2 評価条件

13.2.1 適用基準

一般的な埋設鋼製管路の耐震設計に関する規格,基準類における耐震評価の概要を表 13.2-1に示す。

管径が比較的小さい一般的な埋設鋼製管路は,断面の外周長と比較して,縦断面方向 長が長いことから,周辺の地盤の変位に伴う縦断面方向の発生応力(または発生ひず み)を中心に耐震評価を行う設計となっている。

一方,横断面方向(縦断面方向に対して直交方向)についても考慮する基準もあり (表 13.2-1(1)及び(2)),この場合,地震時における管路上の土被り等による鉛直 荷重による横断面方向の発生応力を縦断面方向の発生応力と組み合わせた合成応力で評 価する設計となっている。

緊急用海水取水管は、内径が1.2 mと一般的な埋設管路と同等であることと、岩盤内 を掘削して設置することから、横断面方向、縦断面方向ともに発生応力(または発生ひ ずみ)は顕著でない。

ただし,緊急用海水取水管は可とう管の設置スパンが比較的長く,縦断面方向に長大 な構造であることを考慮し,縦断面方向の発生応力について保守的に考慮する。

そのため、基本的な耐震評価の流れについては、横断面方向と縦断面方向の発生応力の組合せを考慮した設計体系の規格、基準類のうち、既往の工事計画認可申請において 実績のある「港湾の施設の技術上の基準・同解説(日本港湾協会、平成19年)」を適用 する。

評価において,横断面方向については,上記基準における鉛直方向の地震力に加え, 水平方向の地震力についても保守的に考慮することとする。

許容限界については、鋼製管路が優れた変形特性を有する材料であり、表 13.2-1 に 示すように、塑性領域の許容限界として管体ひずみを採用している規格、基準類もある ことから、弾性領域を越え塑性域に達しても、地盤の変形への追従性を失うことなく、 通水断面を確保できるものと判断される。

しかし,緊急用海水取水管の耐震評価では,非常用取水設備の重要性を鑑み,鋼材の 短期許容応力度を許容限界とすることとし,「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造 編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」を適用する。

適用する規格,基準類を表 13.2-2 に示す。

(1)
基準額の概要
埋設管路の耐震設計に関する規格,
(1)
€ 13.2−1

備考	わが国で初めて埋設管路に対す る応答変位法の考え方を設計法 として総合的に体系化した「石 油パイプライン技術基準案」と 同様の設計手法。管路のひずみ を算定するための波動の重量方 法等は、その後の地中構造物の 耐震設計指針等で踏襲されてい る。	基本的に①の考え方を踏襲して いる。	基本的に①の考え方を踏襲して いる。	基本的に①の考え方を踏襲して いる。	当該指針における地盤変位は, 統断面方向に伝播する進行波 (レイリー波)を仮定してお 9,縦断面方向の検討に限定している。したがって、①で考慮 している波動伝播の重畳は考慮 していない。	
許容限界*4	規格最小降伏点応力度の 90 % ^(*5)	導管の降伏応力度を構造 解析係数で除したもの	管体歪み 46t/D 以下 (D は管外径, t は管厚)	許容ひずみ値 46t/D (D は管外径, t は管厚)	許容ひずみは3 %とす る。	
要求性能*3	導管等の構造は、輸送される石油の 重量、導管等の内圧、導管等および その附属設備の自重、土圧、水圧、 列車荷重、目動車荷重、浮力等の主 荷重ならびに風荷重、雪荷重、温度 変化の影響、振動の影響、地震の影響、投強たよる衝撃の影響、地震の影響、波浪お よび潮流の影響、設置時における荷 重の影響、他工事による影響等の従 荷重によって生ずる応力に対して安	作用による損傷等が軽微な修復により施設の機能の回復に影響を及ぼさ ない。(修復性)	人命に重大な影響を与えないこと。 個々の施設に軽微な被害が生じて も、その機能保持が可能であること	変形は生じても,通水機能を保持す ること。	導管に変形は生じるが, 漏洩は生じ ないこと。	ゴ由書いたいとす違いたともの
対象設備 (一般的な管径* ²)	送油導管 (~650 mm)	送油導管 (特に無し)	水輸送用埋設鋼管路 (特に無し)	水輸送用埋設鋼管路 (~3000 mm)	ゲージ圧力 1MPa 以上 の圧力ガスを輸送す る埋設鋼管路 (∼650 mm)	- 第一十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二
規格, 基準*1	 ①石油パイプライン事業の事業用施設 の技術上の基準の細目を定める告示 (昭和 48 年 9 月 28 日通商産業省・ 運輸省・建設省・自治省告示第一号) 	 ②港湾の施設の技術上の基準・同解説 (日本港湾協会,平成19年) 	<u>③水道施設耐震工法指針・解説 1997 版 (日本水道協会、1997)</u>	 ④水道用埋設鋼管路耐震設計基準 WSP029-2006 (日本水道鋼管協会, 平成18年) 	⑤高圧ガス導管耐震設計指針 JGA 指 206-13 (日本ガス協会, 2013)	大部 や1・智慧の相校 甘藩のさた 下海っ

H H

*1:記載の規格,基準のうち,下級で示すものは,工事計画認可申請において実績があるもの。 *2:各規格,基準において材料の規格として取り扱われているJIS規格等の最大径を記載したもので,適用範囲を限定するものではない。 *3:要求性能は,施設の耐震レベル及び地震動レベルが高いもの(レベル2地震動等)について記載。 *4:許容限界については,鋼材の許容応力度(降伏応力度)とするものと許容ひずみとするものがあるが,図13.2-1に示すとおり鋼材の許容応力度のひずみレベル(降伏 ひずみ)とするものは,鋼材の許容ひずみとするものよりも小さい。したがって,許容限界を鋼材の許容応力度とりた場合の方が保守的な評価を与える。なお,⑤の 規格・基準の許容ひずみは,3%と,その他の規格,基準の許容ひずみよりもかなり大きい(約30倍)。 *5:石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準を定める省合(昭和47年12月28日通商産業省・運輸省・建設省・自治省令第二号)を参照。

表 13.2-1(2) 埋設管路の耐震設計に関する規格,基準額の概要(2)

		耐震評価の概要		
規格,基準*1	① 縦断面方向* ^{2,*3}	②横断面方向*3		
	軸方向応力 σ1又は 軸方向ひずみ ε 1	鉛直方向地震力	水平方向地震 力	①と②の組合せ
①石油パイプライン事業の事業用施設の技 術上の基準の細目を定める告示 (昭和 48 年 9 月 28 日通商産業省・運輸省 ・建設省・自治省告示第一号)	・地盤変位を考慮した応答変位法 ・管路に生じる軸応力 $\sigma_{\rm L}$ と曲げ 応力 $\sigma_{\rm B}$ を合成する。 $\sigma_{\rm l} = \sqrt{3.12 \cdot \sigma_{\rm L}^2 + \sigma_{\rm B}}$	 ・ 管路のたわみ性を考慮した ・ 企工にり求める。 ・ (10WA ・ (10	考慮しない。	・①縦断面方向と②横断面方向応 力を組み合わせる。 $\sigma = \sqrt{\sigma_1^2 + \sigma_c^2 - \sigma_1 \sigma_c + 3\tau_s^2}$ ここで, ここで, ずっ、営直方向応力
②港湾の施設の技術上の基準·同解説 (日本港湾協会, 平成19年)	・地盤変位を考慮した応答変位法 ・管路に生じる軸応力。」と曲げ 応力。』を合成する。			
 ③水道施設耐震工法指針・解説 1997 版 (日本水道協会, 1997) 	・地盤変位を考慮した応答変位法 ・管路に生じる軸ひずみ ε_{L} と曲 げひずみ ε_{B} を合成する。 $\varepsilon_{1} = \sqrt{\alpha \cdot \varepsilon_{L}^{2} + \varepsilon_{B}}$	考慮しない。	考慮しない。	考慮しない。
	但し, $\alpha = 1.00 \sim 3.12$			
④水道用埋設鋼管路耐震設計基準 WSP029-2006 (日本水道鋼管協会,平成18年)	・地盤変位を考慮した応答変位法 ・管路に生じる軸ひずみ ε_1 と曲 げひずみ ε_B を合成する。 $\varepsilon_1 = \sqrt{\varepsilon_1^2 + \varepsilon_B}$	考慮しない。	考慮しない。	考慮しない。
 注記 *1:表13.2-1 (1) で示した規格, 基準) *2:各規格, 基準では, 応答変位法に用 *2:各規格, 基準では, 応答変位法に用 や構造計算を伴わずに, 応力(ひず: を考慮して, 地震応答解析及び数値! *3:縦断面方向及び横断面方向の評価の- 	顎のうち,鋼管の許容ひずみが3 %と いる地盤変位を定めるためのパラメー み)を算出可能。但し,緊急用海水1 計算(構造計算)を基に σ L及び σ 8社 イメージについては,図13.2-2及び図	かなり大きい⑤については, 除タ - タ (水平震度, 応答速度等) がカ 取水管の耐震評価では, ①基準増 算出。 113. 2-3を参考。	トした。 山震動レベル毎に万 1震動Ssを対象とす	Éめられていることから、掲震応答解が でること②取水管路が屈曲していること



注記*:①,②における許容応力のひずみレベルは,許容応力度/ヤング係数で求めた
 図13.2-1 各規格,基準類における許容ひずみの比較



縦断面方向については,水平方向に見かけ上伝播する地震波(進行方 向に直交する方向に振動する進行波)による,周辺地盤の変位を考慮す る。

埋設された鋼製管路は,地震時に周辺地盤の変形に追従することが, 多くの屋外,室内模型実験や実構造物からの地震観測結果から確かめら れている。したがって,埋設された鋼製管路の耐震計算においては,上 図のような地震時の周辺地盤の変位に基づいた耐震設計として,応答変 位法が一般的に用いられる。

図 13.2-2 縦断面方向の耐震評価イメージ

(鉛直方向地震力)



(水平方向地震力)



横断面方向については埋設された鋼製管路上の土被り及び上載荷重に より鋼製管路に作用する土圧を考慮する。 なお,表13.2-1に示した各規格,基準類では,一般式より横断面方向 応力を求める手法が記載されているが,後述の横断面方向応力の算出で は,その他の屋外重要土木構造物と同様に,2次元動的FEM解析(水 平,鉛直同時加振)にて求める。

図 13.2-3 横断面方向の耐震評価イメージ

項目	適用する規格、基準類	備考
	・道路橋示方書(I共通編・IV	
使用材料及び	下部構造編)・同解説((社)	
材料定数	日本道路協会,平成14年3	
	月)	
荷重及び荷重の組合	• JEAG4601-1987	・永久荷重+偶発荷重の適切な
せ	((社) 日本電気協会)	組合せを検討
	・道路橋示方書(I共通編・IV	・鋼材の発生応力が短期許容応
	下部構造編)・同解説((社)	力度以下であることを確認
許容限界	日本道路協会,平成14年3	・基礎地盤に作用する接地圧が
	月)	極限支持力に基づく許容限界
		以下であることを確認
	・港湾の施設の技術上の基準・	・縦断面方向と横断面方向の発
	同解説(日本港湾協会,平成	生応力を組み合わせた耐震評
拉伍毛汁	19 年	価
計恤于伝	・水道施設耐震工法指針・解説	 管路に生じる軸応力 σ_Lと曲げ
	1997版(日本水道協会,	応力 σ _B を合成する場合の係数
	1997)	$(\alpha = 3.12)$
	• JEAG4601-1987	・ 有限要素法による 2 次元モデ
地辰心谷胜州	((社) 日本電気協会)	ルを用いた時刻歴非線形解析

表 13.2-2 適用する規格,基準類

13.2.2 耐震安全性評価フロー

図 13.2-4 に緊急用海水取水管の耐震安全性評価フローを示す。



図 13.2-4 緊急用海水取水管の耐震安全性評価フロー

13.2.3 評価対象箇所及び評価対象断面

緊急用海水取水管は、SA用海水ピットと緊急用海水ポンプピットを接続する延長約 168 m,内径 1.2 mの鋼製の地中構造物であり、十分な支持性能を有する岩盤内に直接設 置する。

緊急用海水取水管は線状構造物であり,カルバート構造物と同様に縦断面方向に対し て一様の断面形状を有するため,縦断面方向の発生応力が耐震設計上有意であるが,保 守性を考慮して横断面方向及び縦断面方向の発生応力を組み合わせて評価を行う。

横断面方向の評価対象断面は、「1.4.13 緊急用海水取水管の断面選定の考え方」で記載したとおり、緊急用海水ポンプピット付近の②-②断面を代表位置として選定し、基準地震動S。による耐震評価を実施する。

縦断面方向については,管路全長をモデル化した静的フレーム解析により応答変位法 を実施して縦断面方向の曲げ応力と軸応力を求め,横断面方向と縦断面方向を合成した 応力の最大値を算定し,耐震評価を実施する。

緊急用海水取水管は,推進工法により岩盤中を掘進しながら外装管としての鉄筋コン クリート製推進管を設置した後,内装管としての鋼製管を設置する。鋼製管と推進管と の空隙にはエアモルタルを充填する。緊急用海水取水管の耐震評価においては,推進管 及びエアモルタルに強度は期待せず,鋼製管のみで応力を負担する設計とする。

可とう管は,緊急用海水取水管縦断面方向の地震応答解析から算定されるSA用海水 ピットと緊急用海水ポンプピットとの相対変位及び管路中間部の相対変位を元に許容変 形量を設定し,縦断面方向の評価における発生変形量が許容変形量以下に収まることを 確認する。

緊急用海水取水管及び可とう管の位置図を図 13.2-5 に,構造図を図 13.2-6 に,評価対象断面図(縦断面)を図 13.2-7 に,評価対象断面図(横断面)を図 13.2-8 に示す。



図 13.2-5(1) 緊急用海水取水管 平面位置図(全体図)



図 13.2-5(2) 緊急用海水取水管 平面位置図(拡大図)



図 13.2-6 緊急用海水取水管 構造図







13.2.4 使用材料及び材料定数

耐震評価に用いる材料定数は,適用基準類に基づき設定する。構造物の使用材料を表 13.2-3 に,材料物性値を表 13.2-4 に示す。

地盤の諸元は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値 を用いる。なお、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を考慮できるモ デル化とする。地盤の物性値を表 13.2-5 に示す。

表 13.2-3 使用材料

材料	断面形状 (mm)	諸元
鋼製管	内径 1200×t14	SM570

表 13.2-4 材料の物性値

***	単位体積重量	ヤング係数	ポアソン比	減衰定数
1/1 1/1	(kN/m^3)	(N/mm^2)		(%)
鋼製管	77. 0^{*1}	2. $0 \times 10^{5*1}$	0.3^{*1}	3^{*2}

注記 *1:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会, 平成14年3月)

*2: JEAG4601-1987 ((社) 日本電気協会)

					原地盤									
	パラメータ			埋戻土			第四系(液状化検討	対象層)			豊浦標準砂		
				fl	du	Ag2	As	Ag1	D2s-3	D2g-3	D1g-1			
物理性	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.98 (1.82)	1.98 (1.82)	2.01 (1.89)	1.74	2.01 (1.89)	1.92	2.15 (2.11)	2.01 (1.89)	1.958		
特性	間隙比	е	-	0.75	0.75	0.67	1.2	0.67	0.79	0.43	0.67	0.702		
	ポアソン比	ν _{CD}	-	0.26	0.26	0.25	0.26	0.25	0.19	0.26	0.25	0.333		
変形	基準平均有効主応力 ()は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m^2	358 (312)	358 (312)	497 (299)	378	814 (814)	966	1167 (1167)	1695 (1710)	12.6		
特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅 Gma		kN/m^2	253529 (220739)	253529 (220739)	278087 (167137)	143284	392073 (392073)	650611	1362035 (1362035)	947946 (956776)	18975		
	最大履歴減衰率	h_{max}	-	0.220	0.220	0.233	0.216	0.221	0.192	0.130	0.233	0. 287		
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0	0	0	0.012	0	0.01	0	0	0		
特性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	37.3	37.3	37.4	41	37.4	35.8	44.4	37.4	30		
	液状化パラメータ	$\phi_{\rm p}$	-	34.8	34.8	34.9	38.3	34.9	33.4	41.4	34.9	28		
液	液状化パラメータ	S_1	-	0.047	0.047	0.028	0.046	0.029	0.048	0.030	0.020	0.005		
状化	液状化パラメータ	W_1	-	6.5	6.5	56.5	6.9	51.6	17.6	45.2	10.5	5.06		
11. 特	液状化パラメータ	P_1	-	1.26	1.26	9.00	1.00	12.00	4.80	8.00	7.00	0.57		
性	液状化パラメータ	P_2	-	0.80	0.80	0.60	0.75	0.60	0.96	0.60	0.50	0.80		
	液状化パラメータ	C_1	-	2.00	2.00	3.40	2.27	3.35	3.15	3.82	2.83	1.44		

表 13.2-5(1) 地盤の解析用物性値一覧(液状化検討対象層)

表 13.2-5(2) 地盤の解析用物性値一覧(非液状化層)

				原地盤						
	パラメータ				第四系(非	液状化層)		新第三系		
				Ac	D2c-3	lm	D1c-1	Km	括有	
物理は	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.65	1.77	1.47 (1.43)	1.77	1.72–1.03 \times 10 ⁻⁴ · z	2.04 (1.84)	
特性	間隙比	е	_	1.59	1.09	2.8	1.09	1.16	0.82	
	ポアソン比 v			0.10	0.22	0.14	0.22	0.16+0.00025 · z	0.33	
変 形	基準平均有効主応力 ()は地下水位以浅 σ'm		kN/m^2	480	696	249 (223)	696	副仏亦で史上にすべた	98	
^ル 特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m^2	121829	285223	38926 (35783)	285223	動的変形特性に基づき z(標高)毎に物性値を 設定	180000	
	最大履歴減衰率	h _{max}	_	0.200	0.186	0.151	0.186		0.24	
強 度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0.025	0.026	0.042	0.026	0.358-0.00603 · z	0.02	
特性	内部摩擦角		度	29.1	35.6	27.3	35.6	23.2+0.0990 · z	35	

表 13.2-5 (3)	地盤の	解析用物性值-	一覧	(新第三系 Km 層])
--------------	-----	---------	----	------------	------------

区分	設定深度			密度	静ポアソン比	粘着力	内部摩擦角	せん断波	基準初期	基準体積	基準平均有効	拘束圧	最大履歴	動ポアソン比	疎密波	
	TP (m)	適用深度	TP (m)	ρ		CCD	фср	速度Vs	せん断剛性 Gma	弹性係数 Kma	主応力 σ'ma	依存係数	減衰率		速度Vp	1000*Vp
番号	Z			(g/cm_3)	νcd	(kN/m²)	(°)	(m/s)	(kN/m²)	(kN/m²)	(kN/m^2)	mG, mK	hmax(-)	νd	(m/s)	
1	10	9.5 ~	10.5	1.72	0.16	298	24. 2	425	310, 675	353, 317	504	0.0	0.105	0.464	1,640	1, 640, 000
2	9	8.5 ~	9.5	1.72	0.16	304	24.1	426	312, 139	354, 982	504	0.0	0.105	0.464	1,644	1,644,000
3	8	7.5 ~	8.5	1.72	0.16	310	24.0	427	313,606	356, 650	504	0.0	0.105	0.464	1,648	1, 648, 000
4	7	6.5 ~	7.5	1.72	0.16	316	23.9	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.105	0.464	1,651	1,651,000
5	6	5.5 ~	6.5	1.72	0.16	322	23.8	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.106	0.464	1,651	1,651,000
6	5	4.5 ~	5.5	1.72	0.16	328	23.7	429	316, 551	359, 999	504	0.0	0.106	0.464	1,655	1,655,000
7	4	3.5 ~	4.5	1.72	0.16	334	23.6	430	318,028	361,679	504	0.0	0.106	0.463	1,638	1, 638, 000
8	3	2.5 ~	3.5	1.72	0.16	340	23. 5	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1, 642, 000
9	2	1.5 ~	2.5	1.72	0.16	346	23.4	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1,642,000
10	1	0.5 ~	1.5	1.72	0.16	352	23.3	432	320, 993	365, 051	504	0.0	0.107	0.463	1,646	1,646,000
11	0	-0.5 ~	0.5	1.72	0.16	358	23.2	433	322, 481	366, 743	504	0.0	0.107	0.463	1,650	1,650,000
12	-1	-1.5 ~	-0.5	1.72	0.16	364	23.1	434	323, 972	368, 439	504	0.0	0.108	0.463	1,653	1,653,000
13	-2	-2.5 ~	-1.5	1.72	0.16	370	23.0	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
14	-3	-3.5 ~	-2.5	1.72	0.16	376	22.9	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
15	-4	-4.5 ~	-3.5	1.72	0.16	382	22.8	436	326, 965	371, 843	504	0.0	0.108	0.463	1,661	1,661,000
16	-5	-5.5 ~	-4.5	1.72	0.16	388	22.7	437	328, 467	373, 551	504	0.0	0.109	0.462	1,644	1,644,000
17	-6	-6.5 ~	-5.5	1.72	0.16	394	22.6	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648	1,648,000
18	-7	-7.5 ~	-6.5	1.72	0.16	400	22.5	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648	1, 648, 000
19	-8	-8.5 ~	-7.5	1.72	0.16	406	22.4	439	331, 480	376, 977	504	0.0	0.109	0.462	1,652	1,652,000
20	-9	-9.5 ~	-8.5	1.72	0.16	412	22.3	440	332, 992	378, 697	504	0.0	0.110	0.462	1,656	1,656,000
21	-10	-11 ~	-9.5	1.72	0.16	418	22.2	441	334, 507	380, 420	504	0.0	0.110	0.462	1,659	1,659,000
22	-12	-13 ~	-11	1.72	0.16	430	22.0	442	336, 026	382, 147	504	0.0	0.110	0.462	1,663	1,663,000
23	-14	$-15 \sim$	-13	1.72	0.16	442	21.8	444	339,074	385, 614	504	0.0	0.111	0.462	1,671	1,671,000
24	-16	-17 ~	-15	1.72	0.16	454	21.6	445	340, 603	387, 352	504	0.0	0.111	0.461	1,654	1,654,000
25	-18	-19 ~	-17	1.72	0.16	467	21.4	447	343, 671	390, 842	504	0.0	0.112	0.461	1,662	1,662,000
26	-20	-21 ~	-19	1.72	0.16	479	21.2	448	345, 211	392, 593	504	0.0	0.112	0.461	1,665	1,665,000
27	-22	-23 ~	-21	1.72	0.15	491	21.0	450	348, 300	381, 471	498	0.0	0.112	0.461	1,673	1, 673, 000
28	-24	$-25 \sim$	-23	1.72	0.15	503	20.8	452	351,403	384, 870	498	0.0	0.113	0.461	1,680	1, 680, 000
29	-26	$-27 \sim$	-25	1.72	0.15	515	20.6	453	352, 959	386, 574	498	0.0	0.113	0.460	1,664	1,664,000
30	-28	$-29 \sim$	-27	1.72	0.15	527	20.4	455	356, 083	389, 996	498	0.0	0.114	0.460	1,672	1,672,000
31	-30	$-31 \sim$	-29	1.72	0.15	539	20.2	456	357, 650	391, 712	498	0.0	0.114	0.460	1,675	1, 675, 000
32	-32	$-33 \sim$	-31	1.72	0.15	551	20.0	458	360, 794	395, 155	498	0.0	0.115	0.460	1,683	1, 683, 000
33	-34	$-35 \sim$	-33	1.72	0.15	563	19.8	459	362, 371	396, 883	498	0.0	0.115	0.459	1,667	1,667,000
34	-36	$-37 \sim$	-35	1.72	0.15	575	19.6	461	365, 536	400, 349	498	0.0	0.115	0.459	1,675	1, 675, 000
35	-38	$-39 \sim$	-37	1.72	0.15	587	19.4	462	367, 124	402, 088	498	0.0	0.116	0.459	1,678	1, 678, 000
36	-40	-41 ~	-39	1.72	0.15	599	19.2	464	370, 309	405, 577	498	0.0	0.116	0.459	1,685	1, 685, 000
37	-42	-43 ~	-41	1.72	0.15	611	19.0	465	371,907	407, 327	498	0.0	0.117	0.459	1,689	1, 689, 000
38	-44	$-45 \sim$	-43	1.72	0.15	623	18.8	467	375, 113	410, 838	498	0.0	0.117	0.458	1,678	1, 678, 000
39	-46	$-47 \sim$	-45	1.72	0.15	635	18.6	468	376, 721	412, 599	498	0.0	0.117	0.458	1,681	1,681,000
40	-48	-49 ~	-47	1.72	0.15	647	18.4	470	379, 948	416, 134	498	0.0	0.118	0.458	1,688	1, 688, 000
41	-50	$-51 \sim$	-49	1.73	0.15	660	18.3	472	385, 416	422, 122	498	0.0	0.118	0.458	1,696	1, 696, 000
42	-52	$-53 \sim$	-51	1.73	0.15	672	18.1	473	387, 051	423, 913	498	0.0	0.118	0.458	1,699	1, 699, 000
43	-54	$-55 \sim$	-53	1.73	0.15	684	17.9	475	390, 331	427, 505	498	0.0	0.118	0.457	1,688	1, 688, 000
44	-56	$-57 \sim$	-55	1.73	0.15	696	17.7	476	391, 976	429, 307	498	0.0	0.119	0.457	1,692	1, 692, 000
45	-58	$-59 \sim$	-57	1.73	0.15	708	17.5	478	395, 277	432, 922	498	0.0	0.119	0.457	1,699	1, 699, 000
46	-60	$-61 \sim$	-59	1.73	0.15	720	17.3	479	396, 933	434, 736	498	0.0	0.120	0.457	1,702	1, 702, 000
47	-62	-63 ~	-61	1.73	0.14	732	17.1	481	400, 255	422, 491	492	0.0	0.120	0.457	1,709	1, 709, 000
48	-64	$-65 \sim$	-63	1.73	0.14	744	16.9	482	401, 921	424, 250	492	0.0	0.120	0.456	1,695	1, 695, 000
49	-66	-67 ~	-65	1.73	0.14	756	16.7	484	405, 263	427, 778	492	0.0	0.120	0.456	1,702	1, 702, 000
50	-68	-69 ~	-67	1.73	0.14	768	16.5	485	406, 939	429, 547	492	0.0	0.121	0.456	1,705	1, 705, 000
51	-70	-71 ~	-69	1.73	0.14	780	16.3	487	410, 302	433, 097	492	0.0	0.121	0.456	1,712	1, 712, 000
52	-72	-73 ~	-71	1.73	0.14	792	16.1	489	413, 679	436, 661	492	0.0	0.121	0.456	1,719	1, 719, 000
53	-74	-75 ~	-73	1.73	0.14	804	15.9	490	415, 373	438, 449	492	0.0	0.122	0.455	1,705	1, 705, 000
54	-76	-77 ~	-75	1.73	0.14	816	15.7	492	418, 771	442,036	492	0.0	0.122	0.455	1,712	1, 712, 000
55	-78	-79 ~	-77	1.73	0.14	828	15.5	493	420, 475	443, 835	492	0.0	0.122	0.455	1,716	1, 716, 000
56	-80	-81 ~	-79	1.73	0.14	840	15.3	495	423, 893	447, 443	492	0.0	0.122	0.455	1,723	1, 723, 000
57	-82	-85 ~	-81	1.73	0.14	852	15.1	496	425,608	449, 253	492	0.0	0.123	0.455	1,726	1, 726, 000
58	-88	-90 ~	-85	1.73	0.14	889	14.5	501	434, 232	458, 356	492	0.0	0.124	0.454	1,726	1, 726, 000
59	-92	-95 ~	-90	1.73	0.14	913	14.1	504	439, 448	463, 862	492	0.0	0.124	0.454	1,736	1, 736, 000
60	-98	-101 ~	-95	1.73	0.14	949	13.5	509	448, 210	4/3,111	492	0.0	0.125	0.453	1,736	1, 736, 000
61	-104	-108 ~	-101	1.73	0.13	985	12.9	513	455, 282	403, 485	486	0.0	0.126	0.452	1,733	1, 733, 000
62	-112	-115 ~	-108	1.73	0.13	1,033	12.1	519	405, 995	4/4, 391	486	0.0	0.127	0.451	1,754	1, 754,000
03 64	-196	-122 ~	-110	1.73	0.13	1,070	11. 0	520	410,010	400,070	480	0.0	0.127	0.451	1,759	1, 754, 000

13.2.5 評価構造物諸元

許容応力による照査を行う管の評価構造物諸元を表 13.2-6 に示す。また,評価部位 を図 13.2-9 に示す。

	仕	様	材料			
部位	内径	厚さ	細制な	機能要求		
	(m)	(mm)	判 没官			
留制答	网制签 1 200		SM570	非常時における海水		
	1.200	14	SW970	の通水機能の確保		

表 13.2-6 評価部位とその仕様



図 13.2-9 評価部位

13.2.6 地下水位

地下水位は地表面として設定する。

13.2.7 許容限界

許容限界は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

(1) 緊急用海水取水管の許容限界

許容限界については、「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本 道路協会、平成14年3月)」に基づき表13.2-7のとおりに設定する。短期許容応力度は 鋼材の許容応力度に対して1.5倍の割増しを考慮する。

評価項目		短期許容応力度
		(N/mm^2)
鋼材(SM570)*	許容曲げ引張応力度 σ _{sa}	382.5
	許容せん断応力度 τ _{sa}	217.5

表 13.2-7 許容<mark>限界</mark>

注記 *: 道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14 年3月)

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

極限支持力は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、道路橋示方書 (I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)により設定 する。

道路橋示方書による直接基礎の支持力算定式を以下に示す。

$$Q_{\rm u} = A_{\rm e} \left\{ \alpha \ \kappa \ c N_{\rm c} S_{\rm c} + \kappa \ q N_{\rm q} S_{\rm q} + \frac{1}{2} \gamma_1 \beta \ B_{\rm e} N_{\gamma} S_{\gamma} \right\}$$

荷重の偏心傾斜、支持力係数の寸法効果を考慮した地盤 Q_u :

- の極限支持力 (kN)
- c : 地盤の粘着力 (kN/m²) *cはKm層の非排水せん断強度
- $q: 上載荷重 (kN/m²) で, q= \gamma_2 D_f$
- A.: 有効載荷面積 (m²)
- γ₁,γ₂:支持地盤及び根入れ地盤の単位体積重量(kN/m³)

ただし、地下水位以下では水中単位体積重量とする。

- Be: 荷重の偏心を考慮した基礎の有効載荷幅(m)
 - $B_e = B 2e_B$
- B:基礎幅 (m)
- e_B:荷重の偏心量(m)
- D₄: 基礎の有効根入れ深さ(m)
- *α*, *β*:表 13.2-8 に示す基礎の形状係数
 - κ : 根入れ効果に対する割増し係数
- 図 13.2-10, 凶 10.2 ··· N_e, N_q, N_y : 傾斜を考慮した支持力係数 図 13.2-10,図 13.2-11 及び図 13.2-12 に示す荷重の

S, S, S, : 支持力係数の寸法効果に関する補正係数

上記にて求まる基礎地盤の極限支持力を表 13.2-9 に示す。



図 13.2-10 支持力係数N_cを求めるグラフ (道路橋示方書より)



図 13.2-11 支持力係数N_qを求めるグラフ (道路橋示方書より)





基礎底面の形状 形状係数	帯 状	正方形,円形	長方形, 楕円形, 小判形
α	1.0	1.3	$1+0.3\frac{B_{\epsilon}}{D_{\epsilon}}$
β	1.0	0.6	$1 - 0.4 \frac{B_e}{D_e}$
B _e , D _e は図-解 10.3.4,図-角	遅10.3.5 による。	ただし, $\frac{B_e}{D_e}$ >1の)場合、 $\frac{B_e}{D_e} = 1$ とする。

表13.2-8 基礎底面の形状係数(道路橋示方書より)

<mark>表 13.2-9 基礎地盤の極限支持力度</mark>

評価項目	極限支持力度(kN/m²)
基礎地盤の支持性能	2273

- 13.3 横断面方向応力の評価方法
 - 13.3.1 地震応答解析手法

緊急用取水管の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる2次元有限要 素法を用いて、基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による 逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。部材については、線形はり要素を用いること とする。また、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮でき るようにモデル化する。地震応答解析については、解析コード「FLIP Ver. 7.3.0_2」を 使用する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、V-5-10「計算機 プログラム(解析コード)の概要」に示す。

地震応答解析手法の選定フローを図 13.3-1 に示す。



図 13.3-1 地震応答解析手法の選定フロー

地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適 用する際は、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひ ずみ及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、 地盤のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって,耐震評価における有効応力解析では,地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ 関係の骨格曲線の構成則として,地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲 線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる双 曲線モデル(H-Dモデル)を選定する。

- 13.3.2 解析モデルの設定
 - (1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさな いよう、十分広い領域とする。具体的には、JEAG4601-1987を適用し、図13.3 -2に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の5倍以上、構造物下端からモデル下端までの 高さを構造物幅の2倍以上確保する。なお、解析モデルの境界条件は、側方における波動 の反射の影響を低減するとともに、下方への波動の逸散を考慮するために側面及び底面と もに粘性境界とする。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20 Hz 及びせん断波速度 V_s で算定される波長の 5 又は 4 分割、すなわち $V_s/100$ 又は $V_s/80$ を考慮し、要素高さを 1 m 程度まで細分割して設定する。

構造物の要素分割については,構造物が接している地盤と同じ要素幅に分割して設定す る。

この図で示される2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺の地盤をモ デル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地 盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を持つ1次元地盤 モデル(不整形地盤左右端のそれぞれ縦1列の要素列と同じ構造で、水平方向に連続する ことを表現するために循環境界条件を設定したモデル)である。2次元有効応力解析にお ける自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図13.3-3に 示す。



図 13.3-2 解析モデル領域の考え方



- (2) 境界条件
 - a. 固有值解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は、境界が構造物を含めた周辺地盤の振動特性に 影響を与えないよう設定する。ここで、底面境界は地盤のせん断方向の卓越変形モード を把握するために固定とし、側面は実地盤が側方に連続していることを模擬するため水 平ローラーとする。境界条件の概念図を図 13.3-4 に示す。



図 13.3-4 固有値解析における境界条件の概念図

b. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによ る常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固 定とし、側方は自重による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。 境界条件の概念図を図 13.3-5 に示す。



図 13.3-5 常時解析における境界条件の概念図

13 - 24

c. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については,有限要素解析における半無限地盤を模擬する ため,粘性境界を設ける。底面の粘性境界については,地震動の下降波がモデル底面境 界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため,ダッシュポットを設定する。側 方の粘性境界については,自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側 方を通過していく状態を模擬するため,自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。 緊急用海水取水管横断面方向の地震応答解析モデルを図 13.3-6 に示す。

13 - 25

図 13.3-6 緊急用海水取水管横断面方向の地震応答解析モデル

(2) 構造物のモデル化

構造部材は線形はり要素によりモデル化する。

構造部材周面と地盤との間にジョイント要素を配置し,接合面との剥離及びすべりを考 慮する。解析モデル概念図を図 13.3-7 に示す。

図 13.3-7 緊急用海水取水管の解析モデル概念図

(3) 地盤のモデル化

地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水圧要素にてモデル化し、地震時の有効応力の 変化に応じた非線形せん断応力~せん断ひずみ関係を考慮する。 (4) ジョイント要素の設定

地盤と構造体の接合面にジョイント要素を設けることにより,強震時の地盤と構造体の 接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は、地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。 法線方向については、常時状態以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力をゼロとし、 剥離を考慮する。せん断方向については、地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗力以 上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。

なお, せん断強度 τ_fは次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。推進管及びエアモ ルタルはモデル化しないため,周辺の Km 層との粘着力は考慮しない(表 13.3-1 参照)。

 $\tau_{\rm f} = c + \sigma' \tan \phi$

ここで,

- τf: せん断強度
- c : 粘着力

表13.3-1 周辺地盤との境界に用いる強度特性				
周辺の状況 粘着力 c (N/mm ²) 内部摩擦角 φ (°)				備考
新第三系	Km 層	0.0	$\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$	_

z :標高(m)

ジョイント要素のばね定数は、数値計算上の不安定挙動を起こさない程度に十分大きい 値として、港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター)に従い、表 13.3-2のとおり 設定する。図 13.3-8 にジョイント要素の設定の考え方を示す。

表 13.3-2 ジョイント要素のばね定数

	せん断剛性 k _s	圧縮剛性 k _n
	(kN/m^3)	(kN/m^3)
管周面	1.0×10^{6}	1.0×10^{6}





図 13. 3-8 ジョイント要素の考え方

13.3.3 減衰定数

動的解析における地盤及び構造物の減衰については、固有値解析にて求まる固有周期 及び減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以 下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰をα=0となる剛性比例型減衰とす る。

有効応力解析では、時系列で地盤の1次固有振動数が低振動数側へシフトして行くこ とから、Rayleigh 減衰の係数α、βの両方を用いると、質量比例項の減衰α[M]の影響 により、有効応力解析における減衰定数が低振動数帯で過減衰となる場合がある。

一方,有効応力解析における低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰で は、地盤の1次固有振動数が時系列で低振動数側へシフトしていくのに伴い、1次固有 振動モードに対する減衰定数が初期減衰定数より保守的に小さい側へ変化していくこと を考慮できる。

ゆえに、有効応力解析では、地震力による時系列での地盤剛性の軟化に伴う1次固有 振動数の低振動数側へのシフトに応じて、1次固有振動モードに対する減衰定数とし て、初期減衰定数よりも保守的に小さい側のモード減衰定数を適用し、地盤応答の適切 な評価が行えるように、低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰を採用し た。

 $\begin{bmatrix} C \end{bmatrix} = \alpha \begin{bmatrix} M \end{bmatrix} + \beta \begin{bmatrix} K \end{bmatrix}$: 減衰係数マトリックス ここで, $\begin{bmatrix} C \end{bmatrix}$: 減衰係数マトリックス : 質量マトリックス [M][K] : 剛性マトリックス α, β : 係数 係数α, βは以下のように求めている。 $\alpha = 0$ $\beta = \frac{h}{\pi f}$ ここで, : 固有値解析により求められた1次固有振動数 f : 各材料の減衰定数 h

地盤の減衰定数は1 %(解析における減衰は、ひずみが大きい領域では履歴減衰が支 配的となる。このため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1 %を採用して いる。)とする。また、線形材料としてモデル化する鋼材の減衰定数は3 %(道路橋示方 書(V耐震設計編)・同解説(平成24年3月))とする。

Rayleigh 減衰の設定フローを図 13.3-9に、固有値解析結果を表 13.3-3に示す。



表 13.3-3(1) 固有値解析結果(速報)

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.726	187.08	<mark>1次として採用</mark>
2	1.360	1.51	_
3	1.641	21.50	_
4	1.885	-8.59	_
5	2.082	-57.10	_
6	2.301	-15.06	_
7	2.641	2.52	_
8	2.727	19.75	_
9	2.911	-8.97	_

(②-②断面)

表 13.3-3(2) 固有値解析結果(追而)

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース)

(2-2断面)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			

表 13.3-3(3) 固有値解析結果(追而)

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			

表 13.3-3(4) 固有值解析結果(速報)

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により

地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(②-②断面)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0. 716	183.06	1次として採用
2	1. 320	-16.49	
3	1. 389	-7.54	1
4	1.639	50.07	
5	1.707	-29.86	1
6	1.897	-6.16	
7	2.026	2.79	_
8	2. 230	7.46	1
9	2.490	12.23	
13.3.4 荷重の組合せ

横断面方向応力算出のための地震応答解析では,通常運転時の荷重(永久荷重)及び 地震荷重を抽出し,それぞれを組み合わせて設定する。地震荷重は,地震応答解析から 得られる地震時土圧及び躯体に作用する慣性力を考慮する。

変動荷重のうち,積雪荷重及び風荷重については,緊急用海水取水管が地中構造物で あることを考慮すると,構造物に与える影響は軽微であると判断し,地震力との組み合 わせるべき荷重としては除外した。

なお,緊急用海水取水管は,運転時の異常な過渡変化時の状態及び設計基準事故時の 状態あるいは重大事故等時の状態の影響を受けないと考えられるため,当該状態につい ての組合せは考慮しないものとする。

荷重の組合せを表 13.3-4 に示す。

太 13.3-4 何里の祖合せ						
種別		荷重	考慮箇所			
			横断面	縦断面	算定方法	
			方向	方向		
	常時 考	躯体自重	0		・対象構造物の体積に材料の密度を考慮して	
					設定する。	
		機器・配管		_	・機器・配管等は設置されない。	
		自重	—			
		土被り荷重	\bigcirc	_	・常時応力解析により設定する。	
永久		上載荷重	_	_	_	
荷重	静止土圧		\bigcirc	_	・常時応力解析により設定する。	
		タナロ	\bigcirc		・地下水位に応じた静水圧として考慮する。	
	外水庄		U	_	・地下水の密度を考慮する。	
	水圧		0	_	・H.W.L T.P.+0.61 mからの内水圧を設定す	
					る。	
					・海水の密度を考慮する。	
変動荷重		動芸舌	_	_	・埋設構造物であるため,積雪荷重,風荷重	
		動何 里			は作用しない。	
		水亚地雪曲		\bigcirc	・基準地震動S。によって水平及び鉛直同時	
		水平地震動	0	0	加振を考慮する。	
					・躯体,機器・配管の慣性力,動土圧を考慮	
偶発荷重 (地震荷重)		鉛直地震動	0	_	する。	
					・縦断面方向は、応答変位法による応力解析	
					にて地盤変位を考慮*する。	
		動水圧	0	_	・水位条件、密度は、永久荷重と同様とす	
					る。	

1 古手の知会は ± 10 0

注記 *:参考に縦断面方向の応力解析にて考慮する荷重についても記載

(1) 外水

緊急用海水取水管横断面周辺の地盤においては、地下水位を地表面に設定する。地下水 の密度は 1.00 g/cm³とする。

(2) 内水

緊急用海水取水管の内水圧水頭は海面と同じ朔望平均満潮位(T.P.+0.61 m)とする。 海水の密度は 1.03 g/cm³とする。

緊急用海水取水管は全域にわたり朔望平均満潮位(T.P.+0.61 m)以深で常時満管状態 であることから、常時応力解析においては T.P.+0.61 m からの静水圧、地震応答解析に おいては自由水面を持たない固定水として付加質量で考慮する。

13.3.5 地震応答解析の検討ケース

緊急用海水取水管の耐震設計における検討ケースを表 13.3-5 に示す。 全ての基準地震動 Ssに対して実施する①の検討ケースにおいて、せん断力照査及び曲 げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい(許容限界に 対する余裕が最も小さい)地震動を用い、②~⑥の中から追加検討ケースを実施する。

	1 10.0 0	光心用4小小	(小百)/川辰印			
検討ケース	 ① 原地盤に基づく 液状化強度特 性を用いた解 析ケース (基本ケース) 	② 地盤物性のば らつきを考慮 (+1 g)した解 析ケース	③ 地盤物性のば らつきを考慮 (-1 σ)した解 析ケース	④ 地盤を強制的 に液状化させ ることを仮定し た解析ケース	⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース	 ⑥ 地盤物性のばらつきを考慮 (+1σ)して非 液状化の条件 を仮定した解 析ケース
液状化強度 特性 の設定	原 地 盤 に 基 づく液状 化強 度特性 (標準 偏差を考慮)	原 地 盤 に 基 づく液状 化強 度特性(標準 偏差を考慮)	原 地 盤 に 基 づく液状 化強 度特性(標準 偏差を考慮)	敷地に存在し ない豊浦標準 砂に基づく液 状 化 強 度 特 性	液状化パラメ ータを非適用	液状化パラメ ータを非適用

表 13.3-5 緊急用海水取水管の耐震設計における検討ケース

13.3.6 入力地震動の設定

入力地震動は、資料V-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木 構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動S。を 1次元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。入力地震 動算定の概念図を図 13.3-10 に示す。

入力地震動の算定には,解析コード「k-SHAKE Ver. 6.2.0」を使用する。解折コードの検証及び妥当性確認の概要については, V-5-25「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

なお、断層モデル波であるS_s-11, 12, 13, 14, 21, 22 については、特定の方向性を 有することから、構造物の評価対象断面方向に合わせて方位補正を行う。具体的にはN S方向及びEW方向の地震動について構造物の評価断面方向の成分を求め、各々を足し 合わせることで方位補正した基準地震動を設定する。

図 13.3-11~図 13.3-26 に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクト ルを示す。



図 13.3-10 入力地震動算定の概念図

MAX 620 cm/s^2 (53.46 s)







図 13.3-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S_s-D1)







図 13.3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:S_s-D1)

MAX 534 cm/s^2 (25.95 s)







図 13.3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-11)

MAX 523 cm/s² (25.01 s)







図 13.3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分:S_s-11)

MAX 583 cm/s^2 (28.10 s)







図 13.3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-12)

MAX 472 cm/s² (27.81 s)







図 13.3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分:S_s-12)

MAX 595 cm/s^2 (25.32 s)







図 13.3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-13)

MAX 467 cm/s² (25.03 s)







図 13.3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分:S_s-13)

MAX 366 cm/s^2 (31.25 s)







図 13.3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-14)

MAX 401 cm/s² (28.97 s)







図 13.3-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分: S_s-14)







図 13.3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-21)







図 13.3-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分:S_s-21)







図 13.3-23 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-22)







図 13.3-24 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分: S_s-22)

MAX 574 cm/s^2 (8.25 s) 1000 800 600 400 加速度 (cm/s²) 200 hin Ąр 0 M -200 -400 -600 -800 -1000 0 5 10 1520 時間 (s)





図 13.3-25 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S_s-31)







図 13.3-26 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S_s-31)

13.4 縦断面方向応力の評価方法

緊急用海水取水管は,縦断面方向に長大な構造であることを考慮し,縦断面方向の発生応 力についても評価する。

縦断面方向応力は、1次元地震応答解析から得られる水平地盤変位を考慮した応答変位法 による応力解析にて求める。

埋設された鋼製管路は、地震時に周辺地盤の変形に追従することが知られている。したが って、緊急用海水取水管の縦断面方向の評価においては、図13.4-1に示すような水平方向 に伝播する地震波(進行方向に対して直角方向に振動する進行波)による周辺地盤の変位を 考慮する。

応答変位法による解析には,解析コード「Engineer's Studio Ver. 6.00.04」を使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認の概要については,V-5-39「計算機プログラム」(解析コード)の概要」に示す。



縦断面方向応力の評価フローを図 13.4-2 に示す。

図 13.4-1 縦断面方向の耐震評価イメージ



- 13.4.1 1次元地震応答解析モデル
 - (1) 解析領域

1次元地震応答解析モデル底面は T. P. -130 mとし,構造物中心位置の地層構成に基づ き作成した地盤モデルを用いる。解析モデル底面には, T. P. -130 m位置の密度, せん断 波速度及び疎密波速度を有する粘性境界を設定する。1次元地震応答解析には解析コード 「FLIP Ver. 7.3.0_2」を使用する。なお, 解析コードの検証及び妥当性確認の概要につ いては, V-5-10「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。評価対象である② -②断面の1次元地震応答解析モデル概念図を図 13.4-3 に示す。



図 13.4-3 1次元地震応答解析モデル概念図(2-2)断面)

(2) 入力地震動

地震応答解析の入力地震動は、「13.3.6 入力地震動の設定」に従う。

13.4.2 縦断面方向の応力解析

縦断面方向の応力解析(応答変位法)の概念図を図13.4-4に示す。

同図より,縦断面方向の応力解析においては,地盤に生じる水平変位と地震動の波長の関係,つまり,地盤ひずみに支配される。

地盤ひずみε_G(x)は、地盤に生じる変位と波長より、次式で与えられる。

$$\epsilon_{G}(x) = \frac{dU(x)}{dx} = 2\pi \frac{U_{0}}{L} \cdot \cos\left(\frac{2\pi}{L}x + \phi\right)$$

ここで、

$$U_{h}(x) = U_{0} \cdot \sin\left(\frac{2\pi}{L}x + \phi\right)$$

$$U_{h} : \pi = \pi x \oplus (m)$$

$$U_{0} : \text{ 管軸位置の地盤の水平方向最大応答変位 (m)}$$

(応答解析の結果より)

$$L : 地震動の波長 (m)$$

$$x : 地震動に沿った距離 (m)$$

$$\phi : 地震動の位相 (^{\circ})$$

以上より、最大地盤ひずみは次式で表される。

$$\epsilon_{G}(x) = 2\pi \frac{U_{0}}{L}$$

表13.4-1に、地震応答解析結果を基に算出した地盤ひずみの最大値を示す。

表 13.4-1 地盤の最大ひずみ







- U_h : 水平変位(m)
- U₀: 縦断面位置の地盤の水平方向最大応答変位*1(m)(応答解析の結果より)
- L : 地震動の波長*2(m)

$$L = \frac{2 \cdot L_{1} \cdot L_{2}}{L_{1} + L_{2}}$$

$$L_{1} = V_{DS} \cdot T_{G}, \ L_{2} = V_{BS} \cdot T_{G}$$
ここで,

$$V_{DS} : 管路中心以浅の地盤の平均せん断弾性波速度 (m/s)$$

$$V_{BS} : 管路中心以深の平均せん断弾性波速度 (m/s)$$

$$T_{G} : 管路中心以浅の地盤の固有周期 (s)$$
x : 地震動に沿った距離(m)

90°ごとに変化させて入力する。

- 注記 *1: 応答解析における地盤変位は、水道施設耐震工法指針・解説 1997 版 (日本水道協会, 1997)に基づき、縦断面位置の水平変位を用い る。
 - *2: 水道施設耐震工法指針・解説 1997 版(日本水道協会, 1997)に基づく。
 - 図 13.4-4 縦断面方向の応力解析の概念図

(1) 縦断面方向の解析モデル

縦断面方向の応力解析モデルを図 13.4-5 に示す。

a. 構造部材

構造部材は、線形はり要素でモデル化する。

b. 境界条件

緊急用海水取水管の両端はSA用海水ピットと緊急用海水ポンプピットに可とう管を 介して接続されることから,可とう管位置の2重節点で縦断面方向及び回転方向につい ては自由度を与え,横断面方向については固定条件で連結する。一方,管路中間部に可 とう管が設置される箇所については,可とう管位置の2重節点で全方向に自由度を与え ることにより,可とう管の応力解放効果を考慮するとともに,可とう管位置の2重節点 の相対変位が可とう管の許容変位以下に収まることを確認する。

c. 地盤バネの設定

地盤は、非線形バネ要素でモデル化する。

地盤バネは1次元地震応答解析(FLIP)を行い設定する。管応力にとって厳しくなる 地震波を抽出し,その地震波で管深度の相対水平変位最大時刻 t_{max}における<mark>平均有効主</mark> 応力とせん断ひずみの深度分布に着目し以下の手順で地盤反力係数を設定する。なお, 地盤バネは,管軸方向地盤バネ及び管軸直交方向地盤バネを与える。

- (a) 地盤バネ定数
 - ア. 管軸直交方向地盤バネ

水平方向及び鉛直方向の管軸直交方向地盤バネ定数は、次式により求める。

$$\mathbf{k}_{\mathrm{n}} = \mathbf{k}_{\mathrm{n}0} \left(\frac{\mathbf{B}_{\mathrm{v}}}{0.3}\right)^{-3/2}$$

 $K_n = A_n \cdot kn$

<mark>ここで,</mark>

- k_n :管軸直交方向地盤反力係数(kN/m³)
- k_{n0} : 直径 0.3 m の剛体円板による平板載荷試験の値に相当する管軸直交方 向地盤反力係数(kN/m^3)で、各種土質試験又は調査により求めた変 形係数 E_sから推定する場合は、 $k_{n0} = \frac{1}{0.3} \alpha E_s$ により求める。
- B_n :基礎の換算載荷幅(m)で、 $B_n = \sqrt{A_n}$ により求める
- α : 地盤反力係数の換算係数 ($\alpha = 1$ とする。)
- A_n :載荷方向の投影面積=D×L (m²)
- D :管径(m)
- L :分担長 (m)
- K_n :管軸方向地盤バネ定数(kN/m)

$E_{s} = 2(1 + v_{d})G_{s}$



- k_n :管軸直交方向地盤反力係数(kN/m³)
- k_s :管軸方向地盤反力係数(kN/m³)
- K₂:管軸方向地盤バネ定数(kN/m)
- <mark>D :管外径(m)</mark>
- <mark>L :分担長(m)</mark>
- (b) 地盤バネの反力上限値
 - ア. 管軸直交方向地盤バネの反力上限値

管軸直交方向地盤バネの反力上限値を次式により求める。

 $\sigma_{\rm f} = c \times \cos \phi_{\rm CD} + \sigma'_{\rm m} \times (1 + \sin \phi_{\rm CD})$

$$P_f = A_n \cdot \sigma_f$$

ここで,

- σ_{f} :時刻 t_{max} における各地盤深度の σ'_{m} に対応する軸王縮応力の上限値 (kN/m²)
- t_{max}:管上下間最大変位時刻
- P_f : 管軸直交方向の地盤バネの反力上限値 (kN)
- A_n : 載荷方向の投影面積=D×L (m²)

	D :管外径(m)				
	L :分担長(m)				
<mark>∕.</mark>	管軸方向地盤バネの反力上限値				
	管軸方向地盤バネの反力上限値を次式により求める。				
	$\tau_{f} = c \times \cos \phi_{CD} + \sigma'_{m} \times \sin \phi_{CD}$				
	$S_f = \pi \cdot D \cdot L \cdot \tau_f$				
	<mark>ここで,</mark>				
	τ _f :時刻 t _{max} における各地盤深度のσ [°] mに対応するせん断応力の上限値 (kN/m ²)				
	t max:管上下間最大変位時刻				
	S _f : 管軸方向地盤バネの反力上限値(kN)				
	D :管外径(m)				
	L :分担長(m)				



「追而」

表 13.4-2 縦断面方向の応力解析に用いる地盤バネ定数

世堂町	地盤バネ定数(kN/m ³)				
地展期	管軸方向地盤バネ	管軸直交方向地盤バネ			

(2) 荷重及び荷重の組合せ

縦断面方向の応力解析にて考慮する荷重は,表13.3-2に示したとおり,地震時における動土圧(地盤変位)のみとし,躯体に作用する慣性力や内水圧等は,横断面方向応力の評価にて考慮する。

(3) 入力地盤変位

応力解析モデルに入力する地盤変位は、1次元地震応力解析(FLIP)結果から得られる 地盤変位のうち,緊急用海水取水管の最深部の管軸中心標高に対する最浅部中心標高にお ける最大水平相対変位及び地震動の波長を考慮して以下の式で与える。最大水平相対変位 の算定概念図を図13.4-6に示す。

$$U_{h}(x) = U_{0} \cdot \sin\left(\frac{2\pi}{L}x + \phi\right)$$

ここで,

U_h:水平変位(m)

- U₀: 1次元地震応力解析における海水引込み管最深部標高に対する接続 標高での最大水平相対変位(m)
- L : 地震動の波長 (m)
- x : 地震動に沿た距離 (m)
- φ : 地震動の位相(°)



図 13.4-6 最大水平相対変位の算定概念図

ここで、縦断面方向の応力解析にて緊急用海水取水管に発生する応力は、地震動(地盤 変位)の入射角 θ により発生値が変化する。表 13.4-3 に示すとおり、入射角 0 °で曲 げ応力、入射角 45 °で軸応力が最大となることから、地震動の入射角は、0 °及び 45 ° とする。

なお,保守側の評価となるよう地盤の変位振幅が最大となる地震動の値を用いて設定する。図13.4-7に,入射角0°の場合及び入射角45°の場合の入力地盤変位U_hを示す。

地震動の	広力務生のイメージ	備主
入射角 θ		
0 °	● B ● B ● B ● U ● B ● B ● B ● U ● B ● U ● B ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	地震動の入射角が0。 の場合,管路と直交方 向の地盤変位が最大と なるため,管路に発生 する曲げ応力が最大と なる。なお,軸方向の 応力は発生しない。
45°	管路 45° 単盤変位 学前荷重	地震動の入射角が45 。 の場合,管路と平行方 向の地盤変位が最大と なるため,管路に発生 する軸応力が最大とな る。なお,曲げ応力も 発生するが,0°入射 の場合よりも小さい。

表 13.4-3 縦断面方向応力解析における地震動の入射角と発生応力の関係



図 13.4-7 入力地盤変位

(4) 縦断面方向の合成応力

石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示(昭和四十八年 九月二十八日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号)では,縦断面方向に作用 する入射角0°の場合と入射角45°の場合の合成応力のleを次式で定義している。

$$\begin{split} \sigma_{le} &= \sqrt{3.12\sigma_{L}^{2} + \sigma_{B}^{2}} \\ \text{ここで,} \\ \sigma_{L} &= \frac{3.14U_{h}E}{L} \frac{1}{1 + \left(\frac{4.44}{\lambda_{1}L}\right)^{2}} \\ \sigma_{B} &= \frac{19.72U_{h}E}{L^{2}} \frac{1}{1 + \left(\frac{6.28}{\lambda_{2}L}\right)^{4}} \\ U_{h} &: \text{ 表層地盤面の水平変位振幅 (mm)} \\ E &: 導管のヤング係数 (N/mm^{2}) \\ L &: \text{ 表層地盤の地表面近傍における地震動の波長 (mm)} \\ D &: 導管の外径 (mm) \end{split}$$

$$\lambda_1 = \sqrt{\frac{K_1}{EA_p}}$$

$$\lambda_2 = \sqrt[4]{\frac{K_2}{EI_p}}$$

- K₁: 縦断面方向の変位に関する地盤の剛性係数 (N/mm²)
- K2 : 横断面方向の変位に関する地盤の剛性係数 (N/mm²)
- A_P : 導管の断面積 (mm²)
- **Ip** : 導管の断面二次モーメント (mm⁴)

また,水道施設耐震工法指針・解説 1997 版(日本水道協会,1997)では,縦断面方向の合成応力のxを次式で定義している。

$$\sigma_x = \sqrt{\gamma \sigma_L^2 + \sigma_B^2}$$

ここで,

- σ_L: 埋設管路の(入射角0°の場合の地盤変位により管体に生じる)縦断面方
 向応力
- σ_B : 埋設管路の(入射角 45 °の場合の地盤変位により管体に生じる)縦断面

方向応力

 σ_x : $\sigma_L \ge \sigma_B を$ 二乗和の平方根で重畳した場合の合成応力

Γ : 考慮する波動成分による重畳係数(1.00 ≤ γ ≤ 3.12)

管軸上で交わり直交する2平面内で、それぞれ管軸に45°の傾きをもつ直交した2成 分の波動、計4成分の波動が入射し軸応力を生じ、また、同時に水平面内で管軸に平行な 波動が入射し曲げ応力を生じた場合には、鉛直面内で入射する波動による応力は、水平面 内で入射する波動による応力の75%として、次式で表される。

$$\sigma_{x} = \sqrt{2(1+0.75^{2})\sigma_{L}^{2} + \sigma_{B}^{2}}$$
$$= \sqrt{3.12\sigma_{L}^{2} + \sigma_{B}^{2}}$$

図 13.4-8 は、水平及び鉛直面内の波動が、縦断面(y 軸)方向に対して入射角 θ で入射 した場合のイメージ図である。



水平面内 (xy 平面)

鉛直面内 (yz 平面)

図 13.4-8 水平及び鉛直面内における入射角 θ のイメージ図

っまり,石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示(昭和四十八年九月二十八日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号)で定義している 縦断面方向の合成応力と,水道施設耐震工法指針・解説 1997版(日本水道協会,1997) で定義している縦断面方向の合成応力は同一であり,また,周辺地盤の最大水平変位によ る影響に加え,最大水平変位の75%の振幅を持つ鉛直地盤変位についても考慮されてい る。 13.5 評価結果

13.5.1 地震応答解析結果

緊急用海水取水管の標準断面図を図 13.5-1 に示す。

緊急用海水取水管の基準地震動S。による横断面方向の断面力分布を図13.5-2に, 縦断面方向の断面力分布を図13.5-3に示す。これらの図は、構造部材の曲げ軸力及び せん断力照査結果の照査値が最大となる時刻における要素ごとの断面力を示したもので ある。

また,最大せん断ひずみ分布を図 13.5-4 に示し,過剰間隙水圧比分布を図 13.5-5 に示す。なお,これらの図は,各要素に発生したせん断ひずみ及び過剰間隙水圧比の全 時刻における最大値の分布を示したものである。



図 13.5-1 緊急用海水取水管 標準横断面図

「追而」

図 13.5-2(1) <mark>横断面方向の断面力分布図(S_s-D1[H+, V+])</mark> (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-2(2) <mark>横断面方向の断面力分布図(S_s-D1[H+, V-])</mark> (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

「追而」

図 13.5-2(3) <mark>横断面方向の断面力分布図(S_s-D1[H-, V+])</mark> (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-2(4) <mark>横断面方向の断面力分布図(S_s-D1[H-, V-])</mark> (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
<mark>図 13. 5-2(5) 横断面方向の断面力分布図(S_s-</mark>	11)
(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた)	解析ケース)

図 13.5-2(6) 横断面方向の断面力分布図(S_s-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

	「追而」]	
<mark>図 13.5-2(7) 横断</mark> 面	市方向の断面力会	分布図(S _s -13)	
(検討ケース①:原地盤に基-	づく液状化強度	特性を用いた解析ケ	ース)

図 13.5-2(8) 横断面方向の断面力分布図(S_s-14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-2(9) 横断面方向の断面力分布図(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-2(10) 横断面方向の断面力分布図(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

「追而」

٦

図 13.5-2(11) <mark>横断面方向の断面力分布図(S_s-31〔H+,V+〕)</mark> (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-2(12) <mark>横断面方向の断面力分布図(S_s-31[H-, V+])</mark> (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-2(13) 横断面方向の断面力分布図(S_s-31 [H+, V+])
 (検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により
 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

図 13.5-3(1) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-3(2) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H+, V-])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-3(3) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H-, V+])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-3(4) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H-, V-]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-3(5) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-3(6) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-3(7) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-3(8) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-3(9) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-3(10) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-3(11) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-3(12) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-31 [H-, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

速 報



 図 13.5-4(2) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1〔H+, V-〕)
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

速 報

図 13.5-4 (3) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布 (S_s-D1 [H-, V+]) (検討ケース①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



図 13.5-4(4) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1[H-, V-]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-4(5) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S _s -11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)	

図 13.5-4(7) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-4(9) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-4(10) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

速 報

図 13.5−4(11) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5−4(12) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s−31 [H−, V+])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

速 報

図 13.5-5(1) <mark>横断面方向の過剰間隙水圧比(S_s-D1[H+, V+])</mark> (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-5(2) <mark>横断面方向の過剰間隙水圧比(S_s-D1〔H+, V-〕)</mark> (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

|--|

図 13.5-5(3) 横断面方向の過剰間隙水圧比(S_s-D1〔H-, V+〕)
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-5(4) <mark>横断面方向の過剰間隙水圧比(S_s-D1〔H-, V-〕)</mark> (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 13.5-5(5) 横断面方向の過剰間隙水圧比(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-5(7) 横断面方向の過剰間隙水圧比(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-5(9) 横断面方向の過剰間隙水圧比(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-5(10) 横断面方向の過剰間隙水圧比(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

速 報

図 13.5-5(11) 横断面方向の過剰間隙水圧比(S_s-31〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-5(12) 横断面方向の過剰間隙水圧比(S_s-31〔H-, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

- 13.5.2 耐震評価結果
 - (1) 構造部材の横断面方向の曲げ軸力に対する評価結果 鋼材の照査結果を表 13.5-1 に示す。

緊急用海水取水管における許容応力度法による照査を行った結果、評価位置において応 力が短期許容応力度以下であることを確認した。

以上のことから、緊急用海水取水管の構造部材の発生応力が許容限界以下であることを 確認した。なお、発生応力は各地震動、各部材において最大となる値を示している。

<mark>表 13.5-1(1) 鋼材の曲げ軸力照査結果(横断面方向)</mark> _速						
	<mark>(検討ケース①</mark> :	原地盤に基づ	く液状化強度特性を	用いた解析ケース)		
		板厚	①発生応力	②短期許容	照查値	
地震動	位相	(mm)	(N/mm^2)	応力度	1/2	
				(N/mm^2)		
	[H+, V+]	11	29	382	0.08	
S D 1	[H+, V−]	11	28	382	0.08	
5 _s – D 1	[H-, V+]	11	31	382	0.09	
	[H-, V-]	11	28	382	0.08	
S _s -11	—	11	13	382	0.04	
S _s -12	_	11	26 382		0.07	
S _s -13	—	11	25	382	0.07	
S _s -14	—	11		382		
S _s -21	—	11		382		
S _s -22	—	11		382		
S _ 2 1	[H+, V+]	11	49	382	0.13	
5 _s -51	[H-, V+]	11	46	382	0.13	

注記 *) 板厚は初期 14mm に内側 1.0mm, 外側 2.0mm の腐食しろを考慮

表 13.5-1 (2) 鋼材の曲げ軸力照査結果(横断面方向)							
(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 速 報							
	地盤を強制	_削 的に液状化さ [。]	せることを仮定した	解析ケース)			
		板厚	①発生応力	②短期許容	照查値		
地震動 位相		(mm)	(N/mm^2)	応力度	1/2		
				(N/mm^2)			
S _s -31	[H+, V+]	11	24	382	0.06		
<u> </u>							

|注記||*) 板厚は初期 14mm に内側 1.0mm,外側 2.0mm の腐食しろを考慮|

(2) 構造部材の横断面方向のせん断力に対する評価結果

せん断<mark>力</mark>に対する照査結果を表 13.5-2 に示す。

緊急用海水取水管における許容応力度法による照査を行った結果,評価位置においてせ ん断応力が短期許容応力度以下であることを確認した。

以上のことから,緊急用海水取水管の構造部材の発生応力が許容限界以下であることを 確認した。なお,発生応力及び発生断面力は各地震動,各部材において最大となる値を示 している。

表 13.5-2(1) せん断力照査結果(横断面方向)							
	(検討ケース①	:原地盤に基づ	く液状化強度特性を	用いた解析ケース)			
		板厚	①発生応力	②短期許容	照查値		
地震動	位相	(mm)	(N/mm^2)	応力度	1/2		
				(N/mm^2)			
	[H+, V+]	11	0.3	217	0.001		
S D 1	[H+, V−]	11	0.3	217	0.001		
5 _s -D1	[H-, V+]	11	0.3	217	0.001		
	[H-, V-]	11	0.3	217	0.001		
S _s -11	—	- 11 0.2		217	0.001		
S _s -12	_	11	0.2	217	0.001		
S _s -13	_	11	0.3		0.001		
S _s -14 –		11		217			
S _s -21 –		11		217			
S _s -22	—	11		217			
S _ 2 1	[H+, V+]	11	0.4	217	0.001		
5 _s -51	[H-, V+]	11	0.4	217	0.001		

注記 *) 板厚は初期 14mm に内側 1.0mm, 外側 2.0mm の腐食しろを考慮

	<mark>表 13.5</mark>	5-2(2) せん	し断力照査結果(横開	<mark>断面方向)</mark>				
(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 速 報								
	地盤を強制	制的に液状化さ	せることを仮定した	解析ケース)				
		板厚	①発生応力	②短期許容	照査値			
地震動	位相	(mm)	(N/mm^2)	応力度	1/2			
				(N/mm^2)				
S _s -31	[H+, V+]	11	0.3	217	0.001			
				・チャーキー				

注記 *) 板厚は初期 14mm に内側 1.0mm, 外側 2.0mm の腐食しろを考慮

(3) 構造部材の合成応力に対する評価結果

緊急用海水取水管の発生応力は、「港湾の施設の技術上の基準・同解説(日本港湾協会,平成19年)」に基づき横断面方向応力と縦断応力を以下の式にて組み合わせる。

$$\sigma = \sqrt{\sigma_{\rm C}^2 + \sigma_{\rm L}^2 - \sigma_{\rm C}\sigma_{\rm L} + 3\tau^2}$$

$$\subset \subset \tilde{\mathcal{C}},$$

- σ : 合成応力度 (N/mm²)
- σ_C : 横断面方向応力度 (N/mm²)
- **σ_L** : 縦断面方向応力度 (N/mm²)
- τ : 縦断面方向せん断応力度 (N/mm²)

合成応力に対する許容限界は、表 13.2-7に示す許容応力度とする。

緊急用海水取水管の<mark>合成応力</mark>評価結果を表 13.5-3 に示す。

同表より、緊急用海水取水管に生じる合成応力が許容限界以下であることを確認した。

Г

表 13.5-3 合成応力の評価結果							
		横断面方向	縦断面方向		1	2	
世高朝	/ 立 相	応力	応力	せん断応力	合成応力	短期許容	照査値
地辰勤	们还有自	*σ _C	σ_{L}	τ	σ	応力度	1/2
		(N/mm^2)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	[H+, V+]						
S - D 1	[H+, V–]						
5 S - D I	[H-, V+]						
	[H-, V-]						
S s - 1 1	_						
S s - 1 2	_						
Ss-13	—						
S s - 1 4	_						
Ss-21	—						
Ss-22	—						
S _ 9 1	[H+, V+]						
Ss-31	[H-, V+]						

注記 *: 地震応答解析による曲げ応力に内圧による横断面方向応力を考慮したもの

(4) 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能評価結果を表 13.5-4 に,接地圧分布図を図 13.5-6 に示す。 緊急用海水取水管の最大接地圧は S_s-21 (横断面方向)で 1003 kN/m²であり,基礎 地盤の極限支持力度 2273 kN/m²以下である。

以上のことから,緊急用海水取水管の基礎地盤は,基準地震動 S_sに対し,支持性能を 有することを確認した。

				速	報
	13.5-4	の文持性能評価	曲結果		
地電動	合担	最大接地圧	極限支持力	度	
地展到	1立工作目	(kN/m^2)	(kN/m^2)		
	[H+, V+]	977	22	273	
S D 1	[H+, V-]	986	22	273	
5 s - D 1	[H-, V+]	981	22	273	
	[H-, V-]	977	22	273	
S s - 1 1	_	957	22	273	
S s - 1 2	_	965	22	273	
S s - 1 3	—	959	22	273	
S s - 1 4	_	938	22	273	
S s - 2 1	_	1003	22	273	
S s - 2 2	—	1002	22	273	
S . 21	[H+, V+]	996	22	273	
$S_{s} - 3_{1}$	[H+, V-]	954	22	273	

13 - 91

図 13.5-6(1) 横断面方向の接地圧分布図(S s - D 1 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

- 図 13.5-6(2) 横断面方向の接地圧分布図(S s D 1 〔H+, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 13.5-6(3) 横断面方向の接地圧分布図(S s D 1 〔H-, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 13.5-6(4) 横断面方向の接地圧分布図(Ss-D1〔H-, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-6(5) 横断面方向の接地圧分布図(Ss-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-6(6) 横断面方向の接地圧分布図(Ss-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-6(7) 横断面方向の接地圧分布図(Ss-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 13.5-6(8) 横断面方向の接地圧分布図(Ss-14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



図 13.5-6(9) 横断面方向の接地圧分布図(Ss-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



図 13.5-6(10) 横断面方向の接地圧分布図(S s - 2 2) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

- 図 13.5-6(11) 横断面方向の接地圧分布図(Ss-31 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 13.5-6(12) 横断面方向の接地圧分布図(Ss-31 [H-, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

13.6 まとめ

緊急用海水取水管について、基準地震動S。による地震力に対し、構造物の曲げ<mark>軸力</mark>及び せん断<mark>力</mark>並びに最大接地圧が許容限界以下であることを確認した。

以上のことから、緊急用海水取水管は、基準地震動 S。による地震力に対して、要求機能 を維持できる 緊急用海水取水管の耐震安全性評価に関する参考資料

地震応答解析における減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及び減衰比に基づき、 質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰にて与える。 なお、Rayleigh 減衰をα=0となる剛性比例型減衰とする。Rayleigh 減衰の設定は、地盤の低次 のモードの変形が特に支配的となる地中埋設構造物のような地盤及び構造系全体に対して、その 特定の振動モードの影響が大きいことを考慮し、かつ、振動モードの影響が全体系に占める割合 の観点から、刺激係数に着目し行う。

固有値解析によるモード図を図 13-1 に示す。また,設定した Rayleigh 減衰を図 13-2 に示 す。

1次の基準モードについては、地盤がせん断変形しているモードを選定している。

なお、初期減衰定数は、地盤については1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領域では 履歴減衰が支配的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1%を採用 している。)とする。また、線形材料としてモデル化する鋼材の減衰定数は3%(道路橋示方書 (V耐震設計編)同解説(平成24年3月))とする。



(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

(③一②)

図 13-1(1) 緊急用海水取水管の固有値解析結果 ※速報

(参考) 13-3

3次モード	1.714 Hz (刺激係数: 21.52)	6次モード	2.411 Hz (刺激係数: 15.00)	9次モード	2.980 Hz (刺激係数: 3.03)
2次モード	1.361 Hz (刺激係数: 1.10)	5次モード	2.111 Hz (刺激係数:-58.05)	8次モード	2.879 Hz (刺泼係数: 19.39)
1次モード	0.727 Hz (刺激係数: 187.29)	4次モード	1.897 Hz (刺激係数: -8.50)	7次モード	2.672 Hz (刺激係数: -3.61)

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1。)した解析ケース)

(②-②)

図13-1(2) 緊急用海水取水管の固有値解析結果 ※速報

3次モード	1.560 Hz (刺激係数: 22.11)	6次モード	2.175 Hz (刺激係数: -14.60)	9次モード	2.832 Hz (刺激係数: -11.64)
2次モード	1.358 Hz (刺激係数: 2.31)	5次モード	2.041 Hz (刺激係数: -55.51)	8次モード	2.611 Hz (刺激張数: -13.17)
1次モード	0.724 Hz (刺激係数: 186.77)	4次モード	1.872 Hz (刺激係数: -9.03)	7次モード	2.540 Hz (刺激係数: -16.59)

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1。)した解析ケース)

(②一②断面)

図 13-1(3) 緊急用海水取水管の固有値解析結果 ※速報



(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(②-②)

図 13-1(4) 緊急用海水取水管の固有値解析結果 ※速報

(参考) 13-6









(②-②断面)

(参考) 13-8

目次

14.1 評価	方針	1
14.2 評価	条件	2
14. 2. 1	適用基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
14. 2. 2	耐震安全性評価フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
14. 2. 3	評価対象断面・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
14. 2. 4	評価対象断面の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
14.2.5	使用材料及び材料定数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
<mark>14. 2. 6</mark>	<mark>評価構造物諸元</mark> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
14.2.7	地下水位 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5
14.2.8	地震応答解析手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
14.2.9	解析モデルの設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
14.2.10	減衰定数	6
14.2.11	荷重の組合せ・・・・・3	2
14.2.12	地震応答解析の検討ケース・・・・・3	5
14.3 評価	内容	7
14.3.1	入力地震動の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
14.3.2	許容限界の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
14.3.3	<mark>水平断面の評価</mark> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
14.4 評価	結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
14.4.1	地震応答解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
14.4.2	耐震評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
14.5 まと	Øð	18

14.1 評価方針

SA用海水ピットは、非常時における海水の通水機能を求められる土木構造物である。

また,浸水防止設備を間接支持する頂版においては止水機能を求められ常設耐震重要重大 事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類される。

SA用海水ピットの耐震評価は、地盤の2次元動的有効応力解析により得られた解析結果 に基づき、設計基準対象施設及び重大事故等対処施設として、構造部材の健全性評価及び基 礎地盤の支持性能評価を行う。

構造部材の健全性評価については,地震応答解析に基づく発生応力が許容限界以下である ことを確認する。また,浸水防止設備の間接支持構造物でもあるため,支持部材についても 発生応力が許容限界以下であることを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については,基礎地盤に作用する接地圧が極限支持力に基づく許 容限界以下であることを確認する。
14.2 評価条件

14.2.1 適用基準

適用する規格,基準類を表 14.2-1 に示す。

項目	適用する規格、基準類	備考
使用材料及び	・コンクリート標準示方書	
材料定数	「構诰性能昭杳編〕	
	((社) 十大学会 2002 年制定)	
	· 道取扬云古書(I 廿通編· W下部構	_
	会, 平成 24 年 3 月)	
荷重及び	・コンクリート標準示方書	・永久荷重+偶発荷重+従たる変動荷重
荷重の組合せ	[構造性能照査編]	の適切な組合せを検討
	((社)土木学会,2002年制定)	
	 ・道路橋示方書(I共通編・IV下部構) 	
	造編)・同解説(꾒日本道路協会,	
	平成 24 年 3 月)	
許容限界	・コンクリート標準示方書	・耐震評価により算定した曲げ圧縮応
	[構造性能照査編]	力、曲げ引張応力及びせん断応力が短
	((社)土木学会,2002 年制定)	期許容限界以下であることを確認
	・道路橋示方書(I共通編・IV下部構	・基礎地盤に作用する接地圧が極限支持
	造編)・同解説((社)日本道路協	力に基づく許容限界以下であることを
	会, 平成 24 年 3 月)	確認
地震応答解析	・JEAG4601-1987 ((社)日	 ・有限要素法による2次元モデルを用い
	本電気協会)	た時刻歴非線形解析

表 14.2-1 適用する規格,基準類

14.2.2 耐震安全性評価フロー

SA用海水ピットの耐震安全性評価フローを図 14.2-1 に示す。



注記 *:部材評価フローに詳細記述する。 図 14.2-1 SA用海水ピットの耐震安全性評価フロー







a) 2次元有効応力解析からの応答値の抽出



b) 立坑線形はり要素の鉛直断面設計



c)水平断面の設計(フレーム計算)





図 14.2-4 各部材評価で照査対象とする鉄筋種別概念図

		=== □		1++- ++
部材	照查対象鉄筋	記号	部材評価	備考
	扒 古 独		立坑線形はり要素の鉛直断面設計	
	如但欧肋		(曲げモーメント・軸力)	
民会			立坑線形はり要素の鉛直断面設計	
堂	水平鉄筋	—	(せん断力)	*
			水平断面の設計(曲げモーメント・軸力)	
	せん断補強筋		水平断面の設計(せん断力)	
底垢	水平鉄筋	_	底版の設計(曲げモーメント)	
	せん断補強筋	—	底版の設計(せん断力)	
頂版,中床版	水平鉄筋		項版,中床版の設計(曲げモーメント)	
	せん断補強筋	—	頂版、中床版の設計(せん断力)	

表 14.2-2 各部材評価で照査対象とする鉄筋

注記 *:壁の水平鉄筋には、鉛直断面設計におけるせん断力と水平断面の設計における曲げモ ーメント・軸力が同時に作用するため、各々に対して必要となる鉄筋量を足し合わせ た鉄筋量以上を配置する。

14.2.3 評価対象断面

SA用海水ピットの位置図を図14.2-5,図14.2-6に示す。

SA用海水ピットは、内径約10m、内空高さ約28mの円筒形の鉄筋コンクリート造の 地中構造物であり、明確な弱軸断面方向は無いことから、接続する海水引込み管及び緊 急用海水取水管に着目し、直交する両管路の縦断2方向の断面を評価対象断面とする。



<mark>図 14.2-5</mark> SA用海水ピット位置図(全体図)



14.2.4 評価対象断面の選定

SA用海水ピットの評価対象断面位置図を<mark>図 14.2-7</mark>に,評価対象断面図を<mark>図 14.2-</mark> <mark>8</mark>に,構造平面図を<mark>図 14.2-9</mark>に,構造断面図を<mark>図 14.2-10</mark>に示す。

評価対象断面は、「1.4.14 SA用海水ピットの断面選定の考え方」で記載したとお り、円筒状の鉄筋コンクリート構造物であり明確な弱軸断面方向がないことから、接続 する海水引込み管の縦断面方向の①-①断面とそれに直交する横断面方向の②-②断面 の両方向について選定して耐震評価を実施する。

図 14.2-7 SA用海水ピット 評価対象断面位置図











図 14.2-9 SA用海水ピット 構造平面図



注記 *: ピットについては標準構造断面図を示す。 図 14.2-10 SA用海水ピット 構造断面図

14.2.5 使用材料及び材料定数

耐震評価に用いる材料定数は,適用する規格,基準類に基づき設定する。構造物の使用材料を表14.2-3に,材料の物性値を表14.2-4に示す。

地盤の諸元は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値 を用いる。なお、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を考慮できるモ デル化とする。地盤の物性値を表 14.2-5 に示す。

表 14.2-3 使用材料

材料	諸元		
C A 田海水ピット	コンクリート	設計基準強度:40 N/mm ²	
SA用御水ヒツト	鉄筋	SD345, SD390, SD490	
海水引込み管,	細制答	SME 70	
緊急用海水取水管	刺殺官	SM570	

表 14.2-4 材料の物性値

++*	単位体積重量	ヤング係数	ポアソン比	減衰定数
1/1 1/7	(kN/m^3)	(N/mm^2)		(%)
鉄筋コンクリート	24. 5^{*1}	3. $1 \times 10^{4*1}$	0.2^{*1}	5^{*2}

注記 *1:コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会,2002年制定)
 *2:JEAG4601-1987 ((社)日本電気協会)

							原北	也盤				
	パラメータ			埋戻土			第四系(液状化検討	対象層)			豊浦標準砂
				fl	du	Ag2	As	Ag1	D2s-3	D2g-3	D1g-1	
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.98 (1.82)	1.98 (1.82)	2.01 (1.89)	1.74	2.01 (1.89)	1.92	2.15 (2.11)	2.01 (1.89)	1.958
符性	間隙比	е	-	0.75	0.75	0.67	1.2	0.67	0.79	0.43	0.67	0.702
	ポアソン比	ν _{CD}	-	0.26	0.26	0.25	0.26	0.25	0.19	0.26	0.25	0.333
変形	基準平均有効主応力 ()は地下水位以浅	σ'_ma	kN/m²	358 (312)	358 (312)	497 (299)	378	814 (814)	966	1167 (1167)	1695 (1710)	12.6
特性	基準初期せん断剛性 ()は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m ²	253529 (220739)	253529 (220739)	278087 (167137)	143284	392073 (392073)	650611	1362035 (1362035)	947946 (956776)	18975
	最大履歴減衰率	h_{max}	-	0.220	0.220	0.233	0.216	0.221	0.192	0.130	0.233	0. 287
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0	0	0	0.012	0	0.01	0	0	0
特性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	37.3	37.3	37.4	41	37.4	35.8	44.4	37.4	30
	液状化パラメータ	$\phi_{\rm p}$	-	34.8	34.8	34.9	38.3	34.9	33.4	41.4	34.9	28
洃	液状化パラメータ	S_1	-	0.047	0.047	0.028	0.046	0.029	0.048	0.030	0.020	0.005
状化	液状化パラメータ	W_1	-	6.5	6.5	56.5	6.9	51.6	17.6	45.2	10.5	5.06
1L 特	液状化パラメータ	P_1	-	1.26	1.26	9.00	1.00	12.00	4.80	8.00	7.00	0.57
性	液状化パラメータ	P_2	-	0.80	0.80	0.60	0.75	0.60	0.96	0.60	0.50	0.80
	液状化パラメータ	C_1	-	2.00	2.00	3.40	2.27	3.35	3.15	3.82	2.83	1.44

表 14.2-5(1) 地盤の解析用物性値一覧(液状化検討対象層)

表 14.2-5(2) 地盤の解析用物性値一覧(非液状化層)

				原地盤						
	パラメータ				第四系(非	液状化層)	新第三系			
				Ac	D2c-3	lm	D1c-1	Km	悟有	
物理性	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.65	1.77	1.47 (1.43)	1.77	1.72–1.03 \times 10 ⁻⁴ · z	2.04 (1.84)	
村性	間隙比	е	-	1.59	1.09	2.8	1.09	1.16	0.82	
	ポアソン比	ν_{CD}	-	0.10	0.22	0.14	0.22	0.16+0.00025 • z	0.33	
変形	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m^2	480	696	249 (223)	696	<i>희</i>	98	
特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m^2	121829	285223	38926 (35783)	285223	動的変形特性に基づき z(標高)毎に物性値を 設定	180000	
	最大履歷減衰率	h _{max}	-	0.200	0.186	0.151	0.186		0.24	
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0.025	0.026	0.042	0.026	0.358-0.00603 · z	0.02	
特性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	29.1	35.6	27.3	35.6	23.2+0.0990• z	35	

	表	14.	2 - 5	5 (3)
--	---	-----	-------	-------

地盤の解析用物性値一覧(新第三系 Km 層)

区分	設定深度		密度	静ポアソン比	粘着力	内部摩擦角	せん断波	基準初期	基準体積	基準平均有効	拘束圧	最大履歴	動ポアソン比	疎密波
art. 13	TP (m)	適用深度 TP(m)	ρ		CCD	φ _{CD}	速度Vs	せん断剛性 Gma	弹性係数 Kma	主応力 σ'ma	依存係数	減衰率		速度Vp
番号	Z		(g/cm_3)	νcb	(kN/m^2)	(°)	(m/s)	(kN/m^2)	(kN/m²)	(kN/m^2)	mG, mK	hmax(-)	νd	(m/s)
1	10	9.5 ∼ 10.5	1.72	0.16	298	24.2	425	310, 675	353, 317	504	0.0	0.105	0.464	1,640
2	9	8.5 ~ 9.5	1.72	0.16	304	24.1	426	312, 139	354, 982	504	0.0	0.105	0.464	1.644
3	8	7.5 ~ 8.5	1.72	0.16	310	24.0	427	313 606	356,650	504	0.0	0.105	0 464	1 648
- 4	7	65 ~ 75	1 72	0.16	316	23.0	428	315,076	358 322	504	0.0	0.105	0.464	1 651
5	6	5.5 0. 6.5	1.72	0.16	200	20.0	420	215 076	250 200	504	0.0	0.106	0.464	1,001
0	0	3.5 - 0.5	1.72	0.10	322	23.8	420	016 551	338, 322	504	0.0	0.100	0.404	1,051
6	5	4.5 ~ 5.5	1.72	0.16	328	23. 1	429	316, 551	359,999	504	0.0	0.106	0.464	1,655
1	4	3.5 ~ 4.5	1.72	0.16	334	23.6	430	318, 028	361,679	504	0.0	0.106	0.463	1,638
8	3	2.5 ~ 3.5	1.72	0.16	340	23.5	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642
9	2	1.5 ~ 2.5	1.72	0.16	346	23.4	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642
10	1	$0.5 \sim 1.5$	1.72	0.16	352	23.3	432	320, 993	365,051	504	0.0	0.107	0.463	1,646
11	0	-0.5 ~ 0.5	1.72	0.16	358	23.2	433	322, 481	366, 743	504	0.0	0.107	0.463	1,650
12	-1	-1.5 ~ -0.5	1.72	0.16	364	23.1	434	323, 972	368, 439	504	0.0	0.108	0.463	1,653
13	-2	-2.5 ~ -1.5	1.72	0.16	370	23.0	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657
14	-3	$-3.5 \sim -2.5$	1.72	0.16	376	22.9	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657
15	-4	-4.5 ~ -3.5	1.72	0.16	382	22.8	436	326, 965	371, 843	504	0.0	0.108	0.463	1,661
16	-5	-5.5 ~ -4.5	1.72	0.16	388	22.7	437	328, 467	373, 551	504	0.0	0.109	0.462	1,644
17	-6	-6.5 ~ -5.5	1.72	0.16	394	22.6	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648
18	-7	-7.5 ~ -6.5	1.72	0.16	400	22.5	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648
19	-8	-8.5 ~ -7.5	1.72	0.16	406	22.4	439	331, 480	376, 977	504	0.0	0.109	0.462	1,652
20	-9	-9.5 ~ -8.5	1.72	0.16	412	22.3	440	332, 992	378, 697	504	0.0	0.110	0.462	1,656
21	-10	-11 ~ -9.5	1.72	0.16	418	22.2	441	334, 507	380, 420	504	0.0	0.110	0.462	1,659
22	-12	-13 ~ -11	1.72	0.16	430	22.0	442	336, 026	382, 147	504	0.0	0, 110	0. 462	1,663
23	-14	-15 ~ -13	1. 72	0.16	442	21.8	444	339, 074	385, 614	504	0.0	0.111	0. 462	1,671
2.0	-16	-17 2: -15	1.72	0.16	454	21.0	445	240 602	207 252	504	0.0	0.111	0.461	1,011
07	10	10 - 17	1.72	0.10	404	21.0	440	340, 003	200, 949	504	0.0	0.111	0.401	1,004
25	-18	-19 .0 -17	1.72	0.16	407	21.4	447	343, 071	390, 842	504	0.0	0.112	0.461	1,002
26	-20	-21 ~ -19	1.72	0.16	479	21.2	448	345, 211	392, 593	504	0.0	0.112	0.461	1,665
27	-22	-23 ~ -21	1.72	0.15	491	21.0	450	348, 300	381, 471	498	0.0	0.112	0.461	1,673
28	-24	-25 ~ -23	1.72	0.15	503	20.8	452	351, 403	384, 870	498	0.0	0.113	0.461	1,680
29	-26	$-27 \sim -25$	1.72	0.15	515	20.6	453	352, 959	386, 574	498	0.0	0.113	0.460	1,664
30	-28	-29 ~ -27	1.72	0.15	527	20.4	455	356, 083	389, 996	498	0.0	0.114	0.460	1,672
31	-30	$-31 \sim -29$	1.72	0.15	539	20.2	456	357, 650	391,712	498	0.0	0.114	0.460	1,675
32	-32	$-33 \sim -31$	1.72	0.15	551	20.0	458	360, 794	395, 155	498	0.0	0.115	0.460	1,683
33	-34	$-35 \sim -33$	1.72	0.15	563	19.8	459	362, 371	396, 883	498	0.0	0.115	0.459	1,667
34	-36	$-37 \sim -35$	1.72	0.15	575	19.6	461	365, 536	400, 349	498	0.0	0.115	0.459	1,675
35	-38	$-39 \sim -37$	1.72	0.15	587	19.4	462	367, 124	402,088	498	0.0	0.116	0.459	1,678
36	-40	-41 ~ -39	1.72	0.15	599	19.2	464	370, 309	405, 577	498	0.0	0.116	0.459	1,685
37	-42	-43 ~ -41	1.72	0.15	611	19.0	465	371, 907	407, 327	498	0.0	0.117	0.459	1,689
38	-44	-45 ~ -43	1.72	0.15	623	18.8	467	375, 113	410, 838	498	0.0	0.117	0.458	1,678
39	-46	-47 ~ -45	1.72	0.15	635	18.6	468	376, 721	412, 599	498	0.0	0.117	0.458	1,681
40	-48	-49 ~ -47	1.72	0.15	647	18.4	470	379, 948	416, 134	498	0.0	0.118	0.458	1,688
41	-50	-51 ~ -49	1.73	0.15	660	18.3	472	385, 416	422, 122	498	0.0	0.118	0.458	1,696
42	-52	-53 ~ -51	1.73	0.15	672	18.1	473	387, 051	423, 913	498	0.0	0.118	0.458	1,699
43	-54	-55 ~ -53	1.73	0.15	684	17.9	475	390, 331	427, 505	498	0.0	0.118	0.457	1,688
44	-56	-57 ~ -55	1.73	0.15	696	17.7	476	391, 976	429, 307	498	0.0	0.119	0.457	1,692
45	-58	-59 ~ -57	1.73	0.15	708	17.5	478	395, 277	432, 922	498	0.0	0.119	0.457	1,699
46	-60	-61 ~ -59	1.73	0.15	720	17.3	479	396, 933	434, 736	498	0.0	0.120	0.457	1,702
47	-62	-63 ~ -61	1, 73	0,14	732	17.1	481	400, 255	422, 491	492	0, 0	0,120	0,457	1,709
48	-64	-65 ~ -63	1.73	0.14	744	16.9	482	401, 921	424, 250	492	0.0	0, 120	0. 456	1,695
49	-66	-67 ~ -65	1 73	0.14	756	16.7	484	405 263	427 778	402	0.0	0.120	0.456	1,000
50	-68	-69 ~ -67	1.73	0.14	768	16.5	485	406 939	429 547	402	0.0	0.120	0.456	1,702
50 E1	-70	-71 ~ -60	1.70	0.14	790	16.2	497	410 202	433 007	402	0.0	0.121	0.450	1,700
51	-70	-71 .0 -69	1.75	0.14	760	10. 3	407	410, 302	455, 097	492	0.0	0.121	0.456	1, 712
52	-72	-13 ~ -71	1.73	0.14	792	10.1	489	413, 679	430,661	492	0.0	0.121	0.456	1, /19
53	-74	-75 ~ -73	1.73	0.14	804	15.9	490	415, 373	438, 449	492	0.0	0.122	0.455	1,705
54	-76	-77 ~ -75	1.73	0.14	816	15.7	492	418, 771	442,036	492	0.0	0.122	0.455	1,712
55	-78	-79 ~ -77	1.73	0.14	828	15.5	493	420, 475	443, 835	492	0.0	0.122	0.455	1,716
56	-80	-81 ~ -79	1.73	0.14	840	15.3	495	423, 893	447, 443	492	0.0	0.122	0.455	1,723
57	-82	-85 ~ -81	1.73	0.14	852	15.1	496	425, 608	449, 253	492	0.0	0.123	0.455	1,726
58	-88	-90 ~ -85	1.73	0.14	889	14.5	501	434, 232	458, 356	492	0.0	0.124	0.454	1,726
59	-92	-95 ~ -90	1.73	0.14	913	14.1	504	439, 448	463, 862	492	0.0	0.124	0.454	1,736
60	-98	-101 ~ -95	1.73	0.14	949	13.5	509	448, 210	473, 111	492	0.0	0.125	0.453	1,736
61	-104	$-108 \sim -101$	1.73	0.13	985	12.9	513	455, 282	463, 485	486	0.0	0.126	0.452	1,733
62	-112	$-115 \sim -108$	1.73	0.13	1,033	12.1	519	465, 995	474, 391	486	0.0	0.127	0.451	1,737
63	-118	-122 ~ -115	1.73	0.13	1,070	11.5	524	475, 016	483, 575	486	0.0	0.127	0.451	1,754
64	-126	-130 ~ -122	1.73	0.13	1,118	10.7	530	485, 957	494,713	486	0.0	0.128	0.450	1,758

14.2.6 評価構造物諸元

許容応力度による照査を行うSA用海水ピットの諸元を表 14.2-6 に示す。また,評 価部位を図 14.2-11 に示す。

		任	様	材料			
部位		 部材幅	部材高	コンクリート		機能要求	
		(m)	(m)	f' _{ck} (N/mm^2)	鉄筋		
	河1	2 200	2,000	40	SD390		
西山口	棄1	3.200	3.000	40	SD490		
贝瓦仪	河口	1. 300 3. 000	2,000	000 40	SD390		
	柴2		3.000		SD490		
中床板 底板 側壁		1 000	1 500	40	SD390	非常時における海水 の通水機能の確保	
		1.000	1. 500	40	SD490		
		1 000	2 000	40	SD390		
		1.000	5.000	40	SD490		
		1 000	2 000	40	SD390		
		1.000 2.000		40	SD490		

表 14.2-6 評価構造物諸元



14.2.7 地下水位

地下水位は地表面として設定する。

14.2.8 地震応答解析手法

SA用海水ピットの地震応答解析は,地盤と構造物の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用いて,基準地震動S。に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。部材については,線形はり要素を用

いることとする。また地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を考慮でき るようにモデル化する。地震応答解析については、解析コード「FLIP Ver. 7.3.0_2」を 使用する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、V-5-10「計算機 プログラム(解析コード)の概要」に示す。

地震応答解析手法の選定フローを図14.2-12に示す。



図 14.2-12 地震応答解析手法の選定フロー

地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適 用する際は、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひ ずみ及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、 地盤のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひず み関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格 曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる 双曲線モデル(H-Dモデル)を選定する。

- 14.2.9 解析モデルの設定
 - (1) 解析モデル領域

地震応答解析モデル領域は、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼ さないよう、十分広い領域とする。具体的には、JEAG4601-1987を参考に、図 14.2-13に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の5倍以上、構造物下端からモデル下端 までの高さを構造物幅の2倍以上確保する。なお、解析モデルの境界条件は、側方におけ る波動の反射の影響を低減するとともに、下方への波動の逸散を考慮するために、側面及 び底面ともに粘性境界とする。

地盤の要素分割については,波動をなめらかに表現するために,最大周波数 20 Hz 及び せん断波速度V。で算定される波長の5 又は又は4分割,すなわちV。/100 又はV。/80 を 考慮し,要素高さを1 m 程度まで細分割して設定する。構造物の要素分割については, 「原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・同マニュアル」(土木学会原子 力土木委員会,2002 年 5 月)に,線材モデルの要素分割については,要素長さを部材の 断面厚さ又は有効高さの2.0 倍以下とし,1.0 倍程度とするのが良い旨が示されているこ とを考慮し,部材の断面厚さ又は有効高さの1.0 倍程度まで細分割して設定する。

この図で示される2次元有効応力解析モデルは,検討対象構造物とその周辺の地盤をモ デル化した不整形地盤に加え,この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地 盤で構成される。この自由地盤は,不整形地盤の左右端と同じ地層構成を持つ1次元地盤 モデル(不整形地盤左右端のそれぞれ縦1列の要素列と同じ構造で,水平方向に連続する ことを表現するために循環境界条件を設定したモデル)である。2次元有効応力解析にお ける自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図14.2-14 に示す。



図 14.2-13 解析モデル領域の考え方



- (2) 境界条件
 - a. 固有值解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は、境界が構造物を含めた周辺地盤の振動特性に 影響を与えないよう設定する。ここで,底面境界は地盤のせん断方向の卓越変形モード を把握するために固定とし、側面は実地盤が側方に連続していることを模擬するため水 平ローラーとする。境界条件の概念図を図 14.2-15 に示す。



図 14.2-15 固有値解析における境界条件の概念図

b. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによ る常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固 定とし、側方は自重による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。 境界条件の概念図を図 14.2-16 に示す。



図 14.2-16 常時解析における境界条件の概念図

c. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。

SA用海水ピットの地震応答解析モデルを図 14.2-17 に示す。

図 14.2-17(1) SA用海水ピットの地震応答解析モデル全体図(①-①断面)



図 14.2-17(3) SA用海水ピットの地震応答解析モデル全体図(②-②断面)



図 14.2-17(4) SA用海水ピットの地震応答解析モデル拡大図(②-②断面)

(2) 構造物のモデル化

構造部材は線形はり要素でモデル化する。SA用海水ピットの質量は、各節点に質量と してモデル化する。

なお, ①-①断面において, 複数の構造物を同時にモデル化する際の奥行幅は, SA用 海水ピットと等価な平面積を有する正方形の1辺長を基準奥行きとして各構造物の断面性 能を換算する。

SA用海水ピットの構造部材は、ピット中心位置での鉛直はり要素に縮合してモデル化 し、立坑高さ方向の形状(頂版,中床版,底版)に応じた断面諸量(断面積A,断面2次 モーメントI)を設定する。ピットの壁軸周長約37m,壁厚2.0mに対して開口部は1.2 mと小さい。また,海水取水管と海水引込み管とは岩盤内で接合し、開口部には適切な開 口補強を実施することから、2次元有効応力解析では開口部の剛性低下を考慮せずモデル 化する。

SA用海水ピットの解析モデル概念図を図14.2-18に示す。



図 14.2-18 SA用海水ピットの解析モデル概念図

(3) 地盤のモデル化

地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水圧要素にてモデル化し、地震時の有効応力の 変化に応じた非線形せん断応力~せん断ひずみ関係を考慮する。

(4) ジョイント要素の設定

地盤と構造体の接合面にジョイント要素を設けることにより、強震時の地盤と構造体の 接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は,地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。 法線方向については,常時状態以上の引張荷重が生じた場合,剛性及び応力をゼロとし, 剥離を考慮する。せん断方向については,地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗力以 上のせん断荷重が生じた場合,せん断剛性をゼロとし,すべりを考慮する。図 14.2-19 に、ジョイント要素の考え方を示す。

<mark>なお, せん断強度 τ_f は次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。 c , φは周辺地盤</mark> の c , φとする。(表 14.2-7 参照)

 $\tau_{\rm f} = c + \sigma' \tan \phi$

ここで,

τ_f : せん断強度

c : 粘着力

φ : 内部摩擦角

表 14.2-7 周辺地盤との境界に用いる強度特性

周辺	の状況	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 φ (°)	備考
du 層		0	37.3	I
笠田幻屋	Ag2 層	0	37.4	I
弗四紀僧 D	D2c-3 層	0.026	35.6	_
	D2g-3 層	0	44.4	_
新第三系	Km 層	$c = 0.358 - 0.00603 \cdot z$	$\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$	_

z :標高 (m)

ジョイント要素のバネ定数は、数値計算上の不安定挙動を起こさない程度に十分大きい 値として、港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター)に従い、表 14.2-8のとおり 設定する。図 14.2-19にジョイント要素の設定の考え方を示す。

<mark>表 14.2-8</mark> ショイント要素のバネ定数						
	せん断剛性 k _s	圧縮剛性 k _n				
	(kN/m^3)	(kN/m^3)				
側方及び底面	1.0×10^{6}	1.0×10^{6}				

<mark>表 14.2-8</mark> ジョイント要素のバネ定数





14.2.10 減衰定数

動的解析における地盤及び構造物の減衰については、固有値解析にて求まる固有周期 及び減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以 下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰をα=0となる剛性比例型減衰と する。

有効応力解析では、時系列で地盤の1次固有振動数が低振動数側へシフトして行くこ とから、Rayleigh 減衰の係数 α 、 β の両方を用いると、質量比例項の減衰 α [M]の影響 により、有効応力解析における減衰定数が低振動数帯で過減衰となる場合がある。

一方,有効応力解析における低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰で は、地盤の1次固有振動数が時系列で低振動数側へシフトしていくのに伴い、1次固有 振動モードに対する減衰定数が初期減衰定数より保守的に小さい側へ変化していくこと を考慮できる。

ゆえに,有効応力解析では,地震力による時系列での地盤剛性の軟化に伴う1次固有 振動数の低振動数側へのシフトに応じて,1次固有振動モードに対する減衰定数とし て,初期減衰定数よりも保守的に小さい側のモード減衰定数を適用し,地盤応答の適切 な評価が行えるように,低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰を採用し た。

 $\begin{bmatrix} C \end{bmatrix} = \alpha \begin{bmatrix} M \end{bmatrix} + \beta \begin{bmatrix} K \end{bmatrix}$ ここで、 $\begin{bmatrix} C \end{bmatrix} : 減衰係数マトリックス$ $\begin{bmatrix} M \end{bmatrix} : 質量マトリックス$ $\begin{bmatrix} K \end{bmatrix} : 剛性マトリックス$ α, β : 係数 係数 α, β は以下のように求めている。 $\alpha = 0$ $\beta = \frac{h}{\pi f}$ ここで、 f : 固有値解析により求められた1次固有振動数 h : 各材料の減衰定数

地盤の減衰定数は1 % (解析における減衰は,ひずみが大きい領域では履歴減衰 が支配的となる。このため,解析上の安定のためになるべく小さい値として1 %を 採用している)とする。また,線形材料としてモデル化するコンクリートの減衰定 数は5 % (JEAG4601-1987)とする。

図 14.2-20 に Rayleigh 減衰の設定フローを,表 14.2-9 に固有値解析結果を示す。



(柞	(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)								
		(①-①断面)							
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考						
1	0.766	243.29	地盤の1次として採用						
2	1.180	16.06	_						
3	1.474	-0.25	_						
4	1.749	-5.29	—						
5	1.897	-35.79	—						
6	2.040	35.45	—						
7	2.169	-3.02	—						
8	2.314	-64.09	構造物の1次として採用						
9	2.571	0. 32	—						

表 14.2-9(1) 固有値解析結果

表 14.2-9(2) 固有值解析結果

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.767	243.51	地盤の1次として採用
2	1.187	15.26	_
3	1.475	-0.28	_
4	1.756	-4.19	
5	1.919	-34.94	_
6	2.110	39. 21	
7	2. 183	5.98	
8	2.335	-63.20	構造物の1次として採用
9	2.655	-2.21	_

(検	討ケース③:地盤物性のば	らつきを考慮(-1σ)	した解析ケース)
		(①-①断面)	
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.764	242.98	地盤の1次として採用
2	1.172	16.98	_
3	1. 473	-0.16	_
4	1.740	-7.34	_
5	1.870	-37.74	_
6	1.954	-31.39	—
7	2.153	2.02	_
8	2.288	-63.14	構造物の1次として採用
9	2.471	-4.48	_

表 14.2-9(3) 固有值解析結果

表 14.2-9(4) 固有值解析結果

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により

<mark>地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)</mark>

(①-①断面) 固有振動数 (Hz) モード次数 刺激係数 備考 地盤の1次として採用 0.764 240.42 1 2 1.160 19.18 _ 3 1.11 1.481 _ 3.73 4 1.671— 5 -41.39 1.712 — 6 36.13 1.749 _ 7 -24.22 1.966 _ 8 2.126 7.33 ____

9

2.181

45.19

構造物の1次として採用

<mark>表 14.2</mark>	2 - 9 (5)	固有値解析結果
· · · · · · ·		

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

(②一②断面)							
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考				
1	0.732	231.30	地盤の1次として採用				
2	1.194	-0.90	-				
3	1.472	-0.54	_				
4	1.693	6.75					
5	1.863	-4.94	-				
6	1.977	22.85	_				
7	2.050	70.15	構造物の1次として採用				
8	2. 327	11.91	_				
9	2. 417	20.88	_				

表 14.2-9(6) 固有值解析結果

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース)

(0)-	の(新西)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.733	231.54	地盤の1次として採用
2	1.202	-0.62	1
3	1.474	-0.38	-
4	1.727	5.48	_
5	1.876	-2.93	_
6	2.042	-33.27	_
7	2.093	68.20	構造物の1次として採用
8	2. 361	-6. 52	_
9	2. 522	-19.46	_

(検	討ケース③:地盤物性のば	らつきを考慮(-1σ)	した解析ケース)
		(②一②断面)	
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.730	230.96	地盤の1次として採用
2	1.185	-1.34	_
3	1.470	-0.82	_
4	1.649	8.48	_
5	1.843	10.07	_
6	1.908	-16.90	_
7	1.993	-68.45	構造物の1次として採用
8	2.256	-22.68	_
9	2.330	15.03	_

表 14.2-9(7) 固有值解析結果

表 14.2-9(8) 固有值解析結果

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により

地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(②)②)附面)							
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考				
1	0.725	227.75	地盤の1次として採用				
2	1.144	-1.54	1				
3	1.467	-6.29	-				
4	1.490	-2.98	1				
5	1.619	-33.46	-				
6	1.733	58.70	構造物の1次として採用				
7	1.746	20.85	1				
8	1.952	1.77	_				
9	2.027	-13.05	_				

14.2.11 荷重の組合せ

耐震安全性評価にて考慮する荷重は,通常運転時の荷重(永久荷重)及び地震時荷重 を抽出し,それぞれ組み合わせて設定する。地震時荷重には,地震時土圧,動水圧,機 器・配管系からの反力による荷重が含まれるものとする。

雪荷重以外の変動荷重(風荷重)については,発電所の立地特性やSA用海水ピット が地中に埋設された構造物であることを考慮すると,構造物に与える影響は軽微である と判断し,地震力と組み合わせる荷重としては除外する。

なお、SA用海水ピットは地盤内に埋設されている構造物であることから、運転時の 異常な過度変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を受けないと考えられるた め、当該状態についての組合せは考慮しないものとする。また、重大事故等対処時にお いても、地盤内で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発生しないため、設計基 準事故等の条件を上回る荷重はない。

地震時にSA用海水ピットに作用する機器・配管系からの反力については、機器・配 管系を付加質量としてモデル化することで考慮する。荷重の組合せを表 14.2-10 に示 す。

	種別	荷重		算定方法
		躯体自重	\bigcirc	・対象構造物の体積に材料の密度を考慮して設定する。
	坐中大中	機器・配管荷重	—	・頂版の開口を考慮しない。
	吊时有思	土被り荷重	—	・躯体天端が地表面にあるため考慮しない。
	119 里	シカト封告手		・恒常的に配置される構造物等はないため、考慮しな
永久		小八丄戦何里		<i>د</i> ۲.
荷重	主月	争止土圧	\bigcirc	・常時応力解析により設定する。
	外水圧		\bigcirc	・地下水位に応じた静水圧として考慮する。
			0	・地下水の密度を考慮する。
•	to all the second se			・H.W.L T.P.+0.61 mからの内水圧を考慮する。
		内水庄		・海水の密度を考慮する。
		雪荷重以外		・雪荷重以外には発電所の立地特性及び構造物の配置状
				況を踏まえると、偶発荷重(地震荷重)と組合せるべ
変	動荷重			き変動荷重はない。
	雪荷重		0	・躯体天端に雪荷重を考慮する。
		水平地震動	\bigcirc	・基準地震動S。によって水平及び鉛直同時加振を考慮
/==	13% 半 千	いまい最も	0	する。
旧	的光何里	<u> </u>		・躯体,機器・配管系の慣性力,動土圧を考慮する。
		動水圧 〇		・水位条件、密度は、永久荷重と同様とする。

表 14.2-10 荷重の組合せ

(1) 機器・配管荷重

SA用海水ピットの頂版開口部には浸水防止蓋,中床版開口部には整流装置が設置され るが,開口による質量及び剛性の低減は考慮せず,整流設備の質量も考慮しない。

(2) 雪荷重

雪荷重については、「建築基準法施行令第 86 条」及び「茨城県建築基準法施工細則 第 23 条 第 2 項」に従って設定する。積雪の厚さ 1 cm あたりの重量を 20 N/m²として、 積雪量は 30 cm と想定していることから常時の積雪荷重は 600 N/m²となる。地震時は、常 時の雪荷重の 0.35 倍とすることから 210 N/m²として設定する。解析上は、頂版天端節点 の付加質量に雪荷重を見込んでモデル化している。

(3) 外水圧

SA用海水ピット周辺の地盤においては、地下水位を地表面に設定する。地下水の密度は1.00 g/cm³とする。

(4) 内水圧

SA用海水ピット内の内水圧水頭は海面と同じ朔望平均満潮位(T.P.+0.61 m)とする。 海水の密度は1.03 g/cm³とする。

朔望平均満潮位(T.P.+0.61 m)は、頂版下面標高(T.P.+5.0 m)と中床版の上面標高(T.P.-8.0 m)との間にあり、中床版以浅に自由水面を有する。したがって、中床版

以浅は自由水面を持つ Westergaard 式,中床版以深は自由水面を持たない固定水としてモ デル化する。

内水圧は、構造物をモデル化したはり要素の節点に付加質量として考慮する。 SA用海水ピット内の内水圧の荷重モデルを図14.2-21に示す。



記号	状態	水平	鉛直	内容
0	自由水面	\bigcirc		負担高分の動水圧を付加質量として設定する。
		\bigcirc		負担高分の動水圧を付加質量として設定する。
۲	自由水面		\bigcirc	中床版より上の容積の水重を付加質量として中床版上面
		0	0	に付加する。
0	満管	\bigcirc		負担高分の水重を付加質量として付加する。
		\bigcirc		負担高分の水重を付加質量として付加する。
	迷答			中床版より下の内空容積分の水重を 1/2 ずつ付加質量として中床
	们的自		\bigcirc	版底面及びに底盤上面に付加する。
				初期応力解析時は全水重を底盤上面に付加質量として設定する。

注記 : 内水の付加質量は躯体の自重による付加質量に加算する。

図 14.2-21 SA用海水ピット内水圧の荷重モデル

- 14.2.12 地震応答解析の検討ケース
 - (1) 耐震設計における検討ケース

SA用海水ピットの耐震設計における検討ケースを表 14.2-11 に示す。 全ての基準地震動Ssに対して実施する①の検討ケースにおいて、せん断力照査及び曲 げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい(許容限界に 対する余裕が最も小さい)地震動を用い、②~⑥の中から追加検討ケースを実施する。

及14.2 HI 5A用海水ビターの間長取自における便的ケース							
検討ケース	① 原地盤に基づ く液状化強度 特性を用いた 解析ケース (基本ケース)	② 地盤物性のば らつきを考慮 (+1σ)し た解析ケース	③ 地盤物性の ばらつきを 考慮(-1 σ)した解 析ケース	④地盤を強制的に液状化さしてを仮定した解析ケース	5 原地盤にお いて非液状 化の条件を 仮定した解 析ケース	 ⑥ 地盤物 地盤の ごちく す) マ) 七 マ) 七 ((
液状化強度 特性の設定	原地盤に基 づく液状化 強度特性 (標準偏差 を考慮)	原地盤に基 づく液状化 強度特性 (標準偏差 を考慮)	原地盤に基 づく液状化 強度特性 (標準偏差 を考慮)	敷地に存在 しない豊浦 標 で で で で 状 化 強 度 特性	液状化パラ メータを非 適用	液状化パラ メータを非 適用	

表14.2-11 SA用海水ピットの耐震設計における検討ケース

(2) 機器・配管系に対する加速度応答抽出のための検討ケース
 機器・配管系に対する加速度応答の抽出における検討ケースを表14.2-12に示す。

検討ケース			④ 地盤を強制的に液状 化させることを仮定 した解析ケース	⑤ 原地盤において非液 状化の条件を仮定し た解析ケース	 ⑥ 地盤物性のばらつき を考慮(+1σ)し て非液状化の条件を 仮定した解析ケース
	液状化強度 の設定	E特性 E	敷地に存在しない豊 浦標準砂に基づく液 状化強度特性	液状化パラメータを 非適用	液状化パラメータを 非適用
		(++)		1	
		(+-)		1	
	$S_s - DI$	(-+)	1	1	1
		()		1	
地震	S _s -11		⑤において、上載さ	1	⑤において,上載さ
波	S _s -	12	れる機器・配管系の	1	れる機器・配管系の
F) §	S _s -	13	固有振動数帯で加速	1	固有振動数帯で加速
11/2	S _s -	14	度応答が最も大きく	1	度応答が最も大きく
竹	S _s -	2 1	なる地震動を用いて	1	なる地震動を用いて
	S _s -	22	実施する。	1	実施する。
	S = 3.1	(++)		1	
	Us UI	(-+)		1	
	計		1	12	1

表 14.2-12 機器・配管系に対する加速度応答の抽出における検討ケース

14.3 評価内容

14.3.1 入力地震動の設定

入力地震動は、資料V-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重量土木 構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動S。を 1次元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。入力地震 動算定の概念図を図14.3-1に示す。

入力地震動の算定には,解折コード「k-SHAKE Ver. 6.2.0」を使用する。解折コードの検証及び妥当性確認の概要については, V-5-25「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

なお、断層モデル波であるS_s-11, 12, 13, 14, 21, 22 については、特定の方向性 を有することから、構造物の評価対象断面方向に合わせて方位補正を行う。具体的には NS方向及びEW方向の地震動について構造物の評価断面方向の成分を求め、各々を足 し合わせることで方位補正した基準地震動を設定する。

図 14.3-2~図 14.3-29 に入力地震動の加速度時刻歴波形並びに加速度応答スペクト ルを示す。



図 14.3-1 入力地震動算定の概念図














図 14.3-3 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (1)-1)断面, 2)-2)断面, 鉛直成分: S_s-D1)

MAX 410 cm/s^2 (25.29 s) 1000 800 600 400加速度 (cm/s²) 200 0 MMMM N.A. -200 -400 -600 -800 -1000 L 50 100 150 200 時間 (s)





図 14.3-4 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,水平成分:S_s-11)







図 14.3-5 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,鉛直成分:S_s-11)

MAX 583 cm/s² (25.95 s) 1000 800 600 400加速度 (cm/s²) 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 L 50 100 150 200 時間 (s)





図 14.3-6 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,水平成分:S_s-11)







図 14.3-7 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面, 鉛直成分:S_s-11)







図 14.3-8 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,水平成分:S_s-12)







図 14.3-9 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面, 鉛直成分:S_s-12)







図 14.3-10 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,水平成分:S_s-12)







図 14.3-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (②-②断面,鉛直成分:S_s-12)

MAX 383 cm/s^2 (24.12 s) 1000 800 600 400加速度 (cm/s²) 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 L 50 100 150 200 時間 (s)













図 14.3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,鉛直成分:S_s-13)















図 14.3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (②-②断面,鉛直成分:S_s-13)

MAX 362 cm/s² (28.20 s) 1000 800 600 400加速度 (cm/s²) 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 L 50 100 150 200 時間 (s)





図 14.3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,水平成分:S_s-14)







図 14.3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,鉛直成分:S_s-14)







図 14.3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2)-2)断面,水平成分:S_s-14)







図 14.3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,鉛直成分:S_s-14)















図 14.3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,鉛直成分:S_s-21)















図 14.3-23 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,鉛直成分:S_s-21)







図 14.3-24 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,水平成分:S_s-22)







図 14.3-25 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,鉛直成分:S_s-22)







図 14.3-26 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,水平成分:S_s-22)







図 14.3-27 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,鉛直成分:S_s-22)

MAX 574 cm/s^2 (8.25 s)

















- 14.3.2 許容限界の設定
 - (1) 許容応力度による許容限界

許容限界については、コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会、2002 年),道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会、平成 24年3月)に基づき、表14.3-1のとおり設定する。短期許容応力度は、コンクリート及 び鉄筋の許容応力度に対して1.5倍の割増しを考慮する。

表 14.3-1 許容限界

評価項目			短期許容応力度 (N/mm ²)		
コンクリート*1		許容曲げ圧縮応力度 σ ca	21.0		
$(f'_{ck}=40 \text{ N/mm}^2)$		許容せん断応力度 τ _{а1}	0.825 ^{*3}		
	SD490*2	許容引張応力度 σ _{sa}	435		
鉄筋	SD390*1	許容引張応力度 σ _{sa}	309		
	SD345*1	許容引張応力度 σ _{sa}	294		

注記 *1:コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会, 2002 年制定)

*2:道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成 24 年3月)

*3:斜め引張鉄筋を考慮する場合は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編] ((社)土木学会、2002 年制定)」に適用し、次式により求められる許容せん断力 (V_a)を許容限界とする。

s : 斜め引張鉄筋間隔

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

極限支持力度は, V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき, 道路橋示方書 (Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会, 平成 14 年 3 月)により設 定する。

道路橋示方書によるケーソン基礎の支持力算定式を以下に示す。

$$\mathbf{q}_{\mathrm{d}} = \alpha \mathrm{cN}_{\mathrm{c}} + \frac{1}{2} \beta \gamma_{1} \mathrm{BN}_{\gamma} + \gamma_{2} \mathrm{D}_{\mathrm{f}} \mathrm{N}_{\mathrm{q}}$$

ここで,

- q_d:基礎底面地盤の極限支持力度(kN/m²)
- c:基礎底面より下にある地盤の粘着力(kN/m²)
 *cはKm層の非排水せん断強度
- γ₁: 基礎底面より下にある地盤の単位体積重量(kN/m³) ただし、地下水位以下では水中単位体積重量とする。
- γ₂: 基礎底面より上にある周辺地盤の単位体積重量(kN/m³) ただし、地下水位以下では水中単位体積重量とする。
- *α*, *β*: 表 14.3-2 に示す基礎底面の形状係数
 - B : 基礎幅 (m)
 - D₂: 基礎の有効根入れ深さ(m)
- N., N., N.: 図 14.3-30 に示す支持力係数

上記にて求まる基礎地盤の極限支持力を表 14.3-3 に示す。

衣14.3-2 基礎底面の形状除数(道路欄示力書より	14.3-2 基礎底面の形状係数	女(道路橋示方書より)
----------------------------	------------------	------------	---

基礎底面の形状 形状係数	帯 状	正方形,円形	長方形,小判形
α	1.0	1.3	$1+0.3\frac{B}{D}$
β	1.0	0.6	$1 - 0.4 \frac{B}{D}$

D:ケーソン前面幅(m), B:ケーソン側面幅(m)

ただし, *B/D*>1の場合, *B/D*=1とする。



図 14.3-30 支持力係数を求めるグラフ(道路橋示方書より)

		速	報
表 14.3-3 基礎均 評価項目	地盤の極限支持力度 極限支持力度(kN/m ²)		
基礎地盤の支持性能	6690		

14.3.3 水平断面の評価

(1) 側壁の評価

SA用海水ピットの側壁開口の最大箇所は,内径1.2mの鋼製管となる。立坑とは岩盤 内で接続し,ピットの壁軸周長約37m,壁厚2.0mに対して開口部は1.2mと比較的小さ い。開口部周辺には,補強鉄筋を配置するため,開口部による剛性低下を考慮しない設計 とする。

水平断面については、側壁を線形はり要素としてモデル化した静的フレーム解析により 照査を行なう。

地盤と立坑の連成系モデルによる2次元有効応力解析の結果に基づき,立坑水平断面の 検討では,立坑の両側に地盤からの最大荷重を作用させる場合(両押し時)と,片側のみ に地盤からの最大荷重を作用させる場合(片押し時)の2つの荷重状態について検討する。

水平断面の設計荷重として,図 14.3-31 に示すように,両押し時は,2次元有効応力 解析により得られる立坑側方の地震時地盤反力(地盤要素の水平有効直応力(σ_x')+ 間隙水要素の発生応力(Δu))の全時刻の最大値を抽出し,立坑平面の両側から同じ最 大荷重を常時荷重と共に作用させる。

片押し時は、両押し時と同じ地震時地盤反力の最大値を立坑平面の片側から最大荷重として常時荷重と共に作用させる。

常時荷重については常時土圧及び静水圧を考慮する。設計断面の適用範囲ごとに最浅部 (最小)及び最深部(最大)の常時荷重を算定し,図 14.3-31 に示すように,立坑水平 断面の静的フレーム解析に用いる。

水平断面モデルに対して設計荷重を載荷すると,構造体が弾性変形するのに伴い地盤反 力が生じることから,「シールド工事用立坑の設計((社)土木学会,2015年)」に従 い,構造体の弾性変形に応じた地盤反力を考慮できるが,地盤反力による構造体の変形抑 制効果を考慮しなくても構造成立する場合は,設計上の保守的な配慮として,構造体の弾 性変形に応じた地盤反力を考慮しない設計とする。なお,「シールド工事用立坑の設計 ((社)土木学会,2015年)」に従い,構造体の弾性変形に応じた地盤反力を考慮する 場合は,保守的に Km層に限って適用する。

静的フレーム解析におけるはり要素の要素分割については、「原子力発電所屋外重要土 木構造物の耐震性能照査指針・同マニュアル」(土木学会原子力土木委員会,2002年5月) に、線材モデルの要素分割については、要素長さを部材の断面厚さ又は有効高さの2.0倍 以下とし、1.0倍程度とするのが良い旨が示されていることを考慮し、部材の断面厚又は 有効高さの1.0倍程度まで細分割して設定する。

円形立坑の水平断面解析モデル概念図を図 14.3-31 に示す。





(2) 頂版の評価

内寸法 10.0 mの床版において 1.1 m×1.7 mの可搬用ポンプ投入口による開口は 6 か所 あることから,開口については開口部周辺を補強する。

補強の設計は,開口の間の部材に開口部に作用する荷重を付加した桁高3.0 mで幅3.2

m の梁①部材と,幅1.3 m の梁②部材として設計する。概念図を図14.3-32 に示す。 スパンは頂版が接続する側壁の中心間距離とし,境界条件は単純支持とする。

設計荷重としては、面外方向に躯体及び積雪の慣性力を静的に作用させる。

中央の梁①の設計においては、頂版に作用する全荷重を負担するものとして設計するこ

とで、梁②の設計における支点反力を改めて考慮する必要はない。

慣性力については、2次元有効応力解析により各床版位置における最大鉛直加速度を算 出し、重力加速度で除することで鉛直設計震度を求め算定する。

単純支持によるはり設計で求めた主鉄筋を、頂版上下面に配置する。

図 14.3-32 頂版の設計モデル概念図

(3) 中床版の評価

中床版には、津波に伴う水位上昇による可搬型ポンプの揺動を低減するための開口を設ける。内寸法 10 mの床版において開口は 1.4 m×1.0 m である。版の周囲は円周状に支持されているが、中央の開口を考慮して半径分の片持ち梁としてモデル化した場合(②) と、直径分の単純梁とした場合(①)の最大曲げモーメントは一致する。従って、直径分のスパンを有する単位幅の1方向版としてモデル化し、直交方向の支持を考慮しないで断面力を算出し設計する。概念図を図 14.3-33 に示す。

スパンは頂版が接続する側壁の中心間距離とし、境界条件は単純支持とする。

設計荷重としては,面外方向に躯体の慣性力並びに内水の動水圧を静的に作用させる。 慣性力並びに内水の動水圧については,2次元有効応力解析により各床版位置における 最大鉛直加速度を算出し,重力加速度で除することで鉛直設計震度を求め算定する。

以上のことより、単純支持によるはり設計で求めた主鉄筋を、中床版上下面に格子状に 配置することで、開口を考慮した設計となる。

一方,開口部以外(例えば隣接部③)ではスパン長が直径よりも短くなるため,①の単<
 純梁モデルよりも断面力は小さくなる。また、半スパン分の片側固定梁(④)としてモデ
 ル化した場合、中央部には逆側の支持により断面力が発生することとなり、最大断面力は
 全スパン梁モデル中央部の最大断面力を下回ることになる。従って、最もスパンが長い直
 径分の単純梁としてモデル化した断面力を用いることで安全側の設計となる。

図 14.3-33 中床版の設計モデル概念図
(4) 底版の評価

底版の設計は,単位幅の1方向版(スラブ)としてモデル化し断面力を算出する。概念 図を図 14.3-34 に示す。スパンは底版が接続する側壁の中心間距離とし,境界条件は単 純支持とする。

設計荷重は2次元動的有効応力解析において,仮想剛梁要素(底面)下面の地盤要素に 発生する鉛直方向有効直応力(σ_y')及び間隙水要素の発生応力(Δu)の底版幅方向合 力が最大となる時刻を抽出し,その時刻における地盤反力分布を作用させる。また,静水 圧も分布荷重として考慮する。

単純支持による単位幅の版設計で求めた主鉄筋を、底版上下面に格子状に配置する。



図 14.3-34 底版の設計モデル概念図

14.4 評価結果

14.4.1 地震応答解析結果

SA用海水ピットの基準地震動S。による断面力(曲げモーメント,軸力,せん断力) を図 14.4-1 及び図 14.4-2 に示す。これらの図は、構造部材の曲げ軸力及びせん断力 照査結果の照査値が最大となる時刻における要素ごとの断面力を示したものである。

また,最大せん断ひずみ分布を図 14.4-3 及び図 14.4-4 に示し,過剰間隙水圧比分 布を図 14.4-5 及び図 14.4-6 に示す。なお,これらの図は,各要素に発生したせん断 ひずみ及び過剰間隙水圧比の全時刻における最大値の分布を示したものである。



曲げモー	メント図	軸力図
図 14.4-1 (1)	①-①断面の地震時断面力(S _s -D1	[H+, V−])
(検討ケース①):原地盤に基づく液状化強度特性を用い	た解析ケース)

追 而

せん断力図 図 14.4-1(2) ①-①断面の地震時断面力(S_s-D1〔H+, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



曲げモーノ	マント図	軸力図
⊠ 14.4-2 (1)	②-②断面の地震時断面力(S _s -D1)	[H+, V-])
<mark>(検討ケース①</mark>	: 原地盤に基づく液状化強度特性を用い	た解析ケース)

追 而

せん断力図 図 14.4-2(2) ②-②断面の地震時断面力(S_s-D1〔H+, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 14.4-4 <mark>②-②断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1〔H+, V-〕)</mark> (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



図 14.4-6 2-2断面の過剰間隙水圧比(S_s-D1〔H+, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

14.4.2 耐震評価結果

配筋要領図を図14.4-7に、断面計算に用いた断面諸元の一覧を表14.4-1に示す。



図 14.4-7(2) 中床板配筋要領図



(1) <mark>鉛直断面の評価結果</mark>

a. 構造部材の<mark>曲げ軸力</mark>に対する評価結果 コンクリートの<mark>曲げ軸力照査</mark>結果を表 14.4-2 に,鉄筋の<mark>曲げ軸力照査</mark>結果を<mark>表 14.4 -3</mark>に示す。

SA用海水ピットにおける許容応力度法による照査を行った結果,評価位置においてコ ンクリートの圧縮応力度及び鉄筋の引張応力が許容限界以下であることを確認した。

以上のことから、SA用海水ピットの構造部材の発生応力が許容限界以下であることを 確認した。なお、発生応力は各地震動、各部材において最大となる値を示している。 評価位置を図 14.4-8 に示す。



図 14.4-8 評価位置図

[T			
			①発生	②短期許容	照杳値
地震時	位相	位置	応力度	応力度	$\square \angle 2$
			(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	$\begin{bmatrix} H + V + \end{bmatrix}$	上部	4.1	21	0.19
	(II +, V +)	下部	3.4	21	0.16
	∫H+ V−]	上部	4.1	21	0.20
S - D 1	(II + , V)	下部	3.4	21	0.16
		上部	4.0	21	0.19
	[n−, v+]	下部	3.3	21	0.16
	(H_ V_)	上部	4.0	21	0.19
	(n-, v-)	下部	3.3	21	0.16
C	1 1	上部	1.5	21	0.07
د	s — 1 1	下部	1.2	21	0.06
ç	- 1.9	上部	1.9	21	0.09
د د	s I Z	下部	2.1	21	0.10
S	_ 1 2	上部	1.8	21	0.09
5	s 1 0	下部	2.0	21	0.10
$S_{s} = 1.4$		上部	1.3	21	0.06
		下部	1.6	21	0.08
		上部	1.5	21	0.07
S	s Z I	下部	2.8	21	0.13
S _s – 2 2		上部	2.0	21	0.10
		下部	2.1	21	0.10
	[H+, V+]	上部	3.5	21	0.17
C 0 1		下部	2.9	21	0.14
$S_{s} = 31$		上部	3.4	21	0.16
	$\lfloor H-, V+ \rfloor$	下部	2.8	21	0.13
1			*	*	

表 14.4-2(1) コンクリートの曲げ軸力照査結果(①-①断面)

地震時	位相	位置	 ①発生応 力度 	②短期許容 応力度	照査値 ①/②
			(N/mm ²)	(N/mm ²)	
	[H+. V+]	上部	7.1	21	0.34
		下部	6.6	21	0.31
	$\begin{bmatrix} H + V - \end{bmatrix}$	上部	7.1	21	0.34
$S_{-} - D_{1}$	(II + , V)	下部	6.6	21	0.31
	(H_ V+)	上部	6.9	21	0.33
	(11 , V)	下部	6.5	21	0.31
	(u_ v_)	上部	6.9	21	0.33
	[n−, v−]	下部	6.5	21	0.31
S	1 1	上部	2.9	21	0.14
5	s — 1 1	下部	2.6	21	0.12
C.	1.0	上部	3. 3	21	0.16
5	s — 1 Z	下部	4.1	21	0.19
C	1.0	上部	3.1	21	0.15
5	s — 1 3	下部	4.0	21	0.19
$S_{s} - 1 4$ $S_{s} - 2 1$ $S_{s} - 2 2$		上部	2.5	21	0.12
		下部	3.5	21	0.17
		上部	2.8	21	0.13
		下部	5.0	21	0.24
		上部	3.6	21	0.17
		下部	4.2	21	0.20
		上部	5.6	21	0.27
0 0 1	ι π τ, ντ]	下部	5.6	21	0.27
$S_{s} = 31$	(· >	上部	5.6	21	0.27
	$\lfloor H-, V+ \rfloor$	下部	5.4	21	0.26

表 14.4-2(2) コンクリートの曲げ軸力照査結果(②-②断面)

	表 14.4-3(1)	鉄筋の曲げ	軸力照査結果	<mark>果(①-①断</mark> ₫	五)
			①発生応	②短期許容	昭本店
地震時	位相	位置	力度	応力度	
			(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	(HT AT)	上部	128	435	0.29
	(n+, v+)	下部	97	435	0.22
		上部	133	435	0.31
S - D 1	[n+, v−]	下部	95	435	0.22
S _s DI	(H_ V+)	上部	117	435	0.27
	[□ −, v +]	下部	93	435	0.21
	[H_ V_]	上部	122	435	0.28
	[∏−, v−]	下部	94	435	0.22
Q	_ 1 1	上部	19	435	0.04
S _s	- 1 1	下部	10	435	0.02
S	- 1.9	上部	39	435	0.09
S.	1 2	下部	42	435	0.10
	- 1 3	上部	35	435	0. 08
U s	1.5	下部	38	435	0.09
S	- 1 /	上部	13	435	0. 03
U s	1 7	下部	23	435	0.05
S	- 2 1	上部	22	435	0.05
U s	2 1	下部	78	435	0.18
S	- 2 2	上部	43	435	0.10
U s		下部	48	435	0.11
	[H+, V+]	上部	94	435	0.22
C 91		下部	74	435	0.17
$5_{s} - 31$		上部	97	435	0.22
	[H-, V+]	下部	66	435	0.15

	表 14.4-3(2)	鉄筋の曲り	げ軸力照査結果(2-2断面)	
地震時	位相	位置	①発生応力度 (N/mm ²)	②短期許 容応力度 (N/mm ²)	照査値 ①/②
		上部	185	435	0.42
	[H+, V+]	下部	162	435	0.37
	(u+ v_)	上部	186	435	0.43
S - D 1	(n+, v-)	下部	157	435	0.36
S _s D1	(u_ v+)	上部	169	435	0.39
	[□ −, v+]	下部	159	435	0.36
	[H- V-]	上部	170	435	0.39
	[n−, v−]	下部	156	435	0.36
S	_ 1 1	上部	32	435	0.07
		下部	26	435	0.06
S _s – 1 2		上部	56	435	0.13
د د	s — 1 Z	下部	72	435	0.17
S	- 1 3	上部	51	435	0.12
5	s 10	下部	68	435	0.16
$S_{s} = 1.4$		上部	24	435	0.05
	s I 4	下部	51	435	0.12
S _s - 2 1 S _s - 2 2		上部	35	435	0.08
		下部	118	435	0.27
		上部	59	435	0.14
		下部	69	435	0.16
	[H+, V+]	上部	121	435	0.28
S 9 1		下部	116	435	0.27
55-51		上部	127	435	0.29
	(n−, v+)	下部	110	435	0.25

b. 構造部材のせん断力に対する評価結果

<mark>せん断力</mark>に対する照査結果を<mark>表 14.4-4</mark>に示す。

SA用海水ピットにおける許容応力度法による照査を行った結果,評価位置においてせん断応力度が許容限界以下,又は発生せん断力がコンクリートの許容せん断力 (V_{ca})と斜め引張鉄筋の許容せん断力(V_{sa})を合わせた許容せん断力(V_{a})以下であることを確認した。

以上のことから、SA用海水ピットの構造部材の発生応力が許容限界以下であるこ とを確認した。なお、発生応力及び発生断面力は各地震動、各部材において最大とな る値を示している。

						14. 4-	-4 (1)	せん M	新力照查	結果 ((0 一〇断	() 更					速	
				コンク	リートセノ	心断応力度。	の照査					せん断	補強筋量の	計算				
地震時	位相	位置	Λ	h w	.Ĺ	d,	ч	τal	计日本	鉄筋面積	4 4 - 1	Aw	o sa	s	Vca	Vsa	Va	照查値
			(kN)	(mm)	1/1.15	(mm)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	使用軟肋	(mm^2)	令级	(mm ²)	(N/mm^2)	(mm)	(kN)	(kN)	(kN)	V/Va
		時上	56801	3544.908	0.870	12407.18	1.485	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86381	0.66
	LIT, VTJ	下部	71436	3544.908	0.870	12407.18	1.868	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105868	0.67
	Г—V +н]	時上	56917	3544.908	0.870	12407.18	1.488	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86381	0.66
5 D1	L Y , 'IL]	下部	71739	3544.908	0.870	12407.18	1.876	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105868	0.68
IU-sc		時土	55560	3544.908	0.870	12407.18	1.453	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86381	0.64
	Ln-, v-J	下部	69762	3544.908	0.870	12407.18	1.824	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105868	0.66
	Г-и – п]	上部	55551	3544.908	0.870	12407.18	1.452	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86381	0.64
		下部	69619	3544.908	0.870	12407.18	1.82	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105868	0.66
U U		時土	21718	3544.908	0.870	12407.18	0.568	0.825	Ι	I	Ι	-	I	I	-	I	I	0.69
20	11	下部	23267	3544.908	0.870	12407.18	0.608	0.825	I	I	I	I	I	I	I	I	I	0.74
50	.19	上部	27038	3544.908	0.870	12407.18	0.707	0.825	I	I	I	I	I	I	I	I	I	0.86
2	14	下部	29405	3544.908	0.870	12407.18	0.769	0.825	I	-	I	-	I	-	I	I	I	0.93
S S	с Г.	上部	25350	3544.908	0.870	12407.18	0.663	0.825	I	I	I	I	I	I	-	I	-	0.80
22	c1_	下部	27615	3544.908	0.870	12407.18	0.722	0.825	I	I	I	I	I	I	I	I	I	0.88
50	V L .	上部	18359	3544.908	0.870	12407.18	0.48	0.825	I	I	I	I	I	I	I	I	I	0.58
2	1.1	下部	19972	3544.908	0.870	12407.18	0.522	0.825	-	-	I	I	I	I	-	I	-	0.63
50	- 91	上部	21336	3544.908	0.870	12407.18	0.558	0.825	I	I	I	I	I	I	I	I	I	0.68
2	77	下部	25597	3544.908	0.870	12407.18	0.669	0.825	I	1	I	-	I	I	I	I	I	0.81
S S	66.	上部	27106	3544.908	0.870	12407.18	0.709	0.825	I	I	I	I	I	I	-	I	I	0.86
2	44	下部	35146	3544.908	0.870	12407.18	0.919	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105868	0.33
	L±∨ тн]	上部	47809	3544.908	0.870	12407.18	1.25	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86381	0.55
S 21	L'' ,''LL	下部	51300	3544.908	0.870	12407.18	1.341	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105868	0.48
10 50	Гни си	上部	47479	3544.908	0.870	12407.18	1.241	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86381	0.55
		下部	50801	3544.908	0.870	12407.18	1.328	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105868	0.48

726

						<u>表 14. 4</u>	(-4)	せん	断力照到	<mark> </mark>		新面)					Ę Į	
				コンク	リートセイ	心断応力度(の照査					せん断っ	補強筋量の	計算				
地震時	位相	位置	Λ	h w	.C	d '	τ	t al	山田かが	鉄筋面積	***	Aw	o sa	s	Vca	Vsa	Va	照査値
			(kN)	(mm)	1/1.15	(mm)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(1997) (19977) (19977) (19977) (19977) (19977) (19977) (19977) (19977) (19977)	(mm^2)	令 後	(mm ²)	(N/mm^2)	(mm)	(kN)	(kN)	(kN)	V/Va
		活動	50488	3544.908	0.870	12407.18	1.32	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86380	0.58
	Ln+, v+J	下部	69726	3544.908	0.870	12407.18	1.823	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105867	0.66
		帰己	50627	3544.908	0.870	12407.18	1.324	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86380	0.59
د م. D1	רחד, ידח	下部	69675	3544.908	0.870	12407.18	1.822	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105867	0.66
In _ se		暗土	50146	3544.908	0.870	12407.18	1.311	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86380	0.58
	LH-, V+J	11年刊	69276	3544.908	0.870	12407.18	1.811	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105867	0.65
		暗土	50157	3544.908	0.870	12407.18	1.311	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86380	0.58
	Ln-, v-J	浩子	69307	3544.908	0.870	12407.18	1.812	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105867	0.65
C	Ŧ	上部	18277	3544.908	0.870	12407.18	0.478	0.825	I	I	I	I	I	I	I	I	I	0.58
. SC	11_	下部	20297	3544.908	0.870	12407.18	0.531	0.825	I	I	I	I	I	I	I	I	I	0.64
U U	c F	뱯구	31974	3544.908	0.870	12407.18	0.836	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86380	0.37
. so	- 12	11年刊	34892	3544.908	0.870	12407.18	0.912	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105867	0.33
ت ن	010	暗土	31115	3544.908	0.870	12407.18	0.814	0.825	I	I	I	Ι	I	I	I	I	Ι	0.99
. SC	c1_	活部	34191	3544.908	0.870	12407.18	0.894	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105867	0.32
5	K F	暗土	25848	3544.908	0.870	12407.18	0.676	0.825	I	I	I	Ι	I	I	I	I	Ι	0.82
20	14	1 部	28656	3544.908	0.870	12407.18	0.749	0.825	I	I	I	I	I	I	I	I	I	0.91
5 20	-91	増上	38383	3544.908	0.870	12407.18	1.004	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86380	0.44
0	10	下部	50900	3544.908	0.870	12407.18	1.331	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105867	0.48
ت ن		暗土	30631	3544.908	0.870	12407.18	0.801	0.825	I	I	I	I	I	I	I	I	I	0.97
0	44	下部	41988	3544.908	0.870	12407.18	1.098	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105867	0.40
	∟т∧ тнј	上部	46281	3544.908	0.870	12407.18	1.21	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86380	0.54
Se — 31	L''', '''L'	活部	51164	3544.908	0.870	12407.18	1.338	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105867	0.48
10 00	[н- и-]	上部	43755	3544.908	0.870	12407.18	1.144	0.825	32	794.2	4	3176.8	309	150	15776	70604	86380	0.51
	Г. х (тт)	下部	48462	3544.908	0.870	12407.18	1.267	0.825	25	506.7	8	4053.6	309	150	15776	90091	105867	0.46
注記、	≮:評価	位置は	図 14.4-	-8 に示す	1													

速報

14-89

727

- (2) 水平断面の評価結果
 - a. 構造部材の<mark>曲げ軸力</mark>に対する評価結果

コンクリートの<mark>曲げ軸力</mark>照査結果を<mark>表 14.4-5</mark>に,鉄筋の<mark>曲げ軸力</mark>照査結果を<mark>表 14.4</mark> -6に示す。

SA用海水ピットにおける許容応力度法による照査を行った結果,評価位置において コンクリートの圧縮応力度及び鉄筋の引張応力が許容境界以下であることを確認した。 以上のことから,SA用海水ピットの構造部材の発生応力が許容限界以下であること を確認した。なお,発生応力は各地震動,各部材において最大となる値を示している。 評価位置を図 14.4-9 に示す。



図 14.4-9 評価位置図

/士		①発生応力度	②短期許容応力度	照査値
1꼬.	追	(N/mm^2)	(N/mm^2)	1/2
百垢	梁①	9.2	21	0.44
貝瓜	梁②	1.3	9.2 21 1.3 21	0.07
中反	末版	12.8	21	0.61
底	版	9.6	21	0.46

表 14.4-5(1) コンクリートの曲げ軸力照査結果(①-①断面)

注記 *:評価位置は図14.4-9に示す。

Ŧ	14.4 -	5 (2)	コンクリート0)曲け軸力照査結果	(2)-2)断面
	任	罒	①発生応力度	②短期許容応力度	照査値
	<u>117</u>	.但.	(N/mm^2)	(N/mm^2)	1/2
	百肟	梁①	7.1	21	0.34
	頃成	梁②	1.0	21	0.05
	中反	末版	7.3	21	0.35
	底	版	9.4	21	0.45

注記 *:評価位置は図14.4-9に示す。

表 14.4-6(1) 鉄筋の曲げ軸力照査結果(①-①断面)

<u>اللہ</u>	罒	①発生応力度	②短期許容応力度	照査値
1꼬.	追	(N/mm^2)	(N/mm^2)	1/2
百斤	梁①	420	435	0.97
贝瓜	梁②	59	435	0.14
中反	末板	373	435	0.86
底	版	253	435	0.59

注記 *:評価位置は図14.4-9に示す。

表 14.4-6(2) 鉄筋の曲げ軸力照査結果(②-②断面)

合	墨	①発生応力度	②短期許容応力度	照査値
<u>117</u> .	.但.	(N/mm^2)	(N/mm^2)	1/2
고드바드	梁①	324	435	0.75
貝瓜	梁②	44	(N/mm ²) 435 435 435	0.11
中反	末板	236	435	0.11
底	版	247	435	0.57

b. 構造部材の<mark>せん断力</mark>に対する評価結果

<mark>せん断力</mark>に対する照査結果を<mark>表 14.4-7</mark>に示す。

SA用海水ピットにおける許容応力度法による照査を行った結果,評価位置においてせん断応力度が許容限界以下,又は発生せん断力がコンクリートの許容せん断力 (V_{ca})と斜め引張鉄筋の許容せん断力(V_{sa})を合わせた許容せん断力(V_{a})以下であることを確認した。

以上のことから、SA用海水ピットの構造部材の発生応力が許容限界以下であることを確認した。なお、発生応力及び発生断面力は各地震動、各部材において最大となる値を示している。

表14.4-7(1) せん断力照査結果(①-①断面)

	照査値	V/Va	0.93	0.57	0.83
せん断補焼筋量の計算	Va	(kN)	8323	Ι	1199
	Vsa	(kN)	5109	Ι	733
	Vca	(kN)	3214	I	466
	S	(mm)	300	I	300
	o sa	(N/mm^2)	294	I	294
	Aw	(mm^2)	2141.119	I	661.9338
	本数		3. 333	Ι	3. 333
	鉄筋面積	(mm^2)	642.4	Ι	198.6
	使用鉄筋		29	Ι	16
コンクリートせん断応力度の鼡査	τ al	(N/mm^2)	0.825	0.825	0.825
	τ	(N/mm^2)	0.998	0.474	0.877
	d ,	(mm)	2800	2800	1300
	j	1/1.15	0.870	0.870	0.870
	h w	(mm)	3200	1300	1000
	Λ	(kN)	7775.663	1499.516	991.508
	位置		梁 ①	梁2)	中床板

注記 *:評価位置は図14.4-9に示す。

14-93

表 14.4-7(2) せん断力照査結果(②-②断面)

	照査値	V/Va	0.92	0.44	0.58
計算	Va	(kN)	I	I	I
	Vsa	(kN)	Ι	Ι	I
	Vca	(kN)	I	I	I
	S	(mm)	I	Ι	I
補強筋量の	o sa	(N/mm^2)	Ι	Ι	I
せん断す	Aw	(mm^2)	Ι	Ι	I
	本数		I	I	I
	鉄筋面積	(mm^2)	I	I	I
	使用鉄筋		I	I	I
苞	τ al	(N/mm^2)	0.825	0.825	0.825
り度の照る	τ	(N/mm^2)	0.757	0.359	0.481
コンクリートせん断応ナ	d,	(mm)	2800	2800	1300
	;	1/1.15	0.870	0.870	0.870
	h w	(mm)	3200	1300	1000
	Λ	(kN)	5894.458	1136.731	543.22
位置			瓜粱	梁2	中床板

(3) 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能評価結果を<mark>表 14.4-8</mark>に,接地圧分布図を<mark>図 14.4-10</mark>及び<mark>図 14.4</mark> -11に示す。

SA用海水ピットの<mark>最大接地圧</mark>は<mark>S_s−D1 〔H−, V−〕(①−①断面</mark>)で <mark>1953</mark> kN/m² であり,基礎地盤の<mark>極限支持力度 6690</mark> kN/m²以下である。

以上のことから、SA用海水ピットの基礎地盤は、基準地震動S。に対し、支持性能を 有する。

表 14.4-8(1) 基礎地盤の支持性能評価結果(①-①断面)						
地電動	合相	最大接地圧	極限支持力度			
地辰勤	1业.4月	(kN/m^2)	(kN/m^2)			
	[H+, V+]	1912	6690			
$S_{\alpha} = D_{\alpha} 1$	[H+, V−]	1936	6690			
5 S - D I	[H-, V+]	1932	6690			
	[H-, V-]	1953	6690			
S s - 1 1	—	1082	6690			
S s - 1 2	_	1145	6690			
S s - 1 3	_	1102	6690			
S s - 1 4	—	958	6690			
Ss-21	—	1056	6690			
Ss-22	_	1276	6690			
$S_{2} = 21$	[H+, V+]	1790	6690			
38-31	[H+, V-]	1695	6690			

<mark>表 14.4-8(2</mark>) 基礎地盤の支持	寺性能評価結果	!(②- ②断面)
地震動	位相	最大接地圧 (kN/m ²)	極限支持力度 (kN/m ²)
	[H+, V+]	1768	6690
S = D 1	[H+, V-]	1776	6690
3 S - D I	[H-, V+]	1804	6690
	[H-, V-]	1790	6690
S s - 1 1	_	1034	6690
S s - 1 2	—	1292	6690
S s - 1 3	_	1282	6690
S s - 1 4	_	1127	6690
S s - 2 1	_	1538	6690
S s - 2 2	_	1379	6690
$S_{0} = 21$	[H+, V+]	1674	6690
55-51	S-31 [H+, V-]	1617	6690

- 図 14.4-10(1) ①-①断面の接地圧分布図(S_s-D1〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 14.4-10(2)
 ①−①断面の接地圧分布図(S_s−D1 [H+, V−])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 14.4-10(3)
 ①−①断面の接地圧分布図(S_s−D1 [H−, V+])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 14.4-10 (4) **①**-①断面の接地圧分布図(S_s-D1〔H-, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 14.4-10(5) ①-①断面の接地圧分布図(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 14.4-10(6) ①-①断面の接地圧分布図(S_s-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 14.4−10(7) ①−①断面の接地圧分布図(S_s−13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 14.4−10(8) ①−①断面の接地圧分布図(S_s−14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 14.4−10(9) ①−①断面の接地圧分布図(S_s−21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 14.4-10 (10) ①−①断面の接地圧分布図(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 14.4-10(11) ①-①断面の接地圧分布図(S_s-31〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 14.4-10(12) ①-①断面の接地圧分布図(S_s-31〔H-, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

「追而」

凶	14.4—11	(1)	<mark>②-②断面</mark>	の接地圧分布	市図(S _s -	-D1	[H+,	V+])
	(検討ケ	ース()	:原地盤に基	いっく液状化	強度特性を	用いた	と解析ケ	<mark>ース)</mark>

- 図 14.4-11(2)
 ②-②断面の接地圧分布図(S_s-D1 [H+, V-])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 14.4-11(3)
 ②-②断面の接地圧分布図(S_s-D1 [H-, V+])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 14.4-11 (4)
 ② ②断面の接地圧分布図(S_s D 1 〔H-, V-〕)
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
 - 図 14.4-11(5) ② - ② 断面の接地圧分布図(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
 - 図 14.4-11
 (6)
 ②-②断面の接地圧分布図(S_s-12)

 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
 - 図 14.4−11 (7) <mark>②−②断面</mark>の接地圧分布図(S_s−13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

 図 14.4-11
 (8)
 ②-②断面の接地圧分布図(S_s-14)

 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 14.4−11(9) <mark>②−②断面</mark>の接地圧分布図(S_s−21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 14.4-11 (10) ②−②断面の接地圧分布図(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

- 図 14.4-11 (11) ②-②断面の接地圧分布図(S_s-31〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 14.4-11 (12) ②-②断面の接地圧分布図(S_s-31〔H-, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

14.5 まとめ

SA用海水ピットについて、基準地震動S。による地震力に対し、構造物の<mark>曲げ軸力</mark>及び <mark>せん断力</mark>並びに<mark>最大接地圧</mark>が<mark>許容限界</mark>以下であることを確認した。

以上のことから、SA用海水ピットは、基準地震動S。による地震力に対して、要求機能 を維持できる。 SA用海水ピットの耐震安全性評価に関する参考資料

地震応答解析における減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及び減衰比に基づき、 質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰にて与える。 なお、Rayleigh 減衰をα=0となる剛性比例型減衰とする。Rayleigh 減衰の設定は、地盤の低次 のモードの変形が特に支配的となる地中埋設構造物のような地盤及び構造系全体に対して、その 特定の振動モードの影響が大きいことを考慮し、かつ、振動モードの影響が全体系に占める割合 の観点から、刺激係数に着目し行う。

固有値解析によるモード図を図 14-1 に示す。また,設定した Rayleigh 減衰を図 14-2 に示 す。

構造物の1次モードについては、刺激係数を勘案し構造系がせん断変形しているモードに着目 することにより選定している。

なお、初期減衰定数は、地盤については1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領域では 履歴減衰が支配的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1%を採用 している。)とする。また、線形材料としてモデル化するコンクリートについては5%(JEA G4601-1987)とする。



(回)(①一〇)

図 14-1(1) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

(参考) 14-3



(回)—(回)新面)

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+10)した解析ケース)

図14-1(2) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報

(参考) 14-4



(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1の)し液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 14-1(3) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報 (回他回)

(参考) 14-5



(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(回) (回) (回)

図14-1(4) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報

(参考) 14-6



(②-②)航面)

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

図14-1(5) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報



(②-②断面)

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 a)した解析ケース)

図 14-1(6) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報

(参考) 14-8



(②-②)断面)

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1g)した解析ケース)

図 14-1(7) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報

(参考) 14-9



(②-②断面)

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース) 図14-1(8) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報

(参考) 14-10



(①-①断面)



図 14-2(2) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報 (検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース) (①-①断面)


図 14-2(3) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)し液状化強度特性を用いた解析ケース)
 (①-①断面)



図 14-2(4) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報 (検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース) (①-①断面)



(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

(2-2)断面)



図 14-2(6) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報 (検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース) (②-②断面)



(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース)

(2-2)断面)



図 14-2(8) SA用海水ピットの固有値解析結果 ※速報 (検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(2-2)断面)

目次

15.1 評値	西方針	1
15.2 評値	西条件	2
15.2.1	適用基準	2
15.2.2	耐震安全性評価フロー	8
15.2.3	評価対象箇所及び評価対象断面	9
15.2.4	使用材料及び材料定数	14
15.2.5	評価構造物諸元	17
15.2.6	地下水位	17
15.2.7	許容限界	17
15.3 横脚	断面方向応力の評価方法	21
15.3.1	地震応答解析手法	21
15.3.2	解析モデルの設定	22
15.3.3	減衰定数	30
15.3.4	荷重の組合せ	34
15.3.5	地震応答解析の検討ケース	36
15.3.6	入力地震動の設定	37
15.4 縦圏	断面方向応力の評価方法	54
15.4.1	1 次元地震応答解析モデル	56
15.4.2	縦断面方向の応力解析	57
15.5 評値	西結果	67
15.5.1	地震応答解析結果	67
15.5.2	耐震評価結果	82
15.6 まる	とめ	88

15.1 評価方針

海水引込み管は、非常時における海水の通水機能を求められる土木構造物である。 海水引込み管の耐震安全性評価では、基準地震動S。を用いた地震応答解析及び応力解析 を行い、海水引込み管に生じる発生応力が許容限界以下であることを確認することで、地震 時に通水機能を維持できることを確認する。

15.2 評価条件

15.2.1 適用基準

一般的な埋設鋼製管路の耐震設計に関する規格,基準類における耐震評価の概要を表 15.2-1に示す。

管径が比較的小さい一般的な埋設鋼製管路は、断面の外周長と比較して、縦断面方向長 が長いことから、周辺の地盤の変位に伴う縦断面方向の発生応力(または発生ひずみ)を 中心に耐震評価を行う設計となっている。

一方,横断面方向(縦断面方向に対して直交方向)についても考慮する基準もあり(表 15.2-1(1)及び(2)),この場合,地震時における管路上の土被り等による鉛直荷重によ る横断面方向の発生応力を縦断面方向の発生応力と組み合わせた合成応力で評価する設計 となっている。

海水引込み管は、内径が1.2 mと一般的な埋設管路と同等であることと、岩盤内を掘削 して設置することから、横断面方向、縦断面方向ともに発生応力(または発生ひずみ)は 顕著でない。

ただし,海水引込み管は可とう管の設置スパンが比較的長く,縦断面方向に長大な構造 であることを考慮し,縦断面方向の発生応力について保守的に考慮する。

そのため、基本的な耐震評価の流れについては、横断面方向と縦断面方向の発生応力の 組合せを考慮した設計体系の規格、基準類のうち、既往の工事計画認可申請において実績 のある「港湾の施設の技術上の基準・同解説(日本港湾協会、平成19年)」を適用する。

評価において,横断面方向については,上記基準における鉛直方向の地震力に加え,水 平方向の地震力についても保守的に考慮することとする。

許容限界については、鋼製管路が優れた変形特性を有する材料であり、表 15.2-1 に示 すように、塑性領域の許容限界として管体ひずみを採用している規格、基準類もあること から、弾性領域を越え塑性域に達しても、地盤の変形への追従性を失うことなく、通水断 面を確保できるものと判断される。

しかし、海水引込み管の耐震評価では、非常用取水設備の重要性を鑑み、鋼材の短期許 容応力度を許容限界とすることとし、「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説 ((社)日本道路協会、平成14年3月)」を適用する。

適用する規格,基準類を表 15.2-2 に示す。

(1)
基準額の概要
埋設管路の耐震設計に関する規格,
(1)
表 15.2-1

備考	わが国で初めて埋設管路に対す る応答変位法の考え力を設計法 として総合的に体系化した「石 油パイプライン技術基準案」と 同様の設計手法。管路のひずみ を算定するための波動の重量力 法等は、その後の地中構造物の 耐震設計指針等で踏襲されてい る。	基本的に①の考え方を踏襲して いる。	基本的に①の考え方を踏襲して いる。	基本的に①の考え方を踏襲して いる。	当該指針における地盤変位は, 縦断面方向に伝播する進行波 (レイリー波)を仮定してお り、縦断面方向の検討に限定している。したがって、①で考慮 している。したがって、①で考慮 していない。
許容限界*4	規格最小降伏点応力度の 90 % ^(* 5)	導管の降伏応力度を構造 解析係数で除したもの	管体歪み 46t/D 以下 (D は管外径, t は管厚)	許容ひずみ値 46t/D (D は管外径, t は管厚)	許容ひずみは3 %とす る。
要求性能*3	導管等の構造は、輸送される石油の重 量、導管等の内圧、導管等およびその 附属設備の自重、土圧、水圧、列車荷 面、自動車荷重、浮力等の主荷重なら びに風荷重、雪荷重、温度変化の影 響、振動の影響、波浪および潮流の影 響、設置時における荷重の影響、他工 事による影響等の従荷重によって生ず るた力に対して安全なものでなければ ならない。*5	作用による損傷等が軽微な修復により 施設の機能の回復に影響を及ぼさな い。(修復性)	人命に重大な影響を与えないこと。 個々の施設に軽微な被害が生じても, その機能保持が可能であること	変形は生じても,通水機能を保持する こと。	導管に変形は生じるが,漏洩は生じな いこと。
対象設備 (一般的な管径* ²)	送油導管 (~650 mm)	送油導管 (特に無し)	水輸送用埋設鋼管路 (特に無し)	水輸送用埋設鋼管路 (~3000 mm)	ゲージ圧力 1MPa 以上 の圧力ガスを輸送す る埋設鋼管路 (~650 mm)
規格, 基準* 1	①石油パイプライン事業の事業用施設 の技術上の基準の細目を定める告示 (昭和 48 年 9 月 28 日通商産業省・ 運輸省・建設省・自治省告示第一号)	②港湾の施設の技術上の基準・同解説 (日本港湾協会,平成19年)	③水道施設耐震工法指針 • 解説 1997 版 (日本水道協会, 1997)	 ④水道用埋設鋼管路耐震設計基準 WSP029-2006 (日本水道鋼管協会, 平成18年) 	⑤高圧ガス導管耐震設計指針 JGA 指 206-13 (日本ガス協会, 2013)

活記

*1:記載の規格,基準類のうち,下線で示すものは,工事計画認可申請において実績があるもの。
*2:各規格,基準において材料の規格として取り扱われているJIS規格等の最大径を記載したもので,適用範囲を限定するものではない。
*3:要求性能は,施設の耐震レベル及び地震動レベルが高いもの(レベル2地震動等)について記載。
*4:許容限界については、鋼材の許容応力度(降伏応力度)とするものと許容ひずみとするものがあるが,図15.2-11に示すとおり鋼材の許容応力度のひずみレベル(降伏ひずみ)とするものには、鋼材の許容でするものではない。
*4:許容限界については、鋼材の許容でがすをするものよりも小さい。したがって、許容限界を鋼材の許容応力度とした場合の方が保守的な評価を与える。なお、⑤の規格,基準額の許容ひずみよい。したがって、許容限界を鋼材の許容応力度とするものですかレベル(降伏ひずみレベル(アンパン)とするものでは、
*5:石油バイプライン事業の事業用施設の技術上の基準を定める省令(昭和47年12月25日通商産業省・運輸省・建設省・自治省令第二号)を参照。

埋設管路の耐震設計に関する規格、基準額の概要 (5)表 15.2-1

(2)

		耐震評価の概要		
規格, 基準*1	① 縱断面方向*2*3	②横断面方向*3		
	軸方向応力。」又は 軸方向ひずみ ε 1	鉛直方向地震力	水平方向地震 力	①と②の組合せ
 ①石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示 昭和48年9月28日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号) 	・地盤変位を考慮した応答変位法 ・管路に生じる軸応力 σ_{L} と曲げ 応力 σ_{B} を合成する。 $\sigma_{1} = \sqrt{3.12 \cdot \sigma_{L}^{2} + \sigma_{B}^{2}}$	 ・管路のたわみ性を考慮した土圧分布モデル(IOWA 公式)により求める。 (1000 (IOWA 公式)により求める。 (1000 (IOWA 公式)により求める。 	考慮しない。	・①縦断面方向と②横断面方向応力を 組み合わせる。 $\sigma = \int \sigma_1^{2} + \sigma_{C}^{2} - \sigma_1 \sigma_{C} + 3\tau_{S}^{2}$ ここで, ここで, #動面方向応力
②港湾の施設の技術上の基準・同解説 (日本港湾協会,平成19年)	・地盤変位を考慮した応答変位法 ・管路に生じる軸応力のLと曲げ 応力のBを合成する。			
③水道施設耐震工法指針・解説 1997 版 (日本本が道協会、1007)	・地盤変位を考慮した応答変位法 ・管路に生じる軸ひずみ ε_1 と曲 げひずみ ε_8 を合成する。	考慮しない。	考慮しない。	考慮しない。
(14个小里圈云) 1331)	、I √、、L 、 B 但し, α=1.00~3.12			
④水道用埋設鋼管路耐震設計基準 WSP029-2006 (日本水道鋼管協会, 平成18年)	・地盤変位を考慮した応答変位法 ・管路に生じる軸ひずみ ε_{L} と曲 げひずみ ε_{B} を合成する。 $\varepsilon_{1} = \sqrt{\varepsilon_{L}^{2} + \varepsilon_{B}^{2}}$	考慮しない。	考慮しない。	考慮しない。
L	 のうち、鋼管の許容ひずみが3 %とか:	 なり大きい⑤については, 除外した	°	

^{*1:}表15.2-1(1)で示した規格、基準類のうち、鋼管の許容ひずみが3 %とかなり大きい⑤については、除外した。 *2:各規格、基準では、応答変位法に用いる地盤変位を定めるためのパラメータ(水平震度、応答速度等)が地震動レベル毎に定められていることから、地震応答解析や構 造計算を伴わずに、応力(ひずみ)を算出可能。但し、海水引込み管の耐震評価では、①基準地震動S。を対象とすること②取水管路が屈曲していることを考慮して、地 震応答解析及び数値計算(構造計算)を基に σL及び σ iを算出。 *3:縦断面方向及び横断面方向の評価のイメージについては、図15.2-2及び図15.2-3を参考。



注記*:①, ②における許容応力度のひずみレベルは,許容応力度/ヤング係数で求めた 図 15.2-1 各規格,基準類における許容ひずみの比較



縦断面方向については、水平方向に見かけ上伝播する地震波(進行方向 に直交する方向に振動する進行波)による、周辺地盤の変位を考慮する。 埋設された鋼製管路は、地震時に周辺地盤の変形に追従することが、多 くの屋外、室内模型実験や実構造物からの地震観測結果から確かめられて いる。したがって、埋設された鋼製管路の耐震計算においては、上図のよ うな地震時の周辺地盤の変位に基づいた耐震設計として、応答変位法が一 般的に用いられる。

図 15.2-2 縦断面方向の耐震評価イメージ

(鉛直方向地震力)



(水平方向地震力)





図 15.2-3 横断面方向の耐震評価イメージ

項目	適用する規格、基準類	備考
使用材料及び 材料定数	・道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅳ下 部構造編)・同解説((社)日本 道路協会,平成14年3月)	_
荷重及び荷重の組合せ	 ・JEAG4601-1987 ((社)日本電気協会) 	 ・永久荷重+偶発荷重の適切な組 合せを検討
許容限界	・道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下 部構造編)・同解説((社)日本 道路協会,平成14年3月)	 ・鋼材の発生応力度が短期許容応 力度以下であることを確認 ・基礎地盤に作用する接地圧が極 限支持力に基づく許容限界以下 であることを確認
評価手法	 ・港湾の施設の技術上の基準・同 解説(日本港湾協会,平成19 年 ・水道施設耐震工法指針・解説 1997版(日本水道協会,1997) 	 ・縦断面方向と横断面方向の発生 応力を組み合わせた耐震評価 ・管路に生じる軸応力σ_Lと曲げ 応力σ_Bを合成する場合の係数 (α=3.12)
地震応答解析	 ・ J E A G 4 6 0 1 - 1987 ((社) 日本電気協会) 	・有限要素法による2次元モデル を用いた時刻歴非線形解析

表 15.2-2 適用する規格,基準類

15.2.2 耐震安全性評価フロー

図 15.2-4 に海水引込み管の耐震安全性評価フローを示す。



図 15.2-4 海水引込み管の耐震安全性評価フロー

15.2.3 評価対象箇所及び評価対象断面

海水引込み管は、SA用海水ピット取水塔とSA用海水ピットを接続する延長約154 m,内径1.2 mの鋼製の地中構造物であり、十分な支持性能を有する岩盤内に直接設置する。

海水引込み管は線状構造物であり,カルバート構造物と同様に縦断面方向に対して一様 の断面形状を有するため,縦断面方向の発生応力が耐震設計上有意であるが,保守性を考 慮して横断面方向及び縦断面方向の発生応力を組み合わせて評価を行う。

横断面方向の評価対象断面は、「1.4.15 海水引込み管の断面選定の考え方」で記載した とおり、土被り及び設置深度ともに最大の②-②断面を代表位置として選定し、基準地震 動 S_sによる耐震評価を実施する。

縦断面方向については,管路全長をモデル化した静的フレーム解析により応答変位法を 実施して縦断面方向の曲げ応力と軸応力を求め,横断面方向と縦断面方向を合成した応力 の最大値を算定し,耐震評価を実施する。

海水引込み管は,推進工法により岩盤中を掘進しながら外装管としての鉄筋コンクリー ト製推進管を設置した後,内装管としての鋼製管を設置する。鋼製管と推進管との空隙に はエアモルタルを充填する。海水引込み管の耐震評価においては,推進管及びエアモルタ ルに強度は期待せず,鋼製管のみで応力を負担する設計とする。

可とう管は、海水引込み管縦断面方向の地震応答解析から算定されるSA用海水ピット とSA用海水ピット取水塔との相対変位及び管路中間部の相対変位を元に許容変形量を設 定し、縦断面方向の評価における発生変形量が許容変形量以下に収まることを確認する。

海水引込み管及び可とう管の位置図を図 15.2-5 に、構造図を図 15.2-6 に、評価対象断 面(縦断面)を図 15.2-7 に、評価対象断面(横断面)を図 15.2-8 に示す。



図 15.2-5(1) 海水引込み管 位置図(全体図)





図 15.2-6 海水引込み管 構造図







図 15.2-8 海水引込み管 横断面図 (2-2)断面)

765

15.2.4 使用材料及び材料定数

耐震評価に用いる材料定数は,適用基準類に基づき設定する。構造物の使用材料を表 15.2-3に,材料物性値を表 15.2-4に示す。

地盤の諸元は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を 用いる。なお、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を考慮できるモデル 化する。地盤の物性値を表 15.2-5 に示す。

表 15.2-3 使用材料

材料	断面形状 (mm)	諸元
鋼製管	内径 1200×t14	SM570

表 15.2-4 材料の物性値

++*1	単位体積重量	ヤング係数	ポアソン比	減衰定数
竹杆	(kN/m^3)	(N/mm^2)		(%)
鋼製管	77. 0^{*1}	2. $0 \times 10^{5*1}$	0. 3 ^{* 1}	3^{*2}

注記 *1:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会, 平成14年3月)

*2: JEAG4601-1987 ((社) 日本電気協会)

					原地盤									
	パラメータ			埋戻土			第四系(液状化検討	対象層)			豊浦標準砂		
				fl	du	Ag2	As	Ag1	D2s-3	D2g-3	D1g-1			
物理性	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.98 (1.82)	1.98 (1.82)	2.01 (1.89)	1.74	2.01 (1.89)	1.92	2.15 (2.11)	2.01 (1.89)	1.958		
特性	間隙比	е	-	0.75	0.75	0.67	1.2	0.67	0.79	0.43	0.67	0.702		
	ポアソン比	ν _{CD}	-	0.26	0.26	0.25	0.26	0.25	0.19	0.26	0.25	0.333		
変形	基準平均有効主応力 ()は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m^2	358 (312)	358 (312)	497 (299)	378	814 (814)	966	1167 (1167)	1695 (1710)	12.6		
特性	基準初期せん断剛性 ()は地下水位以浅	$G_{\rm ma}$	kN/m^2	253529 (220739)	253529 (220739)	278087 (167137)	143284	392073 (392073)	650611	1362035 (1362035)	947946 (956776)	18975		
	最大履歴減衰率	h_{max}	-	0.220	0.220	0.233	0.216	0.221	0.192	0.130	0.233	0. 287		
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0	0	0	0.012	0	0.01	0	0	0		
特性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	37.3	37.3	37.4	41	37.4	35.8	44.4	37.4	30		
	液状化パラメータ	$\phi_{\rm p}$	-	34.8	34.8	34.9	38.3	34.9	33.4	41.4	34.9	28		
液	液状化パラメータ	S_1	-	0.047	0.047	0.028	0.046	0.029	0.048	0.030	0.020	0.005		
状化	液状化パラメータ	W_1	-	6.5	6.5	56.5	6.9	51.6	17.6	45.2	10.5	5.06		
11. 特	液状化パラメータ	P_1	-	1.26	1.26	9.00	1.00	12.00	4.80	8.00	7.00	0.57		
性	液状化パラメータ	P_2	-	0.80	0.80	0.60	0.75	0.60	0.96	0.60	0.50	0.80		
	液状化パラメータ	C_1	-	2.00	2.00	3.40	2.27	3.35	3.15	3.82	2.83	1.44		

表 15.2-5(1) 地盤の解析用物性値一覧(液状化検討対象層)

表 15.2-5(2) 地盤の解析用物性値一覧(非液状化層)

				原地盤						
	パラメータ				第四系(非	液状化層)		新第三系	松子	
				Ac	D2c-3	lm	D1c-1	Km	括有	
物理は	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.65	1.77	1.47 (1.43)	1.77	1.72–1.03 \times 10 ⁻⁴ · z	2.04 (1.84)	
特性	間隙比	е	_	1.59	1.09	2.8	1.09	1.16	0.82	
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$	_	0.10	0.22	0.14	0.22	0.16+0.00025 · z	0.33	
変形	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m^2	480	696	249 (223)	696	副仏亦で史上にすべた	98	
^ル 特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m^2	121829	285223	38926 (35783)	285223	動的変形特性に基づき z(標高)毎に物性値を 設定	180000	
	最大履歴減衰率	h _{max}	_	0.200	0.186	0.151	0.186		0.24	
強 度	粘着力	C _{CD}	$\rm N/mm^2$	0.025	0.026	0.042	0.026	0.358-0.00603 · z	0.02	
特 性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	29.1	35.6	27.3	35.6	23.2+0.0990 · z	35	

|--|

区分	設定深度			密度	静ポアソン比	粘着力	内部摩擦角	せん断波	基準初期	基準体積	基準平均有効	拘束圧	最大履歴	動ポアソン比	疎密波	
	TP (m)	適用深度	TP (m)	ρ		CCD	фср	速度Vs	せん断剛性 Gma	弹性係数 Kma	主応力 σ'ma	依存係数	減衰率		速度Vp	1000*Vp
番号	Z			(g/cm_3)	νcd	(kN/m²)	(°)	(m/s)	(kN/m²)	(kN/m²)	(kN/m^2)	mG, mK	hmax(-)	νd	(m/s)	
1	10	9.5 ~	10.5	1.72	0.16	298	24.2	425	310, 675	353, 317	504	0.0	0.105	0.464	1,640	1,640,000
2	9	8.5 ~	9.5	1.72	0.16	304	24.1	426	312, 139	354, 982	504	0.0	0.105	0.464	1,644	1,644,000
3	8	7.5 ~	8.5	1.72	0.16	310	24.0	427	313, 606	356, 650	504	0.0	0.105	0.464	1,648	1,648,000
4	7	6.5 ~	7.5	1.72	0.16	316	23.9	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.105	0.464	1,651	1,651,000
5	6	5.5 ~	6.5	1.72	0.16	322	23.8	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.106	0.464	1,651	1,651,000
6	5	4.5 ~	5.5	1.72	0.16	328	23.7	429	316, 551	359, 999	504	0.0	0.106	0.464	1,655	1,655,000
7	4	3.5 ~	4.5	1.72	0.16	334	23.6	430	318, 028	361, 679	504	0.0	0.106	0.463	1,638	1,638,000
8	3	$2.5 \sim$	3.5	1.72	0.16	340	23.5	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1,642,000
9	2	$1.5 \sim$	2.5	1.72	0.16	346	23.4	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1,642,000
10	1	$0.5 \sim$	1.5	1.72	0.16	352	23. 3	432	320, 993	365, 051	504	0.0	0.107	0.463	1,646	1, 646, 000
11	0	-0.5 ~	0.5	1.72	0.16	358	23.2	433	322, 481	366, 743	504	0.0	0.107	0.463	1,650	1,650,000
12	-1	-1.5 ~	-0.5	1.72	0.16	364	23.1	434	323, 972	368, 439	504	0.0	0.108	0.463	1,653	1,653,000
13	-2	-2.5 ~	-1.5	1.72	0.16	370	23.0	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
14	-3	-3.5 \sim	-2.5	1.72	0.16	376	22.9	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
15	-4	-4.5 \sim	-3.5	1.72	0.16	382	22.8	436	326, 965	371, 843	504	0.0	0.108	0.463	1,661	1,661,000
16	-5	-5.5 \sim	-4.5	1.72	0.16	388	22.7	437	328, 467	373, 551	504	0.0	0.109	0.462	1,644	1, 644, 000
17	-6	-6.5 ~	-5.5	1.72	0.16	394	22.6	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648	1, 648, 000
18	-7	-7.5 ~	-6.5	1.72	0.16	400	22.5	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648	1, 648, 000
19	-8	-8.5 ~	-7.5	1.72	0.16	406	22.4	439	331, 480	376, 977	504	0.0	0.109	0.462	1,652	1,652,000
20	-9	-9.5 ~	-8.5	1.72	0.16	412	22.3	440	332, 992	378, 697	504	0.0	0.110	0.462	1,656	1, 656, 000
21	-10	-11 ~	-9.5	1.72	0.16	418	22. 2	441	334, 507	380, 420	504	0.0	0.110	0.462	1,659	1, 659, 000
22	-12	-13 ~	-11	1.72	0.16	430	22.0	442	336, 026	382, 147	504	0.0	0.110	0.462	1,663	1, 663, 000
23	-14	$-15 \sim$	-13	1.72	0.16	442	21.8	444	339, 074	385, 614	504	0.0	0.111	0.462	1,671	1,671,000
24	-16	$-17 \sim$	-15	1.72	0.16	454	21.6	445	340, 603	387, 352	504	0.0	0.111	0.461	1,654	1,654,000
25	-18	$-19 \sim$	-17	1.72	0.16	467	21.4	447	343, 671	390, 842	504	0.0	0.112	0.461	1,662	1,662,000
26	-20	$-21 \sim$	-19	1.72	0.16	479	21.2	448	345, 211	392, 593	504	0.0	0.112	0.461	1,665	1,665,000
27	-22	$-23 \sim$	-21	1.72	0.15	491	21.0	450	348, 300	381, 471	498	0.0	0.112	0.461	1,673	1,673,000
28	-24	$-25 \sim$	-23	1.72	0.15	503	20.8	452	351, 403	384, 870	498	0.0	0.113	0.461	1,680	1,680,000
29	-26	$-27 \sim$	-25	1.72	0.15	515	20.6	453	352, 959	386, 574	498	0.0	0.113	0.460	1,664	1,664,000
30	-28	-29 ~	-27	1.72	0.15	527	20.4	455	356, 083	389, 996	498	0.0	0.114	0.460	1,672	1,672,000
31	-30	-31 ~	-29	1.72	0.15	539	20.2	456	357, 650	391, 712	498	0.0	0.114	0.460	1,675	1, 675, 000
32	-32	-33 ~	-31	1.72	0.15	551	20.0	458	360, 794	395, 155	498	0.0	0.115	0.460	1,683	1, 683, 000
33	-34	-35 ~	-33	1.72	0.15	563	19.8	459	362, 371	396, 883	498	0.0	0.115	0.459	1,667	1,667,000
34	-36	-37 ~	-35	1.72	0.15	575	19.6	461	365, 536	400, 349	498	0.0	0.115	0.459	1,675	1,675,000
35	-38	-39 ~	-37	1.72	0.15	587	19.4	462	367, 124	402, 088	498	0.0	0.116	0.459	1,678	1,678,000
36	-40	-41 ~	-39	1.72	0.15	599	19.2	464	370, 309	405, 577	498	0.0	0.116	0.459	1,685	1, 685, 000
37	-42	-43 ~	-41	1.72	0.15	611	19.0	465	371,907	407, 327	498	0.0	0.117	0.459	1,689	1, 689, 000
38	-44	-45 ~	-43	1.72	0.15	623	18.8	467	375, 113	410, 838	498	0.0	0.117	0.458	1,678	1, 678, 000
39	-46	-47 ~	-45	1.72	0.15	635	18.6	468	376, 721	412, 599	498	0.0	0.117	0.458	1,681	1,681,000
40	-48	-49 ~	-47	1.72	0.15	647	18.4	470	379, 948	416, 134	498	0.0	0.118	0.458	1,688	1, 688, 000
41	-50	-b1 ~	-49	1.73	0.15	660	18.3	472	385, 416	422, 122	498	0.0	0.118	0.458	1,696	1,696,000
42	-52	-53 ~	-51	1.73	0.15	672	18.1	473	387,051	423, 913	498	0.0	0.118	0.458	1,699	1,699,000
43	-54	-55 ~	-53	1.73	0.15	606	17.9	4/5	390, 331	427,505	498	0.0	0.118	0.457	1,688	1,088,000
44	-00	-51 ~	-55	1.73	0.15	709	17.5	4/0	391,970	429, 307	498	0.0	0.119	0.457	1,092	1,092,000
40	-60	-61 -61	-50	1.70	0.15	790	17.0	410	306 022	432, 922	400	0.0	0.119	0.457	1,099	1,053,000
40	-62	-63 ~:	-61	1.73	0.10	739	17.1	4/9	400 255	434,730	400	0.0	0.120	0.457	1,702	1,702,000
48	-64	-65 ~:	-63	1 79	0.14	744	16.9	482	401 021	424 250	492	0.0	0.120	0.456	1 695	1 695 000
49	-66	-67 ~	-65	1.73	0. 14	756	16.7	484	405, 263	427, 778	492	0.0	0, 120	0. 456	1, 702	1, 702, 000
50	-68	-69 ~	-67	1.73	0, 14	768	16.5	485	406, 939	429, 547	492	0, 0	0, 121	0, 456	1,705	1, 705.000
51	-70	-71 ~	-69	1, 73	0, 14	780	16.3	487	410, 302	433, 097	492	0, 0	0, 121	0, 456	1,712	1, 712, 000
52	-72	-73 ~	-71	1, 73	0, 14	792	16.1	489	413, 679	436, 661	492	0, 0	0, 121	0, 456	1,719	1, 719, 000
53	-74	-75 ~	-73	1.73	0.14	804	15.9	490	415, 373	438, 449	492	0.0	0. 122	0. 455	1,705	1, 705, 000
54	-76	-77 ~	-75	1.73	0.14	816	15.7	492	418, 771	442,036	492	0.0	0. 122	0. 455	1,712	1, 712, 000
55	-78	-79 ~	-77	1.73	0.14	828	15.5	493	420, 475	443, 835	492	0.0	0. 122	0. 455	1,716	1, 716, 000
56	-80	-81 ~	-79	1, 73	0, 14	840	15.3	495	423, 893	447, 443	492	0, 0	0, 122	0, 455	1, 723	1, 723. 000
57	-82	-85 ~	-81	1.73	0.14	852	15.1	496	425, 608	449, 253	492	0.0	0. 123	0.455	1,726	1, 726, 000
58	-88	-90 ~	-85	1.73	0.14	889	14.5	501	434, 232	458, 356	492	0.0	0.124	0.454	1,726	1, 726, 000
59	-92	-95 ~	-90	1.73	0.14	913	14.1	504	439, 448	463, 862	492	0.0	0.124	0.454	1,736	1, 736, 000
60	-98	-101 ~	-95	1.73	0.14	949	13.5	509	448, 210	473, 111	492	0.0	0.125	0.453	1,736	1, 736, 000
61	-104	-108 ~	-101	1.73	0.13	985	12.9	513	455, 282	463, 485	486	0.0	0.126	0.452	1,733	1, 733, 000
62	-112	-115 ~	-108	1.73	0.13	1,033	12.1	519	465, 995	474, 391	486	0.0	0.127	0.451	1,737	1, 737, 000
63	-118	-122 ~	-115	1.73	0.13	1,070	11.5	524	475, 016	483, 575	486	0.0	0.127	0.451	1,754	1, 754, 000
64	-126	-130 ~	-122	1.73	0.13	1, 118	10.7	530	485, 957	494, 713	486	0, 0	0.128	0,450	1,758	1, 758, 000

15.2.5 評価構造物諸元

許容応力度による照査を行う管の評価構造物諸元を表 15.2-6 に示す。また,評価部位 を図 15.2-9 に示す。

	仕	様	材料			
部位	内径	内径 厚さ 一		機能要求		
	(m)	(mm)	判 殺官			
细制答	1.000 14 CME70		SME 70	非常時における海水		
婀殺官	1.200	14	SM970	の通水機能の確保		

表 15.2-6 評価部位とその仕様



図 15.2-9 評価部位

15.2.6 地下水位

地下水位は地表面として設定する。

15.2.7 許容限界

許容限界は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

(1) 海水引込み管の許容限界

許容限界については、「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道 路協会、平成14年3月)」に基づき表15.2-7のとおりに設定する。短期許容応力度は鋼 材の許容応力度に対して1.5倍の割増しを考慮する。

 評価項目
 短期許容応力度 (N/mm²)

 鋼材 (SM570) *
 許容曲げ引張応力度 σ sa 許容せん断応力度 τ sa
 382.5

表 15.2-7 許容限界

注記 *:道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14 年3月)

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

極限支持力度は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、道路橋示方書 (I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会、平成14年3月)により設定す る。

道路橋示方書による直接基礎の支持力算定式を以下に示す。

 $Q_{u} = A_{e} \left\{ \alpha \kappa c N_{c} S_{c} + \kappa q N_{q} S_{q} + \frac{1}{2} \gamma_{1} \beta B_{e} N_{\gamma} S_{\gamma} \right\}$ Q₁:荷重の偏心傾斜,支持力係数の寸法効果を考慮した 地盤の極限支持力度 (kN) c : 地盤の粘着力 (kN/m²) * cはKm層の非排水せん断強度 q : 上載荷重 (kN/m^2) で, $q = \gamma_2 D_f$ A e: 有効載荷面積 (m²) γ₁, γ₂: 支持地盤及び根入れ地盤の単位体積重量(kN/m³) ただし、地下水位以下では水中単位体積重量とする。 B。:荷重の偏心を考慮した基礎の有効載荷幅(m) $B_{e} = B - 2 e_{B}$ B : 基礎幅 (m) e_B:荷重の偏心量(m) D₊: 基礎の有効根入れ深さ(m) *α*, *β*: 表 15.2-8 に示す基礎の形状係数 κ : 根入れ効果に対する割増し係数 N_c, N_a, N_y: 図 15.2-10 図 15.2-11 及び図 15.2-12 に示す荷重の 傾斜を考慮した支持力係数

S_o, S_o, S_v: 支持力係数の寸法効果に関する補正係数

上記にて求まる基礎地盤の極限支持力度を表 15.2-9 に示す。



図 15.2-10 支持力係数N_cを求めるグラフ (道路橋示方書より)



図 15.2-11 支持力係数N_qを求めるグラフ (道路橋示方書より)



(道路橋示方書より)

基礎底面の形状 形状係数	帯状	正方形,円形	長方形, 楕円形, 小判形		
α	1.0	1.3	$1+0.3\frac{B_{\epsilon}}{D_{\epsilon}}$		
β	1.0	0.6	$1-0.4\frac{B_e}{D_e}$		
$B_{\epsilon}, D_{\epsilon}$ は図-解 10.3.4, 図-解 10.3.5 による。ただし, $\frac{B_{\epsilon}}{D_{\epsilon}} > 1$ の場合, $\frac{B_{\epsilon}}{D_{\epsilon}} = 1$ とする。					

表 15.2-8 基礎底面の形状係数(道路橋示方書より)

表 15.2-9 基礎地盤の極限支持力度

評価項目	極限支持力度(kN/m²)
基礎地盤の支持性能	2306

- 15.3 横断面方向応力の評価方法
 - 15.3.1 地震応答解析手法

海水引込み管の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる2次元有限要素 法を用いて、基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次 時間積分の時刻歴応答解析にて行う。部材については、線形はり要素を用いることとす る。また、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるモデ ル化とする。地震応答解析については、解析コード「FLIP Ver. 7.3.0_2」を使用する。な お、解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、V-5-10「計算機プログラム(解 析コード)の概要」に示す。

地震応答解析手法の選定フローを図 15.3-1 に示す。



図 15.3-1 地震応答解析手法の選定フロー

地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用 する際は、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ 及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん 断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤 のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって,耐震評価における有効応力解析では,地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ 関係の骨格曲線の構成則として,地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線 に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる双曲線 モデル(H-Dモデル)を選定する。

- 15.3.2 解析モデルの設定
 - (1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさない よう、十分広い領域とする。具体的には、JEAG4601-1987を適用し、図15.3-2 に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の5倍以上、構造物下端からモデル下端までの高さ を構造物幅の2倍以上確保する。なお、解析モデルの境界条件は、側方における波動の反 射の影響を低減するとともに、下方への波動の逸散を考慮するために側面及び底面ともに 粘性境界とする。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20 Hz 及びせん断波速度 V_s で算定される波長の5または4分割、すなわち $V_s/100$ または $V_s/80$ を考慮し、要素高さを1m程度まで細分割して設定する。

構造物の要素分割については,構造物が接している地盤と同じ要素幅に分割して設定す る。

この図で示される2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺の地盤をモデ ル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤 で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を持つ1次元地盤モ デル(不整形地盤左右端のそれぞれ縦1列の要素列と同じ構造で、水平方向に連続するこ とを表現するために循環境界条件を設定したモデル)である。2次元有効応力解析におけ る自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図15.3-3に示 す。



図 15.3-2 解析モデル領域の考え方



図 15.3-3 自由地盤の初期応力解析から不整形地盤(2次元FEM)の地震応答解析までのフロー

- (2) 境界条件
 - a. 固有值解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は、境界が構造物を含めた周辺地盤の振動特性に 影響を与えないよう設定する。ここで、底面境界は地盤のせん断方向の卓越変形モード を把握するために固定とし、側面は実地盤が側方に連続していることを模擬するため水 平ローラーとする。境界条件の概念図を図 15.3-4 に示す。



図 15.3-4 固有値解析における境界条件の概念図

b. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによる 常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固定と し、側方は自重による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。



図 15.3-5 常時解析における境界条件の概念図

15 - 24

c. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については,有限要素解析における半無限地盤を模擬するため,粘性境界を設ける。底面の粘性境界については,地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため,ダッシュポットを設定する。側方の粘 性境界については,自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過 していく状態を模擬するため,自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。

海水引込み管横断面方向の地震応答解析モデルを図 15.3-6 に示す。

図 15.3-6 海水引込み管横断面方向の地震応答解析モデル

(2) 構造物のモデル化

構造部材は線形はり要素によりモデル化する。 構造部材周面と地盤との間にジョイント要素を配置し、接合面との剥離及びすべりを考慮 する。解析モデル概念図を図 15.3-7 に示す。



(3) 地盤のモデル化

地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水圧要素にてモデル化し、地震時の有効応力の変 化に応じた非線形せん断応力~せん断ひずみ関係を考慮する。 (4) ジョイント要素の設定

地盤と構造体の接合面にジョイント要素を設けることにより,強震時の地盤と構造体の接 合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は、地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。 法線方向については、常時状態以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力をゼロとし、剥 離を考慮する。せん断方向については、地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗力以上の せん断荷重が生じた場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。図15.3-7に、ジョ イント要素の考え方を示す。

なお, せん断強度 τ_fは次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。推進管及びエアモル タルはモデル化しないため,周辺の Km 層との粘着力は考慮しない(表 13.3-1 参照)。

 $\tau_{\rm f} = c + \sigma' \tan \phi$

ここで,

τ_f : せん断強度

c : 粘着力

φ : 内部摩擦角

周辺	の状況	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 (°)	備考
新第三系	Km 層	0.0	$\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$	_

z :標高 (m)

ジョイント要素のバネ定数は、数値計算上の不安定挙動を起こさない程度に十分大きい値 として、港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター)に従い、表 15.3-2のとおり設定 する。図 15.3-8にジョイント要素の設定の考え方を示す。

表 15.3-2 ジョイント要素のバネ定数

	せん断剛性 k _s	圧縮剛性 k _n	
	(kN/m^3)	(kN/m^3)	
管周面	1.0×10^{6}	1.0×10^{6}	







15.3.3 減衰定数

動的解析における地盤及び構造物の減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及 び減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰をα=0となる剛性比例型減衰とする。

有効応力解析では、時系列で地盤の1次固有振動数が低振動数側へシフトして行くこと から、Rayleigh 減衰の係数α、βの両方を用いると、質量比例項の減衰α[M]の影響によ り、有効応力解析における減衰定数が低振動数帯で過減衰となる場合がある。

一方,有効応力解析における低振動数帯で減衰 α [M]の影響がない剛性比例型減衰では, 地盤の1次固有振動数が時系列で低振動数側へシフトしていくのに伴い,1次固有振動モ ードに対する減衰定数が初期減衰定数より保守的に小さい側へ変化していくことを考慮で きる。

ゆえに,有効応力解析では,地震力による時系列での地盤剛性の軟化に伴う1次固有振動数の低振動数側へのシフトに応じて,1次固有振動モードに対する減衰定数として,初 期減衰定数よりも保守的に小さい側のモード減衰定数を適用し,地盤応答の適切な評価が 行えるように,低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰を採用した。

 $\begin{bmatrix} C \end{bmatrix} = \alpha \begin{bmatrix} M \end{bmatrix} + \beta \begin{bmatrix} K \end{bmatrix} : 減衰係数マトリックス$ ここで、 $\begin{bmatrix} C \end{bmatrix} : 減衰係数マトリックス$ $\begin{bmatrix} M \end{bmatrix} : 質量マトリックス$ $\begin{bmatrix} K \end{bmatrix} : 剛性マトリックス$ $<math>\alpha, \beta$: 係数 係数 α, β は以下のように求めている。 $\alpha = 0$ $\beta = \frac{h}{\pi f}$ ここで、 f : 固有値解析により求められた1次固有振動数 h : 各材料の減衰定数

地盤の減衰定数は1 % (解析における減衰は,ひずみが大きい領域では履歴減衰が支配 的となる。このため,解析上の安定のためになるべく小さい値として1 %を採用している。) とする。また,線形材料としてモデル化する鋼材の減衰定数は3 % (道路橋示方書(V耐震 設計編)・同解説(平成24年3月))とする。

Rayleigh 減衰の設定フローを図 15.3-9 に、固有値解析結果を表 15.3-3 に示す。


速 報

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)						
(②一②断面)						
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考			
1	0.727	196.83	1次として採用			
2	1.329	-1.12	—			
3	1.663	10. 23	_			
4	1.750	-4.53	_			
5	1.997	63.11	—			
6	2.274	-7.42	—			
7	2. 433	-0.74	—			
8	2.640	18.06	—			
9	2.926	-16.86	_			

表 15.3-3(1) 固有値解析結果

速報

	表 15.3-3	(2) 固有值解析結果	
(柞	検討ケース②:地盤物性のは	らつきを考慮(+1σ)	した解析ケース)
	((2-2)断面)	
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.729	197.09	1次として採用
2	1.332	-0.87	—
3	1.704	8.61	_
4	1.769	6.01	—
5	2.045	64. 52	_
6	2.366	4.37	—
7	2. 461	3.27	—
8	2. 780	18.43	_
9	3, 026	12, 35	_

速 報

(楂	検討ケース③:地盤物性のは	らつきを考慮(-1σ)	した解析ケース)			
(②一②断面)						
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考			
1	0.725	196.44	1次として採用			
2	1.326	-1.53	—			
3	1.610	11.70	—			
4	1.732	-4.17	—			
5	1.930	60.96	—			
6	2. 165	10.90	-			
7	2.378	6.35	_			
8	2. 507	-16.28	_			
9	2. 785	19.94	—			

表 15.3-3(3) 固有値解析結果

表 15.3-3(4) 固有值解析結果

速 報

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により

地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(2-2断面)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.717	193.18	1次として採用
2	1.298	-4.44	—
3	1.413	8.64	—
4	1.628	-36.45	—
5	1.644	50.74	—
6	1.845	3.24	—
7	1.971	-7.04	—
8	2. 262	-7.64	_
9	2. 401	3. 15	_

15.3.4 荷重の組合せ

横断面方向応力算出のための地震応答解析では,通常運転時の荷重(永久荷重)及び地 震荷重を抽出し,それぞれを組み合わせて設定する。地震荷重は,地震応答解析から得ら れる地震時土圧及び躯体に作用する慣性力を考慮する。

変動荷重のうち,積雪荷重及び風荷重については,海水引込み管が地中構造物であるこ とを考慮すると,構造物に与える影響は軽微であると判断し,地震力との組み合わせるべ き荷重としては除外した。

なお,海水引込み管は,運転時の異常な過渡変化時の状態及び設計基準事故時の状態あ るいは重大事故等時の状態の影響を受けないと考えられるため,当該状態についての組合 せは考慮しないものとする。

荷重の組合せを表 15.3-4 に示す。

衣 15.3-4 何里の相合で						
種別荷重		考慮箇所				
		荷重	横断面	縦断面	算定方法	
			方向	方向		
		躯休白重	0	_	・対象構造物の体積に材料の密度を考慮して	
	冶呋				設定する。	
	市町	機器・配管	機器・配管		・機器・配管等は設置されない。	
	与愿	自重				
	刊里	土被り荷重	0	_	・常時応力解析により設定する。	
永久		上載荷重	_	_	_	
荷重		静止土圧	\bigcirc	_	・常時応力解析により設定する。	
			\bigcirc		・地下水位に応じた静水圧として考慮する。	
		クト/八/土	0		・地下水の密度を考慮する。	
			0	_	・H.W.L T.P.+0.61 mからの内水圧を設定す	
		水圧			る。	
					・海水の密度を考慮する。	
	र्याऽ	制本手	_	_	・埋設構造物であるため,積雪荷重,風荷重	
	发!	動何 里	_		は作用しない。	
		していきも			・基準地震動S。によって水平及び鉛直同時加	
偶発荷重 (地震荷重)		小平地展朝	0	0	振を考慮する。	
					・躯体,機器・配管の慣性力,動土圧を考慮	
		扒古 地雲新	\bigcirc	_	する。	
		如但地展到	U		・縦断面方向は、応答変位法による応力解析	
					にて地盤変位を考慮*する。	
		動水圧	0		・水位条件、密度は、永久荷重と同様とす	
				_	る。	

表 15.3-4 荷重の組合せ

注記 *:参考に縦断面方向の応力解析にて考慮する荷重についても記載

(1) 外水

海水引込み管横断面周辺の地盤においては、地下水位を地表面に設定する。地下水の密度は1.00 g/cm³とする。

(2) 内水

海水引込み管の内水圧水頭は海面と同じ朔望平均満潮位(T.P.+0.61 m)とする。海水の 密度は 1.03 g/cm³とする。

海水引込み管は全域にわたり朔望平均満潮位(T.P.+0.61 m)以深で常時満管状態である ことから,常時応力解析においてはT.P.+0.61 mからの静水圧,地震応答解析においては 自由水面を持たない固定水として付加質量で考慮する。

15.3.5 地震応答解析の検討ケース

海水引込み管耐震設計における検討ケースを表 15.3-5 に示す。 全ての基準地震動 Ssに対して実施する①の検討ケースにおいて、せん断力照査及び曲 げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい(許容限界に 対する余裕が最も小さい)地震動を用い、②~⑥の中から追加検討ケースを実施する。

衣 15.3~5 個小引込み目の胴長設計にわける便討ケーへ						
検討ケース	 ① 原地盤に基づく 液状化強度特 性を用いた解 析ケース (基本ケース) 	② 地盤物性のば らつきを考慮 (+1σ)した解 析ケース	③ 地盤物性のば らつきを考慮 (-1 g)した解 析ケース	 ④ 地盤を強制的 に液状化させ ることを仮定し た解析ケース 	⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース	 ⑥ 地盤物性のば らつきを考慮 (+1σ)して非 液状化の条件 を仮定した解 析ケース
液状化強度 特性 の設定	原 地 盤 に 基 づく液状化強 度特性(標準 偏差を考慮)	原 地 盤 に 基 づく液状 化 強 度 特 性 (標 準 偏差を考慮)	原 地 盤 に 基 づく液状 化強 度特性(標準 偏差を考慮)	敷地に存在し ない豊浦標準 砂に基づく液 状化強度特 性	液状化パラメ ータを非適用	液状化パラメ ータを非適用

表 15.3-5 海水引込み管の耐震設計における検討ケース

15.3.6 入力地震動の設定

入力地震動は、資料V-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木 構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動S。を, 1次元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。入力地震 動算定の概念図を図 15.3-10 に示す。

入力地震動の算定には,解析コード「k-SHAKE Ver. 6.2.0」を使用する。解折コードの検証及び妥当性確認の概要については, V-5-25「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

なお、断層モデル波であるS_s-11, 12, 13, 14, 21, 22 については、特定の方向性を 有することから、構造物の評価対象断面方向に合わせて方位補正を行う。具体的にはN S方向及びEW方向の地震動について構造物の評価断面方向の成分を求め、各々を足し 合わせることで方位補正した基準地震動を設定する。

図 15.3-11~図 15.3-26 に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクト ルを示す。



図 15.3-10 入力地震動算定の概念図

MAX 620 cm/s^2 (53.46 s)







図 15.3-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S_s-D1)







図 15.3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:S_s-D1)

MAX 583 cm/s^2 (25.95 s)







図 15.3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-11)

MAX 522 cm/s² (25.01 s)







図 15.3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分:S_s-11)

MAX 521 cm/s^2 (28.10 s)







図 15.3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-12)

MAX 470 cm/s² (27.81 s)







図 15.3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分:S_s-12)

MAX 528 cm/s^2 (25.32 s)







図 15.3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-13)







図 15.3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分:S_s-13)

MAX 394 cm/s^2 (31.25 s)







図 15.3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-14)

MAX 399 cm/s² (28.97 s)







図 15.3-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分: S_s-14)







図 15.3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-21)







図 15.3-22 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分:S_s-21)







図 15.3-23 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,水平成分:S_s-22)







図 15.3-24 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (横断面方向,鉛直成分: S_s-22)

MAX 574 cm/s^2 (8.25 s) 1000 800 600 400 加速度 (cm/s²) 200 hn 0 M -200 -400 -600 -800 -1000 L 5 10 1520 時間 (s)





図 15.3-25 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S_s-31)







図 15.3-26 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S_s-31)

15.4 縦断面方向応力の評価方法

海水引込み管は,縦断面方向に長大な構造であることを考慮し,縦断面方向の発生応力に ついても評価する。

縦断面方向応力は、1次元地震応答解析から得られる水平地盤変位を考慮した応答変位法 による応力解析にて求める。

埋設された鋼製管路は、地震時に周辺地盤の変形に追従することが知られている。したが って、海水引込み管の縦断面方向の評価においては、図 15.4-1 に示すような水平方向に伝 播する地震波(進行方向に対して直角方向に振動する進行波)による周辺地盤の変位を考慮 する。

応答変位法による解析には,解析コード「Engineer's Studio Ver. 6.00.04」を使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認の概要については,V-5-39「計算機プログラム」(解析コード)の概要」に示す。

縦断面方向応力の評価フローを図 15.4-2 に示す。



図 15.4-1 縦断面方向の耐震評価イメージ



図 15.4-2 縦断面方向応力の評価フロー

- 15.4.1 1次元地震応答解析モデル
 - (1) 解析領域

1次元地震応答解析モデル底面はT.P.-130 mとし,構造物中心位置の地層構成に基づ き作成した地盤モデルを用いる。解析モデル底面には,T.P.-130 m位置の密度,せん断 波速度及び疎密波速度を有する粘性境界を設定する。1次元地震応答解析には解析コード 「FLIP Ver. 7.3.0_2」を使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認の概要につ いては, V-5-10「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。評価対象である ②-②断面の1次元地震応答解析モデル概念図を図15.4-3に示す。



(2) 入力地震動

地震応答解析の入力地震動は、「15.3.6 入力地震動の設定」に従う。

15.4.2 縦断面方向の応力解析

縦断面方向の応力解析(応答変位法)の概念図を図 15.4-4 に示す。 同図より,縦断面方向の応力解析においては,地盤に生じる水平変位と地震動の波長の関係,つまり,地盤ひずみに支配される。

地盤ひずみ $\epsilon_{G}(x)$ は、地盤に生じる変位 $U_{h}(x)$ と波長Lより、次式で与えられる。

(m)

$$\epsilon_{G}(x) = \frac{dU(x)}{dx} = 2\pi \frac{U_{0}}{L} \cdot \cos\left(\frac{2\pi}{L}x + \phi\right)$$
ここで、
$$U_{h}(x) = U_{0} \cdot \sin\left(\frac{2\pi}{L}x + \phi\right)$$

$$U_{h} : \pi \oplus \phi \quad (m)$$

$$U_{0} : \text{管軸位置の地盤の水 \oplus \phi} + \phi$$

$$L : \text{地震動の波長 (m)}$$

$$x : \text{地震動に沿った距離 (m)}$$

$$\phi : \text{地震動の位相 (°)}$$

以上より、最大地盤ひずみは次式で表される。

$$\epsilon_{G}(x) = 2\pi \frac{U_{0}}{L}$$

表15.4-1に、地震応答解析結果を基に算出した地盤ひずみの最大値を示す。

表 15.4-1 地盤の最大ひずみ (追而)



(平面図)

X'

$$L = \frac{2 \cdot L_{1} \cdot L_{2}}{L_{1} + L_{2}}$$

$$L_{1} = V_{DS} \cdot T_{G}, \quad L_{2} = V_{BS} \cdot T_{G}$$
ここで,
$$V_{DS} : 管路中心以浅の地盤の平均せん断弾性波速度 (m/s)$$

$$V_{BS} : 管路中心以淡の平均せん断弾性波速度 (m/s)$$

$$T_{G} : 管路中心以浅の地盤の固有周期 (s)$$
: 地震動に沿った距離(m)

φ : 地震動の位相(°) 90°ごとに変化させて入力する。

х

- 注記 *1: 応答解析における地盤変位は、水道施設耐震工法指針・解説 1997 版 (日本水道協会, 1997)に基づき,縦断面位置の水平変位を用い る。
 - *2: 水道施設耐震工法指針・解説 1997版(日本水道協会, 1997)に基づ く。

図 15.4-4 縦断面方向の応力解析の概念図

(1) 縦断面方向の解析モデル

縦断面方向の応力解析モデルを図 15.4-5 に示す。

a. 構造部材

構造部材は、線形はり要素でモデル化する。

b. 境界条件

海水引込み管の両端はSA用海水ピットとSA用海水ピット取水塔に可とう管を介し て接続されることから,可とう管位置の2重節点で縦断面方向及び水平鉛直面の曲げ方 向については自由度を与え,水平鉛直方向については固定条件で連結する。一方,管路 中間部に可とう管が設置される箇所については,可とう管位置の2重節点で全方向に自 由度を与えることにより,可とう管の応力解放効果を考慮するとともに,可とう管位置 の2重節点の相対変位が可とう管の許容変位以下に収まることを確認する。

c. 地盤バネの設定

地盤は、非線形バネ要素でモデル化する。

地盤バネは1次元地震応答解析(FLIP)を行い設定する。管応力にとって厳しくなる 地震波を抽出し,その地震波で管深度の相対水平変位最大時刻 t_{max}における<mark>平均有効主</mark> 応力とせん断ひずみの深度分布に着目し以下の手順で地盤反力係数を設定する。なお, 管軸方向地盤バネ及び管軸直交方向地盤バネは,道路橋示方書(I共通編・IV下部構造 編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)に基づき設定する。

(a) <mark>地盤バネ定数</mark>

ア. 管軸直交方向地盤バネ

水平方向及び鉛直方向の管軸直交方向地盤バネ定数は、次式により求める。

$$\mathbf{k_n} = \mathbf{k_{n0}} \left(\frac{\mathbf{B_v}}{0.3}\right)^{-3/2}$$

 $K_n = A_n \cdot kn$

ここで、

- k_n : 管軸直交方向地盤反力係数(kN/m³)
- k_{n0} : 直径 0.3 m の剛体円板による平板載荷試験の値に相当する管軸直交方 向地盤反力係数 (kN/m³) で,各種土質試験又は調査により求めた変 形係数 E_sから推定する場合は, $k_{n0} = \frac{1}{\alpha \epsilon} \alpha E_s$ により求める。
- B_n :基礎の換算載荷幅(m)で、 $B_n = \sqrt{A_n}$ により求める
- α : 地盤反力係数の換算係数 ($\alpha = 1$ とする。)
- A_n :載荷方向の投影面積=D×L (m²)
- D :管径(m)
- L :分担長(m)
- K_n :管軸方向地盤バネ定数(kN/m)

 $E_{s} = 2(1 + v_{d})G_{s}$



- イ. 管軸方向地盤バネ
 管軸方向地盤バネは次式により求める。
 k_s = 0.3・k_n
 K_s = k_s・π・D・L
 ここで、
 k_n : 管軸直交方向地盤反力係数(kN/m³)
 k_s : 管軸方向地盤反力係数(kN/m³)
 K_s : 管軸方向地盤バネ定数(kN/m)
 D : 管外径(m)
 L : 分担長(m)
- (b) 地盤バネの反力上限値
 - ア. 管軸直交方向地盤バネの反力上限値

管軸直交方向地盤バネの反力上限値を次式により求める。

 $\sigma_{\rm f} = c \times \cos \phi_{\rm CD} + \sigma'_{\rm m} \times (1 + \sin \phi_{\rm CD})$

 $P_f = A_n \cdot \sigma_f$

ここで、

 σ_{f} :時刻 t_{max} における各地盤深度の σ'_{m} に対応する軸王縮応力の上限値 (kN/m²)

t max:管上下間最大変位時刻

- P_f : 管軸直交方向の地盤バネの反力上限値 (kN)
- A_n : 載荷方向の投影面積=D×L (m²)

	D:管外径(m)
	L:分担長(m)
イ.	管軸方向地盤バネの反力上限値
	管軸方向地盤バネの反力上限値を次式により求める。
	$\tau_{\rm f} = c \times \cos \phi_{\rm CD} + \sigma'_{\rm m} \times \sin \phi_{\rm CD}$
	$S_f = \pi \cdot D \cdot L \cdot \tau_f$
	<u>ここで,</u>
	τ _f :時刻 t _{max} における各地盤深度のσ ['] mに対応するせん断応力の上限値 (kN/m ²)
	t _{max} :管上下間最大変位時刻
	S _f : 管軸方向地盤バネの反力上限値(kN)
	D :管外径(m)
	L :分担長(m)



図 15.4-5 縦断面方向の応力解析モデル

表 15.4-2 縦断面方向の応力解析に用いる地盤バネ定数(追而)

世舎町	地盤バネ定数(kN/m ³)			
	管軸方向地盤バネ	管軸直交方向地盤バネ		

(2) 荷重及び荷重の組合せ

縦断面方向の応力解析にて考慮する荷重は,表15.3-4に示したとおり,地震時における動土圧(地盤変位)のみとし,躯体に作用する慣性力や内水圧等は,横断面方向応力の評価にて考慮する。

(3) 入力地盤変位

応力解析モデルに入力する地盤変位は、1次元地震応力解析(FLIP)結果から得られる 地盤変位のうち、海水引込み管の最深部の管軸中心標高に対するSA用海水ピット取水 塔、SA用海水ピットそれぞれの接続箇所の管軸中心標高における最大水平相対変位及び 地震動の波長を考慮して以下の式で与える。最大水平相対変位の算定概念図を図15.4-6 に示す。

$$U_{h}(x) = U_{0} \cdot sin\left(\frac{2\pi}{L}x + \phi\right)$$

ここで,

U_h:水平変位 (m)

- U₀: 1次元地震応力解析における海水引込み管最深部標高に対する接続 標高での最大水平相対変位(m)
- L : 地震動の波長 (m)
- x : 地震動に沿った距離 (m)
- φ : 地震動の位相(°)



図 15.4-6 最大水平相対変位の算定概念図

ここで,縦断面方向の応力解析にて海水引込み管に発生する応力は,地震動(地盤変位) の入射角 θ により発生値が変化する。表 15.4-3 に示すとおり,入射角 0 ° で曲げ応力, 入射角 45 ° で軸応力が最大となることから,地震動の入射角は,0°及び 45° とする。 なお,保守側の評価となるよう地盤の変位振幅が最大となる地震動の値を用いて設定す る。図 15.4-7 に,入射角 0 ° の場合及び入射角 45° の場合の入力地盤変位 U_hを示す。

地震動の 入射角 0	応力発生のイメージ	備考
0 °		地震動の入射角が0。 の場合,管路と直交方 向の地盤変位が最大と なるため,管路に発生 する曲げ応力が最大と なる。なお,軸方向の 応力は発生しない。
45°	 管路 45° 45°	地震動の入射角が45 ° の場合,管路と平行方 向の地盤変位が最大と なるため,管路に発生 する軸応力が最大とな る。なお,曲げ応力も 発生するが,0°入射 の場合よりも小さい。

表 15.4-3 縦断面方向応力解析における地震動の入射角と発生応力の関係

(追而)

図 15.4-7 入力地盤変位

(4) 縦断面方向の合成応力

石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示(昭和四十八年 九月二十八日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号)では、縦断面方向に作用 する入射角0°の場合と入射角45°の場合の合成応力*σ_{le}を*次式で定義している。

$$\sigma_{le} = \sqrt{3.12\sigma_L^2 + \sigma_B^2}$$

ここで,

$$\sigma_L = \frac{3.14U_h E}{L} \frac{1}{1 + \left(\frac{4.44}{\lambda_1 L}\right)^2}$$

$$\sigma_B = \frac{19.72U_h E}{L^2} \frac{1}{1 + \left(\frac{6.28}{\lambda_2 L}\right)^4}$$

U_h : 表層地盤面の水平変位振幅 (mm)

- *E* : 導管のヤング係数 (N/mm²)
- L : 表層地盤の地表面近傍における地震動の波長 (mm)
- D : 導管の外径 (mm)

$$\lambda_1 = \sqrt{\frac{K_1}{EA_p}}$$

$$\lambda_2 = \sqrt[4]{\frac{K_2}{EI_p}}$$

- K1 : 縦断面方向の変位に関する地盤の剛性係数 (N/mm²)
- K2 : 横断面方向の変位に関する地盤の剛性係数 (N/mm²)
- *A_P*: 導管の断面積 (mm²)
- *I_P* : 導管の断面二次モーメント (mm⁴)

また,水道施設耐震工法指針・解説 1997 版(日本水道協会,1997)では,縦断面方向の合成応力*o*xを次式で定義している。

$$\sigma_x = \sqrt{\gamma \sigma_L^2 + \sigma_B^2}$$

ここで,

- σ_L: 埋設管路の(入射角0°の場合の地盤変位により管体に生じる)縦断面方
 向応力
- σ_B : 埋設管路の(入射角 45°の場合の地盤変位により管体に生じる)縦断面

方向応力

 σ_x : $\sigma_L \ge \sigma_B$ を二乗和の平方根で重畳した場合の合成応力

Γ : 考慮する波動成分による重畳係数(1.00 ≤ γ ≤ 3.12)

管軸上で交わり直交する2平面内で,それぞれ管軸に45°の傾きをもつ直交した2成 分の波動,計4成分の波動が入射し軸応力を生じ,また,同時に水平面内で管軸に平行な 波動が入射し曲げ応力を生じた場合には,鉛直面内で入射する波動による応力は,水平面 内で入射する波動による応力の75%として,次式で表される。

$$\sigma_x = \sqrt{2(1+0.75^2)\sigma_L^2 + \sigma_B^2}$$
$$= \sqrt{3.12\sigma_L^2 + \sigma_B^2}$$

図 15.4-8 は、水平及び鉛直面内の波動が、縦断面(y 軸)方向に対して入射角 θ で入射 した場合のイメージ図である。



水平面内 (xy 平面)

鉛直面内 (yz 平面)

図 15.4-8 水平及び鉛直面内における入射角 θ のイメージ図

っまり、石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示(昭和四十八年九月二十八日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号)で定義している 縦断面方向の合成応力と、水道施設耐震工法指針・解説 1997版(日本水道協会,1997) で定義している縦断面方向の合成応力は同一であり、また周辺地盤の最大水平変位による 影響に加え、最大水平変位の75%の振幅を持つ鉛直地盤変位についても考慮されている。

「追而」

- 図 15.5-2(1) 横断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 15.5-2(2) 横断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H+, V-])
 (検討ケース①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 15.5-2(3) 横断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H-, V+])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 15.5-2(4) 横断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H-, V-]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-2(5) 横断面方向の断面力分布図(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-2(6) 横断面方向の断面力分布図(S_s-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-2(7) 横断面方向の断面力分布図(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-2(8) 横断面方向の断面力分布図(S_s-14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-2(9) 横断面方向の断面力分布図(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-2(10) 横断面方向の断面力分布図(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-2(11) 横断面方向の断面力分布図(S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-2(12) 横断面方向の断面力分布図(S_s-31 [H-, V+])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
「追而」

図 15.5-3(1) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-3(2) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H+, V-])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-3(3) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H-, V+])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-3(4) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-D1 [H-, V-]) (検討ケース①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-3(5) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-3(6) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-3(7) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-3(8) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-3(9) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-3(10) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-3(11) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-31 [H+, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-3(12) 縦断面方向の断面力分布図(S_s-31 [H-, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 15.5-4(1) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-4(2) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s−D1 [H+, V−]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-4(3) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1〔H-, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図15.5-4 (4) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1〔H-, V-〕)

図 15.5-4(5) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-4(6) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-4(7) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-4 (8) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布 (S_s-14)

図 15.5-4(9) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-4 (10) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-22)

	速	報
図 15.5-4 (11) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s -31 $[H+, V]$	+])	
(検討ゲース①:原地盤に基つく被状化強度特性を用いた解析ゲース)		

図 15.5-4(12) 横断面方向の最大せん断ひずみ分布(S_s-31 [H-, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-5(1) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布(S_s-D1〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-5 (2) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布 (S_s-D1 [H+, V-])

図 15.5-5(3) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布(S_s-D1〔H-, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-5(4) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布(S_s-D1〔H-, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 15.5-5(5) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-5 (6) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布(S_s-12)

図 15.5-5(7) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-5 (8) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布 (S_s-14)

図 15.5-5(9) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-5 (10) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布(S_s-22)

図 15.5-5(11) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布(S_s-31〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-5(12) 横断面方向の過剰間隙水圧比分布(S_s-31[H-, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

- 15.5.2 耐震評価結果
 - (1) 構造部材の横断面方向の曲げ<mark>軸力</mark>に対する評価結果 鋼材の照査結果を表 15.5-1 に示す。

海水引込み管における許容応力度法による照査を行った結果、評価位置において応力度 が短期許容応力度以下であることを確認した。

以上のことから、海水引込み管の構造部材の発生応力が許容限界以下であることを確認 した。なお、発生応力は各地震動、各部材において最大となる値を示している。

表 15.5-1 鋼材の曲げ軸力照査結果(横断面方向)

「追而」

	<mark>(検討ケース①</mark>):原地盤に基	づく液状化強度特性	まを用いた解析ケース	<mark><)</mark>
地震動	合力	板厚	①発生応力度	②短期許容応力度	照査値
	1立.1日	(mm)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	1/2
	[H+, V+]				
S D 1	[H+, V-]				
5 _s -D1	[H-, V+]				
	[H-, V-]				
S _s -11	_				
S _s -12	—				
S _s -13	—				
S _s -14	—				
S _s -21	—				
S _s -22	—				
S_91	[H+, V+]				
$5_{s} - 51$	[H-, V+]				

(2) 構造部材の横断面方向のせん断力に対する評価結果

せん断<mark>力</mark>に対する照査結果を表 15.5-2 に示す。

海水引込み管における許容応力度法による照査を行った結果,評価位置においてせん断 応力度が短期許容応力度以下であることを確認した。

以上のことから,海水引込み管の構造部材の発生応力が許容限界以下であることを確認 した。なお,発生応力及び発生断面力は各地震動,各部材において最大となる値を示して いる。

表15.5-2 せん断力照査結果(横断面方向)

「追而」

					/
中学史	谷坦	板厚	①発生応力度	②短期許容応力度	照查値
地展動	1业.4日	(mm)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	1/2
	[H+, V+]				
0 D 1	[H+, V-]				
5 _s -D1	[H-, V+]				
	[H-, V-]				
S _s -11	—				
S _s -12	—				
S _s -13	_				
S _s -14	—				
$S_{s} - 21$	_				
S _s -22	_				
S _s -31	[H+, V+]				
	[H-, V+]				

(3) 構造部材の合成応力に対する評価結果

海水引込み管の発生応力は、「港湾の施設の技術上の基準・同解説(日本港湾協会,平 成19年)」に基づき横断面方向応力と縦断応力を以下の式にて組み合わせる。

$$\sigma = \sqrt{\sigma_{C}^{2} + \sigma_{L}^{2} - \sigma_{C}\sigma_{L} + 3\tau^{2}}$$
ここで、

$$\sigma : 合成応力度 (N/mm^{2})$$

- σ_C : 横断面方向応力度 (N/mm²)
- σ_L : 縦断面方向応力度 (N/mm²)
- τ : 縦断面方向せん断応力度 (N/mm²)

合成応力に対する許容限界は、表 12-2-7 に示す許容応力度とする。

海水引込み管の曲げ軸力評価結果を表 15.5-3 に示す。

同表より、海水引込み管に生じる合成応力が許容限界以下であることを確認した。

<mark>表 15.5-3 合成応力の評価結果</mark>							「追而」
		横断面方向	縦断	面方向	1	2	
地電動	<i>(</i> 会相)	応力度	応力度	せん断応力度	合成応力度	短期許綱	容 照查值
地辰勤	们还有自	*σ _C	σ_{L}	τ	σ	応力度	1/2
		(N/mm^2)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(N/mm^2))
	[H+, V+]						
$S_{\alpha} = D_{\alpha}^{1}$	[H+, V–]						
55 DI	[H-, V+]						
	[H-, V-]						
S s - 1 1	—						
S s - 1 2	—						
S s - 1 3	—						
S s - 1 4	—						
Ss-21	—						
Ss-22	—						
So_21	[H+, V+]						
5 S - 3 I	[H-, V+]						

注記 *: 地震応答解析による曲げ応力に内圧による横断面方向応力を考慮したもの

(4) 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能評価結果を表 15.5-4 に,接地圧分布図を図 15.5-6 に示す。 海水引込み管の最大接地圧は S_s-22(横断面方向)で 984 kN/m²であり,基礎地盤の 極限支持力度 2306 kN/m²以下である。

以上のことから,海水引込み管の基礎地盤は,基準地震動 S。に対し,支持性能を有することを確認した。

地電動		最大接地圧	極限支持力度
地展期	1立.个目	(kN/m^2)	(kN/m^2)
	[H+, V+]	953	2306
	[H+, V-]	979	2306
5 S - D I	[H-, V+]	948	2306
	[H-, V-]	974	2306
S s - 1 1	I	936	2306
S s - 1 2	_	944	2306
Ss-13	_	939	2306
S s - 1 4	_	921	2306
Ss-21	_	976	2306
Ss-22	—	984	2306
S s - 3 1	[H+, V+]	924	2306
	[H+, V-]	908	2306

表 15.5-4 基礎地盤の支持性能評価結果

速 報

「追而」

- 図 15.5-6(1) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-D1 〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 15.5-6(2) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-D1 [H+, V-])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 15.5-6(3) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-D1 [H-, V+])
 (検討ケース①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 15.5-6(4) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-D1 [H-, V-])
 (検討ケース①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
 - 図 15.5-6(5) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-6(6) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-6(7) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-6(8) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 15.5-6(9) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



図 15.5-6(10) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

- 図 15.5-6(11) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-31 [H+, V+])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 15.5-6(12) 横断面方向の接地圧分布図(S_s-31 [H-, V+]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

15.6 まとめ

海水引込み管について、基準地震動S。による地震力に対し、構造物の曲げ<mark>軸力</mark>及びせん 断力並びに最大接地圧が許容限界以下であることを確認した。

以上のことから、海水引込み管は、基準地震動 S 。による地震力に対して、要求機能を維持できる。

海水引込み管の耐震安全性評価に関する参考資料

地震応答解析における減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及び減衰比に基づき、 質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰にて与える。 なお、Rayleigh 減衰をα=0となる剛性比例型減衰とする。Rayleigh 減衰の設定は、地盤の低次 のモードの変形が特に支配的となる地中埋設構造物のような地盤及び構造系全体に対して、その 特定の振動モードの影響が大きいことを考慮し、かつ、振動モードの影響が全体系に占める割合 の観点から、刺激係数に着目し行う。

固有値解析によるモード図を図 15-1 に示す。また,設定した Rayleigh 減衰を図 15-2 に示 す。

1次の基準モードについては、地盤がせん断変形しているモードを選定している。

なお、初期減衰定数は、地盤については1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領域では 履歴減衰が支配的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1%を採用 している。)とする。また、線形材料としてモデル化する鋼材の減衰定数は3%(道路橋示方書 (V耐震設計編)同解説(平成24年3月))とする。



(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

(③一②)

図 15-1(1) 海水引込み管の固有値解析結果 ※速報

3次モード	1.704 Hz (刺激係数: 8.61)	6次モード	2.366 Hz (刺激係数: 4.37)	9次モード	3.026 Hz (刺激係数: 12.35)
2次モード	1.332 Hz (刺激係数: -0.87)	5次モード	2.045 Hz (刺激係数: 64.52)	8次モード	2.780 Hz (刺激係数: 18.43)
1次モード	0.729 Hz (刺激係数: 197.09)	4次モード	1.769 Hz (刺激係数: 6.01)	7次モード	2.461 Hz (刺激係数: 3.27)



図 15-1(2) <mark>海水引込み管の固有値解析結果</mark> ※速報





(参考) 15-5

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 a) した解析ケース)

(②一②) (③一②)

海水引込み管の固有値解析結果 ※速報

図 15-1(3)



(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース) (3-2)

図 15-1(4) 海水引込み管の固有値解析結果 ※速報

(参考) 15-6



(参考) 15-7





(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により

地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

目次

16.1 評価	方針
16.2 評価	条件
16.2.1	適用基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.2.2	耐震安全性評価フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.2.3	評価対象断面 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
16.2.4	評価対象断面の選定・・・・・・8
16.2.5	使用材料及び材料定数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
<mark>16. 2. 6</mark>	<mark>評価構造物諸元</mark> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.2.7	地下水位 • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
16.2.8	地震応答解析手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.2.9	解析モデルの設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.2.10	減衰定数
16.2.11	荷重の組合せ・・・・・・32
16.2.12	地震応答解析の検討ケース・・・・・35
16.3 評価	内容
16.3.1	入力地震動の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.3.2	許容限界の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.3.3	内部配管の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.3.4	上段鋼製蓋の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.4 評価	結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.4.1	地震応答解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.4.2	耐震評価結果・・・・・・・・・・・・
16.5 まと	Ø······97

16.1 評価方針

SA用海水ピット取水塔は、非常時における海水の通水機能を求められる土木構造物である。

また、常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類される。

SA用海水ピット取水塔の耐震評価は,地盤の2次元動的有効応力解析により得られた解 析結果に基づき,設計基準対象施設及び重大事故等対処施設として,構造部材の健全性評価 及び基礎地盤の支持性能評価を行う。

構造部材の健全性評価については,地震応答解析に基づく発生応力が許容限界以下である ことを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については,基礎地盤に作用する接地圧が極限支持力に基づく許 容限界以下であることを確認する。

16.2 評価条件

16.2.1 適用基準

適用する規格,基準類を表 16.2-1 に示す。

項目	適用する規格,基準類	備考
使用材料及び	・コンクリート標準示方書	
材料定数	[構造性能照查編]	
	((社)土木学会,2002年制定)	
	・道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部	
	構造編)・同解説((社)日本道	
	路協会,平成24年3月)	
荷重及び	・コンクリート標準示方書	・ 永久荷重+偶発荷重の適切な組合せを
荷重の組合せ	[構造性能照査編]	検討
	((社)土木学会,2002年制定)	
許容限界	・コンクリート標準示方書	・耐震評価により算定した曲げ圧縮応
	[構造性能照査編]	力,曲げ引張応力及びせん断応力が短
	((社)土木学会,2002年制定)	期許容限界以下であることを確認
	・道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部	・基礎地盤に作用する接地圧が極限支持
	構造編)・同解説((社)日本道	力に基づく許容限界以下であることを
	路協会, 平成 24 年 3 月)	確認
地震応答解析	・JEAG4601-1987 ((社)	・有限要素法による2次元モデルを用い
	日本電気協会)	た時刻歴非線形解析

表 16.2-1 適用する規格,基準類

- 16.2.2 耐震安全性評価フロー
 - SA用海水ピット取水塔の耐震安全性評価フローを図 16.2-1 に示す。



注記 *:部材評価フローに詳細記述する。

図 16.2-1 SA用海水ピット取水塔の耐震安全性評価フロー

部材評価フローを図 16.2-2 に,部材評価概念図を図 16.2-3 に,各部材評価で照査対象 とする鉄筋を図 16.2-4 に示す。また,各部材評価で照査対象とする鉄筋を表 16.2-2 に示 す。





a) 2次元有効応力解析からの応答値の抽出



b) 立坑線形はり要素の鉛直断面設計







表 16.2-2 各部材評価で照査対象とする鉄筋

部材	照查対象鉄筋	記号	部材評価	備考
	创古独称		立坑線形はり要素の鉛直断面設計	
	亚 旦 环 肋		(曲げモーメント・軸力)	
臣卒			立坑線形はり要素の鉛直断面設計	
壁	水平鉄筋	—	(せん断力)	*
			水平断面の設計(曲げモーメント・軸力)	
	せん断補強筋		水平断面の設計(せん断力)	
南临	水平鉄筋		底版の設計(曲げモーメント)	
压成	せん断補強筋	-	底版の設計(せん断力)	
頂版,中床版	水平鉄筋		頂版,中床版の設計(曲げモーメント)	
	せん断補強筋		頂版,中床版の設計(せん断力)	

注記 *:壁の水平鉄筋には、鉛直断面設計におけるせん断力と水平断面の設計における曲げモ ーメント・軸力が同時に作用するため、各々に対して必要となる鉄筋量を足し合わせ た鉄筋量以上を配置する。

16.2.3 評価対象断面

SA用海水ピット取水塔の位置図を図16.2-5,図16.2-6に示す。

SA用海水ピット取水塔は,内径約4 m,内空高さ約18 mの円筒形の鉄筋コンクリート造の地中構造物であり,明確な弱軸断面方向は無いことから,接続する海水引込み管に着目し,管路の縦断面方向の断面及びこれに直交する横断面方向の断面を評価対象断面とする。



図16.2-5 SA用海水ピット取水塔位置図(全体図)


16.2.4 評価対象断面の選定

SA用海水ピット取水塔の評価対象断面位置図を<mark>図 16.2-7</mark>に,評価対象断面図を<mark>図</mark> 16.2-8に,構造平面図を<mark>図 16.2-9</mark>に,構造断面図を<mark>図 16.2-10</mark>に示す。

評価対象断面は、「1.4.16 SA用海水ピットの断面選定の考え方」で記載したとお り、円筒状の鉄筋コンクリート構造物であり明確な弱軸断面方向がないことから、接続 する海水引込み管の縦断面方向の①-①断面とそれに直交する横断面方向の②-②断面 の両方向について選定して耐震評価を実施する。









857





図 6.2-9 SA用海水ピット取水塔 構造平面図



図 16.2-10 SA用海水ピット取水塔 構造断面図

16.2.5 使用材料及び材料定数

耐震評価に用いる材料定数は,適用する規格,基準類に基づき設定する。構造物の使用材料を表16.2-3に,材料の物性値を表16.2-4に示す。

地盤の諸元は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値 を用いる。なお、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を考慮できるモ デル化とする。地盤の物性値を表 16.2-5 に示す。

表 16.2-3 使用材料

材料	諸元	
○ △ 田海水ピット市水塔	コンクリート	設計基準強度:40 N/mm ²
SA用御水ヒツ下取水培	鉄筋	SD345, SD390, SD490
上段鋼製蓋	鋼材	SM490Y
海水引込み管	鋼製管	SM570

<mark>表 16.2-4 材料の物性値</mark>

++*[単位体積重量	ヤング係数	ポアソン比	減衰定数
171 147	(kN/m^3)	(N/mm^2)		(%)
鉄筋コンクリート	24. 5^{*1}	3. $1 \times 10^{4*1}$	0. 2^{*1}	5^{*2}

注記 *1:コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会,2002年制定)
 *2:JEAG4601-1987 ((社)日本電気協会)

							原北	也盤				
パラメータ				埋戻土	埋戻土 第四系(液状化検討対象層)							豊浦標準砂
				fl	du	Ag2	As	Ag1	D2s-3	D2g-3	D1g-1	
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.98 (1.82)	1.98 (1.82)	2.01 (1.89)	1.74	2.01 (1.89)	1.92	2.15 (2.11)	2.01 (1.89)	1.958
特性	間隙比	е	-	0.75	0.75	0.67	1.2	0.67	0.79	0.43	0.67	0.702
	ポアソン比	ν _{CD}	-	0.26	0.26	0.25	0.26	0.25	0.19	0.26	0.25	0.333
変形	基準平均有効主応力 ()は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m²	358 (312)	358 (312)	497 (299)	378	814 (814)	966	1167 (1167)	1695 (1710)	12.6
特 性	基準初期せん断剛性 ()は地下水位以浅	G_{ma}	kN/m^2	253529 (220739)	253529 (220739)	278087 (167137)	143284	392073 (392073)	650611	1362035 (1362035)	947946 (956776)	18975
	最大履歴減衰率	h_{max}	-	0.220	0.220	0.233	0.216	0.221	0.192	0.130	0.233	0.287
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0	0	0	0.012	0	0.01	0	0	0
特性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	37.3	37.3	37.4	41	37.4	35.8	44.4	37.4	30
	液状化パラメータ	$\phi_{\rm p}$	-	34.8	34.8	34.9	38.3	34.9	33.4	41.4	34.9	28
液	液状化パラメータ	S_1	-	0.047	0.047	0.028	0.046	0.029	0.048	0.030	0.020	0.005
状化	液状化パラメータ	W_1	-	6.5	6.5	56.5	6.9	51.6	17.6	45.2	10.5	5.06
特	液状化パラメータ	P_1	-	1.26	1.26	9.00	1.00	12.00	4.80	8.00	7.00	0.57
性	液状化パラメータ	P_2	_	0.80	0.80	0.60	0.75	0.60	0.96	0.60	0.50	0.80
	液状化パラメータ	C_1	-	2.00	2.00	3.40	2.27	3.35	3.15	3.82	2.83	1.44

表16.2-5(1) 地盤の解析用物性値一覧(液状化検討対象層)

表	16.	2-	-5	(2)
---	-----	----	----	-----

地盤の解析用物性値一覧(非液状化層)

				原地盤						
	パラメータ				第四系(非	液状化層)		新第三系		
				Ac	D2c-3	lm	D1c-1	Km	括有	
物理性	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.65	1.77	1.47 (1.43)	1.77	1.72–1.03 \times 10 ⁻⁴ · z	2.04 (1.84)	
村性	間隙比	е		1.59	1.09	2.8	1.09	1.16	0.82	
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$	-	0.10	0.22	0.14	0.22	0.16+0.00025 · z	0.33	
変形	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m^2	480	696	249 (223)	696	<i>테</i>	98	
特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m^2	121829	285223	38926 (35783)	285223	動的変形特性に基づき z(標高)毎に物性値を 設定	180000	
	最大履歴減衰率	h _{max}	-	0.200	0.186	0.151	0.186		0.24	
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0.025	0.026	0.042	0.026	0.358-0.00603 · z	0.02	
特 性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	29.1	35.6	27.3	35.6	23.2+0.0990 · z	35	

<mark>表 16.2-5</mark> (3)	
---------------------------	--

地盤の解析用物性値一覧(新第三系 Km 層)

区分	設定深度				密度	静ポアソン比	粘着力	内部摩擦角	せん断波	基準初期	基準体積	基準平均有効	拘束圧	最大履歴	動ポアソン比	疎密波
	TP (m)	適用	深度 1	'P (m)	ρ		CCD	φ _{CD}	速度Vs	せん断剛性 Gma	弹性係数 Kma	主応力 σ'ma	依存係数	減衰率		速度Vp
番号	Z				(g/cm3)	νcb	(kN/m²)	(°)	(m/s)	(kN/m²)	(kN/m²)	(kN/m^2)	mG, mK	hmax(-)	νd	(m/s)
1	10	9.5	\sim	10.5	1.72	0.16	298	24.2	425	310, 675	353, 317	504	0.0	0.105	0.464	1,640
2	9	8.5	\sim	9.5	1.72	0.16	304	24.1	426	312, 139	354, 982	504	0.0	0.105	0.464	1,644
3	8	7.5	\sim	8.5	1.72	0.16	310	24.0	427	313, 606	356,650	504	0.0	0.105	0.464	1,648
4	7	6.5	\sim	7.5	1.72	0.16	316	23.9	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.105	0.464	1,651
5	6	5, 5	~	6, 5	1.72	0.16	322	23, 8	428	315,076	358, 322	504	0.0	0,106	0.464	1,651
6	5	4.5	~	5, 5	1.72	0.16	328	23.7	429	316, 551	359, 999	504	0.0	0,106	0.464	1,655
7	4	3, 5	~	4.5	1.72	0, 16	334	23, 6	430	318, 028	361,679	504	0.0	0,106	0, 463	1,638
8	3	2.5	~	3.5	1.72	0.16	340	23.5	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642
9	2	1.5	~	2.5	1.72	0.16	346	23. 4	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0,107	0, 463	1,642
10	- 1	0.5	~	1.5	1.72	0.16	352	23.3	432	320, 993	365.051	504	0.0	0.107	0.463	1 646
11	0	-0.5	~	0.5	1.72	0.16	358	20.0	433	322,380	366 743	504	0.0	0.107	0.463	1,650
12	-1	-1.5	~	-0.5	1.72	0.16	364	23.1	434	323 972	368 / 39	504	0.0	0.108	0.463	1,653
13	-2	-2.5	~	-1.5	1.72	0.16	370	23.0	435	325, 467	370 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657
10	-2	_2.5	<u>.</u>	-2.5	1.72	0.16	276	20.0	495	225, 467	270 120	504	0.0	0.100	0.463	1,001
14	-4	-4.5		-2.5	1.72	0.10	202	22.9	433	226, 401	271 042	504	0.0	0.108	0.403	1,007
15	-4	-4.5	~	-3.5	1.72	0.16	362	22.0	430	320, 903	272 551	504	0.0	0.100	0.403	1,001
10	0 C	0.0	-	4.0	1.72	0.10	204	00.6	400	320, 401	275 060	504	0.0	0.100	0.462	1,044
17	-6	-0.5		-5.5	1.72	0.10	394	22.0	430	329, 912	375, 202	504	0.0	0.109	0.462	1,040
18	-1	-1.5	~	-6.5	1.72	0.16	400	22. 5	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648
19	-8	-0.5		-1.5	1.72	0.10	400	22.4	439	331,480	270 007	504	0.0	0.110	0.402	1,002
20	-9	-9.5	~	-8.5	1.72	0.10	412	22.3	440	332, 992	378,097	504	0.0	0.110	0.402	1,000
21	-10	-11	\sim	-9. b	1.72	0.16	418	22.2	441	334, 507	380, 420	504	0.0	0.110	0.462	1,659
22	-12	-13	~	-11	1.72	0.16	430	22.0	442	336,026	382, 147	504	0.0	0.110	0.462	1,663
23	-14	-15	~	-13	1.72	0.16	442	21.8	444	339, 074	385,614	504	0.0	0.111	0.462	1,671
24	-16	-17	~	-15	1.72	0.16	454	21.6	445	340, 603	387, 352	504	0.0	0.111	0.461	1,654
25	-18	-19	~	-17	1.72	0.16	467	21.4	447	343, 671	390, 842	504	0.0	0.112	0.461	1,662
26	-20	-21	~	-19	1.72	0.16	479	21.2	448	345, 211	392, 593	504	0.0	0.112	0.461	1,665
27	-22	-23	~	-21	1.72	0.15	491	21.0	450	348, 300	381, 471	498	0.0	0.112	0.461	1,673
28	-24	-25	\sim	-23	1.72	0.15	503	20.8	452	351, 403	384, 870	498	0.0	0.113	0.461	1,680
29	-26	-27	\sim	-25	1.72	0.15	515	20.6	453	352, 959	386, 574	498	0.0	0.113	0.460	1,664
30	-28	-29	~	-27	1.72	0.15	527	20.4	455	356, 083	389, 996	498	0.0	0.114	0.460	1,672
31	-30	-31	~	-29	1.72	0.15	539	20.2	456	357, 650	391,712	498	0.0	0.114	0.460	1,675
32	-32	-33	\sim	-31	1.72	0.15	551	20.0	458	360, 794	395, 155	498	0.0	0.115	0.460	1,683
33	-34	-35	~	-33	1.72	0.15	563	19.8	459	362, 371	396, 883	498	0.0	0.115	0.459	1,667
34	-36	-37	\sim	-35	1.72	0.15	575	19.6	461	365, 536	400, 349	498	0.0	0.115	0.459	1,675
35	-38	-39	\sim	-37	1.72	0.15	587	19.4	462	367, 124	402,088	498	0.0	0.116	0.459	1,678
36	-40	-41	\sim	-39	1.72	0.15	599	19.2	464	370, 309	405, 577	498	0.0	0.116	0.459	1,685
37	-42	-43	\sim	-41	1.72	0.15	611	19.0	465	371, 907	407, 327	498	0.0	0.117	0.459	1,689
38	-44	-45	\sim	-43	1.72	0.15	623	18.8	467	375, 113	410, 838	498	0.0	0.117	0.458	1,678
39	-46	-47	\sim	-45	1.72	0.15	635	18.6	468	376, 721	412, 599	498	0.0	0.117	0.458	1,681
40	-48	-49	\sim	-47	1.72	0.15	647	18.4	470	379, 948	416, 134	498	0.0	0.118	0.458	1,688
41	-50	-51	\sim	-49	1.73	0.15	660	18.3	472	385, 416	422, 122	498	0.0	0.118	0.458	1,696
42	-52	-53	\sim	-51	1.73	0.15	672	18.1	473	387, 051	423, 913	498	0.0	0.118	0.458	1,699
43	-54	-55	\sim	-53	1.73	0.15	684	17.9	475	390, 331	427, 505	498	0.0	0.118	0.457	1,688
44	-56	-57	\sim	-55	1.73	0.15	696	17.7	476	391, 976	429, 307	498	0.0	0.119	0.457	1,692
45	-58	-59	\sim	-57	1.73	0.15	708	17.5	478	395, 277	432, 922	498	0.0	0.119	0.457	1,699
46	-60	-61	~	-59	1.73	0.15	720	17.3	479	396, 933	434, 736	498	0.0	0.120	0.457	1,702
47	-62	-63	~	-61	1.73	0.14	732	17.1	481	400, 255	422, 491	492	0.0	0.120	0.457	1,709
48	-64	-65	~	-63	1.73	0.14	744	16.9	482	401, 921	424, 250	492	0.0	0.120	0.456	1,695
49	-66	-67	~	-65	1.73	0.14	756	16.7	484	405, 263	427, 778	492	0.0	0.120	0.456	1,702
50	-68	-69	~	-67	1.73	0.14	768	16.5	485	406, 939	429, 547	492	0.0	0.121	0.456	1,705
51	-70	-71	\sim	-69	1.73	0.14	780	16.3	487	410, 302	433, 097	492	0.0	0.121	0.456	1,712
52	-72	-73	\sim	-71	1.73	0.14	792	16.1	489	413, 679	436, 661	492	0.0	0.121	0.456	1,719
53	-74	-75	\sim	-73	1.73	0.14	804	15.9	490	415, 373	438, 449	492	0.0	0.122	0.455	1,705
54	-76	-77	\sim	-75	1.73	0.14	816	15.7	492	418, 771	442,036	492	0.0	0.122	0.455	1,712
55	-78	-79	~	-77	1.73	0.14	828	15.5	493	420, 475	443, 835	492	0.0	0.122	0.455	1,716
56	-80	-81	~	-79	1.73	0.14	840	15.3	495	423, 893	447, 443	492	0.0	0.122	0.455	1,723
57	-82	-85	\sim	-81	1.73	0.14	852	15.1	496	425, 608	449, 253	492	0.0	0.123	0.455	1,726
58	-88	-90	\sim	-85	1.73	0.14	889	14.5	501	434, 232	458, 356	492	0.0	0.124	0.454	1,726
59	-92	-95	~	-90	1.73	0.14	913	14.1	504	439, 448	463, 862	492	0.0	0.124	0.454	1,736
60	-98	-101	~	-95	1.73	0.14	949	13.5	509	448, 210	473, 111	492	0.0	0.125	0.453	1,736
61	-104	-108	\sim	-101	1.73	0.13	985	12.9	513	455, 282	463, 485	486	0.0	0.126	0.452	1,733
62	-112	-115	\sim	-108	1.73	0.13	1,033	12.1	519	465, 995	474, 391	486	0.0	0.127	0.451	1,737
63	-118	-122	\sim	-115	1.73	0.13	1,070	11.5	524	475, 016	483, 575	486	0.0	0.127	0.451	1,754
64	-126	-120	<i>a</i> .	-199	1 73	0.12	1 118	10.7	520	485 957	404 712	486	0.0	0.129	0.450	1 759

16.2.6 評価構造物諸元

許容応力度による照査を行う取水塔の諸元を表 16.2-6 に示す。また,評価部位を図 16.2-11 に示す。

		<u>~~~</u>			
	仕	様	材料		
部位	部材幅	部材高	コンクリート	杂生物	機能要求
	(m)	(m)	f' _{ck} (N/mm^2)	亚 大 肋	
百匹	1 000	1 500	40	SD390	
項瓜	1.000	1. 500	40	SD490	
和旧卒	1 000	1 000 1 500	40	SD390	非常時における海オ の通水機能の確保
側壁	1.000	1. 500	40	SD490	
皮杠	1 000	9,000	40	SD390	
瓜似	1.000	2.000	40	SD490	

表 16.2-6 評価構造物諸元



16.2.7 地下水位

SA用海水ピット取水塔が海上構造物であるため,地下水位は考慮しない。

16.2.8 地震応答解析手法

SA用海水ピット取水塔の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる2 次元有限要素法を用いて、基準地震動S。に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の 同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。部材については、線形はり要 素を用いることとする。また地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を考 慮できるようにモデル化する。地震応答解析については、解析コード「FLIP Ver. 7.3.0_2」を使用する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、V-5-10





図 16.2-12 地震応答解析手法の選定フロー

地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適 用する際は、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひ ずみ及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、 地盤のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひず み関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格 曲線に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じたこれら2つの特徴を表現できる 双曲線モデル(H-Dモデル)を選定する。

- 16.2.9 解析モデルの設定
 - (1) 解析モデル領域

地震応答解析モデル領域は、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼ さないよう、十分広い領域とする。具体的には、JEAG4601-1987を参考に、図 16.2-13に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の5倍以上、構造物下端からモデル下端 までの高さを構造物幅の2倍以上確保する。なお、解析モデルの境界条件は、側方におけ る波動の反射の影響を低減するとともに、下方への波動の逸散を考慮するために、側面及 び底面ともに粘性境界とする。

地盤の要素分割については,波動をなめらかに表現するために,最大周波数 20 Hz 及び せん断波速度V。で算定される波長の5 又は4 分割,すなわちV。/100 又はV。/80 を考慮 し,要素高さを1 m程度まで細分割して設定する。構造物の要素分割については,「原子 力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・同マニュアル」(土木学会原子力土木 委員会,2002 年 5 月)に,線材モデルの要素分割については,要素長さを部材の断面厚 さ又は有効高さの 2.0 倍以下とし,1.0 倍程度とするのが良い旨が示されていることを考 慮し,部材の断面厚さ又は有効高さの 1.0 倍程度まで細分割して設定する。

この図で示される2次元有効応力解析モデルは,検討対象構造物とその周辺の地盤をモ デル化した不整形地盤に加え,この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地 盤で構成される。この自由地盤は,不整形地盤の左右端と同じ地層構成を持つ1次元地盤 モデル(不整形地盤左右端のそれぞれ縦1列の要素列と同じ構造で,水平方向に連続する ことを表現するために循環境界条件を設定したモデル)である。2次元有効応力解析にお ける自由地盤の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図16.2-14 に示す。



図 16.2-13 解析モデル領域の考え方



- (2) 境界条件
 - a. 固有值解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は、境界が構造物を含めた周辺地盤の振動特性に 影響を与えないよう設定する。ここで、底面境界は地盤のせん断方向の卓越変形モード を把握するために固定とし、側面は実地盤が側方に連続していることを模擬するため水 平ローラーとする。境界条件の概念図を図16.2-15に示す。



図 16.2-15 固有値解析における境界条件の概念図

b. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによ る常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固 定とし、側方は自重による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。 境界条件の概念図を図 16.2-16 に示す。



図 16.2-16 常時解析における境界条件の概念図

c. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。

SA用海水ピット取水塔地震応答解析モデルを図 16.2-17 に示す。

図 16.2-17(1) SA用海水ピット取水塔地震応答解析モデル全体図(①-①断面)



図 16.2-17(3) SA用海水ピット取水塔地震応答解析モデル全体図(②-②断面)



(2) 構造物のモデル化

構造部材は線形はり要素でモデル化する。<mark>SA用海水ピット取水塔の質量は、各節点に</mark> 質量としてモデル化する。

なお, ①-①断面において, 複数の構造物を同時にモデル化する際の奥行幅は, SA用 海水ピット取水塔と等価な平面積を有する正方形の1辺長を基準奥行きとして各構造物の 断面性能を換算する。

SA用海水ピット取水塔の構造部材は、ピット中心位置での鉛直はり要素に縮合してモ デル化し、立坑高さ方向の形状(頂版、中床版、底版)に応じた断面諸量(断面積A、断 面2次モーメントI)を設定する。取水塔は壁軸周長約17m、壁厚1.5mであり開口部は 壁厚に比べ小さい。また、取水塔は岩盤内に設置し、開口部には適切な開口補強を実施す ることから、2次元有効応力解析では開口部の剛性低下を考慮せずモデル化する。

SA用海水ピット取水塔の解析モデル概念図を図16.2-18に示す。



図 16.2-18 SA用海水ピット取水塔の解析モデル概念図

(3) 地盤のモデル化

地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水圧要素にてモデル化し、地震時の有効応力の 変化に応じた非線形せん断応力~せん断ひずみ関係を考慮する。

(4) ジョイント要素の設定

地盤と構造体の接合面にジョイント要素を設けることにより、強震時の地盤と構造体の 接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は,地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。 法線方向については,常時状態以上の引張荷重が生じた場合,剛性及び応力をゼロとし, 剥離を考慮する。せん断方向については,地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗力以 上のせん断荷重が生じた場合,せん断剛性をゼロとし,すべりを考慮する。図 16.2-19 に、ジョイント要素の考え方を示す。

なお, せん断強度 $\tau_{\rm f}$ は次式の MohrーCoulomb 式により規定される。 c , ϕ は周辺地盤の c , ϕ とする。(表 16.2-7 参照)

 $\tau_{\rm f} = c + \sigma' \tan \phi$

ここで,

τ_f : せん断強度

c : 粘着力

φ : 内部摩擦角

表 16.2-7	周辺地盤及び隣接構造物との境界に用いる強度特性
1 10.4 1	同辺地盆及い桝女悟坦初この現外に用いる風及付は

周辺	の状況	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 φ (°)	備考
	du 層	0	37.3	
第四紀層	Ag2 層	0	37.4	
	D2g-3 層	0	44.4	—
新第三系	Km 層	$c = 0.358 - 0.00603 \cdot z$	$\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$	_

z :標高 (m)

ジョイント要素のばね定数は、数値計算上の不安定挙動を起こさない程度に十分大きい 値として、港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター)に従い、表 16.2-8のとおり 設定する。図 16.2-19にジョイント要素の設定の考え方を示す。

<mark>表 16.2-8</mark> ジョイント要素のばね定数

	せん断剛性 ks	圧縮剛性 kn
	(kN/m^3)	(kN/m^3)
側方及び底面	$1.0 imes 10^{6}$	$1.0 imes 10^{6}$





<mark>図 16. 2-19</mark> ジョイント要素の考え方

16.2.10 減衰定数

動的解析における地盤及び構造物の減衰については、固有値解析にて求まる固有周期 及び減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以 下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰をα=0となる剛性比例型減衰とす る。

有効応力解析では、時系列で地盤の1次固有振動数が低振動数側へシフトして行くこ とから、Rayleigh 減衰の係数 α , β の両方を用いると、質量比例項の減衰 α [M]の影響 により、有効応力解析における減衰定数が低振動数帯で過減衰となる場合がある。

一方,有効応力解析における低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰では,
 地盤の1次固有振動数が時系列で低振動数側へシフトしていくのに伴い,1次固有振動
 モードに対する減衰定数が初期減衰定数より保守的に小さい側へ変化していくことを考慮できる。

ゆえに,有効応力解析では,地震力による時系列での地盤剛性の軟化に伴う1次固有 振動数の低振動数側へのシフトに応じて,1次固有振動モードに対する減衰定数とし て,初期減衰定数よりも保守的に小さい側のモード減衰定数を適用し,地盤応答の適切 な評価が行えるように,低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰を採用し た。

 $\begin{bmatrix} C \end{bmatrix} = \alpha \begin{bmatrix} M \end{bmatrix} + \beta \begin{bmatrix} K \end{bmatrix}$ ここで、 $\begin{bmatrix} C \end{bmatrix} : 減衰係数マトリックス$ $\begin{bmatrix} M \end{bmatrix} : 質量マトリックス$ $\begin{bmatrix} K \end{bmatrix} : 剛性マトリックス$ α, β : 係数 係数 α, β は以下のように求めている。 $\alpha = 0$ $\beta = \frac{h}{\pi f}$ ここで、 f : 固有値解析により求められた1次固有振動数

h : 各材料の減衰定数

地盤の減衰定数は1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領域では履歴減衰が支配的となる。このため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1%を採用している。)とする。また、線形材料としてモデル化するコンクリートの減衰定数は5%(JEAG4601-1987)とする。

図 16.2-20 に Rayleigh 減衰の設定フローを,表 16.2-9 に固有値解析結果を示す。



	(①一①断面)	
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.766	243.29	地盤の1次として採用
2	1.180	16.06	_
3	1.474	-0.25	_
4	1.749	-5.29	_
5	1.897	-35.79	_
6	2.040	35.45	—
7	2.169	-3. 02	_
8	2. 314	-64.09	構造物の1次として採用
9	2.571	0. 32	_

表 16.2-9(1) 固有值解析結果

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

表 16.2-9(2) 固有值解析結果

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース)

(①-①断面)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考	
1	0.767 243.51		地盤の1次として採用	
2	1. 187 15. 26		—	
3	1.475	-0.28		
4	1.756	-4.19	_	
5	1.919	-34.94		
6	2.110	39. 21	_	
7	2. 183	5.98	_	
8	2. 335	-63.30	構造物の1次として採用	
9	2.655	-2.21	_	

速 報

<mark>表 16.2-9(</mark>	3) 固有值解析結果	(検討ケース26)
1 10.2 0 (1)		

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース)

	(①一①断面)	
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.764	242.98	地盤の1次として採用
2	1.172	16.98	1
3	1.473	-0.16	_
4	1.740	-7.34	
5	1.870	-37.74	-
6	1.954	-31.39	_
7	2.153	2.02	_
8	2. 288	-63.14	構造物の1次として採用
9	2.471	-4. 48	_

表 16.2-9(4) 固有值解析結果

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により

地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(①-①断面)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考	
1	0.764	240.42	地盤の1として採用	
2	1.160	19.18		
3	1. 481 1. 11		_	
4	1.671	3. 73	_	
5	1.712	-41.39	_	
6	1.749	36.13	_	
7	1.966	-24.22	_	
8	2. 126	7. 33	_	
9	2. 181	45. 19	構造物の1次として採用	

速 報

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)							
(②一②断面)							
モード次数	固有振動数(Hz)	備考					
1	0.810	196.35	地盤の1次として採用				
2	1. 417	-5.14	_				
3	1.658	18.61	_				
4	1.799	5.66	_				
5	2. 201	34.40	_				
6	2. 378	44. 49	構造物の1次として採用				
7	2. 432	-8.05	_				
8	2. 528	28.58	_				
9	2.928	-15.81	_				

表 16.2-9(5) 固有値解析結果

表 16.2-9(6) 固有值解析結果

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース)

(②-②断面)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.811	196.57	地盤の1次として採用
2	1. 423	-3. 40	-
3	1.755	14.86	-
4	1.813	-10.32	_
5	2.247	-41.39	-
6	2. 437	-37.54	構造物の1次として採用
7	2. 458	29.09	-
8	2.694	-12.71	_
9	2.985	15.30	_

速 報

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース)								
(②一②断面)								
モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考					
1	0.808	195.98	地盤の1次として採用					
2	1.402	-10.14	_					
3	1.545	19.72	_					
4	1.792	4.47	_					
5	2.138	-23.31	_					
6	2.228	32.27	_					
7	2. 411	-32.10	構造物の1次として採用					
8	2. 430	35.68	_					
9	2.802	-2.35	_					

表 16.2-9(7) 固有值解析結果

表 16.2-9(8) 固有值解析結果

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により

地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(②-②断面)

モード次数	固有振動数(Hz)	刺激係数	備考
1	0.808	194.69	地盤の1次として採用
2	2 1.408 4.63		1
3	3 1.600		1
4	1.778	3.86	-
5	1.886	-43.88	1
6	2.045	15.63	_
7	2.256	28.23	構造物の1次として採用
8	2. 371	-5. 47	_
9	2. 458	-6.03	_

16.2.11 荷重の組合せ

耐震安全性評価にて考慮する荷重は,通常運転時の荷重(永久荷重)及び地震時荷重 を抽出し,それぞれ組み合わせて設定する。地震時荷重には,地震時土圧,動水圧,機 器・配管系からの反力による荷重が含まれるものとする。

変動荷重(雪荷重,風荷重)については,SA用海水ピット取水塔が海水中に没する ため考慮しない。

なお、SA用海水ピット取水塔は地盤内に埋設されている構造物であることから、運 転時の異常な過度変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を受けないと考えられ るため、当該状態についての組合せは考慮しないものとする。また、重大事故等対処時 においても、地盤内で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発生しないため、設 計基準事故等の条件を上回る荷重はない。

地震時にSA用海水ピット取水塔に作用する機器・配管系からの反力については、 機器・配管系を付加質量としてモデル化することで考慮する。荷重の組合せを表 16.2 -10に示す。

11111111111111111111111111111111111111					
		躯体自重	\bigcirc	・対象構造物の体積に材料の密度を考慮して設定する。	
	冶呋去香	機器・配管荷重	0	・上段鋼製蓋、内部配管を付加質量で考慮する。	
	市时有應	土被り荷重		・躯体天端が海底面上にあるため、考慮しない。	
	仰里	シカト載荷香		・恒常的に配置される構造物等はないため、考慮し	
ネカ		小八工戦何里		ない。	
小八 古重	:	静止土庄		・常時応力解析により設定する。	
仰里				・地下水位及び海水位に応じた静水圧として考慮す	
	外水圧		\bigcirc	る。	
				・地下水及び海水位の密度を考慮する。	
		the the the		・H.W.L T.P.+0.61 mからの内水圧を考慮する。	
			0	・海水の密度を考慮する。	
変	動荷重	雪荷重, 風荷重		・海水中に没するため考慮しない。	
偶発荷重		水平地震動	0	・基準地震動S。によって水平及び鉛直同時加振を	
		約古地雲動	\bigcirc	考慮する。	
		鉛但地莀虭	U	・躯体,機器・配管系の慣性力,動土圧を考慮する。	
		動水圧	0	・水位条件、密度は、永久荷重と同様とする。	

表 16.2-10 荷重の組合せ

(1) 機器・配管荷重

頂版に設置する上段鋼製蓋並びに取水塔内に設置する内部配管を付加質量として考慮する。開口による質量及び剛性の低減は考慮しない。

(2) 外水圧

SA用海水ピット取水塔周辺は朔望平均満潮位(T.P.+0.61 m)以下であるため、地下 水位は海底面に設定する。地下水の密度は1.00 g/cm³とする。

海水は流体要素として考慮し,密度は1.03 g/cm³とする。

(3) 内水圧

SA用海水ピット取水塔内の内水圧水頭は海面と同じ朔望平均満潮位(T.P.+0.61 m) とする。海水の密度は 1.03 g/cm³とする。

朔望平均満潮位(T.P.+0.61 m)は, 頂版下面標高(T.P.-0.7 m)より高いため, 取 水塔の内水は自由水面を持たない固定水としてモデル化する。

内水圧は、構造物をモデル化したはり要素の節点に付加質量として考慮する。

SA用海水ピット取水塔内水圧の荷重モデルを図 16.2-21 に示す。



記号	状態	水平	鉛直	内容
0	満管	\bigcirc		負担高分の水重を付加質量として付加する。
● 満管		\bigcirc	○ 負担高分の水重を付加質量として付加する。	
		満管	0	内空容積分の水重を 1/2 ずつ付加質量として頂版及び底
	満管			盤に付加する。
				初期応力解析時は全水重を底盤上面に付加質量と
				して設定する。

注記 : 内水圧の付加質量は躯体の自重による付加質量に加算する。

図 16.2-21 SA用海水ピット取水塔内水圧の荷重モデル

16.2.12 地震応答解析の検討ケース

SA用海水ピット取水塔の耐震設計における検討ケースを表16.2-11に示す。 全ての基準地震動Ssに対して実施する①の検討ケースにおいて、せん断力照査及び 曲げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい(許容限 界に対する余裕が最も小さい)地震動を用い、②~⑥の中から追加検討ケースを実施す る。

表 16.2-11 SA用海水ピット取水塔の耐震設計における検討ケース								
検討ケース	 ① 原地盤に基づく液状化強度 特性を用いた 解析ケース (基本ケース) 	② 地盤物性のば らつきを考慮 (+1 g)し た解析ケース	③ 地盤物性のば らつきを考慮 (-1 σ)し た解析ケース	④ 地盤を強制的 に液状化させ ることを仮定 した解析ケー ス	⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース	 ⑥ 地盤物性のば らさを考し (+1σ)し て非液状化しし た解析ケース 		
液 状 化 強 度 の 設 定	 原地盤に基 づく液状化 強度特性 (標準偏差 を考慮) 	原 地 盤 に 基 づ く 液 状 化 強 度 特 性 (標 準 偏 差 を考慮)	原地盤に基 づく液状化 強度特性 (標準偏差 を考慮)	 敷地に存在 しない豊浦 標準砂に基 づく液状化 強度特性 	液状化パラ メータを非 適用	液状化パラ メータを非 適用		

16.3 評価内容

16.3.1 入力地震動の設定

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動S。を 1次元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。入力地震 動算定の概念図を図 16.3-1 に示す。

入力地震動の算定には,解折コード「k-SHAKE Ver. 6.2.0」を使用する。解折コードの検証及び妥当性確認の概要については, V-5-25「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

なお、断層モデル波であるS_s-11, 12, 13, 14, 21, 22 については、特定の方向性 を有することから、構造物の評価対象断面方向に合わせて方位補正を行う。具体的には NS方向及びEW方向の地震動について構造物の評価断面方向の成分を求め、各々を足 し合わせることで方位補正した基準地震動を設定する。

図 16.3-2~図 16.3-29 に入力地震動の加速度時刻歴波形並びに加速度応答スペクト ルを示す。



図 16.3-1 入力地震動算定の概念図















図 16.3-3 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (1)-1)断面, 2)-2)断面, 鉛直成分: S_s-D1)

MAX 410 cm/s^2 (25.29 s) 1000 800 600 400加速度 (cm/s²) 200 0 MMMM N.A. -200 -400 -600 -800 -1000 L 50 100 150 200 時間 (s)





図 16.3-4 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,水平成分:S_s-11)







図 16.3-5 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面, 鉛直成分:S_s-11)

MAX 583 cm/s² (25.95 s) 1000 800 600 400 加速度 (cm/s²) 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 L 50 100 150 200 時間 (s)





図 16.3-6 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,水平成分:S_s-11)







図 16.3-7 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面, 鉛直成分:S_s-11)







図 16.3-8 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,水平成分:S_s-12)






図 16.3-9 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,鉛直成分:S_s-12)







図 16.3-10 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,水平成分:S_s-12)







図 16.3-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,鉛直成分:S_s-12)

MAX 383 cm/s^2 (24.12 s) 1000 800 600 400加速度 (cm/s²) 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 L 50 100 150 200 時間 (s)













図 16.3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,鉛直成分:S_s-13)















図 16.3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,鉛直成分:S_s-13)

MAX 362 cm/s² (28.20 s) 1000 800 600 400加速度 (cm/s²) 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 L 50 100 150 200 時間 (s)





図 16.3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,水平成分:S_s-14)







図 16.3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,鉛直成分:S_s-14)







図 16.3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,水平成分:S_s-14)







図 16.3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,鉛直成分:S_s-14)















図 16.3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,鉛直成分:S_s-21)















図 16.3-23 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,鉛直成分:S_s-21)







図 16.3-24 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,水平成分:S_s-22)







図 16.3-25 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面,鉛直成分:S_s-22)







図 16.3-26 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,水平成分:S_s-22)







図 16.3-27 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (2-2)断面,鉛直成分:S_s-22)

MAX 574 cm/s^2 (8.25 s)















図 16.3-29 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (①-①断面, ②-②断面, 鉛直成分:S_s-31)

16.3.2 許容限界の設定

(1) 許容応力度による許容限界

許容限界については、コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会、2002 年),道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会、平成 24年3月)に基づき、表 16.3-1のとおり設定する。短期許容応力度は、コンクリート 及び鉄筋の許容応力度に対して 1.5 倍の割増しを考慮する。

表 16.3-1 許容限界

評価項目		短期許容応力度 (N/mm ²)	
コンクリート*1 (f' _{ck} =40 N/mm ²)		許容曲げ圧縮応力度 σ ca	21.0
		許容せん断応力度 τ _{al}	0.825*3
	SD490*2	許容引張応力度 σ _{sa}	435
鉄筋	SD390*1	許容引張応力度 σ _{sa}	309
	SD345*1	許容引張応力度 σ _{sa}	294
全国ナナ	SM490Y*2	許容曲げ引張応力度 σ sa	315
亚 吗个2		許容せん断応力度 τ al	180

注記 *1:コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会, 2002 年制定)

- *2:道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成 24 年3月)
- *3:斜め引張鉄筋を考慮する場合は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編] ((社)土木学会、2002 年制定)」に適用し、次式により求められる許容せん断力 (V_a)を許容限界とする。

 $V_a = V_{ca} + V_{sa}$ ここで、 $V_{ca}: コンクリートの許容せん断力$ $V_{ca} = 1/2 \cdot \tau_{a1} \cdot b_w \cdot j \cdot d$ $V_{sa} : 斜め引張鉄筋の許容せん断力$ $V_{sa} = A_w \cdot \sigma_{sa} \cdot j \cdot d / s$ $\tau_{a1} : 斜め引張鉄筋を考慮しない場合の許容せん断応力度$ $b_w : 有効幅$ j : 1/1.15d : 有効高さ $A_w : 斜め引張鉄筋断面積$ $\sigma_{sa} : 鉄筋の許容引張応力度$ s : 斜め引張鉄筋間隔 (2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

極限支持力は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき,道路橋示方書 (Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成 14 年 3 月)により設 定する。

道路橋示方書によるケーソン基礎の支持力算定式を以下に示す。

$$q_{d} = \alpha c N_{c} + \frac{1}{2} \beta \gamma_{1} B N_{\gamma} + \gamma_{2} D_{f} N_{q}$$

ここで,

- q_d:基礎底面地盤の極限支持力度(kN/m²)
- c:基礎底面より下にある地盤の粘着力(kN/m²)
 *cはKm層の非排水せん断強度
- γ₁: 基礎底面より下にある地盤の単位体積重量(kN/m³)
 ただし、地下水位以下では水中単位体積重量とする。
- γ₂: 基礎底面より上にある周辺地盤の単位体積重量(kN/m³) ただし、地下水位以下では水中単位体積重量とする。
- α, β:表 16.3-2 に示す基礎底面の形状係数
 - B : 基礎幅 (m)
 - D₊: 基礎の有効根入れ深さ(m)
- N_a, N_a, N_y:図 16.3-30 に示す支持力係数

上記にて求まる基礎地盤の極限支持力を表 16.3-3に示す。

表16.3-2 基礎底面の形状係数(道路橋示方書より)

基礎底面の形状 形状係数	帯 状	正方形, 円形	長方形,小判形
lpha . It is a first of $lpha$. It is a first of eta .	1.0	1.3	$1+0.3\frac{B}{D}$
β	1.0	0.6	$1 - 0.4 \frac{B}{D}$

D:ケーソン前面幅 (m) , B:ケーソン側面幅 (m)

ただし, *B/D*>1の場合, *B/D*=1とする。



図 16.3-30 支持力係数を求めるグラフ(道路橋示方書より)

表 16.3-3 基礎	地盤の極限支持力	速報
評価項目	極限支持力度 (kN/m ²)	
基礎地盤の支持性能	6349	

16.3.3 内部配管の評価

地震応答解析から得られるリングガーダ位置並びに海水引込み管接合位置の最大水平 相対変位分布を強制変位とし、SA用海水ピット取水塔の最大加速度より算定した設計 震度による慣性力との組合せ荷重に対して内部配管及びリングガーダ固定部アンカーボ ルトの応力が許容限界以下であることを確認する。

内部配管の応力照査モデルの概念図を図 16.3-31 に示す。

図 16.3-31 SA用海水ピット取水塔 内部配管の応力照査モデル概念図

16.3.4 上段鋼製蓋の評価

2次元動的有効応力解析から得られる頂版の最大加速度より算定される慣性力に対し て上段鋼製蓋及び固定部アンカーボルトの発生応力が許容限界以下であることを確認す る。



16.3.5 水平断面の評価

(1) <mark>側壁の評価</mark>

SA用海水ピット取水塔の側壁開口の最大箇所は,内径1.2mの鋼製管となる。立坑と は岩盤内で接続し,ピットの壁軸周長約17m,壁厚2.0mに対して開口部は1.2mと小さ い。開口部周辺には,補強鉄筋を配置するため,開口部による剛性低下を考慮しない設計 とする。

水平断面については,側壁を線形はり要素としてモデル化した静的フレーム解析により 照査を行なう。

地盤と立坑の連成系モデルによる2次元有効応力解析の結果に基づき,立坑水平断面の 検討では,立坑の両側に地盤からの最大荷重を作用させる場合(両押し時)と,片側のみ に地盤からの最大荷重を作用させる場合(片押し時)の2つの荷重状態について検討する。

水平断面の設計荷重として,図 16.3-32 に示すように,両押し時は,2次元有効応力 解析により得られる立坑側方の地震時地盤反力(地盤要素の水平有効直応力(σ_x')+ 間隙水要素の発生応力(Δu))の全時刻の最大値を抽出し,立坑平面の両側から同じ最 大荷重を常時荷重と共に作用させる。

片押し時は、両押し時と同じ地震時地盤反力の最大値を立坑平面の片側から最大荷重として常時荷重と共に作用させる。

常時荷重については常時土圧及び静水圧を考慮する。設計断面の適用範囲ごとに最浅部 (最小)及び最深部(最大)の常時荷重を算定し,図 16.3-32 に示すように,立坑水平 断面の静的フレーム解析に用いる。

水平断面モデルに対して設計荷重を載荷すると,構造体が弾性変形するのに伴い地盤反 力が生じることから,「シールド工事用立坑の設計((社)土木学会,2015年)」に従 い,構造体の弾性変形に応じた地盤反力を考慮できるが,地盤反力による構造体の変形抑 制効果を考慮しなくても構造成立する場合は,設計上の保守的な配慮として,構造体の弾 性変形に応じた地盤反力を考慮しない設計とする。なお,「シールド工事用立坑の設計 ((社)土木学会,2015年)」に従い,構造体の弾性変形に応じた地盤反力を考慮する 場合は,保守的に Km層に限って適用する。

静的フレーム解析におけるはり要素の要素分割については,「原子力発電所屋外重要土 木構造物の耐震性能照査指針・同マニュアル」(土木学会原子力土木委員会,2002年5月) に,線材モデルの要素分割については,要素長さを部材の断面厚さ又は有効高さの2.0倍 以下とし,1.0倍程度とするのが良い旨が示されていることを考慮し,部材の断面厚又は 有効高さの1.0倍程度まで細分割して設定する。

円形立坑の水平断面解析モデル概念図を図 16.3-32 に示す。



(2) 頂版の評価

海水の取水口による開口が半月状に存在することから、開口を考慮した設計を行う。 版の周囲は円周状に支持されているが、開口を考慮して、直交方向に半径分の片持ち梁 としてモデル化した場合でも、固定端の最大曲げモーメントは直径分の単純梁中央の曲げ モーメントに一致することから、直径スパンを有する単位幅の1方向版としてモデル化 し、直交方向の支持を考慮しないで断面力を算出し設計する。概念図を図16.3-33に示 す。 スパンは頂版が接続する側壁の中心間距離とし、境界条件は単純支持として設計する。

設計荷重としては、面外方向に躯体の慣性力を静的に作用させる。

慣性力については、2次元有効応力解析により各床版位置における最大鉛直加速度を算 出し、重力加速度で除することで鉛直設計震度を求め算定する。

単純支持によるはり設計で求めた主鉄筋を、頂版上下面に格子状に配置する。

図 16.3-33 頂版の設計モデル概念図

(3) 底版の評価

底版の設計は,単位幅の1方向版(スラブ)としてモデル化し断面力を算出する。版の 概念図を図 16.3-34 に示す。スパンは底版が接続する側壁の中心間距離とし,境界条件 は単純支持とする。

設計荷重は2次元動的有効応力解析において,仮想剛梁要素(底面)下面の地盤要素に 発生する鉛直方向有効直応力(σy')及び間隙水要素の発生応力(Δu)の底版幅方向合 力が最大となる時刻を抽出し,その時刻における地盤反力分布を作用させる。また,静水 圧も分布荷重として考慮する。

単純支持による単位幅の版設計で求めた主鉄筋を、底版上下面に格子状に配置する。



図 16.3-34 底版の設計モデル概念図

16.4 評価結果

16.4.1 地震応答解析結果

SA用海水ピット取水塔の基準地震動S。による断面力(曲げモーメント,軸力,せん断力)を図 16.4-1 及び図 16.4-2 に示す。これらの図は、構造部材の曲げ軸力及び せん断力照査結果の照査値が最大となる時刻における要素ごとの断面力を示したもので ある。

また,最大せん断ひずみ分布図を図 16.4-3 及び図 16.4-4 に示し,過剰間隙水圧比 の分布図を図 16.4-5 及び図 16.4-6 に示す。なお,これらの図は,各要素に発生した せん断ひずみ及び過剰間隙水圧比の全時刻における最大値の分布を示したものである。



曲げモーメント図		軸力図	
义	16.4-1 (1)	①-①断面の地震時断面力(S _s -D 1	[H-, V-])
	(検討ケース①	:原地盤に基づく液状化強度特性を用い	た解析ケース)



せん断力図 図 16.4-1(2) ①-①断面の地震時断面力(S_s-D1〔H-, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 追 而

曲げモーメント図		軸力図	
义	16.4 -2 (1)	<mark>②-②断面の地震時断面力(S_s-D1</mark>	[H-, V+])
	(検討ケース①	: 原地盤に基づく液状化強度特性を用い	た解析ケース)

追 而

せん断力図 図 16.4-2(2) ②-②断面の地震時断面力(S_s-D1〔H-,V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



	速報
	T T
図 16.4-5 ①一①町面の過剰間隙水圧比(S _s -DI〔H-, (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析	マー」) 斤ケース)
	速報
図 16.4-6 ②-②断面の過剰間隙水圧比(S _s -D1〔H-,	V+])

16.4.2 耐震評価結果

配筋要領図を図16.4-7に、断面計算に用いた断面諸元の一覧を表16.4-1に示す。



速	報	

図 16.4-7 <mark>配筋要領図</mark>


- (1) 鉛直断面の評価結果
 - a. 構造部材の<mark>曲げ軸力</mark>に対する評価結果

コンクリートの<mark>曲げ軸力</mark>照査結果を表 16.4-2 に,鉄筋の<mark>曲げ軸力</mark>照査結果を表 16.4 -3 に示す。

SA用海水ピット取水塔における許容応力度法による照査を行った結果,評価位置に おいてコンクリートの圧縮応力及び鉄筋の引張応力が許容限界以下であることを確認し た。

以上のことから、SA用海水ピット取水塔の構造部材の発生応力が許容限界以下であることを確認した。なお、発生応力は各地震動、各部材において最大となる値を示している。評価位置は図 16.4-8 に示す。



表 16.4-2(1) コングリー			刀照宜	
地震時	位相	①発生応 力度 (N/mm ²)	②短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値 ①/②
	[H+, V+]	6.8	21	0. 33
S D 1	[H+, V-]	6.7	21	0. 32
S _s DI	[H-, V+]	7.5	21	0.36
	[H-, V-]	7.6	21	0.36
S ,	s – 1 1	2.6	21	0.12
S ,	_s - 1 2	3.4	21	0.16
S ,	_s - 1 3	3.1	21	0.15
S ,	s - 1 4	2.6	21	0.12
S _s -21 S _s -22		3.8	21	0.18
		4.1	21	0.19
S 9 1	[H+, V+]	5.6	21	0.27
S _s −51	[H-, V+]	5.4	21	0.26

表 16.4-2(1)	コンクリー	-トの曲げ軸	力照査結果	(①-①断面)
				<u> </u>

注記 *:評価位置は図16.4-8に示す。

地震時	位相	①発生応 力度 (N/mm ²)	②短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値 ①/②
	[H+, V+]	5.3	21	0.25
S D 1	[H+, V-]	5.3	21	0.25
$S_s - DI$	[H-, V+]	5.5	21	0.26
	[H-, V-]	5.5	21	0.26
S	_s - 1 1	1.7	21	0.08
S	_s - 1 2	2.2	21	0.10
S	_s - 1 3	2.1	21	0.10
S	_s -14	1.9	21	0.09
S _s -21 S _s -22		3.4	21	0.16
		4.3	21	0.21
S _ 2 1	[H+, V+]	4.0	21	0.19
$S_{s} - 31$	[H-, V+]	3.8	21	0.18

表 16.4-2(2) コンクリートの曲げ軸力照査結果(②-②断面)

注記 *:評価位置は図16.4-8に示す。

表 16.4	-3(1) <mark>鉄筋の曲</mark>	げ軸力照望	「結果(①-①日	<mark>釿面)</mark> L
		①発生	②短期許容	照査値
地震時	位相	応力度	応力度	1/2
		(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	[H+, V+]	160	435	0.37
S _ D 1	[H+, V-]	158	435	0.36
5 s - D 1	[H-, V+]	178	435	0.41
	[H-, V-]	181	435	0.42
S	_s -11	49	435	0.11
S	_s -12	73	435	0.17
S	_s - 1 3	66	435	0.15
S	_s -14	45	435	0.10
S _s -21 S _s -22		81	435	0.19
		88	435	0.20
S _ 2 1	[H+, V+]	127	435	0.29
$S_s - S_1$	[H-, V+]	118	435	0.27

注記 *:評価位置は図16.4-8に示す。

渖	却
逨	牧

表 16.4	4-3(2) <mark>鉄筋の</mark>	曲げ軸力照	査結果(②-(2断面)
地震時	位相	①発生応 力度 (N/mm ²)	②短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値 ①/②
	[H+, V+]	117	435	0.27
	[H+, V-]	115	435	0.26
$S_s - DI$	[H-, V+]	124	435	0.29
	[H-, V-]	123	435	0.28
S ,	_s - 1 1	20	435	0.05
S,	s - 1 2	35	435	0.08
S ,	s – 1 3	34	435	0.08
S ,	s – 1 4	28	435	0.06
S ,	s - 2 1	69	435	0.16
S _s – 2 2		94	435	0.22
S _ 2 1	[H+, V+]	83	435	0.19
$S_{s} - 31$	[H-, V+]	74	435	0.17

注記 *:評価位置は図16.4-8に示す。

b. 構造部材のせん断力に対する評価結果

<mark>せん断力</mark>に対する照査結果を表 16.4-4 に示す。

SA用海水ピット取水塔における許容応力度法による照査を行った結果,評価位置に おいてせん断応力が許容限界以下,又は発生せん断力がコンクリートの許容せん断力 (V_{ca})と斜め引張鉄筋の許容せん断力(V_{sa})を合わせた許容せん断力(V_{a})以 下であることを確認した。

以上のことから、SA用海水ピット取水塔の構造部材の発生応力が<mark>許容限界</mark>以下であることを確認した。なお、発生応力及び発生断面力は各地震動、各部材において最大となる値を示している。

報
颩

表 16.4-4(1) せん断力照査結果(①-①断面)

	査値	/Va	. 61	. 61	. 68	. 69	. 53	. 79	. 71	. 54	. 32	. 35	. 42	. 40
	照	V.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	Va	(kN)	41218	41218	41218	41218	I	I	I	I	41218	41218	41218	41218
	Vsa	(kN)	35302	35302	35302	35302	I	Ι	Ι	Ι	35302	35302	35302	35302
	Vca	(kN)	5916	5916	5916	5916	-	-	-	-	5916	5916	5916	5916
の計算	S	(mm)	300	300	300	300	I	Ι	I	Ι	300	300	300	300
補強筋量の	o sa	(N/mm^2)	309	309	309	309	I	I	I	Ι	309	309	309	309
せん断	Aw	(mm^2)	6353.6	6353.6	6353.6	6353.6	I	Ι	-	Ι	6353.6	6353.6	6353.6	6353.6
	水水	小妖	8	8	8	8	I	I	I	I	8	8	8	8
	鉄筋面積	(mm^2)	794.2	794.2	794.2	794.2	Ι	I	I	Ι	794.2	794.2	794.2	794.2
	冲田 独 從	医加达肌	32	32	32	32	Ι	I	Ι	Ι	32	32	32	32
	τ al	(N/mm^2)	0.825	0.825	0.825	0.825	0.825	0.825	0.825	0.825	0.825	0.825	0.825	0.825
の照査	τ	(N/mm^2)	1.764	1.752	1.954	1.982	0.437	0.654	0.589	0.446	0.906	1.013	1.208	1.151
/断応力度(d ,	(mm)	6203. 588	6203. 588	6203. 588	6203. 588	6203. 588	6203. 588	6203. 588	6203. 588	6203. 588	6203. 588	6203. 588	6203. 588
リートせん	j	1/1.15	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870
コンクリ	b w	(mm)	2658.681	2658.681	2658.681	2658.681	2658.681	2658.681	2658.681	2658.681	2658.681	2658.681	2658.681	2658.681
	V	(kN)	25300	25129	28027	28431	6272	9374	8450	6403	12994	14525	17332	16504
	位相		[H+, V+]	[H+, V-]	[H-, V+]	[H-, V-]	11	12	13	14	21	22	[H+, V+]	[H-, V+]
	地震時			دم _ 10	10-50		Ss-	Ss-	Ss-	Ss-	Ss-	Ss-	د <u>ہ</u> ۔ 10	10 - 50

注記 *:評価位置は図16.4-8に示す。

16-87

					Ħ	V 91	(6) 1		日四本生日		く 世 第 の					澎	
					Ă	10.4	4 (4)			¥							
			コンク	リートセ	心断応力度(の照査					せん断	補強筋量の	り計算				
地震時	位相	Λ	h w	.c	, þ	τ	τ al		鉄筋面積	本数	Aw	o sa	s	Vca	Vsa	Va	照査値
		(kN)	(mm)	1/1.15	(mm)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	伏	(mm^2)		(mm ²)	(N/mm^2)	(mm)	(kN)	(kN)	(kN)	V/Va
	[H+, V+]	18473	2658.681	0.870	6203. 588	1.288	0.825	32	794.2	8	6353.6	309	300	5916	35302	41218	0.45
- 5 10	[H+, V-]	18416	2658.681	0.870	6203. 588	1.284	0.825	32	794.2	8	6353.6	309	300	5916	35302	41218	0.45
IU – se	[H-, V+]	19193	2658.681	0.870	6203. 588	1.338	0.825	32	794.2	8	6353.6	309	300	5916	35302	41218	0.47
	[H-, V-]	19197	2658.681	0.870	6203. 588	1.339	0.825	32	794.2	8	6353.6	309	300	5916	35302	41218	0.47
Ss -	-11	4154	2658.681	0.870	6203. 588	0.29	0.825	Ι	I	I	Ι	I	I	I	-	I	0.35
- SS	-12	5943	2658.681	0.870	6203. 588	0.414	0.825	Ι	I	I	Ι	I	I	I	-	I	0.50
Ss -	-13	5730	2658.681	0.870	6203. 588	0.4	0.825	I	I	I	I	I	I	I	Ι	I	0.48
- SS	-14	4787	2658.681	0.870	6203. 588	0.334	0.825	Ι	I	I	Ι	I	I	I	-	Ι	0.40
Ss -	-21	11235	2658.681	0.870	6203. 588	0.783	0.825	I	I	I	I	I	I	I	I	I	0.95
Ss.	-22	14692	2658.681	0.870	6203.588	1.024	0.825	32	794.2	8	6353.6	309	300	5916	35302	41218	0.36
دہ 91	[H+, V+]	12185	2658.681	0.870	6203. 588	0.85	0.825	32	794.2	8	6353.6	309	300	5916	35302	41218	0.30
	[H-, V+]	11132	2658.681	0.870	6203. 588	0.776	0.825	Ι	I	I	I	I	I	I	I	I	0.94

注記 *:評価位置は図16.4-8に示す。

16-88

- (2) 水平断面の評価結果
 - a. 構造部材の曲げ軸力に対する評価結果

<mark>コンクリートの曲げ軸力照査結果を表 16.4-5 に,鉄筋の曲げ軸力照査結果を表 16.4</mark> -6 に示す。

SA用海水ピット取水塔における許容応力度法による照査を行った結果,評価位置に おいてコンクリートの圧縮応力及び鉄筋の引張応力が許容限界以下であることを確認し た。

以上のことから、SA用海水ピット取水塔の構造部材の発生応力が許容限界以下であ ることを確認した。なお、発生応力は各地震動、各部材において最大となる値を示して いる。評価位置は図 16.4-9 に示す。



	• / / 1.5		
位墨	①発生応力度	②短期許容応力度	照査値
112.00.	(N/mm^2)	(N/mm^2)	1/2
頂版	2.6	21	0.13
底版	3. 2	21	0.15

表 16.4-5(1) コンクリートの曲げ軸力照査結果(①-①断面)

注記 *:評価位置は図 16.4-9に示す。

表	16.4 - 5 (2)	コンクリートの)曲げ軸力照査結果	(②-②断面
	冶墨	①発生応力度	②短期許容応力度	照査値
	业區	(N/mm^2)	(N/mm^2)	1/2
	頂版	1. 7	21	0.08
	底版	4.0	21	0.19

注記 *:評価位置は図 16.4-9 に示す。

<mark>表 16.4-6</mark>	(1) 鉄筋の曲に	「軸力照査結果(①-	-①断面)
冶平	①発生応力度	②短期許容応力度	照査値
15. 闾.	(N/mm^2)	(N/mm^2)	1/2
頂版	123	435	0.29
底版	101	435	0.24

注記 *:評価位置は図 16.4-9 に示す。

表 16.4-6(2) 鉄筋の曲げ軸力照査結果(②-②断面)				
位置	①発生応力度 ②短期許容応力度		照査値	
	(N/mm^2)	(N/mm^2)	1/2	
頂版	80	435	0.19	
底版	124	435	0.29	

注記 *:評価位置は図 16.4-9 に示す。

b. 構造部材のせん断力に対する評価結果

SA用海水ピット取水塔における許容応力度法による照査を行った結果,評価位置に おいてせん断応力が許容限界以下,又は発生せん断力がコンクリートの許容せん断力 (V_ea)と斜め引張鉄筋の許容せん断力(V_sa)を合わせた許容せん断力(V_a)以 下であることを確認した。

以上のことから、SA用海水ピット取水塔の構造部材の発生応力が許容限界以下であ ることを確認した。なお、発生応力及び発生断面力は各地震動、各部材において最大と なる値を示している。

						1		_
	四 木店	副用料	V/Va	0.34	0.44			
報		Va	(kN)	I	3932			
澎		Vsa	(kN)	I	3286			
		Vca	(kN)	I	646			
	う計算	S	(mm)	I	300) 1 1 位
	補強筋量の	o sa	(N/mm^2)	I	294			신 비 가 가 나는 국수
-①断面)	せん断	Aw	(mm^2)	I	2141.119		0 <mark>)断面)</mark>	11- 2 Iden.
皆果(①-		**	令 笈	I	3. 333		<mark>д (இ – </mark>	
斤力 照 查 約		鉄筋面積	(mm^2)	I	642.4		[]] 照查結身	
せん勝			(火) ((I	29		せん断	
4-7 (1)		τ al	(N/mm^2)	0.825	0.825		-7 (2)	
<u>表 16. 4</u>	の照査	L	(kN)	0.284	1.099		表 16.4 <mark>-</mark>	- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
)断応力度(q	(mm)	1300	1800	に示す。		市土工業
	リートせん	j	1/1.15	0.870	0.870	16.4 - 9		11
	コンク	h w	(mm)	1000	1000	位置は図		
		Λ	(kN)	321.69	1721.80	*:評価		
		部材		頂版	底版	注記		
								-

<u> 昭</u> 木店	川里 個	V/Va	0.23	0.53
	Va	(kN)	I	3932
	Vsa	(kN)	I	3286
	Vca	(kN)	Ι	646
の計算	S	(mm)	I	300
補強筋量	o sa	(N/mm^2)	I	294
せん断	Aw	(mm^2)	I	2141.119
	本数		I	3. 333
	鉄筋面積	(mm^2)	I	642.4
	/右 田 独 笠	飞冲环肋	I	29
	τ al	(N/mm^2)	0.825	0.825
の照査	τ	(kN)	0.19	1. 335
コンクリートせん断応力度の	р	(uuu)	1300	1800
	j	1/1.15	0.870	0.870
	h w	(mm)	1000	1000
	Λ	(kN)	214.63	2091.16
	部材		頂版	底版

注記 *:評価位置は図16.4-9に示す。

940

(3) 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能評価結果を<mark>表 16.4-8</mark>に,<mark>接地圧</mark>分布図を<mark>図 16.4-10</mark>及び<mark>図 16.4</mark> -11に示す。

SA用海水ピット取水塔の最大接地圧はS_s−D1 〔H−, V−〕 (<mark>②−②断面</mark>)で 1349 kN/m²であり、基礎地盤の<mark>極限支持力度 6349</mark> kN/m²以下である。

以上のことから、SA用海水ピット取水塔の基礎地盤は、基準地震動S。に対し、支持 性能を有する。

表 16.4-8(1) 基礎地盤の支持性能評価結果(①-①断面)				
地震動	合拍	最大接地圧	極限支持力度	
	1立.7月	(kN/m^2)	(kN/m^2)	
	[H+, V+]	617	6349	
S = -D1	[H+, V-]	607	6349	
5 S - D I	[H-, V+]	563	6349	
	[H-, V-]	591	6349	
S s - 1 1	—	432	6349	
S s - 1 2	—	430	6349	
S s - 1 3	_	252	6349	
S s - 1 4	—	200	6349	
S s - 2 1	—	241	6349	
S s - 2 2	—	460	6349	
S s - 3 1	[H+, V+]	438	6349	
	[H+, V-]	672	6349	

表 16.4-8(2) 基礎地盤の支持性能評価結果(②-②断面)				
地震動	行相	最大接地圧	極限支持力度	
	1立.7日	(kN/m^2)	(kN/m^2)	
	[H+, V+]	1261	6349	
$S_{\alpha} = D_{\alpha} 1$	[H+, V-]	1307	6349	
38-01	[H-, V+]	1297	6349	
	[H-, V-]	1349	6349	
S s - 1 1	_	684	6349	
S s - 1 2	_	748	6349	
S s - 1 3	_	736	6349	
S s - 1 4	_	681	6349	
Ss-21	_	1028	6349	
Ss-22	_	1001	6349	
S s - 3 1	[H+, V+]	1139	6349	
	[H+, V-]	1084	6349	

「追而」

- 図 16.4-10(1) **①**-**①**断面の接地圧分布図(S_s-D1 〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 16.4-10(2) **①**-**①**断面の接地圧分布図(S_s-D1〔H+, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 16.4-10(3) **①**-**①**断面の接地圧分布図(S_s-D1 〔H-, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 16.4-10(4) **①**-**①**断面の接地圧分布図(S_s-D1 〔H-, V-〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-10(5) **①**-①断面の接地圧分布図(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-10(6) ①-①断面の接地圧分布図(S_s-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-10(7) ①-①断面の接地圧分布図(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-10(8) ①-①断面の接地圧分布図(S_s-14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-10(9) **①**-①断面の接地圧分布図(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-10(10) **①**-①断面の接地圧分布図(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4−10(11) ①-①断面の接地圧分布図(S_s-31〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4−10(12) ①-①断面の接地圧分布図(S_s-31〔H-, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

「追而」

- 図 16.4-11(1) **2**-2)断面の接地圧分布図(S_s-D1 〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 16.4-11(2)
 ②-②断面の接地圧分布図(S_s-D1 [H+, V-])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 16.4-11(3)
 ②-②断面の接地圧分布図(S_s-D1 [H-, V+])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
- 図 16.4-11(4) **②**-**②**断面の接地圧分布図(S_s-D1 [H-, V-]) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-11(5) <mark>②-②断面</mark>の接地圧分布図(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-11(6) <mark>②-②断面</mark>の接地圧分布図(S_s-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-11(7) ②-②断面の接地圧分布図(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-11(8) <mark>②-②断面</mark>の接地圧分布図(S_s-14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-11(9) <mark>②-②断面</mark>の接地圧分布図(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-11 (10) ②-②断面の接地圧分布図(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-11(11) **2**-2)断面の接地圧分布図(S_s-31〔H+, V+〕) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 16.4-11(12)
 ②-②断面の接地圧分布図(S_s-31 [H-, V+])
 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

16.5 まとめ

SA用海水ピット取水塔について、基準地震動S。による地震力に対し、構造物の曲げ軸 <mark>力</mark>及び<mark>せん断力</mark>並びに<mark>最大接地圧</mark>が<mark>許容限界</mark>以下であることを確認した。

以上のことから、SA用海水ピット取水塔は、基準地震動S。による地震力に対して、要 求機能を維持できる。 SA用海水ピット取水塔の耐震安全性評価に関する参考資料

地震応答解析における減衰については,固有値解析にて求まる固有周期及び減衰比に基づき, 質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰にて与え る。なお,Rayleigh 減衰を a =0 となる剛性比例型減衰とする。Rayleigh 減衰の設定は,地盤 の低次のモードの変形が特に支配的となる地中埋設構造物のような地盤及び構造系全体に対し て,その特定の振動モードの影響が大きいことを考慮し,かつ,振動モードの影響が全体系に占 める割合の観点から,刺激係数に着目し行う。

固有値解析によるモード図を図 16-1 に示す。また,設定した Rayleigh 減衰を図 16-2 に示す。

構造物の1次モードについては、刺激係数を勘案し構造系がせん断変形しているモードに着目 することにより選定している。

なお、初期減衰定数は、地盤については1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領域で は履歴減衰が支配的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1%を 採用している。)とする。また、線形材料としてモデル化するコンクリートについては5%(J EAG4601-1987)とする。



(回海回-回)

図 16-1(1) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

(参考) 16-3



速報 図 16-1(2) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース) (①-①断面)

(参考) 16-4



(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1の)し液状化強度特性を用いた解析ケース) 図16-1(3) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (回堀四一回)

(参考) 16-5



(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

図 16-1(4) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報



図 16-1(5) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース



(②-②)(1)

図 16-1(6) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース)





(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 0)した解析ケース)

図 16-1(7) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報

(参考) 16-9





(②-②断面)

図16-1(8) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報

(参考) 16-10



図 16-2(1) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) (①-①断面)



図 16-2(2) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース) (①-①断面)



図 16-2(3) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)し液状化強度特性を用いた解析ケース) (①-①断面)



図 16-2(4) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(①-①断面)



図10-2(5) SA用海小ビット取小塔の固有値麻朳福未 ※速報 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース (②-②断面)



図 16-2(6) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース) (②-②断面)



図 16-2(7) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース) (②-②断面)



図 16-2(8) SA用海水ピット取水塔の固有値解析結果 ※速報 (検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(2-2)断面)

17. 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の耐震安全性評価

目次

17.1 評価方法
17.2 評価条件・・・・・2
17.2.1 適用基準・・・・・・・・・・・2
17.2.2 耐震安全性評価フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
17.2.3 評価対象断面の方向・・・・・ 5
17.2.4 評価対象断面の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
17.2.5 使用材料及び材料定数・・・・・ 12
17.2.6 評価構造物諸元・・・・・ 16
17.2.7 地下水位
17.2.8 地震応答解析手法・・・・・ 17
17.2.9 解析モデルの設定・・・・・・ 18
17.2.10 減衰定数・・・・・・・・・・・
17.2.11 荷重の組合せ・・・・・ 41
17.2.12 地震応答解析の検討ケース······ 43
17.3 評価内容
17.3.1 入力地震動の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
17.3.2 許容限界の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
17.4 評価結果・・・・・・
17.4.1 地震応答解析結果・・・・・ 77
17.4.2 耐震評価結果・・・・・ 117
17.5 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・169

17.1 評価方法

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎は,緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク を間接支持する内空幅9m(タンク軸方向)×約5m(タンク横断方向),内空高さ約6m の鉄筋コンクリート造の地中構造物であり,杭を介して十分な支持性能を有する岩盤に設置 する。緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎について基準地震動S。による耐震安全 性評価として,構造部材の曲げ,せん断評価及び地盤の支持性能評価を実施する。

構造部材の曲げ, せん断評価については地震応答解析に基づく発生応力又は発生せん断力 が許容限界以下であることを確認する。基礎地盤の支持性能評価については, 地震応答解析 に基づく接地圧が許容限界以下であることを確認する。

- 17.2 評価条件
- 17.2.1 適用基準

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の耐震評価に当たっては,原子力発電所耐 震設計技術指針JEAG4601-1987((社)日本電気協会),コンクリート標準示方 書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)を適用するが,鉄筋コンクリー トの曲げ及びせん断の許容限界については,道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・ 同解説((社)日本道路協会,平成24年3月),鋼管杭の曲げ及びせん断の許容限界に ついては道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成 14年3月)を適用する。

表 17.2-1 に適用する規格,基準類を示す。

項目	適用する規格、基準類	備考				
使用材料及び材料定数	 ・コンクリート標準示方書 [構造 性能照査編] (2002 年制定) 	_				
荷重及び荷重の組合せ	 ・コンクリート標準示方書 [構造 性能照査編] (2002 年制定) 	 ・永久荷重+偶発荷重+従たる変 動荷重の適切な組合せを検討 				
許容限界	 ・コンクリート標準示方書[構造 性能照査編](2002年制定) ・道路橋示方書(I共通編・IV下 部構造編)・同解説(平成24年 3月) ・道路橋示方書(I共通編・IV下 部構造編)・同解説(平成14年 3月) ・JEAG4601-1987 	 ・曲げに対する照査は、発生応力が、許容応力以下であることを確認 ・せん断に対する照査は、発生応力又は発生せん断力が、許容限界以下であることを確認 				
地震応答解析	• JEAG4601-1987	 ・有限要素法による2次元モデル を用いた時刻歴非線形解析 				

表 17.2-1 適用する規格,基準類

17.2.2 耐震安全性評価フロー

図 17.2-1 に緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の耐震安全性評価フローを示 す。



図 17.2-1 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の耐震安全性評価フロー
17.2.3 評価対象断面の方向

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の位置を図17.2-2に示す。

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎は,内空幅 9 m (タンク軸方向) ×約 5 m (タンク横断方向),内空高さ約 6 m の鉄筋コンクリート造である。緊急時対策所用発電 機燃料油貯蔵タンク基礎の縦断方向(東西方向)は加振方向と平行に配置される側壁を耐 震設計上見込むことができることから,強軸断面方向となる。一方,横断断面方向(南北 方向)は、タンクを格納するため側壁の離隔が大きいことから,弱軸断面方向となる。

以上のことから,緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の耐震評価では,構造の 安定性に支配的な<mark>弱軸断面方向である</mark>南北方向を評価対象断面の方向とする。



図 17.2-2 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の位置図(全体平面図)

17.2.4 評価対象断面の選定

図 17.2-3,図 17.2-4 及び図 17.2-5 に緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の断面位置図,断面図及び構造概要を示す。

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎は、内空幅9m(タンク軸方向)×約5m(タンク横断方向),内空高さ約6mの鉄筋コンクリート造である。

評価対象断面は、「1.4.17 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の断面選定の 考え方」で記載したとおり、第四紀層の液状化検討層の厚さが比較的厚く、構造物の弱 軸断面方向である①-①断面を代表として耐震評価を実施する。なお、②-②断面につ いても、機器・配管系への加速度応答を抽出するため地震応答解析を実施する。



図 17.2-3 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の断面位置図





(①-①断面)



緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎

図 17.2-4 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の断面図

⁽²⁻²断面)



図 17.2-5(1) 構造概要図 平面図



図 17.2-5(3) 構造概要図 <mark>B</mark>-B</mark>断面図)

17.2.5 使用材料及び材料定数

耐震評価に用いる材料定数は,規格,基準類を基に設定する。構造物の使用材料を表 17.2-2に,材料物性値を表 17.2-3に示す。

地盤の諸元は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を 用いる。なお、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に<mark>考慮できる</mark> モデル化とする。地盤の物性値を表 17.2-4 に、<mark>地盤改良体(セメント改良)</mark>の物性値を 表 17.2-5 に示す。また、地盤改良体(薬液注入)については、改良対象の原地盤の解析 用物性値と同等の基礎物理特性を用いると共に、非液状化層とする。

表 17.2-2 使用材料

	諸元
コンクリート	設計基準強度 40 N/mm ²
鉄筋	SD490
鋼管杭	SKK490

表 17.2-3 材料物性值

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比	減衰定数 (%)
鉄筋コンクリート	24. 5^{*1}	3. $1 \times 10^{4*1}$	0.2^{*1}	5^{*2}
鋼管杭	77*3	2. $0 \times 10^{5*3}$	0. 3*3	3^{*4}

注記 *1:コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会, 2002 年制定)

*2: JEAG4601-1987((社)日本電気協会)

*3:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年 3月)

*4: 道路橋示方書(V耐震設計編) · 同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)

	パラメータ			第四系	(液状化検討対	甘象層)	豊浦標準砂
					D2s-3	D2g-3	
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.98 (1.82)	1.92	2.15 (2.11)	1.958
特性	間隙比	е	_	0.75	0.79	0.43	0.702
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$	—	0.26	0.19	0.26	0.333
変形	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m^2	358 (312)	966	1167 (1167)	12.6
特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m^2	253529 (220739)	650611	1362035 (1362035)	18975
	最大履歴減衰率	h _{max}	—	0.220	0.192	0.130	0.287
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0	0.01	0	0
特性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	37.3	35.8	44. 4	30
	液状化パラメータ	$\phi_{\rm p}$	—	34.8	33.4	41.4	28
) and an	液状化パラメータ	S_1	—	0.047	0.048	0.030	0.005
被状	液状化パラメータ	W_1	—	6.5	17.6	45.2	5.06
特性	液状化パラメータ	P_1	—	1.26	4.80	8.00	0.57
IT.	液状化パラメータ	P_2	-	0.80	0.96	0.60	0.80
	液状化パラメータ	C_1	_	2.00	3.15	3.82	1.44

表 17.2-4(1) 地盤の解析用物性値一覧(液状化検討対象層)

表 17.2-4(2) 地盤の解析用物性値一覧(非液状化層)

				原均	也盤
	パラメータ			第四系 (非液状化層)	新第三系
				D2c-3	Km
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.77	1.72–1.03 \times 10 ⁻⁴ · z
性	間隙比	е	_	1.09	1.16
	ポアソン比	ν_{CD}	-	0. 22	0.16+0.00025 · z
変形	基準平均有効主応力 ()は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m^2	696	動動がで発生してすべた
特性	基準初期せん断剛性 ()は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m^2	285223	動的変形特性に基づき z(標高)毎に物性値を 設定
	最大履歷減衰率	h _{max}	-	0.186	
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0. 026	0.358-0.00603 · z
特性	内部摩擦角	$\phi_{\rm CD}$	度	35.6	23.2+0.0990 · z

z:標高(m)

表 17.2-4 ((3)	地盤の解析用物性値一覧	(新第三系 Km 層)
A 11. 4 1 (0)		

区分	設定深度			密度	静ポアソン比	粘着力	内部摩擦角	せん断波	基準初期	基準体積	基準平均有効	拘束圧	最大履歴	動ポアソン比	疎密波	
	TP(m)	適用深度	TP (m)	ρ		CCD	фсв	速度Vs	せん断剛性 Gma	弾性係数 Kma	主応力 σ'ma	依存係数	減衰率		速度Vp	1000*Vp
番号	Z			(g/cm_3)	νcd	(kN/m²)	(°)	(m/s)	(kN/m²)	(kN/m^2)	(kN/m²)	mG, mK	hmax(-)	νd	(m/s)	
1	10	9.5 ~	10.5	1.72	0.16	298	24.2	425	310, 675	353, 317	504	0.0	0.105	0.464	1,640	1,640,000
2	9	8.5 ~	9.5	1.72	0.16	304	24.1	426	312, 139	354, 982	504	0.0	0.105	0.464	1,644	1,644,000
3	8	7.5 ~	8.5	1.72	0.16	310	24.0	427	313, 606	356, 650	504	0.0	0.105	0.464	1,648	1, 648, 000
4	7	6.5 ~	7.5	1.72	0.16	316	23.9	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.105	0.464	1,651	1,651,000
5	6	5.5 ~	6.5	1.72	0.16	322	23.8	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.106	0.464	1,651	1,651,000
6	5	4.5 ~	5.5	1.72	0.16	328	23.7	429	316, 551	359, 999	504	0.0	0.106	0.464	1,655	1,655,000
7	4	3.5 ~	4.5	1.72	0.16	334	23.6	430	318, 028	361, 679	504	0.0	0.106	0.463	1,638	1, 638, 000
8	3	2.5 ~	3.5	1.72	0.16	340	23. 5	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1, 642, 000
9	2	1.5 ~	2.5	1.72	0.16	346	23.4	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1, 642, 000
10	1	0.5 ~	1.5	1.72	0.16	352	23.3	432	320, 993	365, 051	504	0.0	0.107	0.463	1,646	1, 646, 000
11	0	-0.5 ~	0.5	1.72	0.16	358	23. 2	433	322, 481	366, 743	504	0.0	0.107	0.463	1,650	1,650,000
12	-1	-1.5 ~	-0.5	1.72	0.16	364	23.1	434	323, 972	368, 439	504	0.0	0.108	0.463	1,653	1,653,000
13	-2	-2.5 ~	-1.5	1.72	0.16	370	23.0	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
14	-3	-3.5 ~	-2.5	1.72	0.16	376	22.9	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
15	-4	-4.5 ~	-3.5	1.72	0.16	382	22.8	436	326, 965	371, 843	504	0.0	0.108	0.463	1,661	1,661,000
16	-5	-5.5 ~	-4.5	1.72	0.16	388	22.7	437	328, 467	373, 551	504	0.0	0.109	0.462	1,644	1, 644, 000
17	-6	-6.5 ~	-5.5	1.72	0.16	394	22.6	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648	1, 648, 000
18	-7	-7.5 ~	-6.5	1.72	0.16	400	22.5	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648	1, 648, 000
19	-8	-8.5 ~	-7.5	1.72	0.16	406	22.4	439	331, 480	376, 977	504	0.0	0.109	0.462	1,652	1,652,000
20	-9	-9.5 ~	-8.5	1.72	0.16	412	22.3	440	332, 992	378, 697	504	0.0	0.110	0.462	1,656	1, 656, 000
21	-10	-11 ~	-9.5	1.72	0.16	418	22. 2	441	334, 507	380, 420	504	0.0	0.110	0.462	1,659	1, 659, 000
22	-12	-13 ~	-11	1.72	0.16	430	22.0	442	336, 026	382, 147	504	0.0	0.110	0.462	1,663	1,663,000
23	-14	-15 ~	-13	1.72	0.16	442	21.8	444	339, 074	385, 614	504	0.0	0.111	0.462	1,671	1,671,000
24	-16	-17 ~	-15	1.72	0.16	454	21.6	445	340, 603	387, 352	504	0.0	0.111	0.461	1,654	1,654,000
25	-18	-19 ~	-17	1.72	0.16	467	21.4	447	343, 671	390, 842	504	0.0	0.112	0.461	1,662	1,662,000
26	-20	-21 ~	-19	1.72	0.16	479	21.2	448	345, 211	392, 593	504	0.0	0.112	0.461	1,665	1,665,000
27	-22	-23 ~	-21	1.72	0.15	491	21.0	450	348, 300	381, 471	498	0.0	0.112	0.461	1,673	1, 673, 000
28	-24	-25 ~	-23	1.72	0.15	503	20.8	452	351, 403	384, 870	498	0.0	0.113	0.461	1,680	1, 680, 000
29	-20	-21 ~	-20	1.72	0.15	515	20.6	400	352, 959	200,014	496	0.0	0.113	0.400	1,004	1,004,000
30	-28	-29 ~	-21	1.72	0.15	527	20.4	400	356, 085	369, 990	498	0.0	0.114	0.460	1,072	1, 672, 000
20	_22	_22 0	-21	1.72	0.15	551	20.2	400	260, 704	205 155	498	0.0	0.114	0.400	1,073	1,013,000
32	-34	-35 ~	-33	1.72	0.15	563	19.8	450	362 371	396, 883	498	0.0	0.115	0.400	1,003	1,083,000
24	-26	-27	_25	1.72	0.15	505	19.0	405	265 526	400, 240	498	0.0	0.115	0.459	1,007	1,007,000
34	-38	-30 ~	-37	1.72	0.15	587	19.0	401	367 124	400, 349	498	0.0	0.115	0.439	1,073	1,073,000
36	-40	-41 ~	-39	1.72	0.15	599	10.4	464	370, 309	405 577	490	0.0	0.116	0.459	1,685	1,685,000
37	-42	-43 ~	-41	1.72	0.15	611	19.0	465	371, 907	407.327	498	0.0	0.117	0.459	1,689	1, 689, 000
38	-44	-45 ~	-43	1.72	0, 15	623	18, 8	467	375, 113	410, 838	498	0, 0	0, 117	0, 458	1,678	1, 678, 000
39	-46	-47 ~	-45	1.72	0.15	635	18.6	468	376, 721	412, 599	498	0.0	0.117	0.458	1, 681	1, 681, 000
40	-48	-49 ~	-47	1.72	0.15	647	18.4	470	379, 948	416, 134	498	0.0	0.118	0.458	1,688	1,688,000
41	-50	-51 ~	-49	1.73	0.15	660	18.3	472	385, 416	422, 122	498	0.0	0.118	0.458	1,696	1,696,000
42	-52	-53 ~	-51	1.73	0.15	672	18.1	473	387, 051	423, 913	498	0.0	0.118	0.458	1,699	1, 699, 000
43	-54	-55 ~	-53	1.73	0.15	684	17.9	475	390, 331	427, 505	498	0.0	0.118	0.457	1,688	1, 688, 000
44	-56	-57 ~	-55	1.73	0.15	696	17.7	476	391, 976	429, 307	498	0.0	0.119	0.457	1,692	1, 692, 000
45	-58	-59 ~	-57	1.73	0.15	708	17.5	478	395, 277	432, 922	498	0.0	0.119	0.457	1,699	1, 699, 000
46	-60	-61 ~	-59	1.73	0.15	720	17.3	479	396, 933	434, 736	498	0.0	0.120	0.457	1,702	1, 702, 000
47	-62	-63 ~	-61	1.73	0.14	732	17.1	481	400, 255	422, 491	492	0.0	0.120	0.457	1,709	1, 709, 000
48	-64	-65 ~	-63	1.73	0.14	744	16.9	482	401,921	424, 250	492	0.0	0.120	0.456	1,695	1, 695, 000
49	-66	-67 ~	-65	1.73	0.14	756	16.7	484	405, 263	427, 778	492	0.0	0.120	0.456	1,702	1, 702, 000
50	-68	-69 ~	-67	1.73	0.14	768	16.5	485	406, 939	429, 547	492	0.0	0.121	0.456	1,705	1, 705, 000
51	-70	-71 ~	-69	1.73	0.14	780	16.3	487	410, 302	433, 097	492	0.0	0.121	0.456	1,712	1, 712, 000
52	-72	-73 ~	-71	1.73	0.14	792	16.1	489	413, 679	436, 661	492	0.0	0.121	0.456	1, 719	1, 719, 000
53	-74	-75 ~	-73	1.73	0.14	804	15.9	490	415, 373	438, 449	492	0.0	0.122	0.455	1,705	1, 705, 000
54	-76	-77 ~	-75	1.73	0.14	816	15.7	492	418, 771	442,036	492	0.0	0.122	0.455	1,712	1, 712, 000
55	-78	-79 ~	-77	1.73	0.14	828	15.5	493	420, 475	443, 835	492	0.0	0.122	0.455	1,716	1, 716, 000
56	-80	-81 ~	-79	1.73	0.14	840	15.3	495	423, 893	447, 443	492	0.0	0.122	0.455	1,723	1, 723, 000
57	-82	-85 ~	-81	1.73	0.14	852	15.1	496	425, 608	449, 253	492	0.0	0.123	0.455	1,726	1, 726, 000
58	-88	-90 ~	-85	1.73	0.14	889	14.5	501	434, 232	458, 356	492	0.0	0.124	0.454	1,726	1, 726, 000
59	-92	-95 ~	-90	1.73	0.14	913	14.1	504	439, 448	463, 862	492	0.0	0.124	0.454	1,736	1, 736, 000
60	-98	-101 ~	-95	1.73	0.14	949	13.5	509	448, 210	473, 111	492	0.0	0.125	0.453	1,736	1, 736, 000
61	-104	-108 ~	-101	1.73	0.13	985	12.9	513	455, 282	463, 485	486	0.0	0.126	0.452	1, 733	1, 733, 000
62	-112	-115 ~	-108	1.73	0.13	1,033	12.1	519	465,995	474, 391	486	0.0	0.127	0.451	1,737	1, 737, 000
63	-118	-122 ~	-115	1.73	0.13	1,070	11.5	524	475,016	483, 575	486	0.0	0.127	0.451	1,754	1, 759, 000
04	-120	-100 ~	-122	1.73	U. 13	1,118	10. (530	400,907	494, /13	480	0.0	0.128	U. 450	1,758	1, 106, 000

		地盤改良体(1	マメント改良)				
	項目	一軸圧縮強度 (≦8.5N/mm ² の場合)	一軸圧縮強度 (>8.5N/mm ² の場合)				
物 理 特 性	密度 ρ _t (g/cm³)	改良対象の原地盤の平均密度×1.1					
静 的 変	静弾性係数 (N/mm ²)	581	2159				
形 特 性	静ポアソン比 ^v s	0. 260					
勈	初期せん断 剛性 G ₀ (N/mm ²)	$\begin{array}{rcl} G_0 = \rho_t & / & 1000 \times \mathrm{Vs}^2 \\ \mathrm{Vs} = & 147.6 & \times \mathrm{q_u}^{0.417} & (\mathrm{m/s}) \\ \mathrm{q_u} : & - \mathrm{tem} \mathrm{E} \mathrm{k} \mathrm{tem} \mathrm{tem} (\mathrm{kgf/cm^2}) \end{array}$					
勤 的 変	動ポアソン比 _{v d}	0. 431					
形 特 性	動せん断弾性係数 のひずみ依存性 G/G ₀ ~γ	G/G ₀ = <u>1</u> <u>1+γ/0.000537</u> γ:せん断ひずみ(一)	G/G ₀ = <u>1</u> <u>1+γ/0.001560</u> γ: せん断ひずみ (-)				
	減衰定数 h~ γ	h=0.152 <u>γ/0.000537</u> 1+γ/0.000537 γ:せん断ひずみ (-)	h=0.178 <u>γ/0.001560</u> + γ/0.001560 γ:せん断ひずみ (-)				
	粘着力 C(N/mm ²)	C = c q _u :一軸圧縮	u / 2 浊度 (N/mm ²)				
強度特性	ピーク強度 C _u (N/mm ²)	1.44 P + 1.76 P:圧密圧力(N/mm ²)	1.60 P + 7.80 P: 圧密圧力(N/mm ²)				
1生 .	残留強度 τ ₀ (N/mm ²)	1.44 P + 0.808 P:圧密圧力(N/mm ²)	1.60 P + 2.05 P:圧密圧力(N/mm ²)				

表 17.2-5 地盤改良体の物性値一覧

17.2.6 評価構造物諸元

許容応力度による照査を行う緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の評価構造物 諸元を表 17.2-6 に示す。評価部位を図 17.2-6 に示す。

仕		様		材料	
部位	部材幅 (m)	部材高 (m)	コンクリート f ' ck (N/mm ²)	鉄筋	機能要求
底版	1.000	1.000	40	SD490	緊急時対策所用発電機
側壁	1.000	1.000	40	SD490	燃料油貯蔵タンク
頂版	1.000	0.700	40	SD490	の間接支持機能

表 17.2-6(1) 評価部位とその仕様(その1)

表 17.2-6(2) 評価部位とその仕様(その2)

	仕	_様					
部位	杭径	板厚	材料	機能要求			
	(mm)	(mm)					
细答片	1000	40	SKK 400	緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク			
"判'自'们	1000	40	SKK490	<mark>の間接支持機能</mark>			



17.2.7 地下水位

地下水位は地表面に設定する。

17.2.8 地震応答解析手法

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作 用を考慮できる2次元有限要素法を用いて、基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛 直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。部材については、線 形はり要素及び平面ひずみ要素を用いることとする。また、地盤については、有効応力の 変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるモデル化とする。地震応答解析については、 解析コード「FLIP ver. 7.3.0_2」を使用する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認 の概要については、V-5-10「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。 地震応答解析手法の選定フローを図17.2-7に示す。



図 17.2-7 地震応答解析手法の選定フロー

地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用 する際は、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ 及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん 断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤 のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ 関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線 に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じた上記の2つの特徴を適切に表現できる 双曲線モデル(H-Dモデル)を選定する。

- 17.2.9 解析モデルの設定
 - (1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさな いよう、十分広い領域とする。具体的には、JEAG4601-1987を適応し、図17.2-8に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の5倍以上、モデル高さを構造物幅の2倍以上確 保する。

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎周辺の地質断面図を図17.2-9に示す。 なお、解析モデルの境界条件は、側方及び底面ともに粘性境界とする。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20 Hz 及びせん断波速度 V_s で算定される波長の 5 または 4 分割、すなわち $V_s/100$ 又は $V_s/80$ を考慮し、要素高さを 1 m 程度まで細分割して設定する。

構造物の要素分割については、「原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指 針・同マニュアル」(土木学会原子力土木委員会、2002年5月)に、線材モデルの要素分 割については、要素長さを部材の断面厚さまたは有効高さの2.0倍以下とし、1.0倍程度 とするのが良い旨が示されていることを考慮し、部材の断面厚さまたは有効高さの1.0倍 程度まで細分割して設定する。なお、杭の要素分割については、杭に接する地盤の要素分 割に合わせて設定する。



図 17.2-8 モデル範囲の考え方

2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地 盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。こ の自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する1次元地盤モデル(不整形地 盤左右端のそれぞれ縦1列の要素列と同じ地層構成で、水平方向に連続することを表現す るために循環境界条件を設定したモデル)である。2次元有効応力解析における自由地盤 の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図17.2-9に示す。また、 地質断面図を図17.2-10に示す。







緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎

(2) 境界条件

a. 固有值解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は,境界が構造物を含めた周辺地盤の振動特性に影響を与えないよう設定する。ここで,底面境界は地盤のせん断方向の卓越変形モードを把 握するために固定とし,側面は実地盤が側方に連続していることを模擬するため水平ロー ラーとする。境界条件の概念図を図 17.2-11 に示す。



図 17.2-11 固有値解析における境界条件の概念図

b. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによる 常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固定と し、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境 界条件の概念図を図 17.2-12 に示す。



c. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。 地震応答解析モデルを図 17.2-13 に示す。

図 17.2-13(1) 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の地震応答解析モデル (①-①断面)

図 17.2-13 (2) 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の地震応答解析モデル (②-②断面)

(3) 構造物のモデル化

①-①断面における緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎は、底版、側壁、頂版 及び鋼管杭を線形はり要素としてモデル化する。

②-②断面における緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎は、底版、側壁、頂版 及び鋼管杭を線形はり要素としてモデル化する。②-②断面に平行である側壁は、耐震壁と して考慮するために平面ひずみ要素としてモデル化する。

底版,側壁及び頂版の線形はり要素の交点には、「コンクリート標準示方書 [構造性能 照査編]((社)土木学会,2002年制定)」に基づき剛域を設ける。 モデル化の概要図を図 17.2-14に示す。

図 17.2-14(1) 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎のモデル概要(①-①断面)



図 17.2-14(3) 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎のモデル概要(②-②断面)

図 17.2-14(4) 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎のモデル概要(②-②断面) (構造物部分拡大図)

(4) ジョイント要素の設定

地盤と構造物の接合面にジョイント要素を設けることにより,強震時の地盤と構造体の 接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は、地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。 法線方向については、常時状態以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力をゼロとし、 剥離を考慮する。せん断方向については、地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗力以 上のせん断応力が生じた場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。

なお, せん断強度 τ_{f} は次式の Mohr – Coulomb 式により規定される。c, ϕ は周辺地盤の c, ϕ とする。(表 17.2–5 参照)

 $\tau_{f} = c + \sigma' \tan \phi$ ここで、 τ_{f} : せん断強度 c: 粘着力

d :内部摩擦角

周辺の状況		粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角(度)	備考
du 層		0	37.3	_
第四紀層	D2c-3 層	0.026	35.6	_
	D2s-3 層	0.01	35.8	_
	D2g-3 層	0	44.4	—
新第三系	Km 層	$c = 0.358 - 0.00603 \cdot z$	$\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$	_
地盤改良体		0.5	0	_

表 17.2-5 周辺地盤及び隣接構造物との境界に用いる強度特性

z:標高(m)

ジョイント要素のばね定数は、数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分に大きい値として、港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター)に従い、表 17.2-6 のとおり設定する。ジョイント要素の設定値を図 17.2-15に、ジョイント要素設定の考え方を図 17.2-16に示す。

	せん断剛性 k _s	圧縮剛性 kn						
	(kN/m^3)	(kN/m^3)						
側方及び底面	1.0×10^{6}	1.0×10^{6}						

表 17.2-6 ジョイント要素のばね定数

(①-①断面)





図 17.2-<mark>16</mark> ジョイント要素の考え方

(5) 材料特性の設定

<mark>構造部材</mark>は,線形のはり要素<mark>及び平面ひずみ要素</mark>としてモデル化する。

地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水要素にてモデル化し、地震時の有効応力の変化 に応じた非線形せん断応力~せん断ひずみ関係を考慮する。

(6) 杭ー地盤相互作用ばねの設定

地盤と杭の接合面に杭-地盤相互作用ばねを設けることにより,地震時の地盤と杭の接 合面における相互作用の3次元効果を2次元モデルで適切に考慮する。

杭-地盤相互作用ばねの杭軸方向については、地盤と杭の接合面におけるせん断抵抗力 以上のせん断荷重が発生した場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。図 17.2-17 に杭-地盤相互作用ばねの考え方を示す。

なお、せん断強度 τ_f は次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。 c 、 ϕ は周辺地盤の c 、 ϕ とする。 (表 17.2-7 参照)

 $\tau_{\rm f} = c + \sigma' \tan \phi$

ここで,

τ_f : せん断強度

c : 粘着力

φ : 内部摩擦角

周辺の状況		粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角(度)	備考
	du 層	0	37.3	
第四紀層	D2c-3 層	0.026	35.6	_
	D2s-3 層	0.01	35.8	
	D2g-3 層	0	44. 4	_
新第三系	Km 層	$c = 0.358 - 0.00603 \cdot z$	$\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$	-
地盤改良体		0.5	0	_

表 17.2-7 周辺地盤と杭の境界に用いる強度特性

z :標高 (m)

杭-地盤相互作用ばねの杭軸方向のばね定数は,数値解析上不安定な挙動を起こさない 程度に十分大きい値として,表 17.2-8のとおり設定する。

また,杭一地盤相互作用ばねの杭軸直角方向のばね定数については,杭径及び杭間隔より設定される*。

* FLIP 研究会 14 年間の検討成果のまとめ「理論編」

衣 II. 2 0 70 地里1	地面相互目/118480/1848/2家	
	せん断剛性 ks	
	(kN/m^3)	
杭軸方向	1.0×10^{6}	

表 17.2-8 杭-地盤相互作用ばねのばね定数





図 17.2-17 杭-地盤相互作用ばねの考え方

(7) 杭下端ジョイントばねの設定

杭下端境界部に圧縮応力の上限値を有さないジョイントばねを設けることにより, 杭下 端における地盤と杭の相互作用を適切に考慮する。

杭下端の杭軸方向について設定するジョイントばねは,常時状態以上の引張荷重が生じ た場合,剛性及び応力をゼロとし,剥離を考慮する。

杭下端ジョイントばねのばね定数は,数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分 大きい値として,表 17.2-9 のとおり設定する。図 17.2-18 に杭下端ジョイントばねの 考え方を示す。

	圧縮剛性 k _v
	(kN/m)
杭軸方向	$1.0 imes 10^{6}$

表 17.2-9 杭下端ジョイントばねのばね定数



図 17.2-18 杭下端ジョイントばねの考え方

17.2.10 減衰定数

動的解析における地盤及び構造物の減衰については、固有値解析にて求まる固有周期 及び減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以 下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰をα=0となる剛性比例型減衰とす る。

有効応力解析では、時系列で地盤の1次固有振動数が低振動数側へシフトして行くことから、Rayleigh減衰の係数α、βの両方を用いると、質量比例項の減衰α[M]の影響により、有効応力解析における減衰定数が低振動数帯で過減衰となる場合がある。

一方,有効応力解析における低振動数帯で減衰 α [M] の影響がない剛性比例型減衰では, 地盤の1次固有振動数が時系列で低振動数側へシフトしていくのに伴い,1 次固有振動 モードに対する減衰定数が初期減衰定数より保守的に小さい側へ変化していくことを考 慮できる。

ゆえに,有効応力解析では,地震力による時系列での地盤剛性の軟化に伴う1次固有 振動数の低振動数側へのシフトに応じて,1次固有振動モードに対する減衰定数として, 初期減衰定数よりも保守的に小さい側のモード減衰定数を適用し,地盤応答の適切な評 価が行えるように,低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰を採用した。

[C] = α [M] + β [K] ここで, [C] :減衰係数マトリックス [M] :質量マトリックス [K] :剛性マトリックス α, β :係数

係数α, βは以下のように求めている。

 $\alpha = 0$ $\beta = \frac{h}{\pi f}$ ここで、 f : 固有値解析により求められた1次固有振動数 h : 各材料の減衰定数

地盤の減衰定数は1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領域では履歴減衰が支配 的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1%を採用してい る。)とする。また、線形材料としてモデル化する鋼材の減衰定数は3%(道路橋示方書 (V耐震設計編)同解説(平成14年3月))とし、線形材料としてモデル化するコンクリ ートの減衰定数は5%(JEAG4601-1987)とする。

図 17.2-19 に Rayleigh 減衰の設定フローを,表 17.2-10 に固有値解析結果を示す。



図 17.2-19 Rayleigh 減衰の設定フロー

表 17.2-10(1) 固有值解析結果

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.770	148.26	1次として採用
2	1.527	2.63	—
3	2.088	46.62	—
4	2.321	9.98	—
5	2.540	-9.18	—
6	3.148	13.15	—
7	3.359	-10.08	—
8	3. 447	25. 54	_
9	3. 539	-12.95	_

(a) ①-①断面

(b) ②-②断面

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.760	126.84	1次として採用
2	1.843	0.22	_
3	2.138	-41.14	_
4	2.980	1.50	—
5	3.245	-16.23	—
6	3. 419	-22.58	—
7	3.911	2.97	—
8	4.087	-4.16	_
9	4. 557	-5.55	_

表 17.2-10(2) 固有值解析結果

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1))した解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.774	148.75	1次として採用
2	1.537	2.07	_
3	2.188	-47.25	_
4	2.441	6.46	_
5	2.617	-8.45	_
6	3.282	15.16	_
7	3. 507	7.69	
8	3.571	-25.40	
9	3. 708	8.18	_

(a) ①-①断面

(b) ②-②断面

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.763	127.17	1次として採用
2	1.875	0.28	_
3	2.223	41.43	_
4	3.076	1.31	—
5	3.401	-18.43	—
6	3. 521	-18.68	_
7	4.014	1.73	—
8	4.258	-4.97	_
9	4.657	8.93	_

表 17.2-10(3) 固有值解析結果

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1σ)した解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考	
1	0.764	147.49	1 次として採用	
2	1.515	3.66	_	
3	1.965	-46.30	—	
4	2.184	13.98	_	
5	2.453	-9.77	_	
6	3.001	9.41	—	
7	3. 185	-11.23	—	
8	3. 305	-17.45	_	
9	3.366	25.72	—	

(a) ①-①断面

表 17.2-10(4) 固有值解析結果

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考	
1	0.754	144. 77	1次として採用	
2	1.502	10.38		
3	1.698	-31.84	_	
4	1.869	40.40	_	
5	2.243	-2.14	—	
6	2.570	2.47	_	
7	2.719	-15.57	_	
8	2.831	2.27	_	
9	3.076	25.00	_	

(a) ①-①断面

(b) 2-2断面

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.742	124.30	1次として採用
2	1.699	-7.52	_
3	1.798	42.10	_
4	2.716	13.95	—
5	2.807	-12.89	—
6	3.104	-20.98	_
7	3. 338	13.92	_
8	3.646	11.97	_
9	3. 757	-0. 27	_
17.2.11 荷重の組合せ

耐震性能照査にて考慮する荷重は,通常運転時の荷重(永久荷重)及び地震荷重を抽 出し,それぞれを組み合せて設定する。地震荷重には,地震時土圧,動水圧,機器・配 管系からの反力による荷重が含まれるものとする。

なお,緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎は,地盤内に埋設されている構造 物であることから運転時の異常な過渡変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を 受けないと考えられるため,当該状態についての組合せは考慮しないものとする。また 重大事故等対処時においても,地盤内で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発 生しないため,設計基準事故時の条件を上回る荷重はない。

荷重の組合せを表 17.2-10 に示す。地震時に緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク 基礎に作用する機器・配管系からの反力については、機器・配管系を、解析モデルに付 加質量として与えることで考慮する。

種別		荷重		算定方法	
常 考 永久 荷 重	常時 考慮	躯体自重	0	・設計図書に基づいて、対象構造物の体積に材料の密度を乗じ	
				て設定	
		機器・配管自重	0	・機器・配管の重さに基づいて設定	
				内包される砂の荷重を考慮	
		土被り荷重	_	・天端が地表面であることから、考慮しない	
		永久上載荷重		・恒常的に配置された設備等はないことから、考慮しない	
	静止土圧		0	・常時応力解析により設定	
	外水圧		0	・地下水位に応じた静水圧として設定	
				・地下水の密度を考慮	
	内水圧			 ・水を保有しない設備であることから、考慮しない 	
変動荷重		雪荷重	0	・雪荷重を考慮	
		風荷重		・地中に埋設された構造物であるため、考慮しない	
佃珍共壬		水平地震動	0	・基準地震動S。による水平・鉛直同時加振	
1丙允	(11) 里	鉛直地震動	0	・躯体の慣性力,動土圧を考慮	
(地底何里)		動水圧	_	・ <mark>水を保有しない設備であることから、考慮しない</mark>	

表 17.2-10 荷重の組合せ

(1) 機器・配管荷重

図 17.2-16 に機器・配管荷重図を示す。

機器・配管荷重は解析の単位奥行き(1 m)あたりの付加質量として考慮する。緊急時対策 所用発電機燃料油貯蔵タンクの内空には砂が充填されているため、内空容積から緊急時対 策所用発電機燃料油貯蔵タンクの容積を除いた部分をすべて砂(比重1.7)として考慮す る。



図 17.2-16 機器・配管荷重図

(2) 外水圧

地下水位は地表面として設定する。設定の際は、地下水の密度として、1.00 g/cm³を考慮する。

(3) 雪荷重

図 17.2-17 に雪荷重図を示す。

雪荷重については、「建築基準法施行令第86条」及び「茨城県建築基準法施行細則 第 16条の4」に従って設定する。積雪の厚さ1 cm あたりの荷重を20 N/m²/cm として、積雪 量は30 cm としていることから積雪荷重は600 N/m²であるが、地震時短期荷重として積雪 荷重の0.35 倍である0.21 kN/m²を考慮する。

積雪荷重は構造物上面に付加質量として考慮する。



- 17.2.12 地震応答解析の検討ケース
 - (1) 耐震設計における検討ケース
 耐震設計における検討ケースを表 17.2-11 に示す。
 全ての基準地震動Ssに対して実施する①の検討ケースにおいて、せん断力照査及び曲
 げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい(許容限界に
 対する余裕が最も小さい)地震動を用い、②~⑥の中から追加検討ケースを実施する。

検討ケース	 ① 原地盤に基づく液状化強度 特性を用いた 解析ケース (基本ケース) 	② 地盤物性のば らつきを考慮 (+1 g)し た解析ケース	③ 地盤物性のば らつきを考慮 (-1 σ)し た解析ケース	 ④ 地盤を強制的 に液状化させ ることを仮定 した解析ケー ス 	⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース	 ⑥ 地盤物性のば らつきを考慮 (+1σ)し て非液状化の 条件を仮定し た解析ケース
液状化強度特 性 の設定	原地盤に基づ く液状化強度 特性(標準偏 差を考慮)	原地盤に基づ く液状化強度 特性(標準 差を考慮)	原地盤に基づ く液状化強度 特性(標準偏 差を考慮)	敷地に存在し ない豊浦標準 砂に基づく液 状化強度特性	液状化パラ メータを非 適用	液状化パラメ ータを非適用
異なる構築物間の相対変位の算定は、上記ケースの中で、相対変位量が最も大きいケースにて行						

表 17.2-11 耐震設計における検討ケース

う。

(2)機器・配管系に対する加速度応答抽出のための検討ケース 機器・配管系に対する加速度応答の抽出における検討ケースを表 17.2-12 に示す。

検討ケース			④ 地盤を強制的に液状 化させることを仮定 した解析ケース	⑤原地盤において非液 状化の条件を仮定し た解析ケース	⑥ 地盤物性のばらつき を考慮(+1σ)し て非液状化の条件を 仮定した解析ケース
液状化強度特性 の設定			敷地に存在しない豊 浦標準砂に基づく液 状化強度特性	液状化パラメータを 非適用	液状化パラメータを 非適用
地震波(位相)		(++)		1	
	S _s -D1	(+-)		1	
		(-+)	1	1	1
		()		1	
	$S_{s} - 11$	(++)	⑤において, 上載され	1	⑤において, 上載され
	$S_{s} = 12$	(++)	る機器・配管系の固有	1	る機器・配管系の固有
	$S_{s} - 13$	(++)	振動数帯で加速度応	1	振動数帯で加速度応
	$S_s - 14$	(++)	答が最も大きくなる地	1	答が最も大きくなる地
	$S_{s} - 21$	(++)	震動を用いて実施す	1	震動を用いて実施す
	$S_s - 22$	(++)	る。	1	る。
	0 01	(++)		1	
	$5_{s} - 31$	(-+)		1	
計			1	12	1

表 17.2-12 機器・配管に対する加速度応答抽出のための検討ケース

17.3 評価内容

17.3.1 入力地震動の設定

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動 S 。を1次 元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。

図 17.3-1 に入力地震動算定の概念図を,図 17.3-2 に入力地震動の加速度時刻歴波形 と加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には解析コード「k-SHAKE Ver. 6.2.0」 を使用する。

なお、特定の方向性を有しない地震動については、位相を反転させた場合の影響も確認 する。断層モデル波であるS_s-11~S_s-22については、特定の方向性を有するこ とから、構造物の評価対象断面方向を考慮し、方位補正を行う。具体的には<mark>南北</mark>方向及び 東西方向の地震動について構造物の評価断面方向の成分を求め、各々を足し合わせること で方位補正した地震動を設定する。



図 17.3-1 入力地震動算定の概念図







図 17.3-2(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-D1)



図 17.3-2(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-D1)



図 17.3-2(3) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-11)



図 17.3-2(4) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-11)



図 17.3-2(5) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-11)



図 17.3-2(6) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-11)



図 17.3-2(7) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-12)



図 17.3-2(8) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-12)



図 17.3-2(9) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-12)



図 17.3-2(10) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-12)



図 17.3-2(11) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-13)



図 17.3-2(12) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-13)



図 17.3-2(13) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-13)



図 17.3-2 (14) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-13)



図 17.3-2(15) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル

(水平方向: S_s-14)



図 17.3-2(16) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-14)



図 17.3-2(17) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-14)



図 17.3-2(18) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-14)



図 17.3-2(19) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-21)



図 17.3-2 (20) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-21)



図 17.3-2(21) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-21)



図 17.3-2(22) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル

(鉛直方向:S_s-21)



図 17.3-2(23) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-22)



図 17.3-2(24) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-22)



図 17.3-2(25) 東西方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-22)



図 17.3-2(26) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-22)



図 17.3-2(27) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-31)



図 17.3-2(28) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-31)

1032

- 17.3.2 許容限界の設定
 - (1) 許容応力度による許容限界

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の構造部材は,許容応力度による照査を行 う。評価位置においてコンクリートの圧縮応力度,鉄筋の引張応力度,コンクリートのせ ん断応力度が許容応力度以下であることを確認する。

短期許容応力度については、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土 木学会、2002年制定)」、「道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社) 日本道路協会、平成14年3月)」に基づき、コンクリート、鉄筋及び鋼管杭の許容応力度 に対して割増係数1.5を考慮し、表17.3-1のとおり設定する。

	短期許容応力度 (N/mm ²)		
コンクリート*1	許容曲げ圧約	21.0	
(f' $_{ck}$ =40 N/mm ²)	許容せん断	0.825^{*4}	
Att / CD 400) *2	許容引張応力	435	
鉄肋 (SD490)***	許容引張応力度	300	
	母材部 溶接部	引張	277.5
鋼管杭(SKK490)* ³		圧縮	277.5
		せん断	157.5

表 17.3-1 許容応力度

注記 *1:コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)

*2:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平 成24年3月)

*3:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平 成14年3月)

*4:斜め引張鉄筋を考慮する場合は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編] ((社)土木学会、2002年制定)」を適用し、次式により求められる許容せん 断力(V。)を許容限界とする。

 $V_{a} = V_{ca} + V_{sa}$ ここで、 V_{ca} : コンクリートの許容せん断力 $V_{ca} = 1/2 \cdot \tau_{a1} \cdot b_{w} \cdot j \cdot d$ V_{sa} : 斜め引張鉄筋の許容せん断力 $V_{sa} = A_{w} \cdot \sigma_{sa2} \cdot j \cdot d / s$ τ_{a1} : 斜め引張鉄筋を考慮しない場合の許容せん断応力度 b_{w} : 有効幅 j : 1/1.15

d	:有効高さ
A_{w}	: 斜め引張鉄筋断面積
σ _{sa2}	:鉄筋の許容引張応力度
S	: 斜め引張鉄筋間隔

表 17.3-2 斜め引張鉄筋を配置する部材のせん断力に対する許容限界(追而)

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

極限支持力は,道路橋示方書の支持力算定式等に基づき,対象施設の岩盤の室内試験結果(せん断強度)等より設定する。

道路橋示方書による杭基礎における支持力算定式を以下に示す。杭基礎構造を有する耐 震重要施設及び常設重大事故等対処施設について,豊浦標準砂の液状化強度特性により強 制的に液状化させることを仮定した耐震設計を行う場合は,第四系の杭周面摩擦力を支持 力として考慮せず,杭先端の支持岩盤への接地圧に対する支持力評価を行うことを基本と する。ただし,杭を根入れした岩盤及び岩着している地盤改良体とその上方の非液状化層 が連続している場合は,杭周面摩擦力を支持力として考慮する場合がある。

極限支持力算定式(杭基礎[中堀り工法])

 $R_u = q_d A + U \Sigma L_i f_i$

R_u:地盤から決まる杭の極限支持力(kN)

- q_d: 杭先端における単位面積あたりの極限支持力度(kN/m²)
 - $q_d = 3 \cdot q_u$

qu:支持岩盤の一軸圧縮強度(kN/m²)

- A : 杭先端面積 (m²)
- U: 杭の周長 (m)
- L_i:周面摩擦力を考慮する層の層厚(m)
- f_i:周面摩擦力を考慮する層の最大周面摩擦力度(kN/m²)

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎における許容限界を表 17.3-3 に示す。

表 17.3-3 基礎地盤の支持力に対する許容限界(追而)
17.4 評価結果



17.4.1 地震応答解析結果

地震応答解析結果として「断面力分布」「最大せん断ひずみ分布」「過剰間隙水圧比分 布」及び「緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎周辺に発生する最大加速度分布」 を示す。

(1) 構造部材の断面力分布

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎のコンクリートの曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査, 鉄筋の曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査,コンクリートのせん断<mark>力</mark>に対する照査の各照査に対して, 全地震波のうち最も厳しい照査値となった照査結果を表 17.4-1~表 17.4-3 に示す。

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎躯体の断面力分布(曲げモーメント,軸力, せん断力)を図 17.4-1 に示す。本図は構造部材の曲げ<mark>軸力</mark>,せん断力照査結果が最も厳 しくなる部材の評価時刻における断面力分布を示したものである。

また,最大せん断ひずみ分布図を図 17.4-2 に示し,過剰間隙水圧比の分布図を図 17.4-3 に示す。これらの図は,各要素に発生したせん断ひずみ及び過剰間隙水圧比の全 時刻における最大値の分布を示したものである。

₹ 17. 4-1	コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果

評価位置		断面形状(mm)		引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容		检头		
		部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	照査値	ケース	地震波
		幅	高	高	(mm^2)	$(kN \cdot m)$	()	(N/mm^2)	(N/mm^2)		·	
底版	6	1000	1000	750	21440	-3762	587	20.9	21.0	0. 996	4	Ss-D1
側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-1056	513	7.0	21.0	0.353	4	Ss-D1
頂版	7	1000	700	560	5139.2	-872	191	14.2	21.0	0.677	4	Ss-D1

(各部材において最も厳しい照査値とその地震波)

※1 評価位置は下図に示す





















	(各部材において最も厳しい照査値とその地震波)												
		断面形状(mm)		引張	曲げ	動力	引張	短期許容		+스크			
評価位置	位置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	照査値	ケース	地震波	
		幅	高	高	(mm^2)	$(kN \cdot m)$		(N/mm^2)	(N/mm^2)				
底版	6	1000	1000	750	21440	-3761	98	353	435	0.82	4	Ss-D1	
側壁	4	1000	1000	860	7652.8	-899	-339	179	435	0.42	4	Ss-D1	
頂版	7	1000	700	560	5139.2	-869	142	341	435	0.79	4	Ss-D1	

<mark>表 17.4-2 鉄筋の引張に対する照査結果</mark>

※1 評価位置は下図に示す





曲げモーメント (kN・m)







曲げモーメント (kN・m)







曲げモーメント (kN・m)





	断	f面形状(m	n)	せん断	発生	短期許容		格計	地震波	
評価位置			****	有効高	補強筋	せん断力	せん断力	照査値		「 大 山」 ケーフ
		部材幅	部材局		(mm)	(kN)	(kN)			<i>9-</i> ×
底版	6	1000	1000	750	D25	1617	1855	0.88	4	Ss-D1
側壁	2	1000	1000	860	D25	591	2127	0.28	1	Ss-13
頂版	7	1000	700	560	D25	452	1385	0. 33	4	Ss-D1

表 17.4-3 コンクリートのせん断力に対する照査結果

(各部材において最も厳しい照査値とその地震波)

※1 評価位置は下図に示す





曲げモーメント (kN・m)













曲げモーメント (kN・m)





(2) <mark>鋼管杭</mark>の断面力分布

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク<mark>杭基礎</mark>の曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査及びせん断力に 対する照査に対して、全地震波のうち最も厳しい照査値となった照査結果を表 17.4-4~ 表 17.4-5 に示す。

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク<mark>杭基礎</mark>の断面力<mark>分布</mark>(曲げモーメント,軸力, せん断力)を図 17.4-4~図 17.4-5 に示す。本図は, 鋼管杭の曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査及 びせん断<mark>力</mark>に対する照査に対して,全地震波のうち最も厳しい照査値となった時刻におけ る断面力を示したものである。

評価位置	曲げ	抽 力	発生	短期許容			地震波
	モーメント	甲田ノJ (1-NI)	応力度	応力度	照查值	快利	
	$(kN \cdot m)$	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		<i>ŋ</i> — ʌ	
鋼管杭	-6001	-5931	-271.8	-277.5	0.98	4	Ss-D1

表 17.4-4 鋼管杭の曲げ軸力に対する照査結果 (最も厳しい照査値とその地震波)



曲げモーメント (kN・m)





評価位置	発生	せん断	短期許容			
	せん断力	応力度	応力度	照査値	1円町	地震波
	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		<i>ŋ</i> – X	
鋼管杭	1810	30.81	157.5	0.20	4	Ss-D1





曲げモーメント (kN・m)





(3) 最大せん断ひずみ分布

①-①断面の最大せん断ひずみ分布図を図 17.4-6 に示す。本図は、各要素に発生した せん断ひずみの全時刻における最大値の分布を示したものである。



図 17.4-6(1) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1(H+, V+))
(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)





図 17.4-6(5) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 17.4-6(6) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(<mark>S_s-12</mark>) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 17.4-6(7) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 17.4-6 (8) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(<mark>S_S-14</mark>) (検討ケース①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 17.4-6(9) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)





(4) 最大過剰間隙水圧比分布

①-①断面の過剰間隙水圧比の分布図を図 17.4-7 に示す。本図は、各要素に発生した 過剰間隙水圧比の全時刻における最大値の分布を示したものである。






図 17.4-7(7) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

■ 図 17.4-7(8) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)





(5) 構造物の最大加速度分布図(追而)

①-①断面の最大加速度の分布図を図 17.4-8 に示す。本図は、構造物周辺に発生して いる加速度分布を確認するため、各基準地震動における構造部材及び地盤の水平方向の最 大加速度分布を示したものである。

追而
図 17.4-8(1) ①-①断面の最大加速度分布(<mark>S_s-D1(H+, V+)</mark>) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
追而
図 17.4-8(12) ①-①断面の最大加速度分布(<mark>S_s-31(H-,V+)</mark>) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

- 17.4.2 耐震評価結果
 - (1) 構造部材の曲げ<mark>軸力</mark>に対する評価結果

表 17.4-6 にコンクリートの曲げ<mark>軸力</mark>,表 17.4-7 に鉄筋の曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査結果 を示す。

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎における許容応力度法による照査を行った 結果,評価位置においてコンクリートの圧縮応力度と鉄筋の引張応力度が短期許容応力度 以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動,各部材において最大となる値を 示している。

以上より,緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の構造部材の発生応力は,許容 限界以下であることを確認した。

概略配筋図を図 17.4-9 に、断面計算に用いた断面諸元の一覧を表 17.4-8 に示す。

検討	基準				断ī	面形状(mm	1)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	7些7日	評価位	乙置	部材 幅	部材 高	有効 高	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
	① Ss-D1	II I	底版	6	1000	1000	750	21440	-1849	265	10.3	21.0	0.50
1		H+	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	-496	58	3.2	21.0	0.16
		V +	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-332	281	5.5	21.0	0.27
		II	底版	6	1000	1000	750	21440	-1860	267	10.3	21.0	0.50
	① Ss-D1	H+	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	-494	91	3.2	21.0	0.16
		v —	頂版	8	1000	700	560	5139.2	-346	320	5.7	21.0	0.28

表 17.4-6(1) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準	1-5-2-0	动在台	- 1991	断	面形状(mm	n)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
クース	地震動	14	音平1曲15	し 直、	部材 幅	部材 高	有効 高	釱肋重 (mm ²)	$(kN \cdot m)$	(kN)	心力度 (N/mm ²)	心力度 (N/mm ²)	値
	① Ss-D1	11	底版	6	1000	1000	750	21440	-2125	349	11.8	21.0	0.57
1		H—	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-568	316	3.8	21.0	0.19
		v+	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-410	8	6.7	21.0	0.32
		Ш	底版	6	1000	1000	750	21440	-2181	341	12.1	21.0	0.58
① Ss-D	Ss-D1	н—	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-568	313	3.8	21.0	0.19
	U 35 DI	v	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-426	110	7.0	21.0	0.34

表 17.4-6(2) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断	面形状(mm	n)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	1业作日	評価位	乙置	部材 幅	部材 高	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm²)	応力度 (N/mm ²)	値
	① Ss-11 H-	TT	底版	6	1000	1000	750	21440	-963	167	5.4	21.0	0.26
1		H+	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-315	233	2.2	21.0	0.11
		V +	頂版	8	1000	700	560	5139.2	-234	219	3.9	21.0	0.19
		II	底版	6	1000	1000	750	21440	-1783	214	9.9	21.0	0.48
	① Ss-12	H+	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	-501	621	3.5	21.0	0.17
		V T	頂版	8	1000	700	560	5139.2	-354	325	5.9	21.0	0.29

表 17.4-6(3) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断	面形状(mm	n)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	位相	評価位	乙置	部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
			底版	6	1000	1000	750	21440	-1490	240	8.3	21.0	0.40
1	① Ss-13	H+	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	-402	674	2.9	21.0	0.14
		V +	頂版	8	1000	700	560	5139.2	-337	289	5.6	21.0	0.27
		II	底版	6	1000	1000	750	21440	-801	232	4.5	21.0	0.22
1	① Ss-14	n+ v⊥	側壁	4	1000	1000	860	7652.8	-292	542	2.1	21.0	0.10
		V T	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-238	186	4.0	21.0	0.20

表 17.4-6(4) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断ī	面形状(mm	1)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	1业作用	評価位	乙置	部材 幅	部材 高	有効 高	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
	① Ss-21		底版	6	1000	1000	860	21440	1004	651	5.6	21.0	0.27
1		H+	側壁	3	1000	1000	860	7652.8	-263	218	1.8	21.0	0.09
		v+	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-219	360	3.7	21.0	0.18
		11	底版	6	1000	1000	750	21440	-1072	238	6.0	21.0	0.29
① Ss-22	Ss-22	H+	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-314	242	2.1	21.0	0.10
	(I) 55-22	V T	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-238	205	4.0	21.0	0.20

表 17.4-6(5) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断	面形状(mm	n)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照查
ケース	地震動	位相	評価位	乙置	部材 幅	部材 高	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm²)	応力度 (N/mm ²)	値
	① Ss-31 H	TT	底版	6	1000	1000	750	21440	-1601	150	8.9	21.0	0.43
1		H+	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-447	262	3.0	21.0	0.15
		V +	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-271	-105	4.4	21.0	0.21
		и_	底版	6	1000	1000	750	21440	-2036	211	11.3	21.0	0.54
① Ss-31	Ss-31	п— v_	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	-422	137	2.8	21.0	0.14
	US 01	V I	頂版	8	1000	700	560	5139.2	-345	288	5.7	21.0	0.28

表 17.4-6(6) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断ī	面形状(mm	1)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	7业7日	評価位	乙置	部材 幅	部材 高	有効 高	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
	② Ss-D1 H	11	底版	6	1000	1000	750	21440	-2117	323	11.8	21.0	0.57
2		H—	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-575	316	3.8	21.0	0.19
		v—	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-432	95	7.1	21.0	0.34
		Ш	底版	6	1000	1000	750	21440	-2311	338	12.8	21.0	0.61
3 Ss-D1	н— v_	側壁	4	1000	1000	860	7652.8	-586	294	3.9	21.0	0.19	
	3 3S-D1	v	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-423	123	6.9	21.0	0.33

表 17.4-6(7) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



	-		-		-								
検討	基準				断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケーフ	地震動	位相	評価位	置置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(LN)	応力度	応力度	荷
					幅	高	高	(mm^2)	$(kN \cdot m)$	(KIV)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	山
		П	底版	6	1000	1000	750	21440	-3762	587	20.9	21.0	0.996
④ Ss-D1	H—	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-1056	513	7.0	21.0	0.334	
		v—	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-872	191	14.2	21.0	0.677
		П	底版	5	1000	1000	750	21440	-1523	948	8.6	21.0	0.410
5 Ss	Ss-D1	н— v_	側壁	3	1000	1000	860	7652.8	-320	266	2.2	21.0	0.105
		v —	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-268	333	4.5	21.0	0.215

表 17.4-6(8) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基進				断ī	面形状(mm	ı)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	昭杳
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材 幅	部材 高	有効 高	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
		П	底版	5	1000	1000	750	21440	-1318	854	7.4	21.0	0.36
6	Ss-D1	н—	側壁	3	1000	1000	860	7652.8	-314	262	2.2	21.0	0.11
		v —	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-267	336	4.5	21.0	0.22

表 17.4-6(9) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断	面形状(mm	ı)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照查
ケース	地震動	位相	評価位置 底版 6	乙置	部材 幅	部材 高	有効高	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm²)	応力度 (N/mm ²)	値
		TT I	底版	6	1000	1000	750	21440	-1849	-71	177	435	0.41
1	① Ss-D1	H+	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	-481	-50	88	435	0.21
		V +	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-294	-48	125	435	0.29
		II	底版	6	1000	1000	750	21440	-1860	-69	178	435	0.41
① Ss-D1	H+	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	-390	-305	88	435	0.21	
	U Ss-D1	v	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-326	16	132	435	0.31

表 17.4-7(1) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断	面形状(mm	n)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照查
ケース	地震動	位相	詳価位 底版	乙置	部材 幅	部材 高	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm²)	応力度 (N/mm ²)	値
		11	底版	6	1000	1000	750	21440	-2125	-32	202	435	0.47
1	Ss-D1	H—	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-545	-60	99	435	0.23
		V +	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-410	4	167	435	0.39
		п	底版	6	1000	1000	750	21440	-2181	-57	208	435	0.48
① Ss-I	Ss-D1	н— v_	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	440	-379	102	435	0.24
		v	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-412	-8	169	435	0.39

表 17.4-7(2) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断	面形状(mm	n)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照查
ケース	地震動	位相	評価位	評価位置底版 6	部材 幅	部材 高	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm²)	応力度 (N/mm ²)	値
		TT I	底版	6	1000	1000	750	21440	-963	-123	95	435	0.22
1	Ss-11	H+	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	187	-341	56	435	0.13
		V +	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-221	61	85	435	0.20
		II	底版	6	1000	1000	750	21440	-1781	-401	180	435	0.42
1	① Ss-12	n+ v⊥	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-464	134	73	435	0.17
		v	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-331	6	135	435	0.32

表 17.4-7(3) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断	面形状(mm	n)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照查
ケース	地震動	位相	評価位	評価位置底版 6	部材 幅	部材 高	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm²)	応力度 (N/mm ²)	値
		TT I	底版	6	1000	1000	750	21440	-1490	-262	149	435	0.35
1	Ss-13	H+	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-420	188	62	435	0.15
		V +	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-316	83	121	435	0.28
		II	底版	6	1000	1000	750	21440	-800	-71	78	435	0.18
1	① Ss-14	n+ v⊥	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-287	196	39	435	0.09
		v	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-238	184	80	435	0.19

表 17.4-7(4) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準	1-1-2-2-10	预研想	- 000	断	面形状(mm	n)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
ケース	地震動	化相	計1111	底版 6	部材 幅	部材 高	有効 高	鉃筋重 (mm ²)	(kN • m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	心力度 (N/mm ²)	値
		TT	底版	6	1000	1000	750	21440	-998	-99	98	435	0.23
1	Ss-21	H+	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	-193	-141	43	435	0.10
		V +	頂版	8	1000	700	560	5139.2	-181	11	73	435	0.17
		II	底版	6	1000	1000	750	21440	-1072	-20	102	435	0.24
	① Ss-22	n+ v⊥	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-303	138	45	435	0.11
		v	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-205	15	83	435	0.20

表 17.4-7(5) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断	面形状(mm	n)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照查
ケース	地震動	位相	評価位	評価位置	部材 幅	部材 高	有効高	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm²)	応力度 (N/mm ²)	値
		II I	底版	6	1000	1000	750	21440	-1601	-329	161	435	0.38
1	Ss-31	H+	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-405	96	65	435	0.15
		V +	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-266	-153	124	435	0.29
		п	底版	6	1000	1000	750	21440	-2036	-372	204	435	0.47
	① Ss-31	н—	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	-446	-157	88	435	0.21
		v	頂版	8	1000	700	560	5139.2	-340	250	115	435	0.27

表 17.4-7(6) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断	面形状(mm	n)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照查
ケース	地震動	位相	評価位	評価位置底版 6	部材 幅	部材 高	有効高	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm²)	応力度 (N/mm ²)	値
		11	底版	6	1000	1000	750	21440	-2117	-123	204	435	0.47
2	② Ss-D1 H-	H—	側壁	2	1000	1000	860	7652.8	458	-356	103	435	0.24
		v—	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-418	-7	172	435	0.40
		Ш	底版	6	1000	1000	750	21440	-2311	-99	222	435	0.52
3	③ Ss-D1	н—	側壁	1	1000	1000	860	7652.8	-551	-84	102	435	0.24
		v	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-399	-110	174	435	0.40

表 17.4-7(7) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
				幅	高	高	(mm^2)	$(kN \cdot m)$	()	(N/mm ²)	(N/mm^2)	1	
		Ш	底版	6	1000	1000	750	21440	-3761	98	353	435	0.82
(4) Ss-D1	Ss-D1	н—	側壁	4	1000	1000	860	7652.8	-899	-339	179	435	0.42
		v—	頂版	7	1000	700	560	5139.2	-869	142	341	435	0.79
		T	底版	6	1000	1000	750	21440	-1404	-12	133	435	0.31
5	Ss-D1	н—	側壁	3	1000	1000	860	7652.8	-319	256	41	435	0.10
		v —	頂版	8	1000	700	560	5139.2	-244	85	92	435	0.22

表 17.4-7(8) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断ī	面形状(mm	1)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
ケース	地震動	位相	評価位	「置	部材 幅	部材 高	有効 高	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
		п	底版	6	1000	1000	750	21440	-1247	6	118	435	0.28
6 Ss	Ss-D1	н—	側壁	3	1000	1000	860	7652.8	-312	238	40	435	0.10
		v—	頂版	8	1000	700	560	5139.2	-239	80	90	435	0.21

表 17.4-7(9) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



図 17.4-9 概略配筋図

表 17.4-8 断面諸元一覧表(曲げ軸力に対する評価)

(2) 構造部材のせん断力に対する評価結果

表 17.4-9 にせん断力に対する照査結果を示す。

緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎における許容応力度法による照査を行った 結果,評価位置においてせん断応力度が許容せん断応力度以下又は発生せん断力がコンク リートの許容せん断力(V_{a})と,斜め引張鉄筋の許容せん断力(V_{a})を合わせた許 容せん断力(V_{a})以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動,各部材にお いて最大となる値を示している。

以上より,緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の構造部材の発生応力は,許容 限界以下であることを確認した。

図 17.4-10 に概略配筋図を,表 17.4-10 に断面計算に用いた断面諸元の一覧を示す。

検討	基準					断面形状(mm)	せん断	発生	短期許容	
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材幅	部材高	有効高	補強筋 (mm)	せん断力 (kN)	せん断力 (kN)	照査値
			底版	6	1000	1000	750	D25	870	1855	0.47
(1)	Ss-D1	H+	側壁	2	1000	1000	860	D25	548	2127	0.26
① Ss-I		V+	頂版	8	1000	700	560	D25	-233	1385	0.17
			底版	6	1000	1000	750	D25	873	1855	0.48
① S:	Ss-D1	H+	側壁	2	1000	1000	860	D25	522	2127	0.25
		v —	頂版	8	1000	700	560	D25	-243	1385	0.18

表17.4-9(1) せん断力に対する照査結果



検討	基準					断面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材幅	部材高	有効高	補強筋 (mm)	せん断力 (kN)	せん断力 (kN)	照査値
			底版	6	1000	1000	750	D25	977	1855	0. 53
	C D1	Н—	/m/Pa	0	1000	1000	000	DOF	E 4.4	0107	0.90
① Ss-D1	SS-DI	V+	侧壁	Z	1000	1000	860	D25	-544	2127	0.26
			頂版	7	1000	700	560	D25	261	1385	0.19
		Ш	底版	6	1000	1000	750	D25	985	1855	0.54
(1) Ss	Ss-D1	H—	側壁	2	1000	1000	860	D25	-569	2127	0.27
		v —	頂版	7	1000	700	560	D25	279	1385	0.21

表 17.4-9(2) せん断力に対する照査結果



検討	基準					断面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材幅	部材高	有効高	補強筋 (mm)	せん断力 (kN)	せん断力 (kN)	照査値
			底版	6	1000	1000	750	D25	526	1855	0.29
1	Ss-11	H+	側壁	2	1000	1000	860	D25	359	2127	0.17
① Ss-11		V+	頂版	7	1000	700	560	D25	181	1385	0.14
		TT	底版	6	1000	1000	750	D25	828	1855	0.45
① Ss	Ss-12	H+	側壁	2	1000	1000	860	D25	550	2127	0.26
		V+	頂版	7	1000	700	560	D25	237	1385	0.18

表 17.4-9(3) せん断力に対する照査結果



検討	基準					断面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材幅	部材高	有効高	補強筋 (mm)	せん断力 (kN)	せん断力 (kN)	照査値
			底版	6	1000	1000	750	D25	689	1855	0, 38
		H+)EN/ICA	Ŭ	1000	1000	100	DEC	000	1000	0.00
① Ss-13	Ss-13	V	側壁	2	1000	1000	860	D25	591	2127	0.28
		νŦ	頂版	7	1000	700	560	D25	229	1385	0.17
		II	底版	6	1000	1000	750	D25	402	1855	0.22
(1) Ss	Ss-14	H+	側壁	2	1000	1000	860	D25	360	2127	0.17
		٧Ŧ	頂版	7	1000	700	560	D25	191	1385	0.14

表17.4-9(4) せん断力に対する照査結果



検討	基準					断面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材幅	部材高	有効高	補強筋 (mm)	せん断力 (kN)	せん断力 (kN)	照査値
			底版	6	1000	1000	750	D25	499	1855	0.27
① Ss-	Ss-21	H+	側壁	1	1000	1000	860	D25	-340	2127	0.16
		V+	頂版	8	1000	700	560	D25	-181	1385	0.14
		II	底版	6	1000	1000	750	D25	558	1855	0.31
① S:	Ss-22	n+ v⊥	側壁	2	1000	1000	860	D25	346	2127	0.17
		v T	頂版	8	1000	700	560	D25	-194	1385	0.15

表17.4-9(5) せん断力に対する照査結果



検討 ケース	基準 地震動	位相	評価位置			断面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
					部材幅	部材高	有効高	補強筋 (mm)	せん断力 (kN)	せん断力 (kN)	照査値
1)	Ss-31	H+ V+	底版	6	1000	1000	750	D25	768	1855	0.42
			側壁	2	1000	1000	860	D25	-452	2127	0.22
			頂版	7	1000	700	560	D25	211	1385	0.16
D	Ss-31	Н— V+	底版	6	1000	1000	750	D25	936	1855	0.51
			側壁	2	1000	1000	860	D25	443	2127	0.21
			頂版	8	1000	700	560	D25	-223	1385	0.17

表 17.4-9(6) せん断力に対する照査結果



検討 ケース	基準 地震動	位相	評価位置		断面形状(mm)			せん断	発生	短期許容	
					部材幅	部材高	有効高	補強筋 (mm)	せん断力 (kN)	せん断力 (kN)	照査値
	Ss-D1	Н— V—	底版	6	1000	1000	750	D25	971	1855	0.53
2			/EN/IX	0	1000	1000	100	D20	511	1000	0.00
			側壁	2	1000	1000	860	D25	-551	2127	0.26
			頂版	7	1000	700	560	D25	282	1385	0.21
3	Ss-D1	Н— V—	底版	6	1000	1000	750	D25	1044	1855	0.57
			側壁	2	1000	1000	860	D25	-572	2127	0.27
			頂版	7	1000	700	560	D25	277	1385	0.20

表17.4-9(7) せん断力に対する照査結果



検討 ケース	基準 地震動	位相	評価位置			断面形状(mm)	せん断	発生	短期許容	
					部材幅	部材高	有効高	補強筋 (mm)	せん断力 (kN)	せん断力 (kN)	照査値
4	Ss-D1	Н— V—	底版	6	1000	1000	750	D25	1617	1855	0.88
			側壁	4	1000	1000	860	D25	-544	2127	0.26
			頂版	7	1000	700	560	D25	452	1385	0.33
5	Ss-D1	Н— V—	底版	5	1000	1000	750	D25	-722	1855	0.39
			側壁	2	1000	1000	860	D25	357	2127	0.17
			頂版	8	1000	700	560	D25	-199	1385	0.15

<mark>表 17.4-9(8) せん断力に対する照査結果</mark>



検討	基準 地震動	位相	評価位置		断面形状(mm)			せん断	発生	短期許容	
ケース					部材幅	部材高	有効高	補強筋 (mm)	せん断力 (kN)	せん断力 (kN)	照雀値
								(11111)	(11.1)	(11.1)	
6	Ss-D1	Н— V—	底版	5	1000	1000	750	D25	-643	1855	0.35
			側壁	1	1000	1000	860	D25	-324	2127	0.16
			頂版	8	1000	700	560	D25	-202	1385	0.15

表 17.4-9(9) せん断力に対する照査結果



図 17.4-10 概略配筋図

表 17.4-10 断面諸元一覧表(せん断<mark>力</mark>に対する評価)

(3) <mark>鋼管杭</mark>の曲げ<mark>軸力</mark>に対する評価結果

表 17.4-11 に<mark>鋼管杭</mark>の曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査結果を示す。

鋼管杭における許容応力度法による照査を行った結果,評価位置において発生応力が短期許容応力度以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動,各部材において最大となる値を示している。

以上より、<mark>鋼管杭</mark>の発生応力は、許容限界以下であることを確認した。
		<u>衣 17.4</u>	-11 (1)	「「「「「「」」」「「」」「」」「」」「」」「」」「」」」「」」「」」」「」	17 軸ノルニン	対する照査結	i未	
₩	基準		⇒⊽/≖	曲げ	曲げ ーメント kN・m)	発生	短期許容	
ケーフ	本中	位相	<u></u> 市 Ш	モーメント		応力度	応力度	照査値
<i>ŋ</i> - <i>x</i>	地展到		心胆	$(kN \cdot m)$		(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	Ss-D1	H+	左	4294	1584	171.9	277.5	0.62
Û		V+	右	-4185	-2715	-177.5	-277.5	0.64
1	Ss-D1	H+	左	4299	1565	171.9	277.5	0.62
		V —	右	-4186	-2753	-177.9	-277.5	0.65

対ナて四本分田



		表 17.4	-11 (2)	鋼官机の田	け 軸 刀 に ジ	対する照省結	i <mark>米</mark>	
松計	甘淮		誕年	曲げ	軸力 (kN)	発生	短期許容	
仮門	本中	位相	<u></u> 市 Ш	モーメント		応力度	応力度	照査値
<i>ŋ</i> - ^	地展到		112.00.	$(kN \cdot m)$	(KIV)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	Ss-D1	H—	左	-4177	750	160.5	277.5	0.58
Û		V+	右	-4332	-2760	-183.3	-277.5	0.67
1)	Ss-D1	H—	左	-4284	788	164. 7	277.5	0.60
		V —	右	-4460	-2844	-188.7	-277.5	0. 68

マサナフ収木分田



<u>表 17.4-11 (3)</u> 鋼官机の囲け軸刀に対する照査結果									
松計	甘淮		誕年	曲げ	動力	発生	短期許容		
ケーフ	本中	位相	評価 モーメント	(kN)	応力度	応力度	照査値		
	地展到		里山	$(kN \cdot m)$	(KN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		
	Ss-11	H+	左	-1596	-808	-65.8	-277.5	0.24	
Û		V+	右	-1683	-1282	-73.0	-277.5	0.27	
1)	Ss-12	H+	左	-2988	1262	121.0	277.5	0. 44	
		V+	右	-3998	-532	-152.0	-277.5	0. 55	

<u> また 7 町 ★ 4+ 田</u>



		表 17.4	-11 (4)	鋼官机の田	け 開 刀 に	対する照省結	ī 朱	
松計	基準		曲げ 評価 位置 (kN・m)	曲げ	市 十	発生	短期許容	
ケーフ	本中	位相		単田ノJ (1zN)	応力度	応力度	照査値	
	地展到			$(kN \cdot m)$	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	Ss-13	H+	左	-2286	1380	96.1	277.5	0.35
Û		V+	右	-3139	-197	-117.5	-277.5	0.43
1	Ss-14	H+	左	-1154	614	47.8	277.5	0.18
		V+	右	-1494	153	56.4	277.5	0.21

<u> また 7 町 ★ 4+ 田</u>



松計	甘淮		誕年	曲げ	ました	発生	短期許容				
ケーフ	本中	位相	評価 モーメント	甲田ノJ (L-N)	応力度	応力度	照查值				
<i>ŋ</i> - ^	地展到		112.00.	$(kN \cdot m)$	(KIV)	(N/mm^2)	(N/mm^2)				
	Ss-21	H+	左	2582	1494	108.0	277.5	0.39			
Û		V+	右	2621	1808	112.1	277.5	0.41			
1	Ss-22	H+	左	1879	1325	80.6	277.5	0.30			
		V+	右	-2009	-1575	-87.5	-277.5	0. 32			

サナズ四木分田



	<u></u> <u>表 17.4-11 (6) </u>										
松計	甘淮		誕年	曲げ	ます	発生	短期許容				
ケーフ	本中	位相	評価 モーメント	(LN)	応力度	応力度	照查值				
<i>ŋ</i> - ^	地展到		112.00.	$(kN \cdot m)$	(KIN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)				
	Ss-31	H+	左	3958	-274	-148.3	-277.5	0.54			
Û		V+	右	4463	881	172.1	277.5	0.63			
1	Ss-31	H—	左	-4306	1768	173.9	277.5	0.63			
		V+	右	-5388	-609	-203.9	-277.5	0.74			



		<u>衣 17.4</u>	-11 (7)	「「「「「「」」」「「」」「」」「」」「」」「」」「」」」「」」」「」」」「	17 軸ノルニン	対する照宜結	i未	
松計	甘淮		誕年	曲げ	動力	発生	短期許容	
使う	本中	位相	計価	血 モーメント	甲田ノJ (1-NI)	応力度	応力度	照査値
<i>ŋ</i> - ^	地展到		112.00.	$(kN \cdot m)$	(KIN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	Ss-D1	H—	左	-3976	868	154.0	277.5	0.56
2		V-	右	-4167	-2776	-177.3	-277.5	0.64
3	Ss-D1	H—	左	4638	1457	183. 5	277.5	0. 67
		V —	右	-4898	-2949	-205.8	-277.5	0. 75

表 17.4-11 (7) 鋼管杭の曲げ軸力に対する照査結果



		表 17.4-11 (8) 鋼官机の曲け軸刀に対する照査結果							
松計	 主 淮		誕年	曲げ	ます	発生	短期許容		
ケーフ	本中	位相		平田ノJ (1-NI)	応力度	応力度	照査値		
<i>ŋ</i> - <i>×</i>	地展到		112.10.	$(kN \cdot m)$	(KIN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		
	C D1	H-	左	6690	1435	259.0	277.5	0.94	
(4)	5s-D1	V —	右	-6001	-5931	-271.8	-277.5	0. 98	
5	Ss-D1	H-	左	4199	-25	-155.1	-277.5	0.56	
		V —	右	4283	1455	170.4	277.5	0. 62	



<u>表 17.4-11(9) 鋼管杭の曲げ軸力に対する照査結果</u>											
協計 其	甘油	鱼 位相	封圧	曲げ	## 1 7	発生	短期許容				
便可	検討 基準		計価	モーメント	甲田ノノ	応力度	応力度	照査値			
<i>ŋ</i> - <i>x</i>	地震動		卫王匡	$(kN \cdot m)$	(KIV)	(N/mm^2)	(N/mm^2)				
	Ss-D1	H—	左	3552	51	131.5	277.5	0.48			
0		V —	右	3616	1328	144. 7	277.5	0.53			



(4) 鋼管杭のせん断力に対する評価結果

表17.4-12に鋼管杭のせん断力に対する照査結果を示す。

鋼管杭における許容応力度法による照査を行った結果,評価位置において発生応力が短

期許容応力度以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動,各部材において最 <mark>大となる値を示している。</mark>

以上より、鋼管杭の発生応力は、許容限界以下であることを確認した。

		X 10 1 10					
	甘油		拉在	発生	せん断	短期許容	
使的	本毕	位相	許1111 (古里	せん断力	応力度	応力度	照査値
<i>ŋ</i> - <i>X</i>	地展到		卫生间	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	C - D1	H+, V+	左	1156	19.67	157.5	0.13
Û	5s-D1		右	1122	19.10	157.5	0.13
	① Ss-D1	H+, V-	左	1164	19.82	157.5	0.13
(])			右	1124	19.14	157.5	0.13

表 17.4-12(1) 鋼管杭のせん断力に対する照査結果



		X 10.1 14					
	甘油		拉伍	発生	せん断	短期許容	
使的	本中	位相	計加	せん断力	応力度	応力度	照查值
7-5	地展動		心匪	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	C - D1	H-, V+	左	1063	18.09	157.5	0.12
Û	3S-D1		右	-1361	-23.17	157.5	0.15
	① Ss-D1	1 H-, V-	左	1093	18.60	157.5	0. 12
(I)			右	-1441	-24. 52	157.5	0.16

表 17.4-12(2) 鋼管杭のせん断力に対する照査結果



		X 10.1 14					
	甘油		拉伍	発生	せん断	短期許容	
使う	本中	位相	位置	せん断力	応力度	応力度	照查値
	地展到			(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	Sa _ 11	H+, V+	左	-403	-6.85	157.5	0.05
Û	35-11		右	-710	-12.08	157.5	0.08
	(1) Ss-12	2 H+, V+	左	-681	-11.59	157.5	0. 08
(])			右	-1545	-26.30	157.5	0.17

表 17.4-12(3) 鋼管杭のせん断力に対する照査結果



₩₹	甘油		拉在	発生	せん断	短期許容	
使う	本中	位相	位相	せん断力	応力度	応力度	照查值
7-5	地展到		1业.0	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	C- 19		左	608	10.35	157.5	0.07
Û	35-13	Π⊤, ν⊤	右	-1271	-21.63	157.5	0.14
1	Ss-14	H+, V+	左	-355	-6.04	157.5	0.04
			右	-718	-12. 21	157.5	0. 08

表 17.4-12(4) 鋼管杭のせん断力に対する照査結果



±∕~≑+	甘油		拉在	発生	せん断	短期許容	
使う	本中	位相	計 ····· 位置	せん断力	応力度	応力度	照查値
	地展到			(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	Sa - 91		左	602	10.25	157.5	0.07
Û	55-21	Π⊤, ν⊤	右	899	15.30	157.5	0.10
1	Ss-22	H+, V+	左	663	11.29	157.5	0.08
			右	694	11.81	157.5	0. 08

表 17.4-12(5) 鋼管杭のせん断力に対する照査結果



±∕~≑+	甘油		拉伍	発生	せん断	短期許容	
使う	本中	位相	目 位置	せん断力	応力度	応力度	照查値
	地展到			(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
1)	Ss-31	H+, V+	左	-590	-10.03	157.5	0.07
			右	-1216	-20.70	157.5	0.14
1	Ss-31	H-, V+	左	653	11.12	157.5	0. 08
			右	-1517	-25.82	157.5	0.17

表 17.4-12(6) 鋼管杭のせん断力に対する照査結果



₩₹	甘油		拉在	発生	せん断	短期許容	
使削	本毕	位相	位相	せん断力	応力度	応力度	照査値
7-5	地展到		1业.匣.	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
2	Ss-D1	H-, V-	左	-987	-16.79	157.5	0.11
			右	-1497	-25.48	157.5	0.17
3	Ss-D1	H-, V-	左	1220	20.77	157.5	0.14
			右	-1444	-24. 58	157.5	0.16

表 17.4-12(7) 鋼管杭のせん断力に対する照査結果



松井	甘油		拉伍	発生	せん断	短期許容	
使う	本中	位相	許恤 位置	せん断力	応力度	応力度	照查值
<i>ŋ</i> - <i>x</i>	地展動			(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	C - D1	II V	左	1810	30.81	157.5	0.20
(4)	38-D1	п—, v—	右	1490	25.35	157.5	0.17
5	Ss-D1	H-, V-	左	839	14.27	157.5	0.10
			右	1029	17.52	157.5	0.12

表 17.4-12(8) 鋼管杭のせん断力に対する照査結果



X 11:1 12 (3) - 時間(10) とび時(7)(2) デジ派重相不								
₩₹	甘滩	位相	=w /≖	萩 (田)	発生	せん断	短期許容	
使う	本中		位置	せん断力	応力度	応力度	照查値	
	地展勤			(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		
6	Ss-D1	Ss-D1 H-, V-	左	676	11.51	157.5	0.08	
			右	868	14.77	157.5	0. 10	

表 17.4-12 (9) 鋼管杭のせん断力に対する照査結果



(5) 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

表 17.4-13 に基礎地盤の支持性能評価結果を示す。

<mark>鋼管杭</mark>の最大接地圧は,<mark>検討ケース③S_S-D1(H-,V-)</mark>で 4309 kN であり,<mark>鋼</mark> <mark>管杭</mark>の極限支持力度 11777 kN 以下である。

以上のことから,緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の基礎地盤は,基準地震動 S₆に対し,支持性能を有する。

検討ケース	基準地震動	位相	最大接地圧 (kN/m ²)	極限 支持力度 (kN/m ²)
	S _s -D1	H+, V+		11777
	S _s -D1	H+, V-		11777
	S _s -D1	H-, V+		11777
	S _s -D1	H-, V-		11777
	S _s -11	H+, V+		11777
	$S_s = 12$	H+, V+		11777
平均 VS	S _s -13	H+, V+		11777
	$S_{s} - 14$	H+, V+		11777
	S _s -21	H+, V+		11777
	$S_s = 22$	H+, V+		11777
	S _s -31	H+, V+		11777
	S _s -31	H-, V+		11777
$+1 \sigma$	$S_s - D1$	H-, V-		11777
-1 σ	$S_s - D1$	H-, V-		11777
豊浦標準砂	$S_s - D1$	H-, V-		11777
非液状化	SD1	Ц V		11777
平均 Vs	5°-71	п—, v—		11(((
非液状化 +1 σ	S _s -D1	H—, V—		11777

<mark>表 17.4-13 基礎地盤の支持性能評価結果</mark>(追而)

17.5 まとめ



緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の耐震安全性評価に関する参考資料

1 減衰の設定について

地震応答解析における減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及び減衰比に基 づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減 衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰を a =0 となる剛性比例型減衰とする。Rayleigh 減衰 の設定は、地盤の低次のモードの変形が特に支配的となる地中埋設構造物のような地盤及 び構造系全体に対して、その特定の振動モードの影響が大きいことを考慮し、かつ、振動 モードの影響が全体系に占める割合の観点から、刺激係数に着目し行う。

固有値解析による刺激係数及びモード図を図 17-1 に示す。また,設定した Rayleigh 減衰を図 17-2 に示す。

1次の基準モードについては、地盤及び構造系全体がせん断変形しているモードを選定 している。

なお、初期減衰定数は、地盤については1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領 域では履歴減衰が支配的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値とし て1%を採用している。)とする。また、鋼材については3%(道路橋示方書(V耐震設計 編)・同解説((社)日本道路協会、平成14年3月))、コンクリートについては5%(JE AG4601-1987)とする。



図 17-1(1) 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の固有値解析結果 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)





(参考) 17-4





(参考) 17-5





(参考) 17-6



図 17-1(5) 緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎の固有値解析結果 (検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1°)した解析ケース)

(参考) 17-7



(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)



(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)



図 17-2(1) 設定した Rayleigh 減衰 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



図 17-2(2) 設定した Rayleigh 減衰(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1σ)した解析ケース)



図 17-2 (3) 設定した Rayleigh 減衰(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース)




18. 可搬型設備用軽油タンク基礎の耐震安全性評価

目次

18.1 評価方法
18.2 評価条件・・・・・2
18.2.1 適用基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
18.2.2 耐震安全性評価フロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
18.2.3 評価対象断面の方向・・・・・.5
18.2.4 評価対象断面の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
18.2.5 使用材料及び材料定数・・・・・・12
18.2.6 評価構造物諸元・・・・・・16
18.2.7 地下水位
18.2.8 地震応答解析手法
18.2.9 解析モデルの設定・・・・・・18
18.2.10 減衰定数
18.2.11 荷重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
18.2.12 地震応答解析の検討ケース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
18.3 評価内容
18.3.1 入力地震動の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
18.3.2 許容限界の設定・・・・・・・81
18.4 評価結果・・・・・ 84
18.4.1 地震応答解析結果・・・・・ 84
18.4.2 耐震評価結果・・・・・・130
18.5 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・178

18.1 評価方法

可搬型設備用軽油タンク基礎は、西側と南側に分散配置され、可搬型設備用軽油タンクを 間接支持する内空幅約11 m(タンク軸方向)×約13 m(タンク横断方向)、内空高さ約4 m の鉄筋コンクリート造の地中構造物であり、杭を介して十分な支持性能を有する岩盤に設置 する。可搬型設備用軽油タンク基礎について基準地震動S_sによる耐震安全性評価として、 構造部材の曲げ、せん断評価及び地盤の支持性能評価を実施する。

構造部材の曲げ, せん断評価については地震応答解析に基づく発生応力又は発生せん断力 が許容限界以下であることを確認する。基礎地盤の支持性能評価については, 地震応答解析 に基づく接地圧が許容限界以下であることを確認する。

18.2 評価条件

18.2.1 適用基準

可搬型設備用軽油タンク基礎の耐震評価に当たっては、原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会),コンクリート標準示方書[構造性能照 査編]((社)土木学会,2002年制定)を適用が,鉄筋コンクリートの曲げ及びせん断の 許容限界については、道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道 路協会,平成24年3月),鋼管杭の曲げ及びせん断の許容限界については道路橋示方書 (I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)を適用する。 表18.2-1に適用する規格,基準類を示す。

		_ , ,,, .
項目	適用する規格,基準類	備考
使用材料及び材料定数	・コンクリート標準示方書 [構造	
	性能照查編](2002年制定)	
世 チャッジ 古 チャック ひょうしょう	・コンクリート標準示方書 [構造	・永久荷重+偶発荷重+従たる変
何里及び何里の組合を	性能照查編](2002年制定)	動荷重の適切な組合せを検討
	・コンクリート標準示方書 [構造	
	性能照査編](2002年制定)	・曲げに対する照査は、発生応力
	・道路橋示方書(I共通編・IV下	が,許容応力以下であることを
	部構造編)・同解説(平成 24 年	確認
許容限界	3月)	・せん断に対する照査は、発生応
	・道路橋示方書(I共通編・IV下	力又は発生せん断力が,許容限
	部構造編)・同解説(平成 14 年	界以下であることを確認
	3月)	
	• JEAG4601-1987	
地電亡效初七		・有限要素法による2次元モデル
地辰心谷胜饥	· JEAG4001-1987	を用いた時刻歴非線形解析

表 18.2-1 適用する規格,基準類

18.2.2 耐震安全性評価フロー

図 18.2-1 に可搬型設備用軽油タンク基礎の耐震安全性評価フローを示す。



18.2.3 評価対象断面の方向

可搬型設備用軽油タンク基礎の位置を図 18.2-2 に示す。

可搬型設備用軽油タンク基礎は、内空幅約 11 m (タンク軸方向) ×約 13 m (タンク横断 方向),内空高さ約 4 m の鉄筋コンクリート造である。可搬型設備用軽油タンク基礎の縦 断方向(南北方向)は加振方向と平行に配置される側壁又は隔壁を耐震設計上見込むこと ができることから、強軸断面方向となる。一方、横断断面方向(東西方向)は、タンクを 格納するため側壁の離隔が大きいことから、弱軸断面方向となる。

以上のことから,可搬型設備用軽油タンク基礎の耐震評価では,構造の安定性に支配的な 弱軸断面方向である 東西方向を評価対象断面の方向とする。



図 18.2-2 可搬型設備用軽油タンク基礎の位置図(全体平面図)

18.2.4 評価対象断面の選定

図 18.2-3<mark>,</mark>図 18.2-4<mark>及び図 18.2-5</mark>に可搬型設備用軽油タンク基礎の断面位置図<mark>,</mark> 断面図<mark>及び構造概要</mark>を示す。

可搬型設備用軽油タンク基礎は、内空幅約11 m (タンク軸方向) ×約13 m (タンク横断 方向)、内空高さ約4 m の鉄筋コンクリート造である。。

評価対象断面は、「1.4.18 可搬型設備用軽油タンク基礎の断面選定の考え方」で記載 したとおり、第四紀層が厚く(約40m)堆積し、構造物の弱軸断面方向である①-①断面 を代表として耐震評価を実施する。なお、④-④断面についても、機器・配管系への加速 度応答を抽出するため地震応答解析を実施する。



図 18.2-3 可搬型設備用軽油タンク基礎の断面位置図



(①-①断面)



(④-④断面)

図 18.2-4 可搬型設備用軽油タンク基礎の断面図



図 18.2-5 (2)	構造概要図(<mark>A</mark> - <mark>A</mark> 断面)	

図 18.2-5(3) 構造概要図(<mark>B</mark>-B</mark>断面)

18.2.5 使用材料及び材料定数

耐震評価に用いる材料定数は,規格,基準類を基に設定する。構造物の使用材料を表 18.2-2 に,材料物性値を表 18.2-3 に示す。

地盤の諸元は、V-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を 用いる。なお、地盤については、有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できる モデル化とする。地盤の物性値を表 18.2-4 に、地盤改良体(セメント改良)の物性値を 表 18.2-5 に示す。また、地盤改良体(薬液注入)については、文献(浸透固化処理工法 技術マニュアル(2010 年版)((財)沿岸技術研究センター、平成 22 年 6 月))に基づ き改良対象の原地盤の解析用物性値と同等の基礎物理特性を用いると共に、非液状化層と する。

表 18.2-2 使用材料

	諸元
コンクリート	設計基準強度 40 N/mm ²
鉄筋	SD490
鋼管杭	SKK490

表 18.2-3 材料物性值

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比	減衰定数 (%)
鉄筋コンクリート	24. 5^{*1}	3. $1 \times 10^{4*1}$	0.2^{*1}	5* ²
鋼管杭	77^{*3}	2. $0 \times 10^{5*3}$	0.3^{*3}	3^{*4}

注記 *1:コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] (土木学会, 2002 年制定)

*2: JEAG4601-1987((社)日本電気協会)

*3:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年 3月)

*4:道路橋示方書(V耐震設計編) · 同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)

	パラメータ			埋戻土	第四系	(液状化検討求	†象層)	豊浦標準砂
			fl	du	D2s-3	D2g-3		
物理的	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.98 (1.82)	1.98 (1.82)	1.92	2.15 (2.11)	1.958
特性	間隙比	е		0.75	0.75	0.79	0.43	0.702
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$		0.26	0.26	0.19	0.26	0.333
変形	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m^2	358 (312)	358 (312)	966	1167 (1167)	12.6
特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m^2	253529 (220739)	253529 (220739)	650611	1362035 (1362035)	18975
	最大履歴減衰率	h _{max}	_	0. 220	0.220	0.192	0.130	0.287
強 度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0	0	0.01	0	0
特性	内部摩擦角	$\phi_{ ext{CD}}$	度	37.3	37.3	35.8	44. 4	30
	液状化パラメータ	$\phi_{\rm p}$		34.8	34.8	33.4	41.4	28
迹	液状化パラメータ	S_1		0.047	0.047	0.048	0.030	0.005
液 状	液状化パラメータ	W_1		6.5	6.5	17.6	45.2	5.06
化特性	液状化パラメータ	P ₁		1.26	1.26	4.80	8.00	0.57
1-1-	液状化パラメータ	P_2	_	0.80	0.80	0.96	0.60	0.80
	液状化パラメータ	C_1	_	2.00	2.00	3.15	3.82	1.44

表 18.2-4(1) 地盤の解析用物性値一覧(液状化検討対象層)

表 18.2-4(2) 地盤の解析用物性値一覧(非液状化層)

				原地盤			
	パラメータ			第四系(非	第四系(非液状化層) 新第三系		
				D2c-3	lm	Km	
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.77	1.47 (1.43)	$1.72-1.03 \times 10^{-4} \cdot z$	
特性	間隙比	е	-	1.09	2.8	1.16	
	ポアソン比	ν _{CD}	-	0.22	0.14	0.16+0.00025 · z	
変形	基準平均有効主応力 ()は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m^2	696	249 (223)		
が特性	基準初期せん断剛性 ()は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m^2	285223	38926 (35783)	動的変形特性に基づき z(標高)毎に物性値を 設定	
	最大履歴減衰率	h _{max}	_	0.186	0.151		
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0.026	0.042	0.358-0.00603 · z	
特性	内部摩擦角	ϕ_{CD}	度	35.6	27.3	23.2+0.0990 · z	

z:標高 (m)

表 18.2-4(3) 地盤の解析用物性値一覧(新弗二糸 Km)	₹18.2-4 (3)	地盤の解析用物性値一覧	(新第三系 Km 層)
----------------------------------	-------------	-------------	-------------

区分	設定深度			密度	静ポアソン比	粘着力	内部摩擦角	せん断波	基準初期	基準体積	基準平均有効	拘束圧	最大履歴	動ポアソン比	疎密波	
	TP (m)	適用深度	TP (m)	ρ		CCD	ф св	速度Vs	せん断剛性 Gma	弹性係数 Kma	主応力 σ'ma	依存係数	減衰率		速度Vp	1000*Vp
番号	Z			(g/cm ₃)	ν _{cd}	(kN/m²)	(°)	(m/s)	(kN/m²)	(kN/m^2)	(kN/m²)	mG, mK	hmax(-)	νd	(m/s)	-
1	10	9.5 ~	10.5	1.72	0.16	298	24. 2	425	310, 675	353, 317	504	0.0	0.105	0.464	1,640	1,640,000
2	9	8.5 ~	9.5	1.72	0.16	304	24. 1	426	312, 139	354, 982	504	0.0	0.105	0.464	1,644	1, 644, 000
3	8	7.5 \sim	8.5	1.72	0.16	310	24.0	427	313, 606	356, 650	504	0.0	0.105	0.464	1,648	1, 648, 000
4	7	6.5 ~	7.5	1.72	0.16	316	23.9	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.105	0.464	1,651	1,651,000
5	6	5.5 ~	6.5	1.72	0.16	322	23.8	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.106	0.464	1,651	1,651,000
6	5	4.5 ~	5.5	1.72	0.16	328	23.7	429	316, 551	359, 999	504	0.0	0.106	0.464	1,655	1,655,000
7	4	$3.5 \sim$	4.5	1.72	0.16	334	23.6	430	318, 028	361, 679	504	0.0	0.106	0.463	1,638	1, 638, 000
8	3	2.5 \sim	3.5	1.72	0.16	340	23.5	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1,642,000
9	2	1.5 ~	2.5	1.72	0.16	346	23. 4	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642	1, 642, 000
10	1	0.5 ~	1.5	1.72	0.16	352	23. 3	432	320, 993	365, 051	504	0.0	0.107	0.463	1,646	1, 646, 000
11	0	-0.5 ~	0.5	1.72	0.16	358	23. 2	433	322, 481	366, 743	504	0.0	0.107	0.463	1,650	1,650,000
12	-1	-1.5 ~	-0.5	1.72	0.16	364	23. 1	434	323, 972	368, 439	504	0.0	0.108	0.463	1,653	1, 653, 000
13	-2	-2.5 ~	-1.5	1.72	0.16	370	23.0	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657	1,657,000
14	-3	-3.5 ~	-2.5	1.72	0.16	382	22.9	435	320, 407	371, 843	504	0.0	0.108	0.463	1,007	1,657,000
16	-5	-5.5 ~	-4.5	1.72	0.16	388	22.0	430	328, 467	373 551	504	0.0	0.100	0.462	1,644	1,644,000
10	-6	-6.5 ~	-5.5	1.72	0.16	394	22. 6	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1, 648	1, 648, 000
18	-7	-7.5 ~	-6.5	1.72	0.16	400	22.5	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648	1, 648, 000
19	-8	-8.5 ~	-7.5	1.72	0.16	406	22.4	439	331, 480	376, 977	504	0.0	0.109	0.462	1,652	1, 652, 000
20	-9	-9.5 ~	-8.5	1.72	0.16	412	22.3	440	332, 992	378, 697	504	0.0	0.110	0.462	1,656	1, 656, 000
21	-10	-11 ~	-9.5	1.72	0.16	418	22. 2	441	334, 507	380, 420	504	0.0	0.110	0.462	1,659	1, 659, 000
22	-12	-13 ~	-11	1.72	0.16	430	22.0	442	336, 026	382, 147	504	0.0	0.110	0.462	1,663	1, 663, 000
23	-14	$-15 \sim$	-13	1.72	0.16	442	21.8	444	339, 074	385, 614	504	0.0	0.111	0.462	1,671	1,671,000
24	-16	$-17 \sim$	-15	1.72	0.16	454	21.6	445	340, 603	387, 352	504	0.0	0.111	0.461	1,654	1,654,000
25	-18	$-19 \sim$	-17	1.72	0.16	467	21.4	447	343, 671	390, 842	504	0.0	0.112	0.461	1,662	1,662,000
26	-20	$-21 \sim$	-19	1.72	0.16	479	21.2	448	345, 211	392, 593	504	0.0	0.112	0.461	1,665	1,665,000
27	-22	$-23 \sim$	-21	1.72	0.15	491	21.0	450	348, 300	381, 471	498	0.0	0.112	0.461	1,673	1, 673, 000
28	-24	$-25 \sim$	-23	1.72	0.15	503	20.8	452	351, 403	384, 870	498	0.0	0.113	0.461	1,680	1, 680, 000
29	-26	-27 ~	-25	1.72	0.15	515	20.6	453	352, 959	386, 574	498	0.0	0.113	0.460	1,664	1,664,000
30	-28	-29 ~	-27	1.72	0.15	527	20.4	455	356, 083	389, 996	498	0.0	0.114	0.460	1,672	1,672,000
31	-30	-31 ~	-29	1.72	0.15	539	20. 2	456	357,650	391, 712	498	0.0	0.114	0.460	1,675	1, 675, 000
32	-32	-33 ~	-31	1.72	0.15	551	20.0	458	360, 794	395, 155	498	0.0	0.115	0.460	1,683	1, 683, 000
34	-36	-37 ~	-35	1.72	0.15	575	19.8	405	365, 536	400 349	498	0.0	0.115	0.459	1,007	1,007,000
34	-38	-39 ~	-37	1.72	0.15	587	19.0	462	367, 124	402 088	498	0.0	0.115	0.459	1,075	1, 678, 000
36	-40	-41 ~	-39	1.72	0.15	599	19.2	464	370, 309	405, 577	498	0.0	0.116	0.459	1, 685	1, 685, 000
37	-42	-43 ~	-41	1.72	0.15	611	19.0	465	371, 907	407, 327	498	0, 0	0.117	0, 459	1,689	1, 689, 000
38	-44	-45 ~	-43	1.72	0.15	623	18.8	467	375, 113	410, 838	498	0.0	0.117	0.458	1,678	1, 678, 000
39	-46	$-47 \sim$	-45	1.72	0.15	635	18.6	468	376, 721	412, 599	498	0.0	0.117	0.458	1,681	1,681,000
40	-48	$-49 \sim$	-47	1.72	0.15	647	18.4	470	379, 948	416, 134	498	0.0	0.118	0.458	1,688	1, 688, 000
41	-50	$-51 \sim$	-49	1.73	0.15	660	18.3	472	385, 416	422, 122	498	0.0	0.118	0.458	1,696	1, 696, 000
42	-52	$-53 \sim$	-51	1.73	0.15	672	18.1	473	387, 051	423, 913	498	0.0	0.118	0.458	1,699	1, 699, 000
43	-54	-55 \sim	-53	1.73	0.15	684	17.9	475	390, 331	427, 505	498	0.0	0.118	0.457	1,688	1, 688, 000
44	-56	$-57 \sim$	-55	1.73	0.15	696	17.7	476	391, 976	429, 307	498	0.0	0.119	0.457	1,692	1, 692, 000
45	-58	$-59 \sim$	-57	1.73	0.15	708	17.5	478	395, 277	432, 922	498	0.0	0.119	0.457	1,699	1, 699, 000
46	-60	-61 \sim	-59	1.73	0.15	720	17.3	479	396, 933	434, 736	498	0.0	0.120	0.457	1,702	1, 702, 000
47	-62	$-63 \sim$	-61	1.73	0.14	732	17.1	481	400, 255	422, 491	492	0.0	0.120	0.457	1,709	1, 709, 000
48	-64	-65 ~	-63	1.73	0.14	744	16.9	482	401, 921	424, 250	492	0.0	0.120	0.456	1,695	1, 695, 000
49	-66	-67 ~	-65	1.73	0.14	756	16.7	484	405, 263	427, 778	492	0.0	0.120	0.456	1,702	1, 702, 000
50	-68	-69 ~	-67	1.73	0.14	768	16.5	485	406, 939	429, 547	492	0.0	0.121	0.456	1,705	1, 705, 000
51	-70	-71 ~	-69	1.73	0.14	780	16.3	487	410, 302	433, 097	492	0.0	0.121	0.456	1,712	1, 712, 000
52	-72	-13 ~	-71	1.73	0.14	792	16.1	489	413,679	430,661	492	0.0	0.121	0.455	1, /19	1, 719, 000
54	-74	-10 ~	-13	1. 13	0.14	816	15.9	490	410, 373	430, 449	492	0.0	0.122	0.455	1,705	1,700,000
55	-78	-79 ~	-77	1.73	0.14	878	15.5	403	420 475	443 835	402	0.0	0.122	0.455	1,716	1,716,000
56	-80	-81 ~	-79	1. 73	0, 14	840	15.3	495	423. 893	447. 443	492	0.0	0, 122	0,455	1, 723	1, 723, 000
57	-82	-85 ~	-81	1.73	0. 14	852	15.1	496	425, 608	449, 253	492	0.0	0. 123	0. 455	1,726	1, 726, 000
58	-88	-90 ~	-85	1.73	0.14	889	14.5	501	434, 232	458, 356	492	0.0	0.124	0.454	1,726	1, 726, 000
59	-92	-95 ~	-90	1.73	0.14	913	14.1	504	439, 448	463, 862	492	0.0	0.124	0.454	1,736	1, 736, 000
60	-98	$-101 \sim$	-95	1.73	0.14	949	13.5	509	448, 210	473, 111	492	0.0	0.125	0.453	1,736	1, 736, 000
61	-104	$-108 \sim$	-101	1.73	0.13	985	12.9	513	455, 282	463, 485	486	0.0	0.126	0.452	1, 733	1, 733, 000
62	-112	-115 ~	-108	1.73	0.13	1,033	12.1	519	465, 995	474, 391	486	0.0	0.127	0.451	1, 737	1, 737, 000
63	-118	-122 ~	-115	1.73	0.13	1,070	11.5	524	475,016	483, 575	486	0.0	0.127	0.451	1,754	1, 754, 000
64	-126	-130 ~	-122	1.73	0.13	1,118	10.7	530	485, 957	494, 713	486	0.0	0.128	0.450	1,758	1,758,000

		地盤改良体(セメント改良)					
	項目		一軸圧縮強度(>8.5N/mm ² の場合)				
物 理 特 性	密度 $ ho_{ m t}({ m g/cm^3})$	改良対象の原地盤の平均密度×1.1					
静 的 変	静弹性係数 (N/mm ²)	581	2159				
形特性	静ポアソン比 _{vs}	0. 260					
動的変	初期せん断 剛性 G ₀ (N/mm ²)	$G_0 = \rho_t / 1000 \times Vs^2$ Vs = 147.6 × q_u ^{0.417} (m/s) q_u: 一軸圧縮強度 (kgf/cm ²)					
	動ポアソン比 _{v d}	0. 431					
形 特 性	動せん断弾性係数 のひずみ依存性 G/G ₀ ~γ	G/G ₀ = <u>1</u> 1+γ/0.000537 γ:せん断ひずみ(一)	G/G ₀ = <u>1</u> 1+γ/0.001560 γ:せん断ひずみ (-)				
IE.	減衰定数 h~ γ	h=0.152 <u>γ/0.000537</u> 1+γ/0.000537 γ:せん断ひずみ (-)	h=0.178 <u>γ/0.001560</u> + γ/0.001560 γ:せん断ひずみ (-)				
	粘着力 C(N/mm ²)	C = c q _u :一軸圧縮	_{lu} / 2 独度(N/mm ²)				
強度特性	ピーク強度 C _u (N/mm ²)	1.44 P + 1.76 P:圧密圧力(N/mm ²)	1.60 P + 7.80 P: 圧密圧力(N/mm ²)				
任	残留強度 τ ₀ (N/mm ²)	1.44 P + 0.808 P:圧密圧力(N/mm ²)	1.60 P + 2.05 P: 圧密圧力 (N/mm ²)				

表 18.2-5 地盤改良体の物性値一覧

18.2.6 評価構造物諸元

許容応力度による照査を行う可搬型設備用軽油タンク基礎の評価構造物諸元を表 18.2-6 に示す。評価部位を図 18.2-6 に示す。

	仕	様		材料	
部位	部材幅 (m)	部材高 (m)	コンクリート f 'ck (N/mm ²)	鉄筋	機能要求
底版	1.000	1.000	40	SD490	
側壁	1.000	0.800	40	SD490	可搬型設備用軽油タンク
隔壁	1.000	0.800	40	SD490	の間接支持機能
頂版	1.000	0.500	40	SD490	

表 18.2-6(1) 評価部位とその仕様(その1)

表 18.2-6(2) 評価部位とその仕様(その2)

	仕様				
部位	杭径	板厚	材料	機能要求	
	(mm)	(mm)			
鋼管杭	1000	40	SKK490	可搬型設備用軽油タンク <mark>の間接支持機能</mark>	



図 18.2-6 評価部位

18.2.7 地下水位

地下水位は地表面に設定する。

18.2.8 地震応答解析手法

可搬型設備用軽油タンク基礎の地震応答解析は,地盤と構造物の相互作用を考慮できる 2次元有限要素法を用いて,基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時 加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。部材については,線形はり要素及び 平面ひずみ要素を用いることとする。また,地盤については,有効応力の変化に応じた地 震時挙動を適切に考慮できるモデル化とする。地震応答解析については,解析コード 「FLIP ver. 7.3.0_2」を使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要に ついては,V-5-10「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。



地震応答解析手法の選定フローを図 18.2-7 に示す。

図 18.2-7 地震応答解析手法の選定フロー

地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線の構成則を有効応力解析へ適用 する際は、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線に関するせん断ひずみ 及び有効応力の変化に応じた特徴を適切に表現できるモデルを用いる必要がある。

一般に、地盤は荷重を与えることによりせん断ひずみを増加させていくと、地盤のせん 断応力は上限値に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。また、地盤 のせん断応力の上限値は有効応力に応じて変化する特徴がある。

よって、耐震評価における有効応力解析では、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ 関係の骨格曲線の構成則として、地盤の繰返しせん断応力~せん断ひずみ関係の骨格曲線 に関するせん断ひずみ及び有効応力の変化に応じた上記の2つの特徴を適切に表現できる 双曲線モデル(H-Dモデル)を選定する。

- 18.2.9 解析モデルの設定
 - (1) 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさな いよう、十分広い領域とする。具体的には、JEAG4601-1987を適用し、図18.2-8に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の5倍以上、モデル高さを構造物幅の2倍以上確 保する。

地盤の要素分割については、地盤の波動をなめらかに表現するために、最大周波数 20 Hz 及びせん断波速度 V 。で算定される波長の 5 または 4 分割、すなわち V 。/100 又は V 。/80 を考慮し、要素高さを 1 m 程度まで細分割して設定する。

構造物の要素分割については、「原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指 針・同マニュアル」(土木学会原子力土木委員会、2002 年 5 月)に、線材モデルの要素分 割については、要素長さを部材の断面厚さまたは有効高さの 2.0 倍以下とし、1.0 倍程度 とするのが良い旨が示されていることを考慮し、部材の断面厚さまたは有効高さの 1.0 倍 程度まで細分割して設定する。なお、杭の要素分割については、杭に接する地盤の要素分 割に合わせて設定する。



図 18.2-8 モデル範囲の考え方

2次元有効応力解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地 盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。こ の自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地層構成を有する1次元地盤モデル(不整形地 盤左右端のそれぞれ縦1列の要素列と同じ地層構成で、水平方向に連続することを表現す るために循環境界条件を設定したモデル)である。2次元有効応力解析における自由地盤 の初期応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図18.2-9に示す。また、 地質断面図を図18.2-10に示す。





図 18.2-10 (1) 地質断面図 (①-①断面)



図 18.2-10 (2) 地質断面図 (④-④断面)

- (2) 境界条件
 - a. 固有值解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は、境界が構造物を含めた周辺地盤の振動特性に影響を与えないよう設定する。ここで、底面境界は地盤のせん断方向の卓越変形モードを把握するために固定とし、側面は実地盤が側方に連続していることを模擬するため水平ローラーとする。境界条件の概念図を図 18.2-11 に示す。



図 18.2-11 固有値解析における境界条件の概念図

b. 初期応力解析時

初期応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによる 常時の初期応力を算定するために行う。そこで、初期応力解析時の境界条件は底面固定と し、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境 界条件の概念図を図 18.2-12 に示す。



図 18.2-12 常時解析における境界条件の概念図

c. 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については,有限要素解析における半無限地盤を模擬するため,粘性境界を設ける。底面の粘性境界については,地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため,ダッシュポットを設定する。側方の粘 性境界については,自由地盤の地盤振動と不成形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過 していく状態を模擬するため,自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。

地震応答解析モデルを図 18.2-13 に示す。



(①-①断面 モデル全体)

図 18.2-13 (2) 可搬型設備用軽油タンク基礎の地震応答解析モデル (①-①断面 モデル位置拡大)

図 18.2-13 (3) 可搬型設備用軽油タンク基礎の地震応答解析モデル (④-④断面 モデル全体) 図 18.2-13(4) 可搬型設備用軽油タンク基礎の地震応答解析モデル (④-④断面 モデル位置拡大) (3) 構造物のモデル化

①-①断面における可搬型設備用軽油タンク基礎は、底版、側壁、隔壁、頂版及び鋼管 杭を線形はり要素としてモデル化する。

④一④断面における可搬型設備用軽油タンク基礎は、底版、側壁、頂版及び鋼管杭を線 形はり要素としてモデル化する。④一④断面に平行である側壁と隔壁は、耐震壁として考 慮するために平面ひずみ要素としてモデル化する。

底版,側壁,隔壁及び頂版の線形はり要素の交点には、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」に基づき剛域を設ける。 可搬型設備用軽油タンク基礎の解析モデル図を図18.2-14に示す。

図 18.2-14(1) 可搬型設備用軽油タンク基礎の解析モデル(①-①断面)

図 18.2-14(2) 可搬型設備用軽油タンク基礎のモデル概要(①-①断面) (構造物部分拡大図)

図 18.2-14 (3) 可搬型設備用軽油タンク基礎のモデル概要(④-④断面)

図 18.2-14(4) 可搬型設備用軽油タンク基礎のモデル概要(④-④断面) (構造物部分拡大図)

(4) ジョイント要素の設定

地盤と構造物の境界部にジョイント要素を設けることにより,強震時の地盤と構造体の 接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は、地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。 法線方向については、常時状態以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力をゼロとし、 剥離を考慮する。せん断方向については、地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗力以 上のせん断応力が生じた場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。

なお, せん断強度 τ_{f} は次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。c, ϕ は周辺地盤の c, ϕ とする。(表 18.2-5 参照)

 $\tau_{\rm f} = c + \sigma' \tan \phi$ z = c,

τ_f : せん断強度

c : 粘着力

φ : 内部摩擦角

周辺の状況		1の状況	粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角(度)	備考
		f1層	0	37.3	du 層で代用
第四紀層	du 層	0	37.3	—	
	1m 層	0.042	27.3	—	
	D2c−3 層	0.026	35.6	—	
	D2s-3 層	0.01	35.8	—	
	D2g-3 層	0	44.4	—	
휭	所第三系	Km 層	$c = 0.358 - 0.00603 \cdot z$	$\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$	—
地盤改良体		改良体	0.5	0	—

表 18.2-5 周辺地盤及び隣接構造物との境界に用いる強度特性

z :標高 (m)

ジョイント要素のばね定数は、数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分に大きい値として、港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター)に従い、表 18.2-6のとおり設定する。ジョイント要素の設定位置を図 18.2-15に、ジョイント要素設定の考え方を図 18.2-16に示す。

表 18.2-6 ジョイント要素のばね定数

	せん断剛性 k _s	圧縮剛性 k _n
	(kN/m^3)	(kN/m^3)
側方及び底面	1.0×10^{6}	$1.0 imes 10^{6}$

(①-①断面)



(④-④断面)

図 18.2-15 ジョイント要素の設定位置



図 18.2-16 ジョイント要素の考え方

(5) 材料特性の設定

構造部材は、線形のはり要素及び平面ひずみ要素としてモデル化する。 地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水要素にてモデル化し、地震時の有効応力の変化 に応じた非線形せん断応力~せん断ひずみ関係を考慮する。

(6) 杭-地盤相互作用ばねの設定

地盤と杭の接合面に杭-地盤相互作用ばねを設けることにより,地震時の地盤と杭の接 合面における相互作用の3次元効果を2次元モデルで適切に考慮する。

杭-地盤相互作用ばねの杭軸方向については、地盤と杭の接合面におけるせん断抵抗力 以上のせん断荷重が発生した場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。図 18.2-17 に杭-地盤相互作用ばねの考え方を示す。

なお、せん断強度 τ_f は次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。 c, ϕ は周辺地盤の c, ϕ とする。(表 18.2-7 参照)

```
\tau_{\rm f} = c + \sigma' \tan \phi
```

ここで,

τ_f : せん断強度

c :付着力

φ :内部摩擦角

周辺の状況		粘着力c(N/mm²)	内部摩擦角(度)	備考
第四紀層	f 1 層	0	37.3	du 層で代用
	du 層	0	37.3	—
	1m 層	0.042	27.3	_
	D2c-3 層	0.026	35.6	—
	D2s-3 層	0.01	35.8	-
	D2g-3 層	0	44.4	
新第三系	Km 層	$c = 0.358 - 0.00603 \cdot z$	$\phi = 23.2 \pm 0.0990 \cdot z$	_
地盤改良体		0.5	0	_

表 18.2-7 周辺地盤及び杭との境界に用いる強度特性

z :標高 (m)

杭-地盤相互作用ばねの杭軸方向のばね定数は,数値解析上不安定な挙動を起こさない 程度に十分大きい値として,表 18.2-8 のとおり設定する。

また,杭一地盤相互作用ばねの杭軸直角方向のばね定数については,杭径及び杭間隔より設定される*。

* FLIP 研究会 14 年間の検討成果のまとめ「理論編」

	せん断剛性 ks
	(kN/m^3)
杭軸方向	1.0×10^{6}

表 18.2-8 杭-地盤相互作用ばねのばね定数



(①-①断面)



(a) 杭-地盤相互作用ばね配置図



(b) 杭-地盤相互作用ばね(杭軸方向)の力学的特性

図 18.2-17 杭-地盤相互作用ばね設定の考え方

(7) 杭下端ジョイントばねの設定

杭下端境界部に圧縮応力の上限値を有さないジョイントばねを設けることにより, 杭下 端における地盤と杭の相互作用を適切に考慮する。

杭下端の杭軸方向について設定するジョイントばねは,常時状態以上の引張荷重が生じ た場合,剛性及び応力をゼロとし,剥離を考慮する。

杭下端ジョイントばねのばね定数は,数値解析上不安定な挙動を起こさない程度に十分 大きい値として,表18.2-9のとおり設定する。図18.2-18に杭下端ジョイントばねの考 え方を示す。

	圧縮剛性 k _v
	(kN/m)
杭軸方向	1.0×10^{6}

表 18.2-9 杭下端ジョイントばねのばね定数



図 18.2-18 杭下端ジョイントばねの考え方
18.2.10 減衰定数

動的解析における地盤及び構造物の減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及 び減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰を $\alpha = 0$ となる剛性比例型減衰とする。

有効応力解析では、時系列で地盤の1次固有振動数が低振動数側へシフトして行くこと から、Rayleigh 減衰の係数α、βの両方を用いると、質量比例項の減衰α[M]の影響によ り、有効応力解析における減衰定数が低振動数帯で過減衰となる場合がある。

一方,有効応力解析における低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰では, 地盤の1次固有振動数が時系列で低振動数側へシフトしていくのに伴い,1次固有振動モ ードに対する減衰定数が初期減衰定数より保守的に小さい側へ変化していくことを考慮で きる。

ゆえに、有効応力解析では、地震力による時系列での地盤剛性の軟化に伴う1次固有振動数の低振動数側へのシフトに応じて、1次固有振動モードに対する減衰定数として、初 期減衰定数よりも保守的に小さい側のモード減衰定数を適用し、地盤応答の適切な評価が 行えるように、低振動数帯で減衰α[M]の影響がない剛性比例型減衰を採用した。

[C] = α [M] + β [K]
 ここで、
 [C] :減衰係数マトリックス
 [M] :質量マトリックス
 [K] :剛性マトリックス
 α, β :係数

係数α, βは以下のように求めている。

 $\alpha = 0$ $\beta = \frac{h}{\pi f}$ ここで、 f : 固有値解析により求められた1次固有振動数 h : 各材料の減衰定数

地盤の減衰定数は1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領域では履歴減衰が支配 的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値として1%を採用してい る。)とする。また、線形材料としてモデル化する鋼材の減衰定数は3%(道路橋示方書 (V耐震設計編)同解説(平成14年3月))とし、線形材料としてモデル化するコンクリ ートの減衰定数は5%(JEAG4601-1987)とする。

図 18.2-19 に Rayleigh 減衰の設定フローを、表 18.2-10 に固有値解析結果を示す。



図 18.2-19 Rayleigh 減衰の設定フロー

表 18.2-10(1) 固有值解析結果

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.831	278.73	1次として採用
2	1.026	30.00	_
3	1.386	-14.67	_
4	1.624	3. 63	_
5	1.745	20.25	_
6	1.865	-9.72	_
7	1.907	19.03	
8	2.012	-59.46	
9	2.066	-39.45	

(a) ①-①断面

(b)	(4)-	-④断面
(0)	9	ЧРIШ

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.780	151.61	1次として採用
2	1.536	2.40	—
3	2.022	20. 33	_
4	2.136	-39.47	_
5	2.459	-14.95	—
6	2.776	19.24	_
7	2.896	5.96	_
8	3.208	-20.68	_
9	3. 225	-8.36	_

表 18.2-10(2) 固有值解析結果

(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1))した解析ケース)

(a)	(1)-	-①断面
(a)	U	Uриш

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.838	280.55	1次として採用
2	1.053	25.81	_
3	1.444	-9.78	_
4	1.654	4.22	
5	1.789	13.77	_
6	1.915	-16.48	_
7	2.037	2.32	
8	2.102	-47.27	_
9	2.153	55.90	_

(b) ④-④断面

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.780	151.67	1次として採用
2	1.536	2. 31	
3	2.052	20.77	-
4	2.155	39.97	-
5	2.470	-13.85	
6	2.812	-19.32	1
7	2.925	5.45	1
8	3.249	20.76	_
9	3.286	-6.26	_

表 18.2-10(3) 固有值解析結果

(検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1))した解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考		
1	0.819	275.55	1次として採用		
2	1.003	35.14	—		
3	1.331	-20.53	_		
4	1.587	3. 47	_		
5	1.696	25.41	_		
6	1.784	26.23	_		
7	1.825	-1.17	_		
8	1.908	-67.05	_		
9	1.948	30. 37	_		

(a) ①-①断面

表 18.2-10(4) 固有值解析結果

(検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.780	260.79	1次として採用
2	0.928	52.72	_
3	1.179	-17.70	—
4	1.338	-16.81	—
5	1.442	-42.30	—
6	1.603	18.23	—
7	1.626	42.95	—
8	1.692	-63.01	—
9	1.707	-43.65	_

(a) ①-①断面

(b) ④-④断面

モード次数	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.770	149.31	1次として採用
2	1.410	22. 27	—
3	1.551	7.29	—
4	1.795	32.66	—
5	1.951	18.06	—
6	2.244	-18.30	—
7	2.471	-1.94	—
8	2.543	2. 40	_
9	2.624	20.60	_

18.2.11 荷重の組合せ

耐震性能照査にて考慮する荷重は,通常運転時の荷重(永久荷重)及び地震荷重を抽出 し,それぞれを組み合せて設定する。地震荷重には,地震時土圧,動水圧,機器・配管系 からの反力による荷重が含まれるものとする。

なお、可搬型設備用軽油タンク基礎は、地盤内に埋設されている構造物であることから 運転時の異常な過渡変化時の状態及び設計基準事故時の状態の影響を受けないと考えられ るため、当該状態についての組合せは考慮しないものとする。また重大事故等対処時にお いても、地盤内で設計基準事故時の条件を上回るような事象は発生しないため、設計基準 事故時の条件を上回る荷重はない。

荷重の組合せを表 18.2-11 に示す。地震時に可搬型設備用軽油タンク基礎に作用する機器・配管系からの反力については、機器・配管系を、解析モデルに付加質量として与える ことで考慮する。

種	別	荷重		算定方法	
		飯床方手	(・設計図書に基づいて、対象構造物の体積に材料の密度を乗じ	
出	冶吐	1214日里	0	て設定	
	吊吁	<u> </u>	\bigcirc	・機器・配管の重さに基づいて設定	
		機品・配官日里	0	・内包される砂の荷重を考慮	
永久	彻里	土被り荷重		・天端が地表面であることから、考慮しない	
荷重	永久上載荷重		_	・恒常的に配置された設備等はないことから、考慮しない	
		静止土圧		 ・常時応力解析により設定 	
				・地下水位に応じた静水圧として設定	
	2下小庄		0	・地下水の密度を考慮	
	内水圧		_	 ・水を保有しない設備であることから、考慮しない 	
亦動	古舌	雪荷重	0	・雪荷重を考慮	
<u> </u>		風荷重 一		・地中に埋設された構造物であるため、考慮しない	
/⊞ √ ∕	世毛	水平地震動	0	・基準地震動S。による水平・鉛直同時加振	
1丙允	(何里)	鉛直地震動	0	・躯体の慣性力,動土圧を考慮	
(地震荷重)		動水圧	—	・ <mark>水を保有しない設備であることから、考慮しない</mark>	

表 18.2-11 荷重の組合せ

(1) 機器・配管荷重

図 18.2-20 に機器・配管荷重図を示す。

機器・配管荷重は解析の単位奥行き(1 m)あたりの付加質量として考慮する。可搬型設備 用軽油タンクの内空には砂が充填されているため、内空容積から可搬型設備用軽油タンク の容積を除いた部分をすべて砂(比重 1.7)として考慮する。





図 18.2-20 機器·配管荷重図

(2) 外水圧

地下水位は地表面として設定する。設定の際は、地下水の密度として、1.00 g/cm³を考慮する。

(3) 雪荷重

図 18.2-21 に雪荷重図を示す。

雪荷重については、「建築基準法施行令第86条」及び「茨城県建築基準法施行細則 第 16条の4」に従って設定する。積雪の厚さ1 cm あたりの荷重を20 N/m²/cm として、積雪 量は30 cm としていることから積雪荷重は600 N/m²であるが、地震時短期荷重として積雪 荷重の0.35 倍である0.21 kN/m²を考慮する。

積雪荷重は構造物上面に付加質量として考慮する。



- 18.2.12 地震応答解析の検討ケース
 - (1) 耐震設計における検討ケース
 可搬型設備用軽油タンク基礎の耐震設計における検討ケースを表 18.2-12 に示す。
 全ての基準地震動Ssに対して実施する①の検討ケースにおいて、せん断力照査及び曲
 げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目について、各照査値が最も厳しい(許容限界に
 対する余裕が最も小さい)地震動を用い、②~⑥の中から追加検討ケースを実施する。

検討ケース	 ① 原地盤に基づく液状化強度 特性を用いた 解析ケース (基本ケース) 	 ② 地盤物性のば らつきを考慮 (+1 σ) し た解析ケース 	 ③ 地盤物性のば らつきを考慮 (-1 σ)し た解析ケース 	 ④ 地盤を強制的 に液状化させ ることを仮定 した解析ケース 	⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース	 ⑥ 地盤物性のばらつきを考慮 (+1σ)して非液状化の 条件を仮定した解析ケース 	
液状化強度特 性 の設定	原地盤に基づ く液状化強度 特性(標準偏 差を考慮)	原地盤に基づ く液状化強度 特性(標準偏 差を考慮)	原地盤に基づ く液状化強度 特性(標準偏 差を考慮)	敷地に存在し ない豊浦標準 砂に基づく液 状化強度特性	液 状 化 パ ラ メ ー タ を 非 適用	液状化パラメ ータを非適用	

表 18.2-12 耐震設計における検討ケース

異なる構築物間の相対変位の算定は、上記ケースの中で、相対変位量が最も大きいケースにて行

う。

(2)機器・配管系に対する加速度応答抽出のための検討ケース 機器・配管系に対する加速度応答の抽出における検討ケースを表 18.2-13 に示す。

検討ケース		ス	④ 地盤を強制的に液状 化させることを仮定 した解析ケース	⑤原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース	 ⑥ 地盤物性のばらつき を考慮(+1σ)し て非液状化の条件を 仮定した解析ケース
	液状化強度 の設定	寺性	敷地に存在しない豊 浦標準砂に基づく液 状化強度特性	液状化パラメータを 非適用	液状化パラメータを 非適用
		(++)		1	
	C D1	(+-)		1	
	$S_s - DI$	(-+)	1	1	1
		()		1	
地	$S_{s} - 11$	(++)	⑤において, 上載され	1	⑤において, 上載され
震	$S_{s} = 12$	(++)	る機器・配管系の固有	1	る機器・配管系の固有
波 ①	$S_{s} = 13$	(++)	振動数帯で加速度応	1	振動数帯で加速度応
位加	$S_s - 14$	(++)	答が最も大きくなる地	1	答が最も大きくなる地
	$S_s = 21$	(++)	震動を用いて実施す	1	震動を用いて実施す
	$S_s = 22$	(++)	る。	1	る。
	0 01	(++)		1	
	$5_{s} - 31$	(-+)		1	
	計		1	12	1

表 18.2-13 機器・配管系に対する加速度応答抽出のための検討ケース

18.3 評価内容

18.3.1 入力地震動の設定

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動 S 。を1次 元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。

図 18.3-1 に入力地震動算定の概念図を,図 18.3-2 に入力地震動の加速度時刻歴波形 と加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には解析コード「k-SHAKE Ver. 6.2.0」 を使用する。

なお、特定の方向性を有しない地震動については、位相を反転させた場合の影響も確認 する。断層モデル波であるS_s-11~S_s-22については、特定の方向性を有すること から、構造物の評価対象断面方向を考慮し、方位補正を行う。具体的には<mark>南北</mark>方向及び<mark>東</mark> 西方向の地震動について構造物の評価断面方向の成分を求め、各々を足し合わせることで 方位補正した地震動を設定する。



図 18.3-1 入力地震動算定の概念図







図 18.3-2(1) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-D1)



図 18.3-2(2) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形
 及び加速度応答スペクトル
 (鉛直方向:S_s-D1)



 図 18.3-2(3) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形
 及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-11)



図 18.3-2(4) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形
 及び加速度応答スペクトル
 (鉛直方向: S_s-11)



図 18.3-2(5) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル

(水平方向: S_s-12)



図 18.3-2(6) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル

(鉛直方向: S_s-12)



図 18.3-2(7) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-13)



図 18.3-2(8) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-13)

1199



図 18.3-2(9) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-14)



図 18.3-2(10) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-14)



図 18.3-2(11) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-21)





図 18.3-2(12) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-21)



 図 18.3-2(13) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形
 及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-22)



図 18.3-2(14) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-22)



図 18.3-2(15) 東西方向断面(①-①断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-31)





1207



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2(17) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-D1)

MAX 499 cm/s^2 (44.24 s) 1200 1000 800 600 加速度 (cm/s²) 400 200 0 -200 -400 -600 -800 -1000 -1200 0 50 100 150 200 時間 (s)

(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2(18) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-D1)

MAX 455 cm/s^2 (26.01 s)



(a) 加速度時刻歷波形





図 18.3-2(19) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形
 及び加速度応答スペクトル
 (水平方向: S_s-11)

MAX 502 cm/s^2 (25.03 s)







図 18.3-2 (20) 南北方向断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-11)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2(21) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-12)

MAX 474 cm/s^2 (27.83 s)







(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2(22) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-12)

MAX 586 cm/s^2 (25.38 s) 1200 1000 800 600 加速度 (cm/s²) 400 h 200 here and the second of the second 0 -200 -400-600 -800 -1000 -1200 L 50 100 150 200 時間 (s)





(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2 (23) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-13)

MAX 473 cm/s^2 (25.05 s)







(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2(24) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-13)
MAX 342 cm/s^2 (29.35 s) 1200 1000 800 600 加速度 (cm/s²) 400 200 0 ٨M -200 -400-600 -800 -1000 -1200 L 50 100 150 200 時間 (s)





(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2 (25) 南北方向断面(④-④断面)のの入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-14)

MAX 393 cm/s^2 (28.99 s)







(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2(26) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-14)





(b) 加速度応答スペクトル

第11.3-4図(27) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形
及び加速度応答スペクトル
(水平方向:S_s-21)





⁽b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2(28) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-21)





(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2(29) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-22)





(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2 (30) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-22)

MAX 574 cm/s^2 (8.32 s) 1200 1000 800 600 加速度 (cm/s²) 400 A ٨ 200 hwn W 0 -200 -400-600 -800 -1000 -1200 L 5 10 15 20 時間 (s)





(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2 (31) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (水平方向:S_s-31)

1200 1000 800 600 加速度 (cm/s²) 400 200 MMMMMM 0 -200 -400 -600 -800 -1000 -1200 L 5 10 15 20 時間 (s) (a) 加速度時刻歷波形 h=0.05 3500 3000 2500 加速度 (cm/s²) 2000 1500 1000 500 0 0.01 0.1 1 10 周期(s)

MAX 245 cm/s^2 (7.83 s)

(b) 加速度応答スペクトル

図 18.3-2 (32) 南北方向断面(④-④断面)の入力地震動の加速度時刻歴波形 及び加速度応答スペクトル (鉛直方向:S_s-31) 18.3.2 許容限界の設定

(1) 許容応力度による許容限界

可搬型設備用軽油タンク基礎の構造部材は,許容応力度による照査を行う。評価位置に おいてコンクリートの圧縮応力度,鉄筋の引張応力度,コンクリートのせん断応力度が許 容応力度以下であることを確認する。

短期許容応力度については、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土 木学会、2002年制定)」、「道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社) 日本道路協会、平成14年3月)」に基づき、コンクリート、鉄筋及び鋼管杭の許容応力度 に対して割増係数1.5を考慮し、表18.3−1のとおり設定する。

	短期許容応力度 (N/mm ²)		
コンクリート*1	許容曲げ圧約	21.0	
(f' $_{ck}$ =40 N/mm ²)	許容せん断	0.825^{*4}	
	許容引張応力	435	
政肋(SD490)	許容引張応力度	300	
	四. 壮大立[7	引張	277.5
鋼管杭(SKK490)* ³	运 校司 溶接部	圧縮	277.5
		せん断	157.5

表 18.3-1 許容応力度

注記 *1:コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)

*2:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平 成24年3月)

*3:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平 成14年3月)

*4:斜め引張鉄筋を考慮する場合は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編] ((社)土木学会、2002年制定)」を適用し、次式により求められる許容せん 断力(V。)を許容限界とする。

 $V_{a} = V_{ca} + V_{sa}$ ここで、 V_{ca} : コンクリートの許容せん断力 $V_{ca} = 1/2 \cdot \tau_{a1} \cdot b_{w} \cdot j \cdot d$ $V_{sa} = 1/2 \cdot \tau_{a1} \cdot b_{w} \cdot j \cdot d$ $V_{sa} = A_{w} \cdot \sigma_{sa2} \cdot j \cdot d / s$ τ_{a1} : 斜め引張鉄筋を考慮しない場合の許容せん断応力度 b_{w} : 有効幅 j : 1/1.15 d : 有効高さ

: 斜め引張鉄筋断面積 A_{w}

σ_{sa2}:鉄筋の許容引張応力度

: 斜め引張鉄筋間隔 S

<u>表 18.3-2 斜めり張鉄筋を配直する部材のせん断力に対する許容限界</u>												
		断面	形状		せ	ん断補強	跌筋	許容せん断断力		短期許容		
				大 型 李	47		_	コンクリート	鉄筋	せん断力 Va		
业直	前村唱	前材局	かふり	有幼尚	佺	Sb	55	Vca	Vsa	(=Vca+Vsa)		
	(mm)	(mm)	(mm)	(mm)		(mm)	(mm)	(kN)	(kN)	(kN)		
底版(上引張)	1000	1000	120	880	D16	250	250	315.65	729.47	1045		
底版(下引張)	1000	1000	250	750	D16	250	250	269.02	621.70	890		
側壁	1000	800	120	680	D16	250	250	243. 91	563.68	807		
隔壁	1000	800	120	680	D16	250	250	243. 91	563.68	807		
頂版	1000	500	120	380	D16	250	250	136.30	315.00	451		

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

極限支持力は,道路橋示方書の支持力算定式等に基づき,対象施設の岩盤の室内試験結果(せん断強度)等より設定する。

道路橋示方書による杭基礎における支持力算定式を以下に示す。杭基礎構造を有する耐 震重要施設及び常設重大事故等対処施設について,豊浦標準砂の液状化強度特性により強 制的に液状化させることを仮定した耐震設計を行う場合は,第四系の杭周面摩擦力を支持 力として考慮せず,杭先端の支持岩盤への接地圧に対する支持力評価を行うことを基本と する。ただし,杭を根入れした岩盤及び岩着している地盤改良体とその上方の非液状化層 が連続している場合は,杭周面摩擦力を支持力として考慮する場合がある。

極限支持力算定式(杭基礎[中堀り工法])

- $R_u = q_d A + U \sum L_i f_i$
 - R_u:地盤から決まる杭の極限支持力(kN)
 - q_d: 杭先端における単位面積あたりの極限支持力度(kN/m²)
 - $q_d = 3 \cdot q_u$
 - q_u:支持岩盤の一軸圧縮強度(kN/m²)
 - A : 杭先端面積 (m²)
 - U: 杭の周長 (m)
 - L_i:周面摩擦力を考慮する層の層厚(m)
 - f_i:周面摩擦力を考慮する層の最大周面摩擦力度(kN/m²)

可搬型設備用軽油タンク基礎における許容限界を表 18.3-3 に示す。

	表 18.3-3	基礎地盤の支持	力に対する許約	泽限界(追而)	
杭下端 標高 (m)	Km 層 非排水 せん断強度 (kN/m ²)	支持岩盤の 一軸圧縮強度 (kN/m ²)	杭先端の 極限支持力 (kN)	杭周面 摩擦力 (kN)	極限支持力 (kN)
					13273

18.4 評価結果

18.4.1 地震応答解析結果

地震応答解析結果として「断面力<mark>分布</mark>」「最大せん断ひずみ分布」「過剰間隙水圧比分 布」及び「<mark>可搬型設備用軽油タンク基礎</mark>周辺に発生する最大加速度分布」を記載する。

(1) 構造部材の断面力分布

可搬型設備用軽油タンク基礎のコンクリートの曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査,鉄筋の曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査,コンクリートのせん断力に対する照査の各照査に対して,全地震波のうち 最も厳しい照査値となった照査結果を表 18.4-1~表 18.4-3 に示す。

可搬型設備用軽油タンク基礎躯体の断面力分布(曲げモーメント,軸力,せん断力)を 図 18.4-1~図 18.4-3に示す。本図は、タンク基礎躯体のコンクリートの曲げ軸力に対 する照査,鉄筋の曲げ軸力に対する照査,コンクリートのせん断力に対する照査の各照査 に対して、全地震波のうち最も厳しい照査値となった時刻における断面力分布を部材ごと に示したものである。

> 表 18.4-1 コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果 (各部材において最も厳しい照査値とその地震波)

		断面形状(mm)		引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容		檢討		
評価	位置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	照査値	ケース	地震波
		幅	高	高	(mm^2)	$(kN \cdot m)$	(IIII)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		· · · ·	
底版	10	1000	1000	750	4053.6	-784	557	8.3	21.0	0.40	1	Ss-D1_+-
側壁	4	1000	800	680	4053.6	541	110	6.9	21.0	0.33	3	Ss-D1_+-
隔壁	6	1000	800	680	4053.6	760	154	9.7	21.0	0.47	4	Ss-D1_+-
頂版	12	1000	500	380	4053.6	247	-15	8.7	21.0	0.42	4	Ss-D1_+-

※1 評価位置は下図に示す



18 - 84





軸力(kN)(+: 圧縮, -: 引張)



地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)













地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)







18 - 92

表 18.4-2 鉄筋の引張に対する照査結果

		断	断面形状(mm)			曲げ	軸力	引張	短期許容		檢討	
評	価位置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	4ш))	応力度	応力度	照査値	ケース	地震波
		幅	高	高	(mm^2)	$(kN \cdot m)$	(KN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)			
底版	8	1000	1000	880	4053.6	869	12	272	435	0.63	4	Ss-D1_+-
側壁	4	1000	800	680	4053.6	502	-47	213	435	0.49	4	Ss-D1_+-
隔壁	6	1000	800	680	4053.6	760	148	295	435	0.68	4	Ss-D1_+-
頂版	12	1000	500	380	4053.6	247	-16	194	435	0.45	4	Ss-D1_+-

(各部材において最も厳しい照査値とその地震波)

※1 評価位置は下図に示す









18 - 95







地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)











軸力(kN)(+: 圧縮, -: 引張)



地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

評価位置		膨	而形状(m	n)	せん断	発生	短期許容		格討	
		立(大大市三	立材宣	古地古	補強筋	せん断力	せん断力	照査値	ケース	地震波
		田中にいけ	[비 [사이다	伯》问	(mm)	(kN)	(kN)		, , ,	
底版	7	1000	1000	750	D16	-377	890	0.43	4	Ss-D1_+-
側壁	4	1000	800	680	D16	-478	807	0.60	3	Ss-D1_+-
隔壁	6	1000	800	680	D16	349	807	0.44	4	Ss-D1_+-
頂版	12	1000	500	380	D16	-110	451	0.25	4	Ss-D1_+-

(各部材において最も厳しい照査値とその地震波)

<mark>※1 評価位置は下図に示す</mark>







軸力(kN)(+: 圧縮, -: 引張)



地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)











軸力(kN)(+: 圧縮, -: 引張)



地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)


曲げモーメント (kN・m)



軸力(kN)(+: 圧縮, -: 引張)



地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

(2) <mark>鋼管杭</mark>の断面力<mark>分布</mark>

可搬型設備用軽油タンク抗基礎の曲げ軸力に対する照査及びせん断力に対する照査に対 して、全地震波のうち最も厳しい照査値となった照査結果を表 18.4-4~表 18.4-5 に示す。 可搬型設備用軽油タンク抗基礎の断面力分布(曲げモーメント、軸力、せん断力)を図 18.4-4~図18.4-5 に示す。本図は、鋼管杭の曲げ軸力に対する照査及びせん断力に対 する照査の各照査に対して、全地震波のうち最も厳しい照査値となった時刻における断面 力を示したものである。

表 18.4-4 鋼管<mark>杭</mark>の曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査結果

評価位置	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生 応力度 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照查値	検討 ケース	地震波
鋼管杭	-4091	6384	205.2	277.5	0.74	4	Ss-D1_+-

(最も厳しい照査値とその地震波)



曲げモーメント (kN・m)





	発生	せん断	短期許容			
評価位置	せん断力	応力度	応力度	照査値	仮可	地震波
	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		クース	
鋼管杭	-2236	-38.06	157.5	0. 25	4	Ss-D1_+-

表 18.4-5 <mark>鋼管杭</mark>のせん断<mark>力</mark>に対する照査結果 (最も厳しい照査値とその地震波)







(3) 最大せん断ひずみ分布

①-①断面の最大せん断ひずみ分布図を図 18.4-6 に示す。本図は、各要素に発生した せん断ひずみの全時刻における最大値の分布を示したものである。

図 18.4-6(1) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1(H+,V+)) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 18.4-6(2) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(Ss-D1(H+, V-)) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 18.4-6 (3) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1(H-, V+))

18.4-6(3) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-D1(H-, V+)) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 18.4-6(4) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_S-D1(H-, V-)) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 18.4-6(5) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 18.4-6(6) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 18.4-6(7) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 18.4-6(8) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 18.4-6(9) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_s-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 18.4-6(10) ①-①断面の最大せん断ひずみ分布(S_S-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



(4) 最大過剰間隙水圧比分布

①-①断面の過剰間隙水圧比の分布図を図 18.4-7 に示す。本図は、各要素に発生した 過剰間隙水圧比の全時刻における最大値の分布を示したものである。

図 18.4-7(1) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-D1(H+, V+)) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 18.4-7(2) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(<mark>S_s-D1(H+, V-)</mark>) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 18.4-7(3) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-D1(H-, V+)) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 18.4-7(4) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-D1(H-, V-)) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 18.4-7(5) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-11) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 18.4-7(6) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-12) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 18.4-7(7) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-13) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 18.4-7(8) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-14) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 18.4-7 (9) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布 (S_S-21) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 18.4-7(10) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-22) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 図 18.4-7(11) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-31(H+, V+)) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

図 18.4-7(12) ①-①断面の過剰間隙水圧比分布(S_s-31(H-, V+)) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) (5) 構造物の最大加速度分布図(追而)

①-①断面の最大加速度の分布図を図 18.4-8 に示す。本図は、構造物周辺に発生して いる加速度分布を確認するため、各基準地震動における構造部材及び地盤の水平方向の最 大加速度分布を示したものである

図 18.4-8(1) ①-①断面の最大加速度分布(<mark>S_s-D1(H+,V+)</mark>) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース) 追而	追而
追而	図 18.4-8(1) ①-①断面の最大加速度分布(<mark>S_s-D1(H+,V+)</mark>) (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)
	追而

(検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)

- 18.4.2 耐震評価結果
 - (1) タンク基礎躯体の曲げ軸力に対する評価結果

表18.4-6,表18.4-7にタンク基礎躯体の曲げ軸力に対する照査結果を示す。 可搬型設備用軽油タンク基礎躯体における許容応力度法による照査を行った結果,評価 位置においてコンクリートの圧縮応力度と鉄筋の引張応力度が短期許容応力度以下である ことを確認した。なお,発生応力は各地震動,各部材において最大となる値を示している。 以上より,可搬型設備用軽油タンク基礎躯体の各部材の発生応力は,許容限界以下であ ることを確認した。

図 18.4-10 に概略配筋図を,表 18.4-8 に断面計算に用いた断面諸元の一覧を示す。

検討 基準	基準	位坦			断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					幅	高	高	(mm^2)	$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-768	570	8.1	21.0	0.39
	C - D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	535	104	6.8	21.0	0.33
Û	38-D1	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	737	148	9.4	21.0	0.45
			頂版	13	1000	500	380	4053.6	210	325	7.4	21.0	0.36
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-769	568	8.1	21.0	0.39
	C - D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	537	107	6.8	21.0	0.33
① Ss-D1	v—	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	740	149	9.4	21.0	0.45	
		頂版	13	1000	500	380	4053.6	212	328	7.5	21.0	0.36	

表 18.4-6(1) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 ケース	基準地震動	位相	評価位	乙置	断	面形状(m 部材	m) 有効	引張 鉄筋量	曲げ モーメント	軸力 (kN)	圧縮 応力度	短期許容 応力度	照査値
					唱	高	高	(mm ²)	(kN • m)		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-672	483	7.1	21.0	0.34
\bigcirc Sc-D1	H—	側壁	4	1000	800	680	4053.6	-470	89	6.0	21.0	0.29	
Û	① Ss-D1	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	-682	161	8.7	21.0	0.42
			頂版	12	1000	500	380	4053.6	205	-2	7.2	21.0	0.35
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-695	510	7.3	21.0	0.35
	Se-D1	H—	側壁	4	1000	800	680	4053.6	481	105	6.1	21.0	0.30
① Ss-D1	V—	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	-684	157	8.7	21.0	0.42	
		頂版	12	1000	500	380	4053.6	206	-6	7.2	21.0	0.35	

表 18.4-6(2) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 基	基準				断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					唱	高	挹	(mm^2)	$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-398	361	4.2	21.0	0.20
\bigcirc Ss-11	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	-317	-22	4.0	21.0	0.20	
Û	① Ss-11	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	401	155	5.2	21.0	0.25
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	132	129	4.6	21.0	0.22
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-387	338	4.1	21.0	0.20
	So-12	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	343	374	4.5	21.0	0.22
① Ss-12	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	427	169	5.5	21.0	0.27	
		頂	頂版	11	1000	500	380	4053.6	142	105	5.0	21.0	0.24

表 18.4-6(3) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準	位相	立相 評価位置		断	面形状(m	n)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査	
ケース	地震動	1业.个目	6十111111	.但.	部材	部材	有効	<u></u> 妖肋里	(kN•m)	(kN)	心力度 (N/mm ²)	心刀度 (N/mm ²)	値
					幅	高	高	((()	(
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-394	397	4.1	21.0	0.20
\bigcirc Sc = 13	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	357	394	4.7	21.0	0.23	
Û	38-13	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	442	179	5.7	21.0	0.28
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	145	103	5.1	21.0	0.25
			底版	9	1000	1000	750	4053.6	-286	27	3.1	21.0	0.15
	Sc-14	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	277	354	3.6	21.0	0.18
① Ss-14	v+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	339	179	4.4	21.0	0.21	
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	124	104	4.4	21.0	0.21

表 18.4-6(4) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準	合坦	相 評価位		断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査	
ケース	地震動	1业.1日	計一川川小小	.旦.	部材部材		有効	<u></u> (mm ²)	(kN•m)	(kN)	ルロノJJ支 (N/mm ²)	心刀皮 (N/mm ²)	値
					幅	高	高	(11111)	(11, 11)		(1) 1111	(1) 1111	
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-400	363	4.2	21.0	0.20
	Sa-91	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	319	346	4.2	21.0	0.20
Û	① Ss-21	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	419	151	5.4	21.0	0.26
			頂版	13	1000	500	380	4053.6	132	185	4.7	21.0	0.23
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-501	426	5.3	21.0	0.26
	Sa-22	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	380	254	4.9	21.0	0.24
① Ss-22	v+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	512	162	6.5	21.0	0.31	
			頂版	13	1000	500	380	4053.6	162	179	5.7	21.0	0.28

表 18.4-6(5) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準	位相	評価位	評価位置		面形状(m	n)	引張 鉄筋量	曲げ モータント	軸力	圧縮	短期許容 応力度	照査	
ケース	地震動		н Ши <u> т</u>		部材 幅	部材 高	有効 高	(mm ²)	$(kN \cdot m)$	(kN)	(N/mm ²)	(N/mm ²)	値
			底版	9	1000	1000	750	4053.6	-576	126	6.2	21.0	0.30
	C - 91	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	-449	-45	5.6	21.0	0.27
Û	① Ss-31	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	-639	147	8.1	21.0	0.39
			頂版	12	1000	500	380	4053.6	182	2	6.4	21.0	0.31
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-586	515	6.1	21.0	0.30
	Sa-21	H—	側壁	4	1000	800	680	4053.6	492	397	6.4	21.0	0.31
① Ss-31	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	676	142	8.6	21.0	0.41	
		頂版	11	1000	500	380	4053.6	193	106	6.8	21.0	0.33	

表 18.4-6(6) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 基:	基準				断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					唱	高	挹	(mm^2)	$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-750	552	7.9	21.0	0.38
	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	524	108	6.7	21.0	0.32
2	② Ss-D1	V—	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	724	150	9.2	21.0	0.44
			頂版	13	1000	500	380	4053.6	208	314	7.3	21.0	0.35
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-774	559	8.2	21.0	0.40
0	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	541	110	6.9	21.0	0.33
③ Ss-D1	v—	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	746	148	9.5	21.0	0.46	
	V—	頂版	13	1000	500	380	4053.6	213	336	7.5	21.0	0.36	

表 18.4-6(7) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準	基準	位相			断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
					唱	同	尚						
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-784	557	8.3	21.0	0.40
() Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	503	-38	6.3	21.0	0.30	
(4)	38-DI	V—	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	760	154	9.7	21.0	0.47
			頂版	12	1000	500	380	4053.6	247	-15	8.7	21.0	0.42
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-595	518	6.2	21.0	0.30
Ē	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	441	225	5.7	21.0	0.28
5 Ss-D1	V—	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	618	144	7.9	21.0	0.38	
		頂版	11	1000	500	380	4053.6	181	115	6.4	21.0	0.31	

表 18.4-6(8) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 基準				河江広平		面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	圧縮	短期許容	照査
ケース 地震動	位相	評価位置		部材 幅	部材 高	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm²)	値	
			底版	10	1000	1000	750	4053.6	-576	509	6.0	21.0	0.29
ß	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	437	252	5.6	21.0	0.27
0	38-DI	v—	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	606	146	7.7	21.0	0.37
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	176	106	6.2	21.0	0.30

表 18.4-6(9) コンクリートの曲げ軸力に対する照査結果



検討 ケース	基準 地震動	位相	評価位置		断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
					部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント	(kN)	応力度	応力度	
					幅	高	高		(kN • m)		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
θ	Ss-D1	H+ V+	底版	10	1000	1000	880	4053.6	631	-360	239	435	0.55
			側壁	4	1000	800	680	4053.6	535	99	209	435	0.49
Û			隔壁	6	1000	800	680	4053.6	737	142	286	435	0.66
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	206	71	151	435	0.35
			底版	10	1000	1000	880	4053.6	621	-342	234	435	0.54
	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	537	102	209	435	0.49
Û	5s-DI	V—	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	740	143	288	435	0.67
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	207	73	151	435	0.35

表 18.4-7(1) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 ケース	基準 地震動	位相	評価位置		断	面形状(m	t(mm) 引張 曲い			軸力	引張	短期許容	照査
					部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					唱	高	高		$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm ²)	
)	Ss-D1		底版	10	1000	1000	880	4053.6	708	-385	266	435	0.62
		Н— V+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	-470	84	184	435	0.43
Û			隔壁	6	1000	800	680	4053.6	-682	155	262	435	0.61
			頂版	14	1000	500	380	4053.6	174	-208	162	435	0.38
			底版	10	1000	1000	880	4053.6	713	-385	268	435	0.62
	Sa-D1	H—	側壁	4	1000	800	680	4053.6	481	101	186	435	0.43
(l)	38-01	V-	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	-684	151	264	435	0.61
			頂版	14	1000	500	380	4053.6	171	-228	162	435	0.38

表 18.4-7(2) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 ケース	基準 地震動	位相	評価位置		断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
					部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント	(kN)	応力度	応力度	
					幅	高	高		$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm ²)	
)	Ss-11	H+ V+	底版	10	1000	1000	880	4053.6	414	-242	158	435	0.37
			側壁	4	1000	800	680	4053.6	-317	-32	134	435	0.31
Û			隔壁	6	1000	800	680	4053.6	401	149	148	435	0.35
			頂版	14	1000	500	380	4053.6	117	-113	105	435	0.25
			底版	10	1000	1000	880	4053.6	362	-186	135	435	0.32
	Sa-19	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	343	324	104	435	0.24
(l)	55-12	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	427	162	157	435	0.37
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	142	104	96	435	0.23

表 18.4-7(3) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 ケース	基準	位相	評価位置		断	面形状(m	(mm) 引張 曲げ			軸力	引張	短期許容	照査
	地震動				部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					幅	高	高		$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
	Ss-13		底版	10	1000	1000	880	4053.6	343	-178	128	435	0.30
		H+ V+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	357	340	107	435	0.25
Û			隔壁	6	1000	800	680	4053.6	441	166	162	435	0.38
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	145	103	99	435	0.23
			底版	10	1000	1000	880	4053.6	331	-189	125	435	0.29
	Sa-14	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	-245	16	99	435	0.23
Û	55 - 14	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	339	172	119	435	0.28
			頂版	14	1000	500	380	4053.6	101	-60	86	435	0.20

表 18.4-7(4) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 ケース	基準 地震動	位相	評価位置		断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
					部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント	(kN)	応力度	応力度	
					幅	高	高		$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm ²)	
1	Ss-21		底版	10	1000	1000	880	4053.6	395	-203	147	435	0.34
		H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	-299	-39	128	435	0.30
		V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	419	145	155	435	0.36
			頂版	14	1000	500	380	4053.6	119	-76	102	435	0.24
			底版	7	1000	1000	880	4053.6	462	-195	167	435	0.39
	Sa_99	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	353	139	129	435	0.30
(l)	55-22	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	512	156	192	435	0.45
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	146	12	111	435	0.26

表 18.4-7(5) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討 ケース	基準 地震動		評価位置		断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
		位相			部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント	(kN)	応力度	応力度	
					幅	高	高		$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm ²)	
1	Ss-31	H+ V+	底版	10	1000	1000	880	4053.6	603	-376	232	435	0.54
			側壁	4	1000	800	680	4053.6	-448	-56	192	435	0.45
			隔壁	6	1000	800	680	4053.6	-639	141	246	435	0.57
			頂版	14	1000	500	380	4053.6	166	-168	150	435	0.35
			底版	7	1000	1000	880	4053.6	531	-213	191	435	0.44
	Sa-21	H—	側壁	4	1000	800	680	4053.6	492	337	163	435	0.38
(l)	38-31	V+	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	676	136	262	435	0.61
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	192	88	137	435	0.32

表 18.4-7(6) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果


検討	基準				断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					唱	追	挹	(mm^2)	$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
			底版	10	1000	1000	880	4053.6	618	-344	233	435	0.54
	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	524	103	204	435	0.47
2	38-01	V-	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	724	144	281	435	0.65
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	203	68	149	435	0.35
			底版	10	1000	1000	880	4053.6	609	-311	226	435	0.52
3 S	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	541	105	210	435	0.49
	38-DI	V-	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	746	142	290	435	0.67
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	210	79	153	435	0.36

表 18.4-7(7) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討	基準				断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
ケース	地震動	位相	評価位	置	部材	部材	有効	鉄筋量	モーメント	(kN)	応力度	応力度	値
					幅	高	高	(mm^2)	$(kN \cdot m)$		(N/mm ²)	(N/mm^2)	
			底版	8	1000	1000	880	4053.6	869	12	272	435	0.63
	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	502	-47	213	435	0.49
(4)	38-01	v—	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	760	148	295	435	0.68
			頂版	12	1000	500	380	4053.6	247	-16	194	435	0.45
			底版	10	1000	1000	880	4053.6	428	-267	165	435	0.38
(5) Ss	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	441	196	158	435	0.37
	38-01	v—	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	618	138	238	435	0.55
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	181	115	126	435	0.29

表 18.4-7(8) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



検討	検討 基準				断	面形状(m	m)	引張	曲げ	軸力	引張	短期許容	照査
ケース	地震動	位相	評価位置		部材	部材	有効	鉄筋量 (mm ²)	モーメント (kN・m)	(kN)	応力度 (N/mm ²)	応力度 (N/mm ²)	値
					幅	高	恒		. ,			., ,	
			底版	10	1000	1000	880	4053.6	427	-264	164	435	0.38
6	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	4053.6	437	221	154	435	0.36
6	55 DI	V-	隔壁	6	1000	800	680	4053.6	606	140	233	435	0.54
			頂版	11	1000	500	380	4053.6	176	106	123	435	0.29

表 18.4-7(9) 鉄筋の曲げ軸力に対する照査結果



図 18.4-10 概略配筋図

表 18.4-8 断面諸元一覧表(曲げ軸力に対する評価)

(2) タンク基礎躯体のせん断力に対する評価結果

表18.4-9にタンク基礎躯体のせん断力に対する照査結果を示す。

可搬型設備用軽油タンク基礎躯体における許容応力度法による照査を行った結果,評価 位置において,発生せん断力がコンクリートの許容せん断力 (V_{ca}) と,斜め引張鉄筋 の許容せん断力 (V_{sa}) を合わせた許容せん断力 (V_{a}) 以下であることを確認した。な お,発生応力は各地震動,各部材において最大となる値を示している。

以上より,可搬型設備用軽油タンク基礎躯体の各部材の発生せん断力は,許容限界以下 であることを確認した。

図 18.4-11 に概略配筋図を,表 18.4-10 に断面計算に用いた断面諸元の一覧を示す。

検討	基準					断面形状(mm)	せん断	発生	短期許容	
ケース		位相	評価位	置		lun I I adm		補強筋	せん断力	せん断力	照査値
	地成到				部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	10	1000	1000	750	D16	334	890	0.38
	C D1	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-469	807	0.59
1	5s-DI	V+	隔壁	6	1000	800	680	D16	-337	807	0.42
			頂版	11	1000	500	380	D16	96	451	0.22
① S			底版	10	1000	1000	750	D16	344	890	0.39
	C - D1	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-471	807	0.59
	55-DI	V-	隔壁	6	1000	800	680	D16	-339	807	0.43
			頂版	11	1000	500	380	D16	96	451	0. 22

表 18.4-9(1) せん断力に対する照査結果



検討	其淮					断面形状(mm)	せん断	発生	短期許容	
1,4,1	四十	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照查值
ゲース	地震動				部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	7	1000	1000	750	D16	-292	890	0.33
① Ss	C - D1	H—	側壁	4	1000	800	680	D16	-418	807	0.52
	55-D1	V+	隔壁	6	1000	800	680	D16	318	807	0.40
			頂版	12	1000	500	380	D16	-93	451	0.21
			底版	7	1000	1000	750	D16	-303	890	0.35
Ū 5	Sa-D1	H—	側壁	4	1000	800	680	D16	-440	807	0.55
	55-DI	V-	隔壁	6	1000	800	680	D16	320	807	0. 40
			頂版	13	1000	500	380	D16	97	451	0.22

表 18.4-9(2) せん断力に対する照査結果



榆計	基進					新面形状(mm)	せん断	発生	短期許容	
	山田	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照查値
ケース	地農動				部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	8	1000	1000	750	D16	170	890	0.20
1	C- 11	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-279	807	0.35
	55-11	V+	隔壁	6	1000	800	680	D16	199	807	0.25
			頂版	11	1000	500	380	D16	73	451	0.17
			底版	10	1000	1000	750	D16	169	890	0.19
1	C- 19	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-310	807	0.39
	55-12	V+	隔壁	6	1000	800	680	D16	-209	807	0.26
			頂版	11	1000	500	380	D16	76	451	0.17

表 18.4-9(3) せん断力に対する照査結果



検討	基準					断面形状(mm)	せん断	発生	短期許容	
4. 7	地雷新	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照査値
クース	地展到				部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	9	1000	1000	750	D16	-165	890	0.19
1	C- 19	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-321	807	0.40
	55-15	V+	隔壁	6	1000	800	680	D16	-217	807	0.27
			頂版	11	1000	500	380	D16	78	451	0.18
			底版	10	1000	1000	880	D16	-164	1045	0.16
1	S- 14	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-259	807	0.33
	38-14	V+	隔壁	6	1000	800	680	D16	-172	807	0. 22
			頂版	11	1000	500	380	D16	70	451	0.16

表 18.4-9(4) せん断力に対する照査結果



検討	基準					断面形状(mm)	せん断	発生	短期許容	
ケース	地震動	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照查值
	地皮動				部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	10	1000	1000	880	D16	-211	1045	0.21
D	C- 01	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-293	807	0.37
	55-21	V+	隔壁	6	1000	800	680	D16	-199	807	0.25
			頂版	11	1000	500	380	D16	72	451	0.16
			底版	10	1000	1000	750	D16	220	890	0.25
1	C - 00	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-326	807	0.41
	5s-22	V+	隔壁	6	1000	800	680	D16	-240	807	0.30
			頂版	13	1000	500	380	D16	79	451	0. 18

表 18.4-9(5) せん断力に対する照査結果



検討	基進					断面形状(mm)	せん断	発生	短期許容	
5 7	山中市	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照査値
リース	地晨期				部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	9	1000	1000	750	D16	-299	890	0.34
٦.	Sa-21	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	366	807	0.46
	38-31	V+	隔壁	6	1000	800	680	D16	318	807	0.40
			頂版	12	1000	500	380	D16	-84	451	0.19
			底版	9	1000	1000	880	D16	300	1045	0.29
Ū 5	Sa-21	H—	側壁	4	1000	800	680	D16	-426	807	0.53
	55-51	V+	隔壁	6	1000	800	680	D16	-331	807	0.42
			頂版	11	1000	500	380	D16	90	451	0. 20

表 18.4-9(6) せん断力に対する照査結果



検討	其淮					断面形状(mm)	せん断	発生	短期許容	
1,4,1	四十	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照查值
ゲース	地震動				部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	10	1000	1000	750	D16	343	890	0.39
2	C - D1	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-460	807	0.58
	55-D1	V-	隔壁	6	1000	800	680	D16	-333	807	0.42
			頂版	11	1000	500	380	D16	95	451	0.22
			底版	10	1000	1000	750	D16	341	890	0.39
3 5	C - D1	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-478	807	0.60
	55-D1	V-	隔壁	6	1000	800	680	D16	-341	807	0.43
			頂版	11	1000	500	380	D16	97	451	0. 22

<mark>表 18.4-9(7) せん断力に対する照査結果</mark>



榆計	基進					新面形状(mm)	せん断	発生	短期許容	
	山田	位相	評価位	置				補強筋	せん断力	せん断力	照查値
ケース	地農動				部材幅	部材高	有効高	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	7	1000	1000	750	D16	-377	890	0.43
4	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-472	807	0.59
	38-01	V-	隔壁	6	1000	800	680	D16	349	807	0.44
			頂版	12	1000	500	380	D16	-110	451	0.25
			底版	10	1000	1000	750	D16	266	890	0.30
5 5	Sa-D1	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-405	807	0.51
	55-DI	V-	隔壁	6	1000	800	680	D16	-311	807	0. 39
			頂版	11	1000	500	380	D16	85	451	0.19

表 18.4-9(8) せん断力に対する照査結果



検討	基準					新面形状(mm))	せん断	発生	短期許容	
ケース	地震動	位相	評価位	置	→ 7++++=	±77++ ==	七州古	補強筋	せん断力	せん断力	熊査値
					部47幅	部权局	有刻尚	(mm)	(kN)	(kN)	
			底版	10	1000	1000	750	D16	265	890	0.30
٢	C - D1	H+	側壁	4	1000	800	680	D16	-399	807	0.50
0	5s-D1	V-	隔壁	6	1000	800	680	D16	-308	807	0.39
			頂版	11	1000	500	380	D16	84	451	0.19

表18.4-9(9) せん断力に対する照査結果



図 18.4-11 概略配筋図

表 18.4-10 断面諸元一覧表(せん断力に対する評価)

(3) <mark>鋼管杭</mark>の曲げ<mark>軸力</mark>に対する評価結果

表 18.4-11 に<mark>鋼管杭</mark>の曲げ<mark>軸力</mark>に対する照査結果を示す。

鋼管杭における許容応力度法による照査を行った結果,評価位置において発生応力が短期許容応力度以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動,各部材において最大となる値を示している。

以上より、<mark>鋼管杭</mark>の発生応力は、許容限界以下であることを確認した。

	表 18.4-11(1) 鋼管杭の曲げ軸力に対する照査結果									
₩₹	甘淮		萩年	曲げ	書	発生	短期許容			
使う	本中	位相	計価	モーメント	甲田ノJ (1zN)	応力度	応力度	照查値		
	地展到		卫里	$(kN \cdot m)$	(KIN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)			
		TT	左	-2534	3743	125.4	277.5	0.46		
1	Ss-D1	n⊤ v⊥	中	-2828	888	111.9	277.5	0.41		
		v	右	-2313	3265	113. 1	277.5	0.41		
		TT	左	-2604	3787	128.3	277.5	0.47		
1	Ss-D1	n+ v_	中	-2936	872	115.7	277.5	0. 42		
	v —	右	-2349	3428	115.8	277.5	0.42			



		表 18.4	-11 (2)	鋼管杭の田	け 朝刀に	対する照査結	<mark>i果</mark>	
給計 其進	基進		評価	曲げ	軸力	発生	短期許容	
- 7	业重新	位相	位墨	モーメント	(1-N)	応力度	応力度	照査値 0.42 0.37 0.42
<i>ŋ</i> - <i>×</i>	地展到		비꼬미	$(kN \cdot m)$	(KIV)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
		п	左	2280	3586	114.6	277.5	0.42
1	Ss-D1	н—	中	-2502	1143	102.0	277.5	0.37
		V	右	-2406	3021	114.5	277.5	0.42
① Ss-D1		п	左	2224	4119	117.1	277.5	0.43
	Ss-D1	н— V—	中	2687	141	100.3	277.5	0.37
		v	右	-2605	3575	126.5	277.5	0. 46

左	中	右

	<u>表 18.4-11 (3) 鋼官机の曲り軸刀に対する照査結果</u>								
検討 基準	位相	評価	曲げ モーメント	軸力	発生	短期許容 応力度	昭杏値		
ケース	ケース 地震動	177.1 H	位置	(kN • m)	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm ²)	께표떠	
		II	左	1083	2351	60.0	277.5	0.22	
1	Ss-11	H+ V+	中	-1036	319	41.0	277.5	0.15	
		¥ I	右	-990	-1336	-47.9	-277.5	0.18	
		II	左	1274	3111	73.5	277.5	0.27	
1)	Ss-12	n+ v⊥	中	-1185	429	47.4	277.5	0.18	
		v T	右	-1477	2577	76.4	277.5	0. 28	

...

左	中	右

	<u>表 18.4-11 (4) - 鋼官机の曲り軸刀に対する照査結果</u>								
検討	検討 基準	位相	評価	曲げ モーメント	軸力	発生 応力度	短期許容 応力度	照查値	
ゲース	地震動		位置	$(kN \cdot m)$	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		
	II	左	1083	2763	63.5	277.5	0.23		
1	Ss-13	п+ v⊥	中	-991	300	39.1	277.5	0.15	
		V	右	-1432	2426	73.5	277.5	0.27	
① Ss-14		II	左	826	1884	46.5	277.5	0.17	
	Ss-14	п+ v⊥	中	560	1108	30.1	277.5	0.11	
		v T	右	-1156	1793	57.9	277.5	0. 21	

. . .

左	中	右

	<u>表 18.4-11 (5) - 鋼官机の曲り軸刀に対する照査結果</u>								
検討	検討基準ケース地震動	位相	評価	曲げ モーメント	軸力	発生 応力度	短期許容 応力度	照查値	
ゲース			位置	$(kN \cdot m)$	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		
	u⊥	左	911	1796	48.9	277.5	0.18		
1	Ss-21	п+ v⊥	中	-986	424	40.0	277.5	0.15	
		V	右	-1180	2036	60.9	277.5	0.22	
① Ss-22		U.L	左	1515	3382	84.7	277.5	0. 31	
	Ss-22	n⊤ v⊥	中	-1555	675	63.1	277.5	0.23	
		V I	右	1349	-1347	-61.2	-277.5	0. 23	

... - 10 L L L

左	中	右
		-

		表 18.4	-11 (6)	鋼管杭の田	け軸力に	対する照査結	<mark>i果</mark>	
検討基準ケース地震動	位相	評価	曲げ モーメント	軸力	発生 応力度	短期許容 応力度	昭杳値	
		位置	$(kN \cdot m)$	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		
	TT	左	2199	2673	103.9	277.5	0.38	
1	Ss-31	H+ V+	中	-2032	1040	83.8	277.5	0.31
		¥ I	右	-2336	1933	102.6	277.5	0.37
① Ss-31	п	左	2444	2010	107.3	277.5	0.39	
	Ss-31	н— v –	中	-2163	1141	89.5	277.5	0.33
		V+	右	-2294	2246	103.8	277.5	0. 38

HTT 1.7.1

左	中	右

表 18.4-11 (7) - 鋼官机の曲け軸刀に対す。							i朱	
検討基準		評価	曲げ	軸力	発生	短期許容		
ケース	地震動	位相	位置	モーメント	(kN)	応力度	応力度	照査値
	- 11,2,2,7			$(kN \cdot m)$		(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	II	左	2426	4311	126.2	277.5	0.46	
2	Ss-D1	N-	中	-2808	1000	112.1	277.5	0.41
		v	右	-2282	3562	114.5	277.5	0.42
3 Ss-Di		U.L	左	-2735	3541	131.0	277.5	0.48
	Ss-D1	п+ v_	中	-3034	821	118.9	277.5	0.43
		v	右	-2425	3405	118.5	277.5	0. 43

左	中	右

		表 18.4	-11 (8)	鋼管机の田	け 期 刀 に	対する照金結	i朱	
検討基準	 北淮	É	証価	曲げ	動力	発生	短期許容	
	位相	11111111111111111111111111111111111111	モーメント	+щ))	応力度	応力度	照査値	
	クーム 地展動		ШШ	$(kN \cdot m)$	(KIV)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
		-D1 H+	左	-3562	-2606	-153.6	-277.5	0.56
4	Ss-D1		中	-3563	1651	145.5	277.5	0.53
			右	-4091	6384	205.2	277.5	0.74
			左	-2251	1722	97.7	277.5	0.36
5	Ss-D1	H+	中	-2411	481	93.0	277.5	0.34
		v —	右	-2357	-494	-91.2	-277.5	0. 33

- /	左	中	右
			•

松計	甘淮		誕年	曲げ	市 十	発生	短期許容	
ケーフ	本中	位相	<u></u> 市 画	モーメント	単田ノJ (1zN)	応力度	応力度	照查值
	地展到		里山	$(kN \cdot m)$	(KIV)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	(6) Ss-D1 H+	左	-2002	1773	89.0	277.5	0.33	
6		中	-2160	525	84.1	277.5	0.31	
		v —	右	-2098	-451	-81.2	-277.5	0. 30

表 18.4-11(9) 鋼管杭の曲げ軸力に対する照査結果



(4) <mark>鋼管杭</mark>のせん断<mark>力</mark>に対する評価結果

表 18.4-12 に<mark>鋼管杭</mark>のせん断<mark>力</mark>に対する照査結果を示す。

鋼管杭における許容応力度法による照査を行った結果,評価位置においてせん断応力度 が許容せん断応力度以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動,各部材にお いて最大となる値を示している。

以上より、<mark>鋼管杭</mark>の発生応力は、許容限界以下であることを確認した。

表 18.4-12(1)	鋼管杭のせん断力に対する照査結果
--------------	------------------

松計 其准		萩 (田)	発生	せん断	短期許容		
使削	本毕	位相	計加	せん断力	応力度	応力度	照査値
<i><i>ŋ</i>-<i>∧</i></i>	クース 地震動		心直	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
		H+, V+	左	1014	17.26	157.5	0.11
1	Ss-D1		中	1033	17.58	157.5	0.12
			右	1028	17.50	157.5	0.12
① Ss-D1		H+, V-	左	976	16.61	157.5	0.11
	Ss-D1		中	1076	18.31	157.5	0.12
			右	1001	17.04	157.5	0.11



		表 18.4-12	(2) 郵	阿官机のせん時	「月に対する照省	[結果	
した お 注) 推	甘淮	位相	⇒च /चा	発生	せん断	短期許容	
使う	本中		計価	せん断力	応力度	応力度	照查値
7-5	地辰期	11/1	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		
		—D1 H—, V+	左	-1001	-17.04	157.5	0.11
1	Ss-D1		中	-939	-15.98	157.5	0.11
			右	-889	-15.13	157.5	0.10
① Ss-D1)1 H-, V-	左	-1005	-17.11	157.5	0.11
	Ss-D1		中	-985	-16.76	157.5	0. 11
			右	867	14.75	157.5	0. 10



		表 18.4-12	(3) 爭	阿官机のせん時	「刀に対する照省	】 結果	
松計 甘油		इस ता	発生	せん断	短期許容		
仮門	本中	位相	市画	せん断力	応力度	応力度	照查値
<i><i>y</i>-<i>x</i></i>	2 地展到	11/1	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)		
		左	-354	-6.03	157.5	0.04	
1	Ss-11	H+, V+	中	393	6.69	157.5	0.05
			右	-389	-6.62	157.5	0.05
① Ss-12		H+, V+	左	-437	-7.43	157.5	0.05
	Ss-12		中	449	7.63	157.5	0.05
			右	572	9.74	157.5	0. 07



		表 18.4-12	(4) 爭	阿官机のせん隣	「刀に対する照省	】 結果	
		⇒च /वा	発生	せん断	短期許容		
仮門	本中	位相	市画	せん断力	応力度	応力度	照查値
<i><i>y</i>-<i>x</i></i>			11/1	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
		左	-411	-6.99	157.5	0.05	
1	Ss-13	H+, V+	中	377	6.41	157.5	0.05
			右	544	9.25	157.5	0.06
① Ss-14		s-14 H+, V+	左	-323	-5.50	157.5	0.04
	Ss-14		中	248	4.22	157.5	0.03
			右	453	7.70	157.5	0.05



		表 18.4-12	(5 <i>)</i> 郵	阿官机のせん時	「月に対する照省	[結果	
		इस मार	発生	せん断	短期許容		
使う	本中	位相	計価	せん断力	応力度	応力度	照查値
7-5	一へ		11/1	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
		H+, V+	左	-317	-5.39	157.5	0.04
1	Ss-21		中	376	6.40	157.5	0.05
			右	446	7.59	157.5	0.05
① Ss-22		2 H+, V+	左	-510	-8.68	157.5	0.06
	Ss-22		中	586	9.97	157.5	0.07
			右	-504	-8.57	157.5	0.06

. . . .

左	中	右
		I

		表 18.4-12	(6) 爭	間で机のせん時	「力に対する照省	】結果	
		इस ताः	発生	せん断	短期許容		
使う	使的 <u>金中</u> 位相 rース 地震動	計価	せん断力	応力度	応力度	照查値	
<i><i>ŋ</i>-<i>∧</i></i>			112.00.	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
			左	813	13.83	157.5	0.09
1	Ss-31	H+, V+	中	-841	-14.31	157.5	0.10
			右	785	13.36	157.5	0.09
① Ss-3			左	-827	-14.07	157.5	0.09
	Ss-31	31 H-, V+	中	815	13.86	157.5	0.09
			右	760	12.93	157.5	0. 09

左		中	右
			J

表 18.4-12(7) - 鋼官机のせん断刀に対する照省結果							
検討 基 ² ケース 地震	甘油	基準 位相	評価 位置	発生	せん断	短期許容	
	本中			せん断力	応力度	応力度	照查値
	地展到			(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
2	Ss-D1	H+, V-	左	913	15.53	157.5	0.10
			中	1033	17.58	157.5	0.12
			右	931	15.85	157.5	0.11
3	Ss-D1	H+, V-	左	1045	17.79	157.5	0.12
			中	1113	18.94	157.5	0. 13
			右	1071	18.22	157.5	0.12



表 18.4-12 (8) - 鋼官机のせん断刀に対する照査結果							
検討基準ケース地震動	甘滩	位相	評価 位置	発生	せん断	短期許容	
	本中			せん断力	応力度	応力度	照查値
	地展到			(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
4	Ss-D1	H+, V—	左	-2236	-38.06	157.5	0.25
			中	-2012	-34.24	157.5	0.22
			右	-2234	-38.01	157.5	0.25
5	Ss-D1	H+, V-	左	825	14.04	157.5	0.09
			中	888	15.11	157.5	0. 10
			右	856	14.57	157.5	0.10



_			衣 18.4-12	(9) 卸	層机のせん時	「川に刈りる照省	[
	长카	甘滩	位相	位相 位置	発生	せん断	短期許容	
	便酌	本中			せん断力	応力度	応力度	照查值
	クース	地展到			(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	6	Ss-D1	H+, V-	左	733	12.47	157.5	0.08
				中	798	13.57	157.5	0.09
				右	764	13.00	157.5	0.09

表 18 4-12 (9) 鋼管柿のせん断力に対する昭本結果



(5) 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

表 18.4-13 に杭基礎の支持性能評価結果を示す。 <mark>鋼管杭</mark>における最大接地圧は、検討ケース④S_s-D1 (H+, V-)</mark>で 1892 kN であ り、鋼管杭の極限支持力 13273 kN 以下である。

以上のことから,可搬型設備用軽油タンク基礎の杭基礎は,基準地震動 S_sに対し,支 持性能を有する。

検討ケース	基準地震動	位相	最大接地圧 (kN/m ²)	極限 支持力 (kN/m ²)
	$S_s - D1$	H+, V+		13273
	S _s -D1	H+, V-		13273
	$S_s - D1$	H-, V+		13273
	$S_s - D1$	H-, V-		13273
	$S_{s} - 11$	H+, V+		13273
TT the Va	$S_s = 12$	H+, V+		13273
++ KJ VS	$S_{s} = 13$	H+, V+		13273
	$S_{s} - 14$	H+, V+		13273
	$S_s = 21$	H+, V+		13273
	$S_s - 22$	H+, V+		13273
	$S_{s} - 31$	H+, V+		13273
	$S_{s} = 31$	H-, V+		13273
$+1 \sigma$	$S_s - D1$	H+, V-		13273
-1 σ	$S_s - D1$	H+, V-		13273
豊浦標準砂	$S_s - D1$	H+, V-		13273
非液状化	$S_s - D1$	H+, V-		13273
平均 Vs	U	,		
非液状化 +1σ	S _s —D1	H+, V—		13273

<mark>表 18.4-13 基礎地盤の支持性能評価結果</mark>(追而)

18.5 まとめ



可搬型設備用軽油タンク基礎の耐震安全性評価に関する参考資料

1 減衰の設定について

地震応答解析における減衰については、固有値解析にて求まる固有周期及び減衰比に基 づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減 衰にて与える。なお、Rayleigh 減衰を a =0 となる剛性比例型減衰とする。Rayleigh 減衰 の設定は、地盤の低次のモードの変形が特に支配的となる地中埋設構造物のような地盤及 び構造系全体に対して、その特定の振動モードの影響が大きいことを考慮し、かつ、振動 モードの影響が全体系に占める割合の観点から、刺激係数に着目し行う。

固有値解析による刺激係数及びモード図を図 18-1 に示す。また,設定した Rayleigh 減衰を図 18-2 に示す。

1次の基準モードについては、地盤及び構造系全体がせん断変形しているモードを選定 している。

なお、初期減衰定数は、地盤については1%(解析における減衰は、ひずみが大きい領 域では履歴減衰が支配的となる。そのため、解析上の安定のためになるべく小さい値とし て1%を採用している。)とする。また、鋼材については3%(道路橋示方書(V耐震設計 編)・同解説((社)日本道路協会、平成14年3月))、コンクリートについては5%(JE AG4601-1987)とする。


図 18-1(1) 可搬型設備用軽油タンク基礎の固有値解析結果 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)





④-④断面

(参考) 18-4



図 18-1 (3) 可搬型設備用軽油タンク基礎の固有値解析結果 (検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1°)した解析ケース)

①-①断面

(参考) 18-5





(参考) 18-6





①-①断面

(参考) 18-7











図 18-2(1) 設定した Rayleigh 減衰 (検討ケース①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース)



図 18-2(2) 設定した Rayleigh 減衰(検討ケース②:地盤物性のばらつきを考慮(+1g)した解析ケース)



図 18-2(3) 設定した Rayleigh 減衰 (検討ケース③:地盤物性のばらつきを考慮(-1σ)した解析ケース)



図 18-2(3) 設定した Rayleigh 減衰 (検討ケース④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により 地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)